

JINF JOURNAL

国基研紀要

公益財団法人
国家基本問題研究所



発刊に寄せて 令和時代の課題と展望 櫻井よしこ

巻頭論文 米主導の自由主義世界秩序の行方 田久保忠衛

特集 中国覇権主義の挑戦

中国の国家戦略と
グローバル世界における位置 ジューン・トーフド・レイヤー

習近平政権の〈来し方〉と〈行く末〉 北村 稔

米中覇権争いの政治経済学 湯浅 博

少数民族政策にみる中国の本質 平野 聡

インド太平洋は自由で開かれた地域になるか ブラーマ・チェラニー

「アメリカ第一」はどこから来てどこへ行くのか 富山 泰

アメリカの同盟政策と在韓米軍撤退 島田洋一

世界経済の政治的トリレンマ 石川幸一

グローバリズムの正体 —エマニュエル・トッドの所見 堀 茂樹

創刊号

JINF JOURNAL

国基研紀要

創刊号

Japan Institute for National Fundamentals

令和時代の課題と展望



櫻井 よしこ

(国家基本問題研究所理事長)

国家基本問題研究所創設の大目標のひとつは日本国憲法改正を実現し、日本国の形を通常の自立した民主主義国家の形に戻すことにある。創設から十三年、令和の時代になつたいまも私たちは一貫して日本国の在り方を問い続けている。

わが国はおそらく世界にたつたひとつしか存在しない奇妙な国である。その理由は一にも二にも国の根本法である憲法によって軍事力の保持を禁止され、国の交戦権さえも否定されていることにある。「前文」は日本国民の安全と生命の保持を、国家の第一義の責任とはせずに国家を国家たらしめるその重要な役割を国際社会に委ねている。わが国憲法は、国際社会は平和を愛する心に満ちた、信義の厚い公正なる国々によって成り立つと、毫も疑うことなく、信ずる内容である。如何なる状況下でも、日本国は戦わない、国民の命、国土を守るためにも立ち上がらない、否、立ち上がってはならないという憲法前文の精神は、九条二項に具体的条項として明記された。

この非現実的規定の前で先人達は懊悩し続けた。前文と九条の壁の前で国際社会の現実に対応すべく工夫を重ねた。それでも、根本的対処である憲法改正に至れずに長い年月をやり過ぎて今日に至る。令和のいまも日本国は「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない」、「国の交戦権はこれを認めない」と定める世界に稀な異形の憲法を擁し、国家たり得ない国家であり続けている。

日本は国際社会とどうわたり合えるのか。米中両大国の厳しい対立はこれからも長く続くであろう。その中で埋没させられることなく、日本らしく生き残る力が私たちにあるのか。自力で祖国と国民を守れない国は、いずれかの大国につき従わなければならないのが運命だ。同盟国米国と共に歩むのは当然として、その歩みの中で私たちは如何にしてわが国の土台を強化できるのか。

憲法改正は必須だが、それ以前になすべき課題も多い。この瞬間にも国際社会において日本の力で成し得ることは驚く程多い。そうした努力を重ねてこそ、まともな自立国家に近づくことができる。そう願いながら、私たちは十三年の歴史の中で、各界に種々の政策提言を行った。世論喚起にも務めた。

しかし、研究機関として本来の仕事を果たしてきたかどうか。研究員それぞれの業績はあるが、発表する独自の場を設けなかったことは率直に言って反省しなければならない。われわれは、いまシンクタンク本来の力を問うことになる紀要の刊行に辿りついた。これによって、大きな目標の元に、本格的な研究への道を開いたと思う。『国基研紀要』創刊号の刊行が、日本の行くべき道を深く研究し、よりよい人類社会の構築に貢献する第一歩となるよう願うものである。

国基研紀要

創刊号

目次

発刊に寄せて 令和時代の課題と展望 櫻井よしこ 3

巻頭論文 米主導の自由主義世界秩序の行方 田久保忠衛 6
 — R・ハース氏の近著を中心として

特集 中国覇権主義の挑戦

中国の国家戦略とグローバル世界における位置
 ジョーン・トーフ・ドレイヤー 16

習近平政権の〈来し方〉と〈行く末〉 北村稔 50
 — 悠久の歴史を背景に考える

米中覇権争いの政治経済学 湯浅博 66
 — 華夷秩序の拡大を狙う中国

少数民族政策にみる中国の本質 平野聡 96
 — チベット・新疆ウイグル自治区における「中国化」の意味



インド太平洋は自由で開かれた地域になるか ブラーム・チエラニ 112

「アメリカ第二」はどこから来てどこへ行くのか 富山泰 136

アメリカの同盟政策と在韓米軍撤退 島田洋一 158

世界経済の政治的トリレンマ 石川幸一 170

グローバリズムの正体 — エマニエル・トッドの所見 堀茂樹 175

Book Review 184

鄭大均・久保田るり子・西岡力

Topics 黒澤聖二 193

執筆者紹介 200

編集後記 202



米主導の自由主義世界秩序の行方

—— R・ハース氏の近著を中心として

田久保 忠衛

(国家基本問題研究所副理事長)

力の均衡の急激な変化

半世紀以上にわたって国際政治の現象を観察し、何回か国際秩序の劇的な変化に遭遇した。一九九一年のソ連の崩壊に伴う冷戦の終焉はその最もいい例だった。体制を異にする東西の両陣営中であって東側が崩壊し、一時的にはあるが、米国の国力が指導力を含めて断然他に抜きん出た一極時代が出現した。イデオロギーとしての民主主義の勝利で、あとから修正したものの米政治学者フランシス・フクヤマは世界的ベストセラーズ『歴史の終わり』でその意義を称えたほどだ。

しかし、冷戦後の国際秩序にはどのような変化が起こったのであろうか。先ず第一に挙げたいのは米国の地位の相対的衰退である。主としてアフガニスタンからイラクへと軍事介入を続けているうちに政治、軍事、経済面で各種の悪影響を生むと同時に米国民の心理を「内向き」に変えていったように思われる。二〇一三年にシリアについて演説したオバマ大統領は「米国は世界の警察官ではない」と明言した。トランプ政権誕生前から米国の対外政策が消極的政策に転換されていた一つの例証にはなるだろう。トランプ政権の海外への軍事的展開だけを観察しても、シリア、ドイツから駐留米軍の一部撤退が決定しており、「内向き」の影響は駐韓米軍にも及んでくると見られている。在日米

軍についても、ホワイトハウス時代の回顧録を出版したポルトン元大統領補佐官(国家安全保障担当)は日本の朝日、産経、読売新聞などとのインタビューで、トランプ大統領が再選された場合には撤退が「あり得る」との感触を明らかにしている。

第二は中国の急速な台頭だ。韜光養晦(たうこうようみ)(自分の能力は対外的になるべく隠しつつ、内に力を蓄える)を実行したのだろう。国内にいくつもの問題を抱えた中国は「平和的台頭」で進むと公言し、米国は二〇〇五年にゼーリック國務副長官が「ステークホルダー」(利害関係国)になってほしいと提案した。しかし、この時点で中国は韜光養晦の仮面を投げ捨て、東シナ海、南シナ海に勢力を伸ばしてきた。経済的、政治的野心を満たすものとして「シルクロード」を想起させる一帯一路構想を実施してきた。

米政府高官の対中批判発言は数えきれないほど多いが、中でもペンス副大統領は二回にわたり中国全体の行動を批判した。そのうち、経済に関しては中国が国有企業に特別な補助金を出している構造問題や他国の技術を非合法手段で入手する不法行為が詳しく紹介された。少数民族の弾圧、とりわけ宗教面での不当な取り扱ひも明るみに出された。

その中国が米国に次ぐ世界第二の軍事、経済大国になった。中国と共同の行動を取ってきたロシアも国際秩序を乱している。二〇一三年にウクライナがEU(欧州連合)に加盟するのに反対したロシアが二〇一四年三月にクリミア半島に侵攻し、ロシア主導の下に住民投票を行ない、事実上の併合をしてしまった。現秩序の軍事力による変更だ。戦後米国が中心となつてつくり上げた国連のほかブレトンウッズ協定に基づく、自由で、ルールを基盤にした自由主義世界秩序は崩壊しつつある。冷戦構造の終焉よりも規模の大きい、複雑な変化がいまの世界に発生しつつある。

「二極」時代は「無極化時代」へ

自由主義的な世界秩序とは、国連を皮切りに戦後つくられた一連の国際組織の枠組みである。国際通貨基金(IMF)、関税および貿易に関する一般協定(GATT)、世界貿易機関(WTO)の前身)など紛争の平和的解決、自由貿易の促進、経済発展の促進、国際的投資や商業の奨励が創設の狙いであった。この秩序の性格については米最大のシンクタンク、米外交問題評議会会長で、ジョージ・H・

W・ブッシュ大統領特別顧問だったリチャード・ハース氏が二〇二〇年に入って出版した著書『世界』（ペンギン・プレス、二〇六ページ）で正確に描写しているので、そのまま紹介しよう。

この秩序は古典的な意味で（現代の政治的語法には合わないかもしれないが）参加した諸国が民主主義国である傾向を持っていた。秩序が極めて自発的で、ルールを基礎とし、すべての国々に開かれるという点で自由主義的だった。勢力の均衡と平和は欧州とアジアで、通常の軍事力と核兵器を背景にした米国と同盟諸国が歩調を合わせて維持した抑止力と軍備管理もまた勢力均衡にうまく貢献し、核兵器は使用されなかった。自由貿易は同盟諸国の力を増やし、潜在敵国が軌道を外さぬような刺激となった。

ロシアと中国はこの秩序の關係に場違いな地位を占めてきた。両国は国連安保理事会の常任理事国であり、世銀、IMF、WTOに入っており、G8、G20などのグループの一員である。（ロシアは二〇一四年にクミア半島の併合のあとG8から排除された）おまけ

に、両国は人権擁護とか、よりリベラルまたは民主的にか、他の国がその方向に向かうことなどあまり興味がないか、関心は示した例がない。ロシアは他国との国境の尊重や戦争地帯における非戦闘員への敵意を含むリベラルな世界秩序の最も基本的な原則に違反してきたし、他方で中国は南シナ海に関する国際法のルールを無視し、WTOに参加した際に当然守ると期待されたものに矛盾する経済、貿易政策を実施している。

このように、自由主義的な世界秩序は、米国の力の相対的な衰退、台頭してますます強気の中国、スポイラーの役割を断固として演じるロシアによってボロボロになっていく。独裁主義は中国やロシアのようなはつきりしたところで目立っているのではなく、フィリピン、トルコ、東欧にも存在する。

いまから十二年前にハース氏が会長を務める米外交問題評議会が発行しているフォーリン・アフェアーズ誌二〇〇八年五月六月号は「アメリカは衰退しているか」の派手な見出しで特集を組んだ。登場したのは、当時ニューズウィーク誌国際版の編集長で、いまも雑誌やテレビで活

躍している評論家のファリード・ザカリア氏とハース氏の二人であった。冷戦後の米一極時代が終わりを告げようとしたときだけに両氏の見解は大きな反響を呼んだ。いずれも米一極時代の国際秩序は変貌したとの結論だが、ザカリア氏は大英帝国と米国の国力の相対的比較を行ない、米国の軍事力（陸、海、空、宇宙）がバランスの点で圧倒的優位を示している、過去二〇年間にわたるグローバリゼーション拡大と深化で米国は巨額な富を手にし、経済のほか科学、技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーで他国に劣っていない、高等教育にGDPの二・六％を投じている——などの点を挙げ、米国は衰退するとしても絶対的衰退ではない、と論述している。

一方のハース氏は「米一極時代」は終わり、国際秩序は「無極化時代」に向かうだろうとの持論を展開していた。米国以外に国力をつけてくる国家としては中国、インド、日本、ロシア、EU（欧州連合）諸国、中南米ではブラジル、アルゼンチン、チリ、メキシコ、ベネズエラ、アフリカではナイジェリア、南アフリカ、中東ではエジプト、イラン、イスラエル、サウジアラビア、アジア太平洋ではオーストラリア、インドネシア、韓国などだという。さらに一極の

権力は国家以外の国際機関である国連、IMF、世銀、ASEAN（東南アジア諸国連合）、WHO（世界保健機関）など、世界的規模のマスメディアであるBBC、CNN、アルジャジーラ、武装勢力のハマス、ヒズボラ、タリバンなどに分散しつつある、世界秩序は終局的に米一極時代から無極時代に移っていくだろう、と論じた。

二十二年前の時点であるから、両論文とも部分的に不正確な部分が生れているが、二人の筆者には二〇一六年に米国にトランプ政権が誕生し、「米国第一主義」を唱えようなどとは夢にも考えられなかった事態に違いない。米国について懸念されるのは国力の相対的衰退よりも国際社会における指導性の低下であろう。国連をはじめとする国際機関には指導的国家であるべきはずの米国からその存在に疑問が呈されるようになってきた。欧州には所得格差など社会変動や貧困、地域紛争、内戦などから生じる移民をいかに受け入れるかどうかをめぐって国内に混乱を生じている。英国のEUからの離脱はそれと無関係ではない。いわゆるポピュリスト政党が欧州各国に次々に生れた。ドイツの「ドイツのための選択肢（AfD）」、フランスの「国民連合（旧国民戦線）」、イタリアの「五つ星運動」と「同盟」、

オランダの「自由党」、スイスの「スイス国民党」、オーストリアの「オーストリア自由党」などだ。ハース氏が指摘する東欧の独裁主義はハンガリーの「ハンガリー市民同盟」、ポーランドの「法と正義」などの指導者を指すものと見られる。ハンガリーのオルバン首相は言論の自由を規制し、基本的人権を軽視し、難民に強い拒否反応を示して大衆の世論に乗っていると批判を受けている。

ハース氏だけではなく、国際問題の専門家が二十年前に誰も予想しなかったのは西側最大の集団安全保障機構であるNATO（北大西洋条約機構）内での意見衝突だ。第三次世界大戦になるのかもしれないとの異常な緊張感の中で米国、カナダのほか西欧十五か国が一九四九年四月四日に調印したNATOの歴史的な宣言は、一加盟国に他から軍事攻撃が加えられた場合には、それを全加盟国への攻撃と見なすとの下りだろう。ところがこの核心が揺らいでいる。

第一はトルコの動向だ。トルコのエルドアン大統領はロシアから対空ミサイルS400の導入を考え、トランプ大統領はこれに猛反対した。NATO創設の目標は当時のソ連の脅威に対抗することであり、その脅威はクリミア半島、ウクライナ東部、バルト三国に依然として残っている。そ

のロシアから対空ミサイルを購入してトルコはどこに備えるつもりなのか。

第二はドイツである。欧州第一の経済大国を誇るドイツは国内総生産（GDP）比2%の国防費を支出するとのNATO内の約束を果たしていない。加盟国二十九か国中約束を履行していない国は二〇カ国（二〇一九年）あるが、その中で経済力が突出しているドイツの怠慢は許せない、というのがトランプ大統領の不満である。もう一つはドイツのメルケル首相がロシアとの間で進めている「ノルドストリーム2」という名の天然ガス計画だ。脱原発改革を推進してきたドイツにとっては必要不可欠なプロジェクトであるし、天然ガスの対欧輸出の四分の一を占めるこの計画はロシアにとっても死活的な重要性を帯びている。冷戦思考は持っていないはずのトランプ大統領だが、メルケル首相の対口外交は利敵行為と受け取ったのだろう。こうした状況をみて、マクロン仏大統領は英誌エコノミストに「NATOは脳死状態にある」との感想を述べた。トランプ政権は、ドイツ駐留米軍の一部を撤退し、欧州司令部をシュツットガルトからベルギーに移すことを決意した。全く予期しなかった国際秩序の崩壊が始まっている。

トランプ政権批判に脱線

国際秩序の変化に関する研究はまさに汗牛充棟の観があるが、その多くにトランプ大統領に対する感情的とも思われる批判が込められている。二〇一六年の米大統領選挙がいかに激烈であったか、その対立がいまだに尾を引いている。ハース氏自身も反トランプの立場だが、一例を挙げるとニューヨーク・タイムズ国際版（二〇二〇年四月二四日付）にリベラル系の筆者ロジャー・コーエン氏が書いた「ウイルスの時代における独裁主義と民主主義」と題するコラムだ。同氏は一九二九年に始まった大恐慌が大西洋の両側に明確な結果を生んだ、として一九三三年には米国にルーズベルト大統領が登場してニューディール政策を実施するが、欧州では同じ年にヒトラーを生み、ファシズムが広がり、最終的には想像もできない大規模の廃墟をもたらしたと説明する。これに比べて現在はコロナウイルスが生産を止め、新たに二千六百万人の米国人失業者をつくり出し、欧州ではマクロン仏大統領の表現を借りれば、経済崩壊の結果就業停止でも給与を補償する「国営化」をもたら

している、という。ここでコーエン氏が指摘するのはトランプ大統領のコロナウイルスへの対応のまずさとマクロン大統領やメルケル首相の対応との比較である。前者は独裁主義と決めつけ、後二者は民主的であり「明らかなのは、EUがリベラル民主主義の価値観に合致しないようになっただら、こういった価値観はトランプ、プーチン、習近平の脅迫の世界の中でさらに孤立するだろう。二十一世紀の民主主義対独裁主義の大戦争は全く終わっていない。緊急事態は独裁者に役立つが制度の欠陥を露呈し、別の過激な思想を挑発する」と述べている。米国の制度は民主主義だが、大統領は中露両国並みの独裁者として扱ってしまったいいのだろうか。

ポンペオ米國務長官は二〇二〇年七月二三日、中国を国際社会に引き入れたニクソン元大統領の生地、カリフォルニア州のヨルバリンダにあるニクソン図書館で、歴代の政府が行なってきた対中関与政策を大転換すると宣言した。その際米国の自由主義国、中国を全体主義国として対比させ、自由主義国の連携の必要性を繰り返し主張した。自由主義側の指導者はトランプ大統領であろう。トランプ大統領が個性の強い言動を示し、従来の米大統領のイメージと

は異なることは事実であるが、公平であるはずの批判に感情が交じってしまう論評は極めて多い。

理論的に整然と自由主義的世界秩序を正当化しているのはプリンストン大学のG・J・アイケンベリー教授で、フーリン・アフエアーズ誌二〇二〇年七月八月号に掲載された「次のリベラル秩序——伝染病の時代に国際主義は軽視ではなく重視を——」と題する論文はリベラル派の典型的な説だ。同教授が課題としている問題点を先ず引用する。「トランプ大統領は二〇一六年に『われわれはこれ以上の国をグローバリズムというインチキな歌に調子を合わせない』と宣言したが、これは七十五年にわたる米国のリーダーシップに実害を与えている。他の米国の政策責任者の中にも大統領と同じく荷づくりをして次のグローバル時代に移動してきた者がいる。つまり、大国間の競争の時代だ。ワシントンは中国、ロシアその他のライバル国との長引いた覇権争いに身を委ねている。考えてみれば、破損した世界には多国間の相互貿易とか協力の余地はない。その代わりに、米国の大戦略は国際関係論で言う『無政府状態問題』と定義されるだろう。覇権争い、権力移行、安全保障の競い合い、支配圏、反動的ナショナリズムがそれだ」である。

戦後続いてきたリベラルな世界秩序が崩壊し、大国間の競争の時代に戻れば、世界共通の問題に対応することもできなくなる、と嘆いている。

リベラルな国際主義を復活させるにはどうしたらいいか。アイケンベリー教授は、リベラルな民主主義国は相互の利益のための協力、共通の弱点の解決、生活方法の保護——といった中核となる目的に戻るべきだと説いているが、抽象論でどれだけ説得力があるだろうか。この論文は戦後リベラル・デモクラシーがもたらした数々のプラス面を強調し、ウッドロー・ウィルソン大統領に端を発して、一九三〇年代のフランクリン・D・ルーズベルト大統領から現在に至る歴史的流れの意義を説いている。中国やロシアといったいわば異分子がリベラルな世界秩序に参入している問題は前記ポンペオ演説の調子に比べるとはるかに穏やかなところは特徴的である。例えば、米中両国の対立を「結局は進歩にとつていずれの道がより良いかだ。習近平の巨大なプロジェクトは、リベラリズムと民主主義のない資本主義のモデルが代替案になるのを証明することだ」と述べている。

トランプ大統領とは正反対の立場に立ちながら、直接の

トランプ批判を控え、「次期大統領は世界のリベラルな民主主義諸国を招集し、大西洋憲章の精神に沿って自由主義的民主主義強化とグローバルな安定性を持った諸機関改革の広範な原則を盛った独自の共同声明を公にすべきである」と説いている。この種の見解はあまりにも平凡に過ぎないだろうか。

自由主義世界秩序の総合的分析

同じ自由主義的世界秩序論でも、ハース氏が自著『世界』の最終章で述べた見解は分析、見通しなどで群を抜いている。問題点として同氏が挙げた個所を要約あるいは加筆すると、次のようになる。第一は現秩序のシンボルである国連および国際的取り決めがグローバルゼーションに伴って派生する課題を処理できなくなっていることだ。安保理常任理事国の五カ国の中で米国と中露両国が対立するケースが少なくない以上は構造的欠陥を当初から持っていた。核兵器保有国は当初の五カ国が九カ国になり、保有しようと思えば保有できる他の国が増えた。EUはすでに英国が脱退し、移民、経済政策、責任分担で頭を痛めている。

第二は米国の指導性の欠如だ。アフガニスタンの戦争を長引かせ、軍事的に手を伸ばし過ぎ、政治的には国内で分裂し、第二次大戦後では最もリベラルな国際秩序の促進に消極的になっていように見受けられる。指導者は欧州とアジアの勢力均衡に影響を与える中核の問題に取り組もうとしない。これが他の国をより大胆にし、米国の関心を無視して独自の方向に向かわないとはかぎらない。サウジアラビアのイエメンに対する軍事介入やシリアとウクライナにおけるロシアの行動はいい例だ。

第三は、自己中心的で排他的なナショナリズムが再現し、現秩序を脅かしている危機だ。ナショナリズムが外国および外国市民に敵対的な過激な愛国主義に形を変えると攻撃的な外交政策となり、たまたま他国の市民になったに過ぎない少数民族のため、という口実の下に軍事介入をする。ロシアが周辺の隣国、とりわけウクライナにとっている政策が好例で、冷戦に負け、NATOの拡大を民族の屈辱とロシア人が一般に思うようになって、この極端で暴力的なシオナリズムが強まったといわれている。自由貿易、移民反対、EUから国連に至る実例はこのナショナリズムと無関係ではない。

ハース氏はここで二十二年前の「無極化」の持論を展開している。こうした混乱が一斉に生起している理由は権力の分散があるからだという。すなわち、中国の台頭、秩序の重要な要素に反対するいくつかの中級国家（とくにイランと北朝鮮）、国家内あるいは国家間の秩序の重大な脅威となり得る非国家の新たな行動（麻薬カルテルからテロリストのネットワークまで）だ。権力は歴史上のいかなる時代よりも広範に分散している、という。こうした権力分散に今の秩序は対応できなくなつて問題が同時に発生しているのではないか。これに関連するが、技術と政治の流れも変化をもたらしている。グローバリゼーションは、地球温暖化から現秩序を乱そうと考えるグループや国民を含むこれまで以上の関係者に技術を拡散し、不安定をつくり出した。ナシヨナリズムとポピュリズムが出現したのは、国の内部の不平等拡大、二〇〇八年の世界金融危機にからんだ混乱、失業、難民および移住者の増大、憎悪を掻き立てるソーシャルメディアの力だ。

ハース氏の結論はこれまでの国際秩序の修復は不可能で、変化し、新たに生れる挑戦に対応する新秩序を形成すべきだと説く。具体的提案としては第一に、米国とそのパ

ートナー諸国が軍備管理と核拡散防止の取り決めに強化する、現在の同盟関係をより堅固なものにする、テロリスト、カルテル、暴力組織に対応できない弱小国を支える、民主的な過程に権威主義的な大国が介入するのを阻止する——である。その場合、中国とロシアを今の秩序に組み込む努力は失敗したからとして排除の理由にはいけない。二一世紀の新秩序には妥協、刺激、後退などがからんでくるからだ、とハース氏は強調する。競争と協力の関係を重視している。

第二は米国外交政策の路線変更を強く求めている。米国は温和なプレイヤー (Benign actor) として自制が必要だし、尊敬を取り戻す必要がある。それには、ここ数年続いている外交政策を急激に変更する必要がある。最初に、軍事力行使や、制裁と関税を過剰に使用する経済政策の兵器化により慎重な態度が必要だが、それよりも何よりも国際主義および多国間自由貿易主義への反動的反対は考え直す必要がある。一つの秩序が解体するには時間がかかる一方で、一つの国が率先して解体の仕事に入るのはいくらも仕事なのだ、とハース氏は述べている。トランプ政権への痛烈な批判でもある。

第三に必要なのは米国が国内の態勢を改めることだ。例えは債務の削減、インフラの整備、学校教育の改善、基礎研究費の増額、社会のセーフティネットの改善、才能ある外国人の入国、滞在できるようなスマートな移民制度、投票し易い仕組みを考えることによる政治的機能不全の解消、選挙区割りのゲリマンダー規制である。米国が国内で分裂し、国内問題に気を取られ、財源不足に悩んでいるかぎり国際秩序を推進して世界の手本にはなれない。ただし、ハース氏は米国には新しい秩序を形成する手段があり、指導的役割を果たすことができると自信を示している。

出現する新国際情勢研究テーマ

米国が手を着けるかもしれない新しいリベラルな世界秩序に対して、これと相容れないのは中国が指導する国際秩序である、とハース氏は言い切る。「それは反自由主義的な秩序であり、権威主義的国内政治体制と統制経済が特徴だ。中国がその地域を支配しようとする勢力圏への復帰であって、対抗措置として通常兵器、場合によっては核兵器を手にするかもしれない隣国のインド、日本、ベトナムな

ど地域大国との衝突を引き起こすこともあり得る」との警告を中国側はどう受け取るか。

以上、ハース氏の近著を中心に、戦後続いてきた米国を中心とする自由主義的世界秩序が崩れていく際の難感のよなものをもとまりなく書き連ねた。現状を、民主主義対権威主義、国際主義とナシヨナリズム、新自由主義対ポピュリズムなど二つの思想の対比の形で説明するとわかり易いが、それは世界全体の混乱の一部であって、実体の正確な分析になるかどうかは疑問である。米国主導の新しい秩序形成にハース氏は自信あり気だが、その米国自体の方向性は定まったとは言えない状況が続いている。国家基本問題研究所にとっては巨大な研究テーマが横たわっていることになる。紀要発刊の意義もここにある。

中国の国家戦略と グローバル世界における位置

ジューン・トーフル・ドレイヤー

(米マイアミ大学教授)

要約…中国の習近平国家主席は「中国の夢」の名のもとに、民族復興戦略を進めている。経済、軍事、心理の各側面がうまく結合されたこの戦略によって、中国の夢は中華人民共和国が定めるルールの下での新しい世界秩序を築くことを目指している。それは皇帝が天下を支配するという伝統的な中華世界秩序を思い起こさせるものである。だが、国内には弱点もあり、他国からの抵抗もあり、その夢の実現が阻まれることになるかもしれない。

中国の夢

中華人民共和国は、他の多くの国と同様に、その戦略を

極めて高い道徳的原則に基づいた抽象的な言葉で表現している。その実際の意味は、指導部がその時点でどのような内容を与えるかによって異なる。近年では、中国の夢がそれである。習近平がこれを最初に表明したのは二〇一二年十一月、中国共産党と党中央軍事委員会のトップに就くことが確定した直後だが、まだ国家主席に任命される前だった。その用語は極めて曖昧で、匿名の中国の漫画家が、習の眠るベッドを数千人の国民が取り囲み、習の真意をいぶかっている様子を描いたほどである。後になってようやく習は、中華民族の偉大な復興を意味していると付け加えた。ただ、これにもまた疑問が持ち上がった。どのようにして復興を達成するのが不明のままだった。ある民族が興隆

すると、別の民族は没落するのだろうか。民族は他民族を追い落とすことで興隆するのだろうか。もしそうなら、どういう手段で追い落とすのか。「平和的台頭」という以前の戦略は、他国の懸念を呼んだために放棄され、「平和的發展」に置き換えられた。最終的には、いかなる戦略の成功も、手段と目的を調和させることができるかにかかっているが、果たして中国に中国の夢を実現する能力があるだろうか。

習の発言は平和にも戦争にも言及しなかったが、その二年前に中国人民解放軍（PLA）の上級大佐が『中国の夢——大国』というタイトルの本を書いていた。「ポストアメリカ時代の思想と戦略姿勢」という副題を付けたこの本は、極めて戦闘的な調子で書かれていた。著者の劉明福は、中国は世界最強の軍隊を持つ最強の国家でなければならぬと論じた。当時最強の軍隊を持っていた米国への暗黙の挑戦として、この本は多くの関心を集めたが、好意的な関心ばかりではなかった。その後のインタビューで、劉はより穏やかな口調で、最強の軍隊は防衛目的にのみ使用されるだろうと説明した。それでも懸念が目に見えて減少することはなかった。というのも、戦争をしようとする国は防

衛の必要からの行動であると常に正当化するからである。そもそも、中国を侵略する意図のある国を見つけるのは難しい。

劉の本の題名と習近平の説明した中国の構想が、なぜ同じ言葉使いになったのか不思議に思う人もいるに違いない。習はこの本を評価したことも拒絶したこともない。もっとも、習が「中国の夢」を発表した後、劉の本は再び売り上げを伸ばした。習は二〇一三年の初の党政政治局演説で、「一つの社会体制間の長期的な争い」について強気の姿勢で語った¹。しかし、習は二〇一三年、カリフォルニア州サンディエゴにおいてバラク・オバマ米大統領（当時）との会談で、「中国の夢」と「アメリカン・ドリーム」をほぼ等しき同列に扱った²。これに対し、中国共産党機関紙「人民日報」は、極めて異例のことだが、党最高指導者の発言から離れ、中国の夢はアメリカン・ドリームと「全く違う」と指摘した。なぜなら、中国人の夢は民族全体の繁栄を実現することだが、アメリカ人の夢は個人の富の創出だけに焦点を合わせていると述べた³。さらに、中国人は自分たちの力のみに依存するが、米国人は他国の資源を搾取するという異なる見解を示した。

その六年後、中国共産党の政治理論誌「求是」^{キョウゼ}が、これも過去の慣例から離れた異例のことだが、習主席の演説を再掲載した。同誌は最高指導者の演説を頻繁に掲載するが、古いものを再掲載することはめつたにない。さらに、この再掲載された演説で大きく目を引いたのは、新たな段落が一つ追加されたことだ。ここには、同志たちは資本主義社会の自己修正能力を理解し、資本主義社会から学び、「より大きな高度の生産性を持つ資本主義諸国と協力・競争できるように準備」しなければならぬ、と書かれていた。多くの観測筋はこれを明確なメッセージと受け止めた。習は続けて、人々は西側諸国の成果と中国のそれを比較し、中国の短所を責めるであろうとも述べた。⁴このことは、西側とりわけ米国の体制の衰退がメディアで頻繁に取り上げられるのとは対照的に、習が、社会主義的發展と説明する中国モデルを国際的規範として確立する闘いは、当初の想定よりもずっと長いプロセスになると見ていることを示しているように思われた。

復興の夢とか希望というのは、戦略の指導原則のヒントとしてはどうみても曖昧で、それを明確に記した文書もない場合には、その後の行動からその戦略がどのように実行

されるかを推測するしかない。中国の夢が動き出す過程で明らかになったのは、これは多面的かつよく調整された構想で、経済、軍事、心理の各側面を含むということである。

中国の夢の経済的要素

習主席は、中国の夢の発表に続いて、二〇一三年には、中国の夢の達成のための主要手段である「一带一路」構想を発表した。一带一路は、地球全体に広がる息のむほど大規模な構想であり、インフラの欠如が発展途上国の発展を妨げていて、中国の支援があればこれらのインフラ格差を是正できるという前提に立つ。国家間の連結性が確立されれば、皆に繁栄をもたらす。必要とされたのは互惠協力であり、しばしば繰り返される標語で言えば、それは「ウインウィン」の状況を生み出す。英語では最初 One Belt One Road と称されたが、One という言葉への懸念に応えて 'Belt and Road Initiative' に変わったと伝えられている。国家間の連結性をどう実現するかについては、中国政府は相手国に融資や技術援助の形で寛大な支援を差し伸べるとしている。

新しい金融機関であるアジアインフラ投資銀行（AIIIB）は、これらの融資を仲介する制度的仕組みを提供する。AIIIBは最初、二〇〇九年のボアオ・アジア・フォーラムで提案された。国際金融システムに対する中国のもう一つの挑戦であり、世界金融危機に際して中国の一般外貨準備をより有効に活用することが目的であった。AIIIBの気前のいい融資を受ける全ての国は出資を求められたが、中国の拠出金が圧倒的に多く、本部も北京に置かれた。中国政府は、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）など既存の国際金融機関に批判的であったが、AIIIBはこれら既存の機関と競争するのではなく、補完の役割を担うのだと拔かりなく強調してきた。AIIIBのホームページによると、現在百二カ国が加盟を認められており、申請中の国もいくつもある。

AIIIBは当初、インフラ整備で融資を必要とする発展途上国の参加を想定していたが、ドイツや英国などの先進国も参加している。これらの先進国は、創設メンバーになればAIIIBの発展に影響力を発揮できると考えていた。英国はまた、最新鋭の原子力発電所へ中国の投資を得たいと考え、ロンドンの金融街シティーをアジア以外で初の中

国人民元の決済拠点にすることを望んだ。

「一带一路は、中国から中央アジアを通じてヨーロッパに至るシルクロードを創造的に再現する「一带一路」と、古代の海のルートに基づくとされる海上シルクロードの「一路」でスタートしたが、そのうちにさまざまな領域に広がり、デジタルシルクロード、海底シルクロード、北極海シルクロードを含むようになった。デジタルシルクロード計画は二〇一九年に北京で開催された第二回「一带一路フォーラム」で紹介され、連結性の目標の拡大を象徴している。これには、インターネット・インフラの強化、宇宙協力の深化、共通技術標準の設定、監視活動の効率化が含まれている。

二〇一六年、中国科学院は、「情報シルクロードの下でのデジタル地球」構想の一環として二つの地域研究センターを設立し、特に南アジアと東南アジアのいくつかの「一带一路プロジェクト向けに、宇宙をベースに遠隔探査データを収集することにした。さらに、米政府の全地球測位システム（GPS）に代わるものとして、北斗-2衛星測位システムも積極的に推進されている。二〇一九年夏には、世界百三十カ国で北斗衛星の方がGPS衛星よりもたくさん観測された。

海底シルクロードは、海底ケーブルの敷設事業を伴う。海底ケーブルは、全部合わせると世界の大陸間の通話やデータ通信の約九五%を支えており、経済や安全保障分野の交流に不可欠となっている。中国のファーウェイ・マリオン（華為海洋網絡）が今、日本のNECと並んで、世界三位の海底ケーブル事業受注高を持つ。トップは米国のサブコムで、二位はフランスのアルカテルである。ファーウェイ・マリオンは少なくとも九十八件の事業に参加している。その最大の完成プロジェクトである西アフリカ・ケーブルシステムは十四カ国にまたがり、南アフリカとイギリスを結んでいる。もう一つのプロジェクトは南米ブラジルと西アフリカのカメルーンをつなぐ予定だ。フィンランド政府は、北極回りでヨーロッパとアジアを結ぶ北極連結ケーブルの敷設契約をファーウェイと結んだ。現在使用しているケーブルは紅海の海底を通っており、同海域での漁業乱獲によって損傷を受ける可能性がある。北極連結ケーブルは極地ルートなので、距離が短くなり、接続速度も上がる。これらの技術には大いに役立つ潜在力がある。二〇一五年に提案されたグローバル・エネルギー・インターコネクション（GEI）は、世界で需要が高まるクリーンな電力

の供給を目指しており、「政治への相互信頼を高め、協力・互惠・ウィンウィンの成果を特徴とする新たなエネルギー安全保障のパターンを創出する」と説明されている。このプロジェクトは電力不足によって経済発展が阻害されている途上国にはとりわけ魅力的であるが、中国は、二〇〇七年～二〇一〇年の世界的な金融危機によって極めて深刻な打撃を受けていたポルトガルとスペインの電力産業にも投資をした¹⁰。中国企業は、既存の数十件の発電プロジェクトに加え、二〇一八年三月から二〇一九年十二月までに国外での三十五件の新規送電プロジェクトを発表した。企業を監督するために設立されたグローバル・エネルギー・インターコネクション開発協力機構（GEIDCO）によると、電源と送電網への投資総額は二〇一五年までに二十七兆ドルに達すると見込まれている¹¹。

スマートフォン決済は、個人間の財やサービスの交換だけでなく国際貿易も促進し、多くの人々はその一層の発展を歓迎するだろう。ベネズエラでは、中国の別の大手通信会社ZTE（中興通訊）が開発した「祖国カード」という電子カードがすでに、多くの国民が生活のために当てにしている補助金付きの食料や医療などの社会福祉プロ

グラムとカード所有者を結びつけている。¹² 将来的には、中国の運輸通信省はファーウェイ（華為技術）と協働して、二〇二五年までに第五世代の通信規格5Gのブロードバンドサービスの開始を予定している。より高速の接続を提供するシステムや、特に海底ケーブルの場合、サービス中断を定期的に引き起こすような損傷を受けにくいシステムは、誰にでも歓迎される。

国防と中国の夢

他の諸国がソ連の崩壊で軍事支出を削減する中で、一九八九年に始まった毎年二桁の中国国防予算の伸びは、近年わずかに小さくなった。恐らく中国の国内総生産（GDP）の増加が小さくなったのと釣り合っているのだろう。それでも、中国の国防予算は世界第二位の規模であり、¹³ 経済成長率を上回るペースで増加し続けており、教育や医療など必要性の高い国内部門への配分を大きく上回っている。米国の国防関係の出版物では、公然と中国を「ほぼ同格の競争相手」と呼んでいるが、中には、中国を同格と見なしながら、極超音速兵器など一部の分野では米国より先

行しているかもしれないと示唆するような意見もある。中国は、新たに獲得した軍事力を利用して、東シナ海と南シナ海で自国の領有権の主張を強めている。国際仲裁裁判所は、中国が独自に引いた九段線の内側の領有権主張には法的根拠がないとの判断を示したが、中国はこの裁定を無視すると発表し、その通りにしてきた。¹⁴

中国は軍現役部隊の投入を避け、海上民兵や漁船を使うなどして係争地の領有権主張を強化するグレーゾーン戦術も巧妙になってきた。¹⁵ これらの船は時に暴力的になり、二〇一九年には南シナ海で、全力航行中の中国のトロール漁船が錨を下ろしていたフィリピン漁船に衝突してこれを沈め、その漁船員を無視して現場から去った事件があった。¹⁶ 翌年には、係争海域の近くで、中国の大型船がベトナム漁船を追いかけ、体当たりする事件があった。¹⁷ いずれの場合も、中国側の対応は、相手の漁船にはこの海域に入る権利がないというものだった。領有権を主張する国々がプレzens強化へ財源をもっと投じるなら、衝突は増える可能性が強い。例えばベトナムは、軍の訓練を受けた人員で構成され、国に支援された漁船民兵をひそかに育成している。¹⁸

それでも、中国と、南シナ海で領有権を主張する他の諸国との力の差は大きく、結果は端から決まっているように思われる。ベトナムとの衝突事件の直後、中国はスプラトリー（南沙）、パラセル（西沙）両諸島の係争中の島々に新たな行政区を設置するとともに、南シナ海の島と礁の名称を発表することで、領有権主張を強めた。これによって、先に仲裁裁判所により国際法上の根拠がないと裁定された九段線の内側で、中国の主権は一層強固なものになる、と中国の環球時報は報じた。¹⁹

また、世界中の戦略上重要な地域で港灣が買収されている。中国の唯一の海外軍事基地であるジブチの基地取得に注目が集まったが、中国海軍の艦艇は、パキスタンのグワダルやスリランカのハンバンタなど、中国企業が重要な利害関係を持つ要衝地の港に出入りしており、武力対立の際に恐らく停泊を認められるであろう。

中国の夢の非軍事的側面

二〇〇三年に中国人民解放軍の政治活動の指針となる概念として初めて導入され、すぐに軍の枠を超えて拡大した

「三戦」は、中国の特色を持った人心掌握のキャンペーンと考えることができる。

・「心理戦」は、士気を低下させるための作戦によって標的の抵抗力を弱めようとするものであり、抵抗は無駄であると思いつまませるか、あるいは標的が過去に悪い行いをして中国に借りがあると示唆することで罪悪感を植え付けるか、のいずれかである。戦術には、不信感を生むことや、指導部への反感をおおったり促したりすることが含まれる。「避けられない中国の台頭」とか「止められない米国・西側・日本の衰退」といった表現が社会一般の議論の中に入り込み、この表現は中国の物語を採用したものだと思えない人々によってしばしば使われる。また中国政府は、「古来」の領土に対する中国の「争う余地のない主権」なるものを支持するよう集会で国内世論を促し、力の誇示を通じて相手を威嚇してきた。外国の大学に留学中の中国人学生に対しても、中国の利益に反する政策に抗議するよう仕向けてきた。南シナ海や東シナ海に関して、中国政府は、米国が係争中の島の主権に関して特定の立場を取らないと言っていることを指摘し、果たして米国の指導者はそのような地域をめぐつ

て対決のリスクを冒すだろうかと問い掛け、あるいは係争国の支持者に問い掛けさせ、係争国が対決的な姿勢を強めても、米国の支持を得られないだろうとほめかしている。

●「世論戦」は、映画、テレビ番組、書籍、インターネット、世界のメディア網など、世論に情報を提供し、影響を与える全ての機関を利用し、中国の政策への支持を構築し、対象国の政府が中国の利益に反する政策をとらないよう働き掛ける。とりわけ国営の新華社通信社と中国国際テレビ局（CGTN）がこうした活動を積極的に行っている。ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルなど米国の主要紙の紙面を買い、中国人ジャーナリストが諸政策に関する中国の見方を定期的に掲載している。映画産業も主要な標的で、中国企業は、映画製作会社を買収したり、映画監督に対して、中国の検閲当局が中国の映画館での上映を禁止するか、脚本の変更を要求するかのどちらかであると指摘したりする。中国は世界最大の映画人口を持つため、通常は映画会社はすぐに従う。例えば、パラマウント社は、中国の圧力に屈して、同社の映画「トップガン」の続編で主演のトム・クルー

ズのジャケットから台湾と日本の旗を外した。²⁰ 中国人の登場人物を悪く描く映画を中国国内で上映することもはや不可能になっている。

●「法律戦」は、国際法と対象国の国内法を使って、法的優位性や中国の利益を主張する。そのやり方は、法をでっち上げたり、国連海洋法条約のような国際法規の規定を選択的に利用したりするか、中国の領有権主張、特に南シナ海の約八〇％を取り囲む九段線や東シナ海の広大な部分の領有の主張を「正当化」する決定的な地図なるものを出してくることにまで及んでいる。²¹

ソフトパワー、シャープパワーと中国の夢

中国政府は、中国の政策を支持してもらうため、他国民の心をつかもうとしてきた。今日の中国文化を通して国際的な善意を生み出そうとする努力は成功しないというのが大方の見方だ。国家資金で作られた中国映画は、プロパガンダ色が非常に強く、興行成績は振るわないし、可愛い漫画のキャラクターもデイズニー作品や日本のアニメ、漫画に太刀打ちできない。伝統的な中国文化、もっと正確に言

うと、伝統文化から選りすぐった文化の売り込みの方が成功している。

これを牽引しているのは、世界各国の大学内に設立されている孔子学院と小学校に設けられている孔子教室である。そこでは中国語を教え、中国文化を紹介している。教員は中国から派遣され、給与は教育省の一部門である孔子学院本部を通して支払われている。大学と孔子学院本部の合意文書には、中国政府を困惑させるようなことは一切しないと明記されている。これは、亡命中のチベット指導者ダライ・ラマやウイグル人の政治活動家ラビア・カーディルのような人を招かないことや、百万人以上の中国のイスラム教徒と数えられない数の宗教団体信奉者の収監と虐待など人権侵害について発言しないことを意味すると解釈されており、表現の自由についてのリベラルな原則に反する。

孔子学院本部は、カナダの大学教授が、カナダ国内でなく中国で禁止されている宗教団体のメンバーであるとして、解雇を要求したこともあった。大学はこれを拒否し、孔子学院は閉鎖された。同時に、カナダでは、元国会議員がピエール・エリオット・トルドー財団の理事を辞任した。同財団とモントリオール大学が、海外での影響力の拡大を

目的とする中国人組織の幹部から百万ドル以上の寄付を受けていたことが発覚したためだった。²²

もう一つの例はポルトガルでの出来事だが、欧州中国研究所が主催した会議のプログラムのスポンサーに台湾に本部を置く財団の名前があったことから、孔子学院本部の部長で副大臣級の許琳氏が、プログラムを出席者に配布する前にスポンサーの書かれたページを破るよう主張した。これに対し、主催者側は「学術へのいじめであり、全く受け入れることはできない」と非難したため、この騒動は国際問題にまで発展した。英国のBBCは許琳氏と北京でインタビューし、同氏が孔子学院について、中国共産党の価値観を外国の学術研究機関に輸出する組織であることを認めたと報じた。同氏は後に、インタビュの一部削除をBBCに求めたが、拒否された。ウォール・ストリート・ジャーナル紙も、許琳氏は、孔子学院が学問の自由への脅威だという評論家の批判を認めたと報じた。²³

これらの事件により孔子学院や孔子教室はいくつか閉鎖されたが、その数は増え続けている。孔子学院本部のホームページによると、世界で現在、五百四十一の孔子学院と千百七十の孔子教室がある。²⁴

統一戦線工作

中国の政策への支持を勝ち取るための共産党と政府の努力のもう一つの重要な任務は、統一戦線工作である。中華人民共和国の建国から間もない時期には、共産主義国家の建設を支えるために、党はあらゆる社会階層と職種の人々を結集するという説明を試みた。対外的には、中国共産党の中央統一戦線工作部が、共産主義者ではないが、中国に好意的な外国指導者や、信頼関係を構築したい分野の博士や大学教授など専門家グループの訪中、さらには文化交流プログラムを調整した。統一戦線工作部は在外華僑・華人との人脈も築いた。

鄧小平が中国の対外開放を発表したのを受けて、勉学やビジネスなどのために出国する中国人が増えた。その多くは帰国せず、程度の差こそあれ祖国との絆を保ちながら、その国の国民となった。「中国学生学者連合会」(CSSA)が急速に増加した。この会は、新生活に慣れるのに苦労している会員を支援することに加え、共産党の政策を支持するために動員されることもある。中国人でなくても、特に

地域社会で尊敬される地位や富を持っている人たちが探し出され、「中国の友人」という名ばかりの名誉称号を得た。チベットへの共感を示す映画の上映や台湾の旗を掲揚することへの抗議など比較的小さな事件を別にすれば、以前は目立った活動をほとんどしていなかった。

これは、習近平が二〇一二年に党、二〇一三年に政府のそれぞれ指導者になったことで変化した。二〇一二年の第十八回党大会の出席者は統一戦線工作の重要性について講義を受け、五年後の第十九回党大会の出席者は、習近平が「統一戦線工作は党の大義の勝利のための重要な魔法の武器である」と宣言するのを聞いた²⁵。明確な指示を受けた官僚機構は即座に応じた。中国の対外関係の他の側面と同様に、この積極的な行動主義の高まりは、統一戦線工作の標的となる国々において、じきに懸念を引き起こし始めた。

在外華僑・華人や中国に好意的な西洋人は、時にはだまされやすいため、また時には資金援助や特別の恩恵と引き換えに、中国の夢を支持するよう協力を求められた。当該国で完全に合法的な手続きを経て機能するソフトパワーの手段が用いられる時もある。ソフトパワーがシャープパワーに変化し、圧力、いじめ、違法な金融取引、破壊活動を

通じて、リベラルな原則を意図的に崩そうとする時もある。こうした影響力拡大工作は次の四カ国に限らず、いくつかの国で逆効果を生んでいる。

▽オーストラリア

オーストラリアでは、二つの異なる組織のジャーナリストによる共同調査によって、中国政府とその代理がオーストラリアの政治プロセスに介入する組織的活動が明らかにされた。その標的には、大学、現地の学生・地域団体、中国語メディア、国家の有力政治家が含まれていた。オーストラリアの防諜機関、保安情報機構（ASIO）の長官は、直接の名指しを避けながらも、明らかに中国と分かるように、「この国では、未曾有の規模でスパイ行為や外国の干渉が行われており、国の主権、安全保障、政治体制の保全に深刻な害をもたらす可能性がある」と警告した。

二〇一五年には、オーストラリア情報機関の元高官を夫に持つ中国系女性のキャンベラの自宅を防諜機関の一団が急襲し、オーストラリアの機密文書を押収した。夫はオーストラリアの情報評価機関である総合評価局の元高官で、その職務には首相への秘密情報ブリーフィングが含まれていた。この女性は、中国とオーストラリアの政府高官とコ

ネのある社交界の名士とされる。別の富裕な中国系オーストラリア人が国連幹部に「広東省の誠実な友」になってほしいと希望していると発言した後、この幹部の銀行口座に二十万ドルを送金する仲介人に指名された。これは明らかに違法であり、女性は起訴され、贈賄の罪を認め、懲役刑に服した。

女性宅の急襲に先立ち、保安情報機構の分析官は、オーストラリアの政治献金者と中国共産党のつながりを追跡していた。同機構の長官は主要政党の党首に対し、法律には違反していないが、献金には何らかの条件が付いているかもしれないと警告した。オーストラリア人学者のクライブ・ハミルトン氏によると、主要出版社のアレン・アンド・アウンウィンは、同氏が書いた『目に見えぬ侵略』の出版を先送りした。政治に影響を及ぼす中国の活動をあれこれ詳述したので、「中国政府とオーストラリアにいる中国の代理人によって同社が標的にされることを恐れたため」とあるという。

同じ時期に、イラン系でオーストラリアに帰化したサム・ダステイアリ上院議員が、中国共産党の最高幹部クラスと親密な関係を持つ中国人の億万長者、黄向墨氏が所有する

会社から事務所の法律費用を支払ってもらっていたことが明らかになった。その後、黄氏との密会で、ダスティアリ議員は自身の活動に関する捜査に関連して自分の携帯電話が盗聴されている可能性が高いと警告した。同議員はまた中国メディアとの会見で、オーストラリア政府や所属政党の方針に反して、南シナ海に関する中国の立場を支持するとも述べていた。同議員は辞職した。

ある元情報分析高官は、孔子学院は中国の海外プロパガンダ体制の重要な一部だという中国当局者の言葉を引き合いに出して、ニューサウスウェールズ州政府教育省の中に孔子学院を設置した取り決めに緊急に見直すよう訴えた。シドニー工科大学に豪中関係研究所（ACRI）を置くことについて、ACRIが前述の黄向墨氏の寄付で設立されたことを指摘して、反対する人々もいる。

クライブ・ハミルトン氏は、国家安全保障法制に関するオーストラリア議会公聴会で、中国の統一戦線工作部の任務は、中国の政策を支持するように中国系オーストラリア人コミュニティーを説得するだけでなく、威嚇し強制することにも及んだと証言した。中国外務省は、中国は決して他国の内政干渉はしないと反論し、そうした主張は人種差

別主義にあおられたオーストラリアの偏向メディアの根拠のない創作だと述べた。

▽ニュージージーランド

ニュージージーランドでは、カンタベリー大学のアン・マリ・ブレイディ教授の詳細な調査の結果、中国の政治介入が注目を集めた。オーストラリアと同様に、中国共産党は現地の華人・華僑社会を通して工作をし、若者の組織を支援し、中国語の新聞や放送局を買収している。中国の立場を支持する公職立候補者には多額の寄付が行われており、政治家を退任した後は報酬の良い会社などの役員ポストやビジネスの機会を提供した。

明るみになった事件の中で最も目を引いたのは、国会議員の楊健氏の物語である。同氏は中国で生まれ、教育も中国で受けたが、ニュージージーランドで国籍取得の申請をした際、中国で十五年間、軍情報部門で働いた経歴があることを明かさなかった。中国の人民解放軍は通常、こうした軍歴を持つ人物が正式な許可なく海外留学することを認めないし、留学するまで二年間待つ必要があるが、楊氏は待たなかった。楊健氏は国籍取得後、活発な政治活動をし、国会議員になった。これで自動的に機密情報取り扱い許可を

得て、その後、連続二代の首相がニュージーランドを訪れた中国指導者と会談する場に同席した。そこで、ニュージーランドの対中政策に関するブリーフィング文書などに接近する特権を得た。²⁶ ニュージーランドは米国、英国、カナダ、オーストラリアとともに英語圏五カ国の機密情報共有ネットワーク「ファイブ・アイズ」の参加国であることから、この情報ネットワークへの接近も可能になったと見られる。

▽カナダ

他の国々におけると同様に、中国の国有企業は中国系カナダ人を通じて工作することで、重要なカナダ企業の株を大量に買い付けることができた。カナダには豊富な投資資金があるというカナダ経済評議会の研究にもかかわらず、歓迎すべき移民政策は直ちに悪用されることになった。報道機関にリークされた一九九七年の秘密報告書によると、中国の情報機関は、専門家や学生の交流を通じたカナダ産業界へのアクセスを利用し、経済・技術情報の取得を試みるためにペーパーカンパニーを設立した。報告書によると、マフィアに似た秘密結社、中国共産党の恩恵を受けた大物実業家、そして国営企業を通じて、金融から不動産、ハイ

テク分野に至る二百社以上のカナダ企業が一九八〇年代初めから中国の影響下や所有下に置かれた。秘密結社は、これらカナダ企業を資金洗浄やヘロイン密売などの犯罪活動にも利用した。

中国語の新聞とラジオ局は、中国共産党のメッセージを広めるために、買収されるか、新たに設立され、抵抗したジャーナリストは解雇された。カナダの政治家は、中国国内で禁止された宗教運動に加わっているジャーナリストをカナダのメディアイベントから締め出したいという中国政府の意向にしばしば応じた。カナダの大学は、他の多くの国の大学と同様に、少なくとも部分的に中国人留学生に依存するようになっており、微妙な問題で声を上げれば、留学生の怒りを買ひ、デモを招くか、中国政府が全ての留学生の引き揚げを決定するかもしれないことを承知している。この問題を徹底的に調査したカナダ人ジャーナリストは、中国共産党はカナダの価値観などお構いなしに、「好き勝手に振る舞って」おり、カナダの主権に対する挑戦とも言えるほど国内問題に干渉していると結論づけた。カナダの情報機関は長年にわたりその危険性に気づいていたが、政治関係者が懸念する様子はほとんどないと述べた。²⁷

▽英国

中国の策略が英国で発覚した例は他の国ほど多くはないが、中国の政策を支援する見返りに貿易取引を提示し、中国の目的を支えるために中国人留学生を利用するというなじみの手法が使われている。「地図戦争」とでも呼べる事件では、中国当局者がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに対し、台湾を中国の一部として示すよう地球儀を変更するように圧力をかけた。²⁸ 政府の最高首脳級を含め、政治家も策略に巻き込まれる。デービット・キャメロン氏は、首相を辞任した直後、中国の一路構想に関係する英中共同の十億ドル投資ファンドのトップに就任すると発表した。米国の権威ある国際問題専門誌は、キャメロン氏の事業について、「中国の利益の強引な解釈と徹底的に歩調を合わせている」と評した。²⁹ キャメロン氏は、自分の職務が、首相として関わった機密情報についての議論を含むものではないと強調している。

▽日本

日本における統一戦線の活動は、これまでの四方国や台湾など³⁰と異なり、あまり成功していない。といっても、そうした活動がなかったわけではない。日本の歴代政権は、

中国をなだめて貿易相手にしたいという思いと、イデオロギーや社会制度を日本に輸出したいと公言する国への警戒との間で、適切なバランスを見つけることに努めてきた。中国で、ナショナリズムが共産主義イデオロギーに取って代わり、経済成長が始まると、中国政府は諸政策を履行するために、儲かるビジネス契約を餌に使う取り組みを強化した。二〇一九年末時点で、日本の外国人留学生のうち最多の三八％を占める中国人学生も、統一戦線の活動のバイプとなっている。沖縄の中国人留学生団体は、現地の反基地運動を支持しているし、留学生が技術の盗み出しや大学の方針に影響を与えるために利用されかねないと懸念されている。もう一つのあり得るバイプは、日本の暴力団と中国の暴力団との癒着である。中国の暴力団は、中国社会の他のあらゆる構成員と同様、政府に情報を提供する憲法上の義務がある。

しかし、統一戦線の活動が日本で成功することをより困難にする重要な違いがある。第一に、人口に占める外国人の割合は、近年増えているものの、歴史的には非常に小さい。国籍取得は難しいし、外国人差別への不満はかなり頻繁に聞かれる。上記のいくつかの国と違って、中国の傘下

にある団体が所有する日本の新聞はない。ニューズージャーランドのように、中国で生まれ、教育を受け、さらに中国の軍の大学に雇用された経験のある中国人が帰化し、国会議員に選出され、高度の機密情報の取り扱いを許されることは、全く考えられない。オーストラリアで起きたように、裕福な華人や華僑が特定の候補の選挙運動の費用を負担し、その候補が政府や党の方針に反して中国の言い分を主張するといった可能性も考えられない。台湾で何度かあったように、日本の情報機関や自衛隊の元高官が中国に移り住んだことは、これまででない。さらには、英国のように、日本の元首相が中国の投資ファンドの代表者になることに同意したこともない。つまりは、日本社会の閉鎖性が一定の防護になっているのである。ただ、一つの懸念は、グローバルゼーションの力が、労働力不足に対処するための外国人労働者の受け入れ増加と一緒に、こうした防護もしいに及び、日本の脆弱性が増すかもしれないことである。³¹

▽国レベル以下での試み

中央政府の抵抗が強ければ、もっと下のレベルの支持を得る努力も払われる。二〇二〇年二月、ポンペオ米国防務長官は、中国政府の支援を受けたシンクタンクが全米五十州

の知事一人ひとりについて、中国への態度を友好的、強硬、曖昧、と色分けした報告書を作成したことを明らかにした。³² 友好的つまり味方にできると認定された知事は、中国政府との大きな「取引機会」を約束された交流行事に招待される。招待主の中国人民対外友好協会が、統一戦線工作部の表の顔であることを知る人はほとんどいなかったであろう。³³

新型コロナウイルスの大流行で米国防府から向けられた敵意を受けて、中国の国粋主義的な環球時報は、州政府と協力し、「連邦政府を冷たくあしらう」ことを提唱した。³⁴ 通常は、州政府に中国政府のウイルス対処を称賛してもらう試みがここに含まれる。ウイスコンシン州議会上院議長は、「中国・ウイスコンシン関係の責任者」と称する女性から何回もEメールを受け取り、「コロナウイルスと闘う中国人民との連帯を表明する決議の採択を検討してほしい」と頼まれた。メールには決議の草案まで付いていた。³⁵ 調べてみると、この女性はシカゴの中国総領事の妻だった。

中国が米連邦政府に立腹する理由の一つに、米国の情報機関がコロナウイルス大流行のさなかに、中国は多様なソ

ーシャルメディアに虚偽の情報を流してパニックを引き起こしたと暴露したことがある。米側の結論の中には、中国政府高官が当局に指示を出し、ウイルスに関する世界的な偽情報キャンペーンを実施したことも含まれている。偽記事の中には、欧州諸国間の不統一を強調し、中国の寛大な「寄付」を称賛したものもあったが、欠陥品や粗悪品が含まれていたとか、少なくとも一部のケースが寄付ではなく有料だったことには言及していない。別の記事は、米国土安全保障省の偽りの筋の話として、暴徒や略奪を防止するため軍隊が配置され次第、政府は全米をロックダウンする予定だと報じた。³⁶

仲間を引き入れることと威嚇することを同時に行う「戦狼外交」として今日知られるやり方は、³⁷中国の軍人や外交官のより独善的な態度を伴うもので、外国がそれに気づき始めたのは二〇一〇年だった。いくつか例はあるが、とりわけ中国の当時の外相で現國務委員の楊潔篪氏は、ハノイでの会議で領土問題を協議しようとした東南アジア諸国連合（ASEAN）代表に対して、中国は大国で他は小国であり、「これこそ事実だ」と言い放った。³⁸

この一年後、ニューデリー駐在の中国大使は、アルナチ

ヤルブラデシユ州その他の係争地を中国やパキスタンの一部のように描いた中国企業のパンフレット表紙の地図についてインド人記者から繰り返し質問されて、「黙れ」と言った。³⁹

スウェーデンでは、中国との関係が冷え込む前に、中国がスウェーデン国内においてでさえ同国の法律を遵守しないことを示すいくつかの出来事があった。二〇一八年、スウェーデン警察が中国人団体観光客をホテルから退去させて、外交騒動が始まった。団体観光客は別の日に部屋を予約していたことが分かり、それまでロビーに留まることを許可されなかった。男が「これは人殺しだ」と英語で叫び、母親の上に崩れると、母親が「助けて」と泣き叫び、それを警官が傍観するという芝居があったビデオテープがこの団体から中国のソーシャルメディアに送られた。続いてスウェーデンのテレビで流れた風刺に富んだ寸劇は、中国の世論をさらに激怒させ、中国外務省の耿爽報道官はその番組を「中国と中国人民に対するひどい侮辱と悪意のある攻撃」であると評した。⁴⁰

より深刻なケースとしては、スウェーデンに帰化し、香港の書店で中国指導部に批判的な本を販売していた桂民海

氏が、中国訪問中に列車から拉致された事件がある。桂氏はその後、秘密情報を外国筋に提供したとして禁固十年を言い渡された。中国筋によると、桂氏はスウェーデン国籍を放棄したと言われている。スウェーデン政府は懐疑的で、桂氏の告白は強制されたものだとしている。桂氏がスウェーデンのペンクラブの賞を受賞すると、中国大使館は「深刻な結果」を招くと警告した。これに対して、スウェーデンのステファン・ロベーン首相は「我々はこの種の脅しに決して屈しない。スウェーデンには言論の自由がある。それに尽きる」と語った。⁴² スウェーデン外務省は、パリに本部を置く「国境なき記者団」が言うところの「スウェーデンのメディアやジャーナリストに対する悪意のある攻撃」を理由に、中国の桂従友大使を二〇二〇年初めまでに四十回以上も呼び出した。⁴³

チエコ共和国の首相は、もし当時の上院議長が台湾を訪問すれば、中国に進出しているチエコ企業は不快な経験をするだろうという書簡を送った駐ブラハの中国大使の召還を要求した。⁴⁴ その前にはブラハ市のズデニェク・フジブ市長が、中国大使の要求に従うことを拒否したため、中国政府の怒りを買った。中国大使は、市長へのあいさつのため

並んでいる他国の大使たちを差し置いて、自分も招かれた行事から台湾代表を排除するよう要求した。要求が拒否されると、中国大使は直ちにその場を去った。フジブ氏は市長就任前の市議時代に、ブラハと北京の姉妹都市協定にある「一つの中国」条項を削除するよう提唱し、中国の協定破棄を招いた。その後、市議会は、台北とブラハの姉妹都市関係を承認した。⁴⁵

一方、ノーベル文学賞受賞者マリオ・バルガス・リョーサ氏は、スペインとベルーの両方で発行された新聞の記事で、もし中国が情報を抑え込む独裁国家でなく、民主主義国家だったなら、新型コロナウイルスの大流行は起きなかつただろうと述べた。すると、中国への勝手な中傷であり、中国に汚名を着せようとするものだと非難され、中国外務省報道官は「武漢に感染症を持ち込んだのは米軍かもしれない」とツイートした。⁴⁶

また、ブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領の息子、エドゥアルド・ボルソナロ氏が、中国はウイルス発生規模について世界をミスリードしていると非難し、一九八六年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故の危機管理と対比したとき、中国は公式の謝罪を要求した。在ブラジリア中国大

使館は、息子のボルソナロ氏について、「精神的なウイルスに冒され、両国人民の友好に悪い影響を与えている」と非難し、ボルソナロ氏の以前の米国旅行にそれとなく触れた。⁴⁷ ブラジルの教育相が、中国の医療品メーカーはコロナウイルスの大流行で大もうけしており、この感染症は中国の「世界支配」を助けるだろうとツイッターに投稿すると、中国の怒りはエスカレートした。教育相は後にこの投稿を削除した。⁴⁸

オーストラリア政府がコロナウイルス感染の発生について、独立した調査を迫ったとき、キャンベラ駐在の中国大使はメディアに対し、そういう要求を続けたらオーストラリアの商品のボーコットにつながるだろうと述べ、中国外務省報道官も「政治的戦略だ」として要求を拒否した。中国はその後、実際にオーストラリアの四つの食肉処理場からの食肉輸入を停止した。⁴⁹ また、環球時報の編集者は、オーストラリアは中国の「靴底に付いたチューインガムに少し似ている」と付け加えた。⁵⁰ コロナウイルスの世界的大流行のさなかに、オランダ政府は中国から送られてきた検査キットに欠陥があることを発見した。すると中国は、台湾にあるオランダ代表部が「在台弁事処」(Office Taipei)

と改名されたことを理由に、オランダへの医療援助を停止すると脅した。T. alder という表記は台湾が各種の国際機関に参加する際に長年使ってきたもので、中国も反対してこなかった。⁵¹

中国は、コロナウイルス発生時の対応が迅速で効率的であったとする自らの説明を支持するよう西側諸国に圧力をかけたが、ドイツ当局によってはねつけられた。中国大使館はこのやり取りを報道したタブロイド紙ビルトを非難し、「不正確かつ無責任な報道であり、傲慢さと満足気な態度に満ちている」と指摘した。⁵² ヨーロッパで最大の部数を持つタブロイド紙を批判する中国大使館の公開書簡はユークチューブで酷評され、詳細に反論された。とりわけ、ベリリンを本拠地とする雑誌の編集長は、「中国は国民を監視できるのに、どうして生鮮食品市場は監視できないのか」と問いかけ、「微笑みの帝国主義」と中国政府を非難した。⁵³ 英国のボリス・ジョンソン首相がコロナウイルスへの感染で入院中、首相代理を務めたドミニク・ラーブ外相は、ウイルスの発生源をめぐり中国の透明性が欠けているせいで「これまでのような関係には戻れない」と言明した。⁵⁴ 中国の共産党や政府に透明性が欠けているという非難は何十

年にもわたって繰り返されてきたものの、ウイルス感染拡大の危険性を最小限に評価し、責任をどこか別の場所に押し付け、反対する者は攻撃するという取り組みが、これまでの懸念を増幅させ、大きな信頼性のギャップを生んでいると言えらるであろう。

しかし、そうした取り組みが抵抗に遭うのは珍しい。より多くの場合、グリム童話の小人ルンペルシュティルツヒエンのような中国の怒り、あるいは怒りを買う恐れから、自主規制を生む可能性がある。「我々が何かをすれば中国を怒らせるので、しない方がよい」というわけである。ある欧州の評論家は、大抵の場合、「決定的な証拠」は必要ないので、そうしたものは存在しないと指摘している。

中国が先手を取って屈服させるもうひとつの誘因は、他国に対する憤りである。ギリシャの場合がこれに当てはまる。ギリシャが無責任な財政運営の結果、欧州連合（EU）に支援を求めた際、EUは予算に厳しい条件を課し、ギリシャ国民を怒らせた。ギリシャは中国国営の中国海洋運輸総公司（COSCO）の大型投資を歓迎した。二〇一六年までに同社はギリシャのピレウス港湾公社の過半数の株を取得し、少なくとも二〇五二年まで有効な利権協定を成立

させた。同社は現在、ピレウス港のコンテナターミナル、クルーズ船桟橋、フェリーの埠頭を支配している。⁵⁵ギリシャは中国の南シナ海での侵略行為に反対するEUの統一声明の発表阻止に一役買い、その後は、中国の人権侵害への非難を阻み、中国の対欧投資に対する厳しい精査にも反対している。EUが苦言を呈したのに対し、ギリシャ議会の外交防衛委員会委員長は、お金をもたらしてくれる中国と比べ、EUは「中世の吸血鬼」みたいな行動をする、と言って、両者を対照的に描いて見せた。⁵⁶人権問題で米国の批判に立腹するフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領の態度にも、似たような理由があるのかもしれない。

また、カナダ政府によるファーウェイ（華為技術）の最高財務責任者の逮捕に続いて中国滞在中のカナダ国民が拘束されたことや、逮捕された中国漁船船長が釈放されるまで日本へのレアアース輸出を止めると中国がほのめかしたことで、さらに、中国の反体制作家劉暁波氏にノーベル平和賞が授与されるとノルウェーに制裁が科されたことも、各国は承知している。

こうしたさまざまな取り組みをまとめると、中国は、敵対国が対抗しなければならぬのに、効果的に対抗でき

ない状況をつくり上げてきた。東欧専門家の報告は、東欧十七カ国と中国による「17プラス1」について、ハブ（中心軸）とスポークの関係にあり、中国が中心にいて政策を主導し、他の十七カ国は相互の意思疎通がほとんどない状況だと説明している。⁵⁷

夢の結末——目覚めた翌朝

連結性は、貿易推進の源泉になるだけでなく、脆弱さの源泉にもなり得る。中国の衛星は、商業上の競争を促すだけでなく、信号を妨害でき、サイバー攻撃に使えると考えられている。国家間を結ぶサプライチェーンは、生産コストを削減する効率化をもたらすが、当事者間に紛争が起きると、その生産活動が人質になりかねない。

日本の例は説明に役立つ。二〇一〇年、尖閣諸島周辺海域で、中国の漁船が日本の海上保安庁の巡視船二隻に体当たりし、漁船の船長が日本政府に逮捕された後、中国は対抗措置として、日本に貿易制裁を科し、船長が帰国するまで、中国国内に滞在していた日本人数人をスパイ容疑で拘束した。その後、中国はこの海域での正当な利益を守るた

めに、自国の船舶が巡回を開始すると発表した。二年后、日本政府が尖閣諸島のうち三つの島を日本人所有者から買い取ったのに対し、中国の数都市で反日暴動が発生し、中国国内の工場など日本の経済権益に数百万ドルの損害が出た。尖閣周辺での中国の巡回もより頻繁になった。

もうひとつの好例はベトナムだ。中国の投資家がベトナムの物的インフラやデジタルインフラの開発事業に出資していたが、二〇一七年にベトナム政府が南シナ海の係争海域に対する中国の権益の主張に反対を表明すると、投資家はその事業への資金投入を止めた。それと同時に、中国企業が開発したベトナムの空港システムがハッカーによって攪乱された。⁵⁸

エチオピアは、首都アディスアベバのアフリカ連合（AU）本部のデータが五年間にわたり、毎夜、中国のサーバーに移送されていたことをフランスのルモンド紙の調査から知った。この後の盗聴器の一斉捜索で、マイクが机や壁に隠されていることが分かった。中国は嫌疑を否定した。タンザニアのダルエスサラームにあるAU施設の建設も中国が監督し、総工費二億ドルの全額を中国が提供した。⁵⁹

スリランカは、ハンバントタ港開発資金の調達で利用し

た中国の融資を返済できなくなったとき、港湾施設を中国の招商局港口控股有限公司に九十九年間貸与することになった。ハンバントタは南アジアの主要シーレーン（海上交通路）を見渡せる戦略的位置にあり、中国にとつて、商業的にも、軍事的にも重要な資産となる。インドのアナリストは、自国への影響に神経を尖らせ、ハンバントタ港が中国海軍の最新鋭艦の前方再補給・給油施設になることを恐れている。スリランカ政府には、それに抵抗する力がほとんどない。⁶⁰ 中国の融資を返済できないために資産を失う国家の例は他にもあり、それらの国が「債務の罠」に引き込まれる恐れが生まれているが、中国はその非難を強く否定している。

ベネズエラの「祖国カード」は、その所有者が公共サービスを利用できるだけでなく、政府がカード所有者のビジネス活動や投票行動を含む全ての生活情報に自由にアクセスできる。

フィリピンでは、送電事業への中国の一部資本参加による潜在的な安全保障リスクの調査が行われている。同様の懸念は、ミャンマー、ラオス、ベトナムなど、この送電網に接続している他の国にも、もしかすると存在する。中国

の要望に応じなければ、経済が止まりかねない。⁶¹

北極圏連結プロジェクトが実施されれば、中国はこの海域を通過する他国の潜水艦を監視できるようになる。加えて、同海域にいる中国潜水艦から発射されるミサイルは北半球のほとんどの主要都市に最短距離で到達する。海底ケーブルは、追加の感知機能を付けても付けなくても、海中監視システムをつくるために利用できる。⁶²

世界の関心が新型コロナウイルスへの対応に集中しているときに、中国は南シナ海の九段線内の海域における事実上の主権をより強固にするため、新しい行政制度を導入し、そこにある島々や環礁への命名作業も完了した。⁶³

また、同じく論議を呼んでいることだが、中国の香港連絡弁公室は、中国政府が現地の問題に干渉することを禁じた香港の基本法の条項に中国は縛られないと発表した。さらに、国家安全維持法を改めて導入することも明らかにした。⁶⁴ また中国は、昨年、治安立法をめぐり香港を揺るがした暴力の復活は許されないと警告し、十五人の著名な民主活動家を逮捕した。これら活動家の支持者たちは、この逮捕が反対派を弾圧し、九月に予定されている立法議会選挙に活動家を出馬させない絶好の機会になったと説明してい

る。逮捕者が釈放されると想定して、香港での民主活動家の将来と、この旧英国植民地に約束された自由は、仮に活動家が香港にとどまっても、重大な危機にさらされる。⁶⁵もし活動家が香港を離れても、安全ではないかもしれない。台湾は、恐らく中国指導部に批判的な書籍を売ったことを理由に中国で逮捕され、拷問を受けた香港の書店経営者が台北で店を再開することを許可した。開店の直前、この経営者は喫茶店で座っていて、共産党支持者に赤ペンキを浴びせかけられた。⁶⁶

これらすべての動きほどの程度関連しているのだろうか。別の言葉で言えば、中国は大戦略を持っているのだろうか。それとも一部の人が言うように、これらの動きは何の関連性もないビジネス上、軍事上の決定であり、外国人が類型化して考えているだけなのだろうか。関連性がある⁶⁷と見る方が納得できそうだが、そうであつてもなくても、最終結果は同じである。共産党も政府も中国の増大する軍事力を使って企業活動を支援しており、軍民融合は政府の作戦計画の重要な役割を果たしている。中国株式会社とも呼べるものは、共産党、政府、軍、通商の融合を目指している。通信機器大手のファーウェイは、自立した企業で

あると断言しているが、中国には政府のコントロールを受⁶⁸けずに活動できる企業はない。もし、これを疑うのなら、二〇一七年に成立した国家情報法を見るとよい。同法は中国のいかなる組織および個人も、情報機関と協力するよう義務付けている。一部には、影響を受ける国家は新興大国を「受け入れる」とする意見もあるが、中国の言葉や行為から判断する限り、中国は受け入れを欲しているのではなく、むしろ押しつけようとしているのは明らかである。ただ、中国が興隆し続けるかどうかも定かではない。

何をすべきか

巨大な中国が引き続き前進し、その価値観が最終的に席卷すると信じる人もいるようだが、逆に我々は、それが不可避ではないことを認識しなければならない。民主主義は中国の侵略に対抗するのに力不足ではないし、降伏は戦争に代わる唯一の策でもない。中国の体制による席卷を目論む習近平主席の壮大な闘争の成功は、既定の結論ではない。中国には弱点がある。

中国の弱点

一帯一路構想のプロジェクトの多くは、期待されたほど進んでいない。中央アジアを通る商品輸送の中心であるパキスタンでは、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）ができてから七年たつが、港湾、道路、鉄道、パイプライン、数十の工場、パキスタン最大の空港の構想が実現した形跡はほとんどない。グワダル港の管理に摩擦が生じているし、バルチスタン分離主義者がCPECの労働者を襲撃し、数人の中国人が死亡した。⁶⁸

中央アジアの通行にも問題が生じている。この通行は中国から欧州への商品輸送を促進するはずのものであるが、中央アジアの数か国がライバル関係から相互協力をためらっていることや、中国の存在感の高まりへの反発、さらには、百万人を超えるトルコ系のイスラム教徒が近隣の新疆ウイグル自治区で投獄され虐待されていることへの懸念もあって、思うように進んでいない。カザフスタンでは、カザフの土地が中国人に売却されることに反対するデモが起きている。⁶⁹

マレーシアでは、マハティール・モハマド首相が、前任者の中国へのアプローチを強く批判し、特に一帯一路の問題でマレーシアの主権を中国に売ったと非難した。陸上、海上の通行の自由は尊重されるべきだとの注意書きを付け加えながら、マハティール首相はいくつかのプロジェクトについて再交渉することができた。⁷⁰

アフリカに関しては、中国の何十年にもわたる友好関係構築の努力が、パンデミック対策に関連した人種差別的な事件で台無しになった。中国南部でアフリカ企業が閉鎖され、アフリカ人は家から追い出され、レストランはアフリカ人に食事を出すことを拒否したのである。これらの出来事がビデオ撮影され、アフリカのテレビ局の主要なニュースとなり、ちょうど外出自粛中で数百万のアフリカ人が家にいて、テレビを見る時間がいつも多かった。アフリカ大陸の十数か国が中国大使を呼んで不満を伝え、アフリカ諸国の北京駐在大使は抗議の共同文書に署名した。⁷¹

一帯一路にてこずっていることのみが、中国の夢を妨げかねない弱点ではない。習近平が個人崇拜を採用して自身を中心に置いたことで、その他の点では忠実な多くの黨員に不満を抱かせた。これら黨員は自己権力の拡大が共産

主義の理想に反すると感じている。同じ理由で、習が国家主席の任期制限を撤廃したにもかかわらずの反感が存在する。習は基本的に自身を中国の夢で包み、反汚職キャンペーンの助けで政敵の粛清に成功したが、そのことは、中国の夢を起きている時間に見られないなら、重荷になるのではないか。党や政府の最高レベルに達する汚職は続いているし、急速な工業化の副産物で、危険水準にある大気汚染の遅ればせながらの抑制努力はあまり成果が生まれていない。金融システムはコロナウイルスの流行前から不安定だった。経済の構造改革が必要だという広範な意見の一致があるが、それは不可能であることが分かっている。⁷²

中国の夢を推進する上で、これまで軍事力よりも効果的だったのは資金力、すなわち援助、融資、貿易・投資取引であった。米国との貿易戦争やコロナウイルスの影響の前から始まった経済成長の減速のせいで、大盤振る舞いを続ける能力が低下すれば、中国の政策的立場を支持する国や、中国を自国の開発モデルと見なす国は少なくなるだろう。内部分裂ももっと目立つようになるかもしれない。党中央の政策立案者は、ただでさえ若者の高い失業率を懸念していることに加え、歴史的に見ても数の多い大学新卒者に直

面しており、思い通りにならない人口動態の傾向を痛感している。社会が不安定化する可能性を減らすため、就職できない学生は大学院への進学や軍隊への入隊を勧められ、政府も公務員の採用人数を増やそうとしている。⁷³しかし、大学院への進学への勧めは、学生が取得した追加的な学位にふさわしい仕事がない限り、一時しのぎの策になるかもしれないし、兵士や公務員の増加は、すでに逼迫している中国の予算にさらなる負担を課すことになるであろう。

対抗戦略

国際的な統治体制を自分の意に沿うように屈服させようとする取り組みは全体として、中国の戦略がかつての最高指導者鄧小平の「才能を隠して、力を蓄えよ」という忠告と決別したことを示すもので、鄧小平が才能を隠して力を蓄える戦略を打ち出したときより中国がはるかに強い立場に立つに至ったことと整合する。

問題を突き止めるのはたやすいが、対策を決めるのは難しく、解決策を講ずるのはさらに難しい。

これまでにいくつかの対抗戦略が提案され、どれも議論

の余地があるものばかりだが、一般的に耳にする提案は以下の通りである。

- 地域的あるいは戦略的に脅威を感じている関係国が、共通の対中政策について議論をする。その際、「17プラス1」グループの専門家が使う用語を借りれば、ハブによって意思疎通を図ってもらっただけではなく、スポークが互いに意思疎通を図る。
- 米国の対米外国投資委員会（CFIUS）のような組織に追加財源を提供し、中国の関係国に対する投資の影響を調査する。
- 汎用技術の輸出規制を拡大し、中国その他で政治的な検閲、監視、抑圧を容易にするハードウェアやソフトウェアを規制対象に含める。
- 高度の技術を持つ人材の協力を得て、中国のグレート・ファイアウォール（大規模なインターネット検閲システム）に侵入する。
- 中国国民にもっと手を差し伸べ、さまざまな問題について他国の立場を聞くことができるようにする。
- 相互主義を要求する。すなわち、中国の新聞が米国の新聞に一定のスペースを持つことを認められるなら、米国の新聞も中国の新聞に同等の無検閲のスペースを認められるべきである。

の新聞も中国の新聞に同等の無検閲のスペースを認められるべきである。

- 偽情報やサイバー攻撃と断固として戦う。
 - 中国メディアに米国の外国代理人登録法（FARA）の遵守を要求する。
 - 諸規則を守らない者への罰則を強化する。
 - 中国の活動をもっとよく監視し、合法的なビジネスや教育の機会と、標的とする政府の政策に影響を与え、または政策を破壊することを狙う者を区別する。
 - 戦略的に重要なサプライラインを特定し、それを自国または友好国に移すことによって、中国がこれまで何度かほのめかしてきたように、危機の際にそれを差し押さえることができないようにする。
 - 教育機関に組み込まれた孔子学院や孔子教室を廃止する。
- これらの措置の一部は実行されつつある。ただし、初期段階であり、当該国で批判がないわけではない。今日までの動きは次の通り。
- スウェーデンはすべての孔子学院を閉鎖し、中国の都市との姉妹都市の協定も多くが解消された。⁷⁴

- ・ 議会の法律制定に促されて、米国では多くの孔子学院が閉鎖された。

- ・ オーストラリアは、政治運動への外国からの献金を禁止する法律を制定し、それとは別に、政治分野で外国の代理人としてオーストラリアで活動する人や企業は、公共のウェブサイトに登録し、活動の詳細を記載するよう義務付けられた。登録を怠った場合、最高五年の禁固刑が科される。⁷⁵

- ・ 日本は、中国の経済的なゆすりの能力を極小化するため、任天堂のゲーム機からレアアースまで、多様な品目のサプライチェーンや産業を日本国内に戻すか友好国に移すことに補助金を出すであろう。また、光ファイバーの海底ケーブルを輸出する企業に援助を与えるほか、⁷⁶海上保安庁の無人機は今後すべて国産品か中国以外の国の製品を買うことを義務づけた。⁷⁷

- ・ 米国は、国家の安全保障にとって脅威になるとして、ファーウェイの第五世代（5G）移动通信システムを採用しないよう諸外国に働きかけ、応じなければ、これまでの高度な秘密情報の共有も中止すると脅しているが、ファーウェイのシステムはライバル社のものより安いた

め、成果はまちまちである。日本、オーストラリア、ニュージーランドの三カ国と北大西洋のデンマーク自治領フェロー諸島はファーウェイを採用しない。一方、英国は5Gシステム構築へのファーウェイの限定的な参加を認めると当初発表した後、決定を覆した。⁷⁸英国はコロナウイルス大流行への中国の対応に立腹しており、ファーウェイの5Gシステム構築や英国の原子炉建設への中国の関与に常に反対だった保守党議員が勢いづいた。中国が一九八四年の英中合意に反し、香港に国家安全維持法を押し付けたことで、英国の我慢は限界を越えた。ドイツ議会は、ファーウェイの完全禁止までには至らないものの、⁷⁹ルールの厳格化を進言する政策文書を支持している。

- ・ 米国と日本は、一帯一路構想の代替として、「ブルー・ドット・ネットワーク」というインフラ計画で協力している。⁸⁰

- ・ 米国は、中国の「北極の近接国で、北極問題の重要な利害関係国」という主張を拒絶し、北極圏の国もしくは北極圏の国という二つの範疇しかないと言っている。米国は、デンマーク自治領グリーンランドでの中国の活動

に対抗して、グリーンランドに二百十万ドルの経済援助を約束し、最大都市ヌークに領事館の開設を予定している。⁸¹

●米国のテッド・クルーズ上院議員は、検閲禁止・映画保護法案を提出し、中国の圧力に屈して映画を検閲する映画製作会社に対し国防総省の資金提供を止めることを求めた。⁸²

他の提案の多くも、それが提案された諸国で市民的自由が侵害される懸念をかき立てる。評論家は、監視を強化すれば自由民主主義の核心的な価値観を危険にさらす、と主張する。もし、中国の好ましくない活動に対抗しようとすれば、我々もその好ましくない同じ手段を使って抵抗するために、相手と同じになってしまうというのである。中国の低賃金と低い安全基準意識の中で製造することによって利益を得ている外国企業は、その事業を母国に戻すことを望まないかもしれない。一つの地域の国々が共同で中国に対処することは容易でない。というのも、各国は中国と契約を結ぶため互いに競争することが多いからである。スポーク（周辺国家）はスポーク同士より車輪のハブ（中国）とやり取りを続けており、中国はスポークを互いに牽制さ

せることがうまい。「クアッド」は、中国の拡張主義に対抗するオーストラリア、インド、日本、米国四か国の緩やかな安全保障上のまとまりだが、まだ意味のある形になっていない。

志を同じくする民主主義国も、自らの競争力を高める努力をしなければならぬ。それには、国民、労働組合、政界のエリートからの譲歩や妥協が必要になる。我々は、希望する人たちにもっと良い教育を提供しなければならぬし、安全基準が守られ、労働者が健康保険や年金制度を持つ工場で作られた製品を高価格であっても進んで買わなければならぬ。民主主義国家は協力して、「債務の罠」と非難される中国の融資に代わる、より魅力的な融資を提供しなければならぬ。

もし、別の世界秩序を押し付けようとする独裁主義的な政府に対して民主主義的な生活様式を守ることを願うのであれば、国家の失敗は強力な外敵のみによってもたらされるのではなく、外敵と深刻な内部分裂が結び付いた時にもたらされることを認識しなければならぬ。協力をためらう国は、一七七六年、英国からの独立戦争の際、争い事の多かった植民地（米国）に対し、ベンジャミン・フランク

リンが放った以下の忠告を聞き出していほしい。「我々は皆で団結しなければならぬ。ゆめなると、間違えなく別々に縛り首にならぬように」

注

- 1 *Renmin Ribao*, January 4, 2013.
- 2 Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People's Republic of China After Bilateral Meeting, June 8, 2013. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/08/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china>
- 3 *Renmin Ribao*, June 6, 2013.
- 4 William Zheng, *South China Morning Post*, April 2 2017 "XJP Speech From 6 years Ago Resurfaces to 'Send Message on Trade War. Leadership'" <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3004209/xi-jinping-speech-six-years-ago-resurfaces-send-message-trade>.
- 5 <https://aitb.org>
- 6 "U.S. Anger at Britain Joining China-Backed Investment Bank AIB," *The Guardian*, March 26, 2015.
- 7 Chan Jia Hao, "China's Digital Silk Road: A Game Changer for Asian Economies," *The Diplomat*, April 30, 2019.
- 8 "More Beidou than GPS in 130 of 195 Countries," Resilient Navigation and Timing Foundation, August 22, 2019. <https://rntfdn.org/2019/08/22/more-beidou-than-gps-in-130-of-195-countries/>
- 9 Frank Jüris, "Handing Over Infrastructure for China's Strategic Objectives," Policy Brief Presented at Conference "Beyond Huawei: Europe's Adoption of PRC Technology and its Implications," Prague, November 27, 2019. p. 7 <https://sinopsis.cz/en/arctic-digital-silk-road/>
- 10 Akane Okutsu, Cliff Venzon, and CK Tan, "China's Belt and Road Power Grids Keep Security Critics Awake," *Nikkei*, March 3, 2020.
- 11 GEIDCO, "Research Report on the Belt and Road Energy Connection," April 2019. https://img1.nengapp.com/tech/ydyt/yjbg_enhtml
- 12 Angus Berwick, "How ZTE Helps Venezuela Create China-Style Social Control," Reuters, November 14, 2018. <https://www.reuters.com/investigates/special-report/venezuela-zte/>
- 13 International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2020* (London: Routledge, 2020) p. 21.
- 14 Robert D. Williams, "Tribunal Issues Landmark Ruling in South China Sea Arbitration," *lawfareblog.com/tribunal-issues-landmark-ruling-south-china-sea-arbitration*, July 12, 2016.
- 15 U.S. Department of Defense, *China Military Power Report 2019*. https://media.defense.gov/2019/May/02/2002127082/-1/1/2019_CHINA_MILITARY_POWER_REPORT.pdf
- 16 Julie McCarty, "Chinese Trawler Hits and Sinks Filipino Fishing Boat," National Public Radio, June 29, 2019. <https://www.npr.org/2019/06/29/741111111/chinese-trawler-hits-and-sinks-filipino-fishing-boat>

- org/2019/06/29/737268828/chinese-trawler-hits-and-sinks-philipino-fishing-boat.
- 17 No author. "Vietnam Airs Video of Chinese Ship Sinking Fishing Board in South China Sea." *South China Morning Post*. March 28, 2020. <https://www.scmp.com/news/china/article/1526701/vietnam-air-video-chinese-ship-sinking-fishing-boat-south-china-sea>
- 18 Kristin Huang. "China and Vietnam 'Likely to Clash Again' As they Build Maritime Militias." *South China Morning Post*. April 12, 2020. <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3079436/china-and-vietnam-likely-clash-again-they-build-maritime>
- 19 No author. "China's Sansha City Establishes Xisha, Nansha Districts in Major Administrative Move." http://english.chinamil.com.cn/view/2020-04/18/content_9795211.htm
- 20 Alex Lockie, "Looks Like the New Top Gun Bows to China's Communist Party by Censoring Maverick's Jacket." *Business Insider*. July 20, 2019. <https://www.businessinsider.com/top-guns-maverick-appears-changed-to-please-chinas-communicist-party-2019-7>
- 21 See Stefan Halper ed. China: *The Three Warfares*, study prepared for U.S. Department of Defense, Office of the Director of Net Assessment, May 2013, passim.
- 22 Steven Chase. "Former MP Chuck Strahl Quits Trudeau Foundation in Wake of Donor Revelations." *Globe and Mail*, November 24, 2016. <https://www.theglobeandmail.com/news/politics/ex-mp-chuck-strahl-resigns-from-trudeau-foundation/article33014375/>

- chuck-strahl-resigns-from-trudeau-foundation/article33014375/
- 23 No author. "Madam Xu's Party Line: Beijing Confirms That Confucius Institutes Subvert Western Academic Freedom." *Wall Street Journal*, December 25, 2014. <https://www.wsj.com/articles/madam-xus-party-line-1419375797>
- 24 http://www.hanban.org/confuciusinstitutes/node_10961.htm
- 25 "Full Text of Xi Jinping's Address to the 19th Congress of the Central Committee of the People's Republic of China." *Xinhua*. November 3, 2017. www.xinhuanet.com/english/special/2017-11/03/c_136725942.htm
- 26 Anne-Marie Brady. *Magic Weapons: China's Political Influence Activities Under Xi Jinping*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center, 2018. <https://www.wilsoncenter.org/article/magic-weapons-chinas-political-influence-activities-under-xi-jinping>
- 27 Jonathan Manthorpe. *Claus of the Panda: Beijing's Campaign of Influence in Canada*. (Toronto: Cormorant Books, 2019) passim.
- 28 No author. "A Cartographic Clash Between the LSE and its Chinese Students." *Economist* April 13, 2019. <https://www.economist.com/britain/2019/04/13/a-cartographic-clash-between-the-lse-and-its-chinese-students>
- 29 Bruno Macçães, "David Cameron Didn't Just Sell Out to China." *Foreign Policy*, December 20, 2017. <https://foreignpolicy.com/2017/12/20/david-cameron-didnt-just-sell-out-to-china/>
- 30 for a detailed discussion of United Front activities in Taiwan, see June Teufel Dreyer, "The Big Squeeze: Beijing's Anaconda

- Strategy to Force Taiwan to Surrender.” Foreign Policy Research Institute e-note, August 2018. <https://www.fpri.org/article/2018/08/the-big-squeeze-beijings-anaconda-strategy-to-force-taiwan-to-surrender/>
- 15 for a fuller treatment of Chinese activities in Japan, see June Teufel Dreyer, “China’s Political Warfare Against Japan.” *Orbis*, Spring 2020 pp. 249-270. [https://doi.org/10.1016/j-orbis.2020.02.007](https://doi.org/10.1016/j.orbis.2020.02.007)
- 16 *Zhimin* (D.C. *Thinktank*) “Meiguo Dui Hua Taidu Quanjing—Zhoujiang Pian” (Overview of American Attitudes Toward China: Section on Governors) June 22, 2019, <https://www.documentcloud.org/documents/6779094-PRC-Think-Tank-Study-on-US-Governors-Attitudes.html>
- 17 Megan Fox, “Busted: Mike Pompeo Says He Has List of American Governors Named as ‘Friendly’ by Communist China.” *PJ Media*, February 9, 2020. <https://pjmedia.com/trending/busted-mike-pompeo-says-he-has-list-of-american-governors-compromised-by-communicist-china/>
- 18 Hu Xijin, “Cooperate with US states on virus fight, not federal government.” *Global Times*, April 19, 2020 <https://www.global-times.cn/content/1186035.shtml>
- 19 Tobias Hoonhout, “Chinese Consulate Asked Wisconsin State Senate to Praise CCP for ‘Sharing Key Information’ about Coronavirus, Emails Show” *National Review* April 14, 2020 <https://www.nationalreview.com/news/chinese-consulate-asked-wisconsin-state-senate-to-praise-ccp-for-sharing-key-information-about-coronavirus-emails-show/>
- 20 Edward Wong, Matthew Rosenberg, and Julian E. Barnes, “Chinese Agents Spread Messages That Sowed Virus Panic in U.S. Officials Say.” *New York Times* April 22, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/04/22/us/politics/coronavirus-china-disinformation.html?smid=em-share>
- 21 “wolf warrior diplomats” are named after patriotic blockbuster films starring a muscular Chinese commando killing American mercenaries in Africa and Southeast Asia with his bare hands.
- 22 John Pomfret, “U.S. Takes A Tougher Tone with China” *Washington Post*, July 30, 2010. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/07/29/...>
- 23 Sameer Arshad, “Distorted Map: Chinese Ambassador Tells Indian Journalist to Shut Up.” *Times of India*, November 3, 2011. <https://timesofindia.indiatimes.com/india/Distorted-map-Chinese-ambassador-tells-Indian-journalist-to-shut-up/article-show/10595147.cms>
- 24 No author, “Why Sweden and China Have Fallen Out So Badly.” BBC September 26, 2018 <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-45635646>
- 25 Lily Guo, “Hong Kong Bookseller Gui Minhai Jailed For 10 Years in China.” *The Guardian*, February 25, 2020. <https://www.theguardian.com/world/2020/feb/25/gui-minhai-detained-hong-kong-book-seller-jailed-for-10-years-in-china>

- 42 No author, "China Threatens Sweden After Gui Minhai Wins Free Speech Award." *The Guardian*, November 18, 2019. <https://www.theguardian.com/books/2019/nov/18/china-threatens-sweden-after-gui-minhai-wins-free-speech-award>
- 43 Reportar Ulan Granser, "New report: China's media world order - no stop for Chinese attacks on Swedish journalists," February 19, 2020 <https://www.reportrarutangranser.se/new-report-chinas-media-world-order-no-stop-for-chinese-attacks-on-swedish-journalists/#>
- 44 No author, "Czech Prime Minister Says China's Ambassador Should Be Replaced." Reuters March 9 2020. <https://www.reuters.com/article/us-china-czech/czech-prime-minister-says-chinas-ambassador-should-be-replaced-idUSKBN20W1EH>
- 45 James Shotter, "Prague Mayor Fights to Put Distance Between Prague and Beijing." *Financial Times*, January 2, 2020 <https://www.ft.com/content/3f89e6ae-1ce1-11ea-9186-7348c2f183af>
- 46 No author, "China Hits Out as Nobel Laureate Mario Vargas Llosa Over 'Prejudiced' Virus Article." *Straits Times*, March 17, 2020. <https://www.straitstimes.com/world/americas/china-hits-out-at-nobel-laureate-nario-vargas-llosa-over-prejudiced-virus-article>
- 47 Sami Adghirni, "China Outraged as Bolsonaro's Son Blames Virus on Beijing." Bloomberg, March 19, 2020. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-03-19/china-outraged-as-brazil-president-s-son-blames-virus-on-beijing>
- 48 Eduardo Simoes, "Brazil-China Diplomatic Spat Escalates Over Coronavirus Supplies." *U.S. News and World Report*, April 6, 2020. <https://www.usnews.com/news/world/articles/2020-04-06/brazil-china-diplomatic-spat-escalates-over-coronavirus-supplies>
- 49 Mike Foley and Eryk Bagshaw, "China Suspends Meat Imports from Four Australian Abattoirs." *Sydney Morning Herald*, May 12, 2020. <https://www.smh.com.au/politics/federal/china-suspends-australian-beef-imports-from-four-abattoirs-20200512-p54s4k.html>
- 50 Lily Kuo, "Australia Called 'Gun Stuck to China's Shoe' by State Media in Coronavirus Investigation Stoush." *The Guardian*, April 28, 2020 <https://www.theguardian.com/world/2020/apr/28/australia-called-gun-stuck-to-chinas-shoe-by-state-media-in-coronavirus-investigation-stoush>
- 51 Steven Erlanger, "Global Backlash Builds Against China Over Coronavirus." *New York Times*, May 3, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/05/03/world/europe/backlash-china-coronavirus.html>
- 52 Stuart Lau "Coronavirus: Germany 'rejected China's bid for positive spin' on pandemic response." *South China Morning Post*, April 27, 2020 <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3081800/coronavirus-germany-rejected-chinas-bid-positive-spin-pandemic>
- 53 <https://www.facebook.com/663112015/posts/10156753447637016/>

- 15 George Parker, "Raab Fires Warning Shot at China Over Coronavirus," *Financial Times*, April 16, 2020 <https://www.ft.com/content/8c46252e-766f-4fe6-964f-fe7bf7a03c0e>
- 16 Joanna Kakissis, "Chinese Firms Now Hold Stakes Over a Dozen European Ports," *National Public Radio*, October 9, 2018. <https://www.npr.org/2018/10/09/642587456/chinese-firms-now-hold-stakes-in-over-a-dozen-european-ports>
- 17 Jason Horowitz and Liz Alderman, "Chastised By the EU, a Resentful Greece Embraces China's Cash and Interest," *New York Times*, August 26, 2017 <https://www.nytimes.com/2017/08/26/world/europe/greece-china-piraeus-alexis-tsipras.html>
- 18 Ivana Karaskova et al *Empty Shell No More: China's Growing Footprint in Central and Eastern Europe*, Prague, Association for International Affairs, Prague, April 20, 2020, p.7 chinaobservers.eu/new-publication-empty-shell-no-more..
- 19 No author, "The Cybersecurity Implications of Chinese Undersea Cable Investment," Henry M. Jackson School of International Studies, University of Washington, February 6, 2017. <https://jis.washington.edu/center/2017/02/06/cybersecurity-implications-chinese-undersea-cable-investment/>
- 20 "China Rejects Claim It Bugged Headquarters it Built for African Union," *The Guardian*, March 29, 2018. <https://www.theguardian.com/world/2018/jan/30/china-african-union-headquarters-bugging-spying>
- 21 Abhijit Singh, "China's Strategic Ambitions Seen in the Hamantota Port in Sri Lanka," *Hindustan Times*, July 26, 2018. <https://www.hindustantimes.com/analysis/china-s-strategic-ambitions-seen-in-the-hamantota-port-in-sri-lanka/story-PErFDzG8LZINVGuIF37gxK.html>
- 22 Akane Okutsu, Cliff Venzon, and CK Tan, "China's Belt and Road Power Grids Keep Security Critics Awake," *Nikkei*, March 3, 2020. <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/China-s-Belt-and-Road-power-grids-keep-security-critics-awake>
- 23 Frank Jüris, "Handing over infrastructure for China's strategic objectives: 'Arctic Connect' and the Digital Silk Road in the Arctic," p. 4. Policy brief presented at the conference "Beyond Huawei: Europe's adoption of PRC technology and its implications", organized by *Sinopsis*, March 3, 2020 <https://sinopsis.cz/en/arctic-digital-silk-road/>
- 24 Leng Shunei, "Names of Islands, Reels in South China Sea Released," *Global Times*, April 19, 2020. <https://www.globaltimes.cn/content/1186084.shtml>
- 25 Michael C. Davis, "Controversy Over Role of Beijing's Offices in Hong Kong Shows Weight of 'One Country' Threatens Scatfolding of 'Two Systems,'" *South China Morning Post*, April 24, 2020. <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3081090/controversy-over-role-beijings-offices-hong-kong-shows-weight-one>
- 26 Helen Davidson, "Hong Kong Using Covid-19 Crisis As 'Golden Opportunity' for Crackdown, Says Arrested Leader," *The Guardian*, April 20, 2020. <https://www.theguardian.com/world/2020/>

- apr/20/hong-kong-using-covid-19-crisis-as-golden-opportunity-for-crackdown-says-arrested-leader
- 98 No author "Hong Kong bookstore under attack in China re-opens in Taiwan" Associated Press/*Asahi Shimbun*. 25 April 2020 <http://www.asahi.com/ajw/articles/13327903>
- 99 Murray Scot Tanner "China's New Intelligence Law: From Defense to Offense." *Lawfare Blog*. July 20, 2017. <https://www.lawfareblog.com/beijings-new-national-intelligence-law-defense-offense>
- 98 Sheridan Prasso, "One of China's Most Ambitious Projects Becomes a Corridor to Nowhere." *Bloomberg*. March 7, 2020. <https://www.bloomberg.com/news/features/2020-03-02/a-china-belt-and-road-project-becomes-a-corridor-to-nowhere>
- 98 See, e.g., Reid Standish, "China's Path Forward Is Getting Bumpy." *The Atlantic*; October 1, 2019. <https://www.theatlantic.com/international/archive/2019/10/china-belt-road-initiative-problems-kazakhstan/597853/>; Marlene Laruelle, ed. *China's Belt and Road Initiative and Its Impact in Central Asia*. Washington, D.C.: The George Washington University Central Asia Program, 2018. https://centralasiaprogram.org/wp-content/uploads/2017/12/OBOR_Book.pdf
- 98 Kinling Lo, "Malaysia's Mahathir Backs China's Belt and Road, But Insists on Open Trade Routes." *South China Morning Post*. April 26, 2019. <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3007874/malaysia-s-mahathir-backs-chinas-belt-and-road-insists-open>
- 98 Chuan Han Wong, Joe Parkinson, and Nicholas Barryo, "African Countries Complain of Racism in Chinese City's Pandemic Controls." *Wall Street Journal*, April 14, 2020. <https://www.wsj.com/articles/african-countries-complain-of-racism-in-chinese-city-s-pandemic-controls-11586808397>; see also *Kenya Report*, April 20, 2020 https://kenyanreport.com/2020/04/15/video-nigerians-burn-chinese-factory-in-retaliation-to-attacks-of-africans-in-china/?fbclid=IwAR0AdtfdX5v_SEKLwb0fA3U8mQacx1OMjvbp3Jv5NS7T-VG0lNHYSvbr0
- 98 Efforts have been made, though falling far short of the restructuring that economists agree is needed. For example, in order to be more competitive and less reliant on state subsidies, CNPC, Sinopec and CNOOC to form COGFC, China Oil and Gas Piping Network Corporation were merged in December 2019. This followed the merger of CNR and CSR, the two largest railcar manufacturers, in 2014 to create CRRC and in 2015, two largest shipping groups reshuffled to create four mini-monopolies encompassing container shipping, energy transport, maritime finance, and ports. This leaves little room for private sector companies to survive much less thrive in competition with what Beijing calls national champion industries. See, e.g., Tom Mitchell, "Why China's State Oil Company Merger Looks Like an Unusual Step." *Financial Times*. April 7, 2020. <https://www.ft.com/content/48b0961b-8704-4ba0-9c82-8d5723629e55>
- 98 Stu Woo, *Wall Street Journal*, March 30, 2020, A New Shortage

- in China's Coronavirus-Hit Economy: Jobs for Biggest Graduating Class in Years
<https://www.wsj.com/articles/a-new-shortage-in-chinas-coronavirus-hit-economy-jobs-for-biggest-graduating-class-in-years-11585580297>
- ⁷⁴ Rachel Wong, "Gothenburg Axes Twin City Agreement with Shanghai as Sweden Closes All Confucius Institutes," *Hong Kong Free Press*, April 24, 2020. <https://hongkongfp.com/2020/04/24/gothenburg-axes-twin-city-agreement-with-shanghai-as-sweden-closes-all-confucius-institutes/>
- ⁷⁵ Kelsey Munro, "Australia's New Foreign Influence Laws: Who is Targeted?" *The Interpreter*. Lowy Institute, December 5, 2018. <https://www.loyyinstitute.org/the-interpreter/australia-new-foreign-influence-laws-who-targeted>
- ⁷⁶ no author, "Government Looks To Counter China's Growing Submarine Presence," *Yomiuri*, January 8, 2020. <https://www.intelliasia.net/govt-looks-to-counter-chinas-growing-submarine-cable-presence-736741>
- ⁷⁷ Hiroyuki Akiyama, "Japan Set To Give Domestic Drone Industry a Lift: Security Concerns over Chinese Devices Drives Efforts to Make Homegrown Fly" *Nikkei*, February 2, 2020. <https://asia.nikkei.com/Business/Business-trends/Japan-set-to-give-domestic-drone-industry-a-lift>
- ⁷⁸ Rhyannon Bartlett+Imadegawa, "UK Bans Huawei Cutting Gear from 5G Network by 2027" *Nikkei*, July 14, 2020 <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Huawei-crackdown/UK-bans-Huawei-cutting-gear-from-5g-network-by-2027#:~:text=The%20U.K.%20government%20announced%20it%20the%20rollout%20of%205G>
- ⁷⁹ Andreas Kinke, "Merkel's Conservatives Stop Short of Huawei 5G Ban in German," *Reuters*. February 11, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-germany-usa-huawei/merkel-conservatives-set-to-stop-short-of-huawei-5g-ban-in-germany-idUSKBN205146>
- ⁸⁰ John Reed, "US Backs Infrastructure Scheme to Rival China's Belt and Road," *Financial Times*, November 4, 2019. <https://www.ft.com/content/5cd0a6226-fed1-11e9-b7bc-3fa4e77dd47>
- ⁸¹ Alex Fang, "US rejects China's 'near-Arctic state' claim in new cold war: Washington to open consulate in Greenland and give economic aid," *Nikkei* April 24, 2020 <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/US-rejects-China-s-near-Arctic-state-claim-in-new-cold-war>
- ⁸² "Senator Cruz to Introduce Legislation Cutting Off Hollywood Studios Over Complicity in Chinese Censorship," Office of Senator Cruz, April 28, 2020. https://www.cruz.senate.gov/?p=press_release&id=5083

(翻訳 清本修身)

習近平政権の〈来し方〉と〈行く末〉

— 悠久の歴史を背景に考える

北村 稔

(国家基本問題研究所理事)

一 習近平政権の系譜

習近平政権は、広さが日本の三十倍もある中国大陆で、二千年以上の時空の中で営まれた政治、経済、思想文化を背景にしている。まさしく悠久の歴史を背景にしているのであり、北朝鮮の金王朝のような「ぼっと出の」政権ではない。はじめに、習近平政権を生み出した中華人民共和国の来歴を確認しておきたい。

中華人民共和国は、十九世紀後半（清朝末期）を起点に目まぐるしい速度で展開された種々の近代化政策の延長上に出現したが、とどのつまりは伝統的封建王朝の復活に過

ぎなかった。中国史上で王朝交代を促した二大要因、すなわち農民反乱と異民族の侵入が相乗効果を発揮し、「社会主義の衣を着た封建王朝」が出現したのである。農民反乱は毛沢東たち共産党員が担当し、異民族の侵入は日本軍が担当した¹。

このあと中華人民共和国では、一九四九年の建国直後から毛沢東による急進的「社会主義建設」が推進された。階級闘争の推進により社会を平等化して生産関係を変化させ、これにより生産力の解放を実現するという、マルクス主義の原理を逆さにした社会主義化政策であり、中国社会を大混乱に陥れただけで、毛沢東の死（一九七六年）により終止符が打たれた。

毛沢東亡き後に権力を掌握した鄧小平は、毛沢東時代の極端な平等の追求が生産力の発展を妨げたと考えた。平等とは名ばかりの、貧困の共有に過ぎなかったと理解したのである。その結果、生産力を向上させるため、〈資本主義の生産様式を国家の管理下で導入する〉ことを決定し、「中国の特色を持つ社会主義」を旗印に社会における格差の発生を容認した。ちなみに生産様式とは、「生産手段」と「生産力」を一体化した概念であり、各種の「生産様式」が存在し、「生産様式」に対応した異なる社会形態（奴隷社会↓封建社会↓資本主義社会↓社会主義社会↓共產主義社会）が出現し人類の歴史は変化してゆく。

かくして農村では人民公社が解体され、農家が一戸ごとに農業生産を請け負い、郷鎮企業と呼ばれる中規模や小規模の企業活動が奨励された。沿岸部の都市には経済特区が設置され、中国側と外国企業の合併による企業活動が出現した。現在に続く改革開放政策の開始である。しかしながら一九六六年から十年間続いた文化大革命では、資本主義的要素は抹殺の対象であった。それゆえこの大胆なパラダイムチェンジには、マルクス主義理論に基づく共産党の「お墨付き」が必要であった。

鄧小平の承認のもとにこの任務を担当したのは、李銀河、林春、王小強の三人の新進気鋭の研究者であった。彼らは「生産様式」と「生産力」をキーワードに二つの論文を執筆し、中国社会科学院の『歴史研究』一九七九年九月号と十月号に発表した。李銀河・林春「我が国の社会主義建設時期における〈封建残余〉との闘争についての試論」と王小強「農民と反封建」である（原題は、「試論我国建設社会主義時期反封建残余的闘争」および「農民与反封建」）。中国社会科学院は一九七七年に設立され、國務院に直屬して哲学研究と社会科学研究を行う中国政府のシンクタンクで、全国に研究所が存在する。

李銀河と林春の論文の主旨は、〈中華人民共和国の成立は社会變動に基づいた「社会革命」ではなく、政治権力だけが交代した「政治革命」であった。表面は新社会だが、内実は変化しなかった。社会主義の実現に必要な大規模な生産様式が存在せず、封建時代と同じ手工業的な生産様式が存在した。中華人民共和国の建国直後から始まった農業と商工業の共同化も、農業は手作業にとどまり工場設備も一新されず、社会の「生産力」は増大しなかった。封建時代と同じ手工業的な生産様式が残ったため、封建主義が

発生した。最大の被害は、人権無視の政治迫害と生産現場に大混乱をもたらした文化大革命である。資本主義の生産様式を導入し生産力が向上すれば、生産現場の閉鎖的枠組みが崩れ、社会が流動化して人々の交流が活発化し、思想の自由化が進展して民主化も促進される」である。

王小強の論文の主旨は、〈中国史では農民暴動が繰り返され、同質の封建制度が繰り返り出現した。中華人民共和国の成立は、毛沢東が一九三九年に《中国共産党の武装闘争はプロレタリアートの指導する農民戦争である》と述べたとおり、伝統的封建王朝の出現ではない。しかしプロレタリアートの農民暴動への参加は僅少で、革命の主体は農民であった。その結果、共産党は伝統的農民思想である「天下をとる、天下の主になる」という考えや、封建的家父長制の強い影響下に置かれた。これを克服する方法は、国家の管理下で資本主義の生産様式を導入することである。生産力が発展すれば人的交流が活発化し、思想の自由化が進展する。この基礎の上に、豊かで自由な社会主義社会が建設される〉のである。

資本主義の生産様式を導入した鄧小平の改革開放政策は、狙いどおり生産力を向上させ社会の流動化を促進した。

しかし〈生産力の発展に伴い出現する民主化と思想の自由化〉を、共産党が容認するか否かは未知数であった。改革開放政策の開始当初、日本や欧米諸国には〈生産力が向上すれば中国にも中産階級が出現し民主化が推進される〉という楽観的見通しが存在した。⁵⁾

はたして鄧小平は、生産力の発展に伴う民主化の潮流を、共産党支配への挑戦と受け止めた。その結果、民主化を容認した共産党総書記の胡耀邦や國務院総理の趙紫陽を切り捨て、党内の保守派と連合して天安門事件を強行した。これにより改革開放政策は破綻するかに思われたが、資本主義の生産様式による生産活動は続行され、中国経済は政治権力の強いコントロール下で生産力の発展を追求し続けた。

天安門事件後の中国は、世界中から経済制裁を受けた。そして起死回生策として出現したのが、従来の「外国企業との合弁」の枠を取り扱う「外国企業への期限付き土地貸出し」の新機軸であった。一九九〇年五月に國務院が〈国有地の私下譲渡暫定条例〉を施行し、外国企業に限らず中国人企業家にも国有地が期限付きで払い下げられることになった。さらに一九九二年の一月には、鄧小平が湖北省、

広東省、上海市を一カ月かけて視察し、各地で改革開放政策の加速を呼びかけた。いわゆる「南巡講話」である。これにより「お墨付き」を得た新たな改革開放政策は、飛躍的な生産力の発展をもたらした。⁷

新たな改革開放政策の仕組みは、以下のとおりである。

① 地方政府が農民から農地を没収し、工場用地が必要な企業に貸し出す、② 農村の余剰人口が大量の安価な労働力を提供する、③ 大量の資金と最新技術が国外から流入し、活発な生産活動が展開される、である。①から③はすべて共産党の管理下で行われ、二〇〇三年には国務院直属の国有資産監督管理委員会が設立され、中央政府・地方政府・土地開発業者・内外企業のネットワークにより、土地・労働力・資金・技術が一体化した大きな生産力が生み出され、中国经济は大発展した。

しかしその一方で、生産力の急激な発展は解決困難な多くの問題を出現させた。急激な生産力向上を目的に行われた国内企業の無秩序な生産活動は、毛沢東時代の絶対平等とは裏腹の極端な格差社会を出現させただけでなく、重度の大气汚染や水資源の枯渇をはじめ、農産物が農薬まみれになる深刻な自然破壊を引き起こした。

そして一九九七年には、従来の「反革命罪」に替わる「国家政權転覆扇動罪」が制定され、「中国の特色を持つ社会主義」の建前も色あせた。社会主義の建前は、国家の枠組みを超える国際主義の標榜と、社会主義革命を反革命から守るプロレタリア階級主導の階級闘争の堅持である。国家を前面に冠し反革命に言及しない「国家政權転覆扇動罪」の文字列は、社会主義の原則を放棄している。

習近平政権は以上のような背景のもとに二〇一三年に誕生し、改革開放政策の更なる発展を目指して邁進した。しかし二〇一八年には、米中間の貿易不均衡の是正問題を発端に、政治・経済・文化にわたる中国とアメリカの全面対立が引き起こされた。アメリカの主張の要点は、以下のようになり纏められる。〈生産力の発展に有効な資本主義の生産様式を導入するのであれば、生産技術の導入だけでなく、生産様式を構成する重要な資本主義のルールに特許の順守・技術の秘密保持・為替操作の禁止・企業への過度の政府補助金の抑制を「守れ」である。生産様式の導入は結構だが、都合のよいところだけをつまみ食いされては困るのである。更に、「孫子」以来の卓越した諜報能力の伝統を持つ中国人にアメリカは脅威を感じ、ファーウェイの通

信機器の排除を突破口に中国の諜報活動を牽制し始めた。

本稿の執筆開始後、武漢発コロナウイルスのパンデミックが発生した。目下のところ世界中を巻き込んだ大混乱が発生しており、習近平政権の〈行く末〉は濃霧の中にかすんでいる。本稿の論点も、いきおい習近平政権の〈来し方〉に絞らざるを得ない。

〈彼を知り己を知れば百戦殆からず〉(孫子・謀攻編)である。〈相手の来し方〉を十分に理解して〈その行く末〉を予想し、自信をもって対処しなければならない。

二 習近平政権と一帯一路政策

1

二〇一二年十一月の中国共産党第十八回全国代表大会で大会秘書長を務めた習近平は、連続して開かれた第十八期中央委員会第一回全体会議で、胡錦濤に替わり新たな共産党総書記に選出された。続いて二〇一三年三月の第十二期全国人民代表大会第一回会議で国家主席と国家中央軍事委員会主席に選出され、党、国家、軍の三権を掌握する習近平政権が誕生した。

習近平は政権の達成目標を〈中華民族の偉大な復興〉と定め、その実現を中国の夢(中国夢)として掲げたが、〈中華民族の偉大な復興〉の第一義は、国家の経済力と軍事力を増大させアメリカに対抗する国際社会での覇権を確立することである¹⁰。その実現手段が一帯一路であり(英語表記は、'The Belt and Road Initiative')、中国西北部からヨーロッパを結ぶ陸上のベルト(一帯)と、中国沿岸部から東南アジア↓南アジア↓アラビア半島↓アフリカ東岸を結ぶ海上の路(一路)を通じて、中国資本を各地に投入して現地のインフラストラクチャーを整備し、人民元による貿易を促進して中国主導の広域経済圏を作り上げるのである¹¹。

一帯構想は、二〇一三年九月のカザフスタンのナザルバエフ大学での習近平の演説で提唱され、続いて一路構想が同年十月のインドネシア国会での習近平演説で提唱された。このあと二〇一四年十一月には、両者を合わせた一帯一路の建設が北京で開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)で習近平により宣言された。そして二〇一五年十二月には、習近平がインフラ建設の資金供給元として二〇一三年の十月から提案していた中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)が、世界五十七カ国の参加を得

て発足した。この事態に対し、日本とアメリカはA I I Bへの参加を見送っていた。

以上の背景のもとに二〇一七年十月の中国共産党第十九回全国代表大会において、「習近平新時代中国特色社会主義思想」が、歴代の共産党指導者の政治理念とともに党規約に列挙され、「中国夢」と「一带一路」の文言も党規約に書き込まれた。

中国共産党は一九四五年の第七回大会以降、党規約の中に中国人指導者の政治理念を掲げ続けてきた。毛沢東思想↓鄧小平理論↓三つの代表↓科学的發展観↓習近平新時代中国特色社会主義思想、である。一九四三年にモスクワに本拠を置く世界革命指導機関のコミンテルンが解散された結果、独自の政治路線を歩み始めたのである。

「毛沢東思想」は、一九四五年に延安の共産党第七回大会で書き込まれたあと、中華人民共和国成立後の一九五六年に北京で開かれた共産党第八回全国代表大会で、党規約から削除されていた。劉少奇や鄧小平たちが、一九五三年のソ連共産党第二十回大会でフルシチョフが行ったスターリン批判の余勢を借り、毛沢東の独裁権力を掣肘しようとしたのである。これに対する毛沢東の怒りが、一九六六年に勃

発し十年の長きにわたり中国大陸を大混乱に陥れた文化大革命の遠因であった。毛沢東思想は、現在では神棚に祭りあげられている。

「鄧小平理論」は、文化大革命の混乱を收拾すべく鄧小平が開始した改革開放政策を支える政治理念であり、要点は〈資本主義の生産様式を国家の管理下で導入する〉である。「三つの代表」（中国語では三個代表）は、一九八九年の天安門事件後で頓挫した改革開放政策を復活させるために江沢民が掲げた政治理念であり、共産党が〈先進的生産力〉、〈先進的文化〉、〈人民の根本的利益〉の三つを代表する意である。

「科学的發展観」は、江沢民を引き継いだ胡錦濤の政治理念であり、〈経済、社会、環境の調和を図り均衡發展を目指す〉、和諧社会（矛盾のない調和のとれた社会）を実現する意である。

江沢民の「三つの代表」と胡錦濤の「科学的發展観」には名前が冠されていない。鄧小平理論に従属する位置づけである。しかし「習近平新時代中国特色社会主義思想」という麗々しい表現は、江沢民や胡錦濤とは全く異なる。中国特色社会主義という部分は、鄧小平の改革開放政策の開

始と同時に出現した表現であり、民主化が進行した胡耀邦・趙紫陽体制下であれ、民主化が挫折した天安門事件後の体制下であれ、一貫して掲げられてきた。しかし習近平という名前を冠し、さらに新時代および思想という文言の付加は、習近平の政治理念が時代を画する「思想」と位置付けられたことを示す。ちなみに政治理念の格からいうと、毛沢東の「思想」は鄧小平の「理論」より上位に位置する。したがって「思想」の保持者となった習近平は、「理論」の保持者である鄧小平を超えて毛沢東と同格の指導者となったのである。これを示すかのように、中国共産党第十九次全国代表大会の五カ月後に開かれた第十三期全国人民代表大会第一回会議（二〇一八年三月）では、国家主席と副主席の任期を二期までに制限していた憲法（一九八二年制定）の条文が撤廃された。習近平が兼務する共産党総書記と中央軍事委員会主席に任期の定めはなく、習近平には終身国家主席への道が開かれた。文化大革命への反省から、過度の権力集中を防いでいた集団指導体制は終わりを告げた。

中華人民共和国の歴代の共産党指導者の政治理念は、毛沢東を除いて、主軸は国内政治の安定に置かれていた。しかし習近平の「一帯一路」政策は、明確に主軸を外交政策に移

動させ国際的覇権の確立を目指すものである。一帯一路のこれまでの経緯を確認しておきたい。

2

習近平は二〇一四年から一帯一路の具体化に着手していたが、二〇二〇年一月末に至り三〇の国際経済協力機構や一三八の国家と覚書を交わしていた。この間、二〇一七年五月には第一回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、イタリアの首相が参加した。しかし他のG7各国は一帯一路を中国主導の巨大経済圏構想であると警戒し、閣僚級人物を含む代表団を参加させるに留まった。このような流れの中で、五カ月後の二〇一七年十月に、「一帯一路」が中国共産党第十九次全国代表大会で党規約の中に書きこまれていた。ちなみにイタリアは、ギリシャと共にEU諸国では一帯一路に積極的な国であり、二〇一九年の三月には中国と覚書を結ぶことになる。そして二〇一九年四月になり、第二回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、三七カ国の首脳と日本を含む一五〇カ国を超える代表団が参加し、国連事務総長も出席して習近平と会談した。しかし第一回フォーラムに代表団を送っ

たアメリカは、出席を見送った。貿易不均衡をめぐる米中対立が原因である。そしてこの一年後の二〇二〇年の三月に、武漢発のコロナウイルスのパンデミックが発生したのである。目下のところ一帯一路の行方は、見通せなくなっている。

一帯一路の最大の問題点は、中国からの大規模な資金提供（債務）をもとに建設される港湾設備や鉄道が、当該する国家の経済活動から乖離し、活用されない事実である。その結果、多くの国々が中国への債務超過に陥り、建設された港湾や鉄道を中国に支配され中国の世界戦略に組み込まれてしまうことになる。

典型的事例は、スリランカである。スリランカは、中国からの融資で完成させた多くのインフラを活用できぬままに赤字だけが累積し、結果として十一億ドル余の債務帳消しと引き換えに、ハンバンタ港（八割を中国借款で賄い建設中）の運営権を、二〇一七年の十二月に中国の国営企業に九十九年の期限をつけて譲渡した。九十九年間の譲渡は、ヨーロッパ諸国が清朝末期に中国で盛んに発動した利権獲得方式であり、香港返還も九十九年の租借期間の終了の結果である。

一事が万事であり、一帯一路のインフラ建設では、中国の投資会社、中国の建設会社、中国の資材、中国の労働者により全てが支配され、インフラ建設を受け入れた国々に雇用は発生せず負債だけが残る仕組みが出来上がり、受け入れ国側の不満が高まっている。その結果、第二回の一帯一路国際協力サミットフォーラム（二〇一九年四月）では、習近平は基調演説で、一帯一路では国際スタンダードを基礎に各国の法律法規を尊重し、商業と財政上の持続可能性を確保しなければならない」と述べることになる。

一帯一路に対する日本政府の立場は、当初から一貫しており、二〇一七年二月の第一回一帯一路国際協力サミットフォーラムに参加した日本代表団は、開かれた公正なインフラ整備を条件に一帯一路への積極的協力を表明していた。そしてこれ以後、日本側と中国側との間で、一帯一路の実現に向け度重なる各種の協議が進行中である。

3

一帯一路を支えるのは、アメリカに次ぐ世界第二位の内総生産（GDP）を誇る中華人民共和国の巨大な生産力である。この生産力が大国としての中国の国際的地位を保

証する基本要件であり、生産力を保つために活発な海外投資と大規模建設が持続されている。ところが二〇二〇年五月に李克強首相が明かしたように（第十三期全国人民代表大会第三回会議の記者会見）、中国社会には月収千元（約一万五千元）の貧困層が六億人も存在し（二〇一九年度）、

中国人平均年収は三万元（約四五万円）であるという。月収千元は中小都市の一カ月分家賃にも足らず、都市と農村の間に大きな社会格差が存在していることがわかる。更に平均年収三万元（約四五万円）から算出される中国のGDPは約六三〇兆円であり（総人口十四億人）、日本のGDP（約五五四兆円）の一・一倍に過ぎない。しかし中国国家統計局の公式発表では、二〇一九年の中国のGDPは十四兆四〇〇〇ドル（約一五八四兆円）であり、一人当たりGDPは一万二七六ドル（約一一〇万円）なのである。¹²

以上の状況が示すのは、習近平政権下では胡錦濤政権の目指した和諧社会（矛盾のない調和のとれた社会）が実現されぬままに、膨大な生産力を維持する必要から海外投資による活発な生産活動が継続されている事実である。しかし武漢発コロナウイルスに起因する国内と国外からの大きな圧力に直面し、一帯一路の前途には大きな影が投げかけ

られている。

一帯一路を推進する中国は、一方では公海の自由という国際法の原則を無視し、南シナ海で人工島建設を推進し周辺諸国との摩擦を強めている。陸上でも、インドとの間に国境を巡る緊張が高まっている。加えて日本の尖閣列島への傍若無人な振る舞いである。最近になりつくづく思い出されるのは、二十年以上前に中国人留学生の女性が語っていた言葉、すなわち「（国家主権は領土上にあり寸土あればこれを争う）と小学校で教えられました」である。

我々が依拠する国際秩序の原則は、独立主権国家の承認である。すなわち、（国家は独立した主権を有し国家と国家の間には基本的に支配や統制は存在しない）、のである。この国際秩序の原則は、ヨーロッパの三十年戦争を終結させるために締結された国際条約であるウエストファリア条約（一六四八年）により確立された。

一方、中国を中心とする東アジア世界には、古くから中国を中心とする華夷秩序に基づく国際関係（朝貢体制）が存在した。¹³そして華夷秩序に基づく伝統的国際関係は、一八四二年に中国側（当時の清朝）の敗北に終わったイギリスとの戦争である阿片戦争以後、軍事力を背景とする西

欧諸国の東アジア進出により、ヨーロッパ起源の国際関係に置き換えられていった。それゆえ中国人には、独立主権国家を原則とする国際秩序は押しつけられた不本意なものだという認識が存在する。これに対し、東アジアの朝貢体制から距離を置いてきた日本の場合には、幕末の時点ですでに独立主権国家を原則とする国際関係を積極的に受け入れようとしていた。

話を戻さねばならない。冒頭で述べたとおり、中華人民共和国は社会主義の衣を着て出現した伝統的封建王朝であり、政治権力の本質には何の変化も起こっていないかった。それゆえ外交政策も、伝統的華夷秩序観に基づいて行われる。要するに朝貢貿易のセンスで周辺の国々と付き合おうとするのであり、自分は中華で回りは属国なのである。習近平が第二回一帯一路国際協力サミットフォーラム（二〇一九年四月）の基調演説で述べた（国際スタンダードと各国法規の尊重）などは、口先だけである。しかし習近平は国際法の原則に違反するという負い目は感じておらず、伝統的華夷秩序観に従って当たり前前の行動をしているつもりなのである。

中華人民共和国の指導者たちは、我々の眼には侵略とし

か映らない行動を臆面なく推進する。彼らの行動は、どのような歴史背景に起因するのか。

三 一帯一路に見る中国史の光と影

1

中国史を俯瞰すれば容易に理解されるが、漢民族（以下、漢族）は数千年に渡り常に異民族の侵略におびえ、実際に繰り返し侵略されてきた。その結果、中国人（≧漢族）のDNAには、侵略恐怖遺伝子が組み込まれ、その裏返しである中華意識遺伝子と共存しており、そこから覇権確立を目指す侵略行動が促される。侵略されるか覇権確立かの二者択一の精神的トラウマが形成されており、相互間の相違（異質・異物）を認めて共存する認識（例えば独立主権国家）などは永遠に生まれない。今日の香港問題をもたらしている根源的理由である。漢族がたどった被侵略と覇権確立の長く苦しい歴史を、俯瞰してみよう。古くは『論語』に残された孔子の言葉、〈管仲微なかりせば、吾其れ髪を被りむ枉じんを左にせん〉がある。現代語になおせば「管仲がいなければ、異民族に征服されてその習俗に順わされ、冠をかぶらずに

頭髪を曝し、左前に衣服を着ていたよ」である。孔子は紀元前五世紀の人物であり、紀元前六世紀（春秋時代）に斉国の宰相を務めた管仲を批判した弟子に対して、〈管仲の最大の功績は漢民族を異民族の侵入から守ったことだ〉と弁護したのである。当時から、周辺の異民族に征服される強い危機感が存在し、漢族の防衛が最優先課題であったことがわかる。

このあと二千年以上たった一六四四年から一九一二年まで、漢族は満洲人の王朝である清に支配され、満洲人の髪型である辮髪を強要されることになる。日本人が明治維新後に、早々と鬘を切って「散切り頭」^{ざんぎりかみ}を出現させたのとは訳が違う話であり、日米戦争に敗れた後に日本が六年間もアメリカに占領されたのともレベルが違うのである。

孔子の時代から、中国大陸ではそれぞれの時代に各々の支配者により、後に万里の長城と総称される長大な防壁が北方の地に築かれ続けた。しかし防壁の建設によって侵略は防げず、漢族は繰り返し侵略され征服され続ける。

紀元前三世紀の秦漢帝国の成立により、漢族は周辺の異民族に対して覇権を確立した。しかし漢が内部崩壊で滅亡すると、魏・呉・蜀の三国分立を経て、侵入した異民族が

王朝を乱立させた三世紀と四世紀の五胡十六国時代を迎え（胡は異民族の意。訓はエビス）、やがては南の漢族王朝と北の遊牧王朝の対立が固定化され南北朝時代が出現する。このあと七世紀になり、北朝の隋・唐による全国統一が完成されるが、隋・唐は遊牧民に由来する王朝である。そして十世紀初に唐が滅亡すると、半世紀に渡る五代十国の混乱を経て宋王朝が成立し、漢族は勢力を回復する。しかし宋は北方の遊牧王朝である遼、金、西夏の圧迫を常に蒙り、十二世紀に宋は開封から揚子江の南の臨安（現在の杭州）へと都を移す（南宋）。そして淮河¹⁴を挟む南北対立が出現していたが、南宋は新興のモンゴル族の元に十三世紀後半に滅ぼされた。そしてモンゴル族による百年の異民族支配を経て、漢民族王朝の明が十四世紀後半に元を滅ぼして出現した。二千年近くも繰り返された目まぐるしい変動である。万里の長城ならぬ長大な天然の堀（日本海と太平洋）に囲まれ、縄文時代から弥生時代を通じて穏やかな均質の文化を発展させた日本列島の状況とは、緊迫のレベルが違う。

明王朝の創始者の洪武帝は、農民反乱の中から身を起した人物であり、北方の草原から捲土重来を狙う元の残存

勢力を牽制しつつ、元代から続く活発な海洋貿易を統制下に置くため、自由貿易を排除して管理貿易の朝貢貿易を確立しようとした。朝貢貿易は周辺諸国の王が中国皇帝に貢物を捧げ、皇帝がお返しに賜物を与える貿易形態である。高い工芸技術を誇る中国製品（日本人は唐物として珍重した）を大量に獲得できる賜物は、周辺諸国の王には魅力的であった。したがって朝貢貿易のネットワークである朝貢

体制は、中国を中心とする支配・被支配の服属関係ではなく、中国と各国が相互の位置を確かめる安全保障体制として機能した。その結果、中国と朝貢国との関係は多様であった。ベトナムの王は国内的に皇帝を称し、独自の年号を使用して中国に対する矜持を保った。これに対し朝鮮は、中華皇帝から冊封（任命承認）された王という立場を崩さず、一貫して中国の年号を使用した（短期間の例外を除く）。さらに琉球（沖縄）の場合は、一六〇九年に薩摩藩に征服され実効支配下に置かれたが（各種の租税を徴取された）、朝貢貿易のもたらす物質利益を知る日本側は、琉球の明への朝貢を黙認した。その結果、琉球の王（尚氏）は、明らか

球処分により、沖縄の中国との朝貢関係は消滅する。独立主権国家の論理による日本側からの外交政策の刷新であった。¹⁶ ちなみに江戸時代の日本は、長崎の出島を通じて中国と交易していたが、これは朝貢貿易ではない自由貿易であり、このような関係にある国々は中国から互市国と位置づけられていた。

洪武帝が死去したあと皇帝に即位した永楽帝は、洪武帝の路線を拡大的に踏襲し、万里の長城の大規模な修復を開始して北方の元の勢力に対抗する一方、現在の一帶政策よろしく中国西北部からユーラシア大陸中央部に使節団を派遣した。同時に一路政策よろしく鄭和に大艦隊を指揮させ、インド洋からアフリカ東岸の諸国を何度も訪問させ明王朝への朝貢を募っていた。¹⁷ この間の経緯を見ると、一帶一路に関する各国と中国の覚書が、明代に各国が差し出した朝貢受諾書と二重写しになる。

習近平の「中国の夢」は白昼夢ではなく、習近平は明朝が推進した朝貢体制の確立を念頭におき国際関係の再構築を目指している。独立主権国家の原則などは慮外のことであり、資本主義のルールとも無縁である。

結局のところ永楽帝の夢は空しく潰え、二世紀後に明朝は国内での農民反乱の挙句に満洲人の清に滅ぼされる。そして三世紀近い異民族支配のあと、一九一一年の辛亥革命により漢族は再び覇権を確立し、その挙句に出現したのが中華人民共和国という「社会主義の衣を着た封建王朝」であり、そこから生み出されたのが習近平政権である。

一帯一路は習近平政権の積極外交策であり、漢族王朝の明の遺産を下敷きにしている。一方、最大の国内問題であるチベット、モンゴル、新疆ウイグルをめぐる民族問題は、異民族王朝の清朝が残した負の遺産である。どのような歴史背景が存在するのか。

満洲人であった清朝の皇帝は、漢族に対して伝統的皇帝として君臨したが、モンゴル人やチベット人に対しては、ジンギスカン以来の遊牧民族の大ハーンとして臨み（ジンギスカンの子孫から正統の証として印綬を引き継いでいた）、支配・被支配の関係ではなく、藩部の名の下での同盟関係にあった。その結果、モンゴル人もチベット人も民族固有の法に基づいて自治を許され、満洲人、モンゴル人、チベット人は共にチベット仏教であり、ダライ・ラマを崇

める人々であった。

一九一一年の辛亥革命で清朝が崩壊し、漢族の大統領（中国語では大総統）を戴く中華民国が出現すると、モンゴル人もチベット人も中華民国から離脱しようとした。モンゴルにはボグド・ハン政権が、チベットにはダライ・ラマ政権が成立し、両者は提携して民族政権の国際承認を求めた。しかしモンゴルの後ろ盾であるロシアと、チベットの後ろ盾であるイギリスは、自国と中華民国との紛争を恐れて解決策を模索し、一九一三年から一九一五年にかけて開かれたシムラ会議（チベット問題を協議）とキャフタ会議（モンゴル問題を協議）により、モンゴルとチベットの民族政権は中華民国の宗主権下での自治へと後退した。しかしこれ以後も、モンゴルとチベットをめぐる民族問題はくすぶり続ける。

中華民国の初代大統領となった袁世凱は、モンゴル人とチベット人を中華民国に引き留めるため、満洲皇帝であった溥儀を象徴的権威として紫禁城の内城に留め置いた。溥儀は一九二四年になり、ソ連の援助を受ける軍閥の馮玉祥に紫禁城から追放される。同じ年、外モンゴル（モンゴル北部。南部が内モンゴル）には、ソ連の衛星国家モンゴル

人民共和国が成立し、ソ連側がモンゴルへの溥儀の影響力を排除しようとして馮玉祥を動かしたのである。

最後に新疆ウイグル自治区について述べる。新疆の名は、清の乾隆帝が一七五五年にモンゴル軍と連合し、トルキスタン（中国西北部に接するトルコ系住民居住地域）の東部を支配していたジュンガル部族を滅ぼした結果、この地域を新疆（新しい境界）と名付けたことに由来する。そして清朝末期には新疆省が置かれ、そのまま中華民国に引き継がれた。更に一九三四年になり、この地を支配した軍閥の盛世才が古代の民族名にちなむウイグルという呼称を取り入れ、漢字表記を「維吾爾 (Waiwüer)」と定めた。このあと中華人民共和国成立直後の一九四九年十二月に人民解放軍が新疆を平定し、一九五五年になり新疆維吾爾自治区が設置された。

新疆維吾爾自治区には、成立当初から辺境防衛と開墾になう漢族の移住者が急増し（二〇〇〇年段階で人口の四一%を占めた）、回教徒のウイグル族の文化や宗教が抑圧され両者の対立が激化した。そしてソ連崩壊（一九九一年）後には、中央アジア諸国のソ連からの独立に刺激されたウイグル族の独立運動が活発化し、これに対する中国共

産党のすさまじい弾圧が人権問題として世界中に報道され、現在に至っている。二〇〇四年には、ドイツのミュンヘンに世界ウイグル会議が組織され、同じくアメリカのワシントンに東トルキスタン共和国亡命政府が組織された。前者はウイグル民族の高度な自治権確立を目指す、後者は完全な独立を求めている。

以上、長きにわたる中国史の変動を背景にしながら一路政策の実態を確認し、そこから浮かび上がる習近平政権の行動原理を探ってきた。筆者は、習近平政権の侵略行為は、漢族が持つ被侵略のトラウマに裏打ちされていると考える。（国家の強化と防衛のためには外に向かう攻めの姿勢を持たねばならず、内に向かい周辺との共存を図る姿勢は国家の防衛を弱め侵略を招く）のである。

しかし漢族のトラウマへの理解と、漢族の侵略行為の容認とは全く別物である。我々は志を同じくする世界の国々と共同し、独立主権国家の行動様式を掲げて習近平政権の横暴を抑え込まねばならず、経済的牽制・軍事的包囲網・民主化を促進するインテリジェンスの発揚が肝要である。そしてこの役割の一端を担うべき日本にとり、喫緊の課題が憲法改正であることは言を俟たない。

後書き

習近平政権の行動原理を把握するためには、中国の政治史だけでなく、政治史と深くかかわる社会経済史や思想史にも目配りしなければならぬ。筆者はこの課題に対して、すでにいくつかの論考を発表した。拙著『中国の正体——社会主義の衣を脱いだ封建王朝』（PHP文庫、二〇一五年）や、拙稿「中国人の異常な精神構造」（月刊 Hanada、二〇一六年十一月）等を参照いただければ幸甚である。〈彼を知り己を知れば百戦殆からず〉を肝に銘じ、習近平政権に対処していかなければならぬ。

注

1 毛沢東は、一九六一年に中華人民共和国を訪問した日本社会党国會議員団に対し、次のように語っていた。「日本の軍閥はかつて中国の半分以上を占領していました。……日本の「皇軍」が大半の中国を占領していたからこそ、中国人民にとっては他に出路がなかった。それだからこそ、自覚して武装し始めたのです。多くの抗日根拠地を作って、その後の解放戦争（国共内戦―北村）に勝利するための条件をつくりだしました。日本の独占資本や軍閥は、〈良い事〉をしてくれました。もし感謝する必要があるならば、私はむしろ日本の軍閥に感謝したいのです」（外務省アジア局

中国課監修『日中関係基本資料集1949——1966』、霞山会、一九七〇年、資料七十、〈毛沢東主席の黒田寿夫社会党議員等に対する談話・一九六一年一月二四日〉

2 一九五〇年六月公布の「中華人民共和国土地改革法」は、冒頭の第一条で「地主階級の封建搾取の土地所有制度を排除し、農民の土地所有制度を實行し、これにより農村の生産力を解放し農業生産を發展させ、新中国の工業化の為に道を開く」と宣言している。しかし「生産手段の改良」に関する条文は、全く見当たらない。ちなみに、「生産手段の改良↓生産力の向上↓生産関係の変化」がマルクス主義のイロハである。

3 李銀河、林春は女性。李銀河は一九五二年生まれ。八〇年代にアメリカに留学しピッツバーグ大学で社会学博士号を取得。林春の経歴は不明。王小強は、農村發展問題研究組副組長や経済体制改革研究所副所長を務めたが、一九八九年の天安門事件で香港に居を移し経済学者として活動中。ケンブリッジ大学で政治経済学の博士号を取得。

4 中華人民共和国成立後、職場は全て「単位」と呼ばれ、人々の自由な移動は不可能となり生活の全てが国家の管理下に置かれた。「単位」制度は、共産党の農村ソビエト時代に起源があり、本来は自給自足制度であった。

5 天安門事件前年の一九八八年九月に、筆者は老先生たちの驥尾に付して北京の中国共産党中央党史研究室と中国共産党中央文献研究室を訪問し、中国側との座談会に出席した。「中国も変わったな、こんなに変わるのか」と思わせた当時の自由な雰囲気は、今も鮮明に記憶している。

- 6 「知っておこう中国の土地使用権」八頁（JETRO報告書
二〇〇八年四月 https://www.jetro.go.jp/ext/images/file/report/05001564/05001564_001_BUP_0.pdf）
- 7 「中国網」日本語版 2019-09-12 によれば（二〇二〇年七月六日閲覧）、中国の経済総量は一九八九年の一兆元を境に、十年後の二〇〇〇年には十倍の十兆元を突破した。
- 8 農地は村落の共有（共同所有）であり、農民は農地の耕作権を有するが所有権は無い。農地は地方政府の一存で市街地（国家所有）に転換でき、農民は農業所得の二、三分の補償金と引き換えに農地を没収される。
- 9 『孫子』（用間篇）には、「二重スパイを使い敵の情報を正確に取得することが、必勝の秘訣である」と記されている（金谷治訳注『孫子』、岩波文庫、二〇〇〇年。ちなみに『孫子』は二千年前の書物である。『孫子』以来の中国の高度なインテリジェンス（諜報活動）の伝統を論じた論考に、北村稔（『南京大虐殺』）に見る『歴史力』偽造のインテリジェンス）がある。筆者はその末尾を、「インテリジェンスは、外交、戦争、歴史研究を含めて、国家の活動の死命を制する重大事である」と結んでいる（櫻井よしこ・北村稔編『中国はなぜ「軍拡」「膨張」「恫喝」をやめないのか』、文藝春秋、二〇二二年、所収）
- 10 二〇一〇年には、人民解放軍国防大学教授の劉明福が『中国夢』と題する書籍を出版し、中国が世界第一の強国になるための手段や戦略を描いていた（『中国の夢』 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E5%A4%A2> 二〇二〇年七月六日閲覧）
- 11 「一帯一路」
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%80%E5%B8%AF%E4%B8%80%E8%B7%AF>、二〇二〇年七月六日閲覧）
- 12 The liberty web：澁谷司——中国包囲網の現在地
(https://the-liberty.com/article.php?item_id=17234、二〇二〇年七月六日閲覧)
- 13 多くの研究書が存在する。本稿では浜下武志『朝貢システムと近代アジア』（岩波書店、一九九七年）を主要参考文献とした。
- 14 黄河と揚子江の間を西から東に流れる中国第三の大河。地理的にも気候的にも、華北（黄河流域）と江南（揚子江流域）の境界線をなす。
- 15 中国と朝貢国との多様な関係は、国基研論叢①『対中国戦略研究報告書——軍拡・膨張の歴史と現状』（二〇二一年）所収の金谷讓論文を参照。
- 16 一八七二年（明治五年）に琉球藩が設置され、七九年には沖縄県が設置された。尚氏は華族となり侯爵に列し、東京に移住した。
- 17 宮崎正勝「鄭和の南海大遠征——永楽帝の世界秩序再編」・第四章（中公新書、一九九七年）
- 18 「ウイグル」
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%82%B0%E3%83%AB>、二〇二〇年七月六日閲覧)

米中覇権争いの政治経済学

— 華夷秩序の拡大を狙う中国

湯 浅 博

(国家基本問題研究所
主任研究員)

序論

インド太平洋で起きている中国と周辺諸国との摩擦、対峙、懐柔、そして妥協は、この二十年のうちに起きている巨大なパワーシフトに起因している。とりわけ、「覇権を握る国家」と「台頭する国家」は相互不信に陥り、世界秩序を不安定にさせ、軍事衝突を引き起こしかねない。全体主義思考の中国は、アメリカのつくり上げたグローバルな秩序に気づきまると不公平を感じ、自由世界の秩序に挑戦していく¹。

二〇二〇年に蔓延した中国・武漢発の新型コロナウイルス

ス「COVID-19」禍は、これら二つの統治モデルの衝突をさらに加速させた。中国共産党はウイルスの発生を隠蔽し、適切な手を打たないまま感染を世界に拡散させてしまった。しかも、いち早く感染者数を減らした当の中国が、一党独裁の強権統治システムの優位性を唱え始めたことから、遅れてウイルス感染の荒波にもがくアメリカの怒りを倍加させた²。

振り返れば、中国は一九九〇年代半ばから米欧諸国から市場への参入を歓迎され、容易に経済を成長させ、無傷で台頭することに成功した。戦後世界を主導してきたアメリカが、アフガニスタンを越えてイラクを制圧し、シリア内戦に関与している間に、中国は「戦略的好機」(二〇〇〇

年（二〇二〇年）として軍事力を一気に高めた³。

二〇〇八年九月のリーマン・ショック後の金融危機で、「アメリカの衰退」がささやかれると、中国はとたんに国際規範の軌道から大きく外れた。金融危機前の中国は、国際秩序にどう適応するかに腐心してきたが、アメリカの指導力が低下すると、国際秩序を変えさせる方向にカジを切ったのである。

従って、アメリカが仕掛けた米中貿易戦争は、表面上の経済分野を超えて、どちらが二十一世紀の支配権を握るかという地政学上の戦いに転じていく。貿易戦争の実相は、いつの世も先端技術の覇権争いに根差している。十九世紀のイギリスも、二十世紀のアメリカも、経済規模の最大化というより、時代の先端産業を制して覇権を握ったのである。

トランプ政権は過去四十年あまり続いたアメリカの対中「関与政策」が挫折したとの認識から、中国との「戦略的競争」へと踏み込んだ。善意に満ちた従来の関与政策は、中国にことごとく裏切られ、その矛先を中国の構造改革へと向けざるを得なくなる。しかも、中国共産党による自由、人権、法の支配が踏みにじられる現実を前に、アメリカを軸とする自由主義と、中国の全体主義による「価値観の衝

突」を招いた。

自由主義諸国側の唯一最大の弱みは、トランプ大統領による「同盟軽視」であり、言葉と約束の信頼が希薄になっていったことである。自由世界の同盟劣化という弱点を利用する中国には、同調する権威主義のロシアがあり、アメリカのグローバルなプレゼンスを排除するという共通の戦略目標をもっている。それゆえに、価値観の衝突はインド太平洋にとどまらず、ヨーロッパも巻き込んで、広くユーラシア大陸にまで及んだ。

そして、武漢発のコロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）が炙り出したのは、むき出しの米中統治モデルの摩擦や衝突の激化であった。アメリカとその同盟国にとって決定的だったのは、軍事技術の分野だけでなく、命に係わる医療、情報技術に至るまで、中国に依存することの危険性がより明確になったことだ。従って、サプライチェーン（供給網）の見直しを加速させ、米中デカップリング（引き離し）が現実味を帯びてくるのは避けられない。その意味では、すでに続いてきた世界秩序に内在する地殻変動の流れを、パンデミック危機が一気に表面化させたとみるべきだろう。武漢ウイルス感染の拡散を許してしま

った習近平政権は内外の批判を受け、弱みを見せまいと対外的にはより攻撃的になる。さらに、W H O（世界保健機関）のみならず、様々な国際機関を影響下に置こうとする動きも活発化しよう。米中対立が価値観の激突である以上、日本は自由主義価値観を共有する米欧諸国に同盟の結束をうながし、日米同盟を基軸に自立を高める以外の選択肢はない。

本稿では、これら米中対立の軌跡を追いながら、両者がどのように周辺諸国を巻き込みながら価値観の衝突へ踏み込んだのかを考察し、日本の目指すべき方向性をさぐる。

1. 習政権の「三段階戦略」と迷走するトランプ政権

中国共産党にとって最大の命題は、ソ連共産党がたどった崩壊への道をいかに回避していくか——であった。彼らはソ連崩壊のときに見た朽ち行くイデオロギーの代わりに、ナショナリズムに訴えかけた。愛国主義を煽り、国家の敵をステークプゴートに緊張を高め、十四億人近い人民を一体化させることであった。次に描くのは、未来に向けた「中華民族の夢」へと誘うことであろう。人々を豊かにす

るだけでは、やがて共産党の国内統治が難しくなるとの保身から出た知恵である。

だが、習近平国家主席が描く「中国の夢」は、深刻な内部矛盾と強力な外圧によって、思い通りに進むとは思えない。公共事業と外資に依存するいびつな経済と一人っ子政策がもたらす少子高齢化が、習氏のいう「二〇四九年の建国百年までに諸民族の中で聳え立つ」という中国の野心に襲いかかる。習政権の「経済成長の逃げ切り策」と、負の遺産である「高齢化の追い上げ」が、激しいツバ競り合いを見せ始めたのだ。

習近平国家主席の権力集中の布石は、二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会（五年に一度開催）で着実に打たれていた。習主席はその三時間二十分超の大演説で、大国化を切り開いた鄧小平路線から鮮やかに離脱し、アメリカを凌駕する「現代化強国」を築くことを宣言した。彼はそのためのステップを三つに分ける「三段階発展戦略」を描いてみせた。

習近平主席は一つ目の奮闘目標として中国共産党の創設百年の二〇二一年におき、二つ目の中間目標を二〇三五年とし、そして中華人民共和国の建国から百年を駆け抜け、

二〇四九年には世界に君臨するという「中国の夢」を掲げた。この演説で習近平主席が、「マルクス主義」という言葉を繰り返していることに注意しておく必要がある。民主化も儒教主義も置き去りにして、イデオロギー的な強権主義に置き換えてしまった。

さらに習近平主席は、二〇一八年三月の国会にあたる全国人民代表大会で、専制政治から独裁制へと歴史を逆走させた。彼はこの全人代で、自らの任期「二期十年」の上限を撤廃して「終身主席」を可能にした。彼が望む限り国家主席の座に居座り続け、毛沢東以来の絶大な権力をその手に握ったのである。

これとは逆にトランプ政権は、発足時から「アメリカ第一主義」を掲げて国際舞台から退場し、新興大国にその座を譲りかねないとの懸念があった。それらを象徴するやり取りが、共産党大会直前の二〇一七年六月にシンガポールで開催のアジア安全保障対話「シャングリラ・ダイアローグ」で交わされた。アメリカのジェームズ・マティス国防長官（当時）が、忍び寄る中国の南シナ海侵略に警戒感を示したのに対し、会場から相次いで鋭い指摘がなされた。「七十年前、当時のアチソン國務長官はアメリカが主導す

る秩序の創造」に立ち会ったと書いた。しかし、NAFTA（北大西洋条約機構）、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、パリ協定をめぐる出来事をみると、いまは、アメリカによる「秩序の破壊」に立ち会っているのではないか

戦後秩序をつくった自由世界の旗手が、自らその旗をたためのか、という非難に聞こえる。これに対して思慮深いマティス長官は、イギリスのチャーチル首相の言葉を引いて「すべての選択肢を使い果たしたら、アメリカ人は常に正しい軌道に入る」と応じた。当時の政権内では、マティス長官を含む軍出身者の閣僚からなる伝統的な国際協調派と、ホワイトハウスの跋扈する孤立主義的な側近グループとの確執が絶えなかった。そのマティス長官が二〇一八年十二月二十日に辞任せざるを得なかったことを考えると、チャーチルの言葉通りにトランプ大統領の選択を「正しい軌道」に修正することはできなかった。

あの時、マティス長官が振り払おうと試みても、シャングリラ会議の参加者をもつ疑念は消えないのも無理はなかった。海洋国家のアメリカが、オバマ政権の内向き外交どころか、北米の大きな島国に閉じこもってしまうのではな

いか、との不安感である。続くトランプ政権が温暖化ガスの削減目標を示す「パリ協定」からの離脱を決定したことは、大統領のNAFTA批判と合わせて米欧間に不信のミゾを深めた。

「アメリカ第一主義」を実践するトランプ大統領は、同盟国間の国防費の公正な分担を繰り返し求めた。この時のNAFTA加盟国が、国防費をGDP（国内総生産）比2％にする目標を達成したのは、加盟二十九カ国の中でわずか九カ国という無責任ぶりであったからだ。ドイツのメルケル首相は、トランプ政権の露骨な要求に「ヨーロッパはアメリカの指導力にもはや依存することはできない」と語り、各国にアメリカに頼り過ぎることを戒めた。

トランプ大統領はアメリカが築いた「パクス・アメリカーナ」のルールブックには興味はなく、そのスキを中国に突かれている。米欧の同盟分断を狙う中国は、この機会をとらえてヨーロッパの取り込みを図る。一月の「ダボス会議」で、習近平主席はあたかもグローバル経済の旗手であるかのように振る舞い、パリ協定の会議でも合意成立の功労者であるかのような印象を残した。

EU（ヨーロッパ連合）が、中国の不公正な貿易慣行や

サイバー空間での無法、そしてパンデミックに乗じたヨーロッパ企業の買収攻勢により、不信感を警戒感に転化させるのは、なお三年を要する。この時はまだ、台頭する中国に対するEUの警戒感希薄であった。それは、アメリカの信頼性に対する疑いの反動なのかもしれない。

アジア太平洋でも、トランプ政権はTPPからの離脱を表明して、アジア諸国の信頼を損ねてしまった。南シナ海の沿岸国は、アメリカが「航行の自由」作戦を継続するか否かに疑いを持ち、同時に、アメリカと連携することにより中国から経済的懲罰を受けることを恐れていた。

2、トランプ政権に「戦略」を吹き込む

トランプ大統領の外交政策は、右に左に激しく揺れてとらえどころがなかった。貿易でも安全保障でも、「二国間の取引」なら優位に立てると考え、「多国間の協調」をおおむね拒否する。大統領選中は、中国に対する四五%の関税やWTO（世界貿易機関）からの離脱をちらつかせて脅していたが、就任後しばらくは自制をしていた。

だが、中国の急速な軍事的な台頭は、アメリカだけでは

抑止できない時代が到来するとのたじろぎが出てきた。アメリカ海軍大学の予測によれば、中国海軍は二〇三〇年までに四三〇隻以上の水上艦と、一〇〇隻の潜水艦を保有すると見込まれる。これに対してアメリカ海軍は、現在の「展開可能な戦闘艦」は二七三隻から三〇八隻に増加するとしている。これに対しトランプ政権は三五〇隻にすることを提案した。いずれにしてもアメリカ単独では、中国の艦船数に追いつかないことになり、今後十五年の間に、中国海軍は規模、能力ともにアメリカ海軍を劇的に上回ると指摘されている。

この予測を前にしても、トランプ大統領の対中外交は、本能的な直観に基づく個人的な「取引」の域を出ず、現実主義的な「戦略」を欠いていた。そこに、「台頭する脅威」への危機認識を持ち込んだのが、二〇一七年十二月に明らかにされた『国家安全保障戦略』である。この戦略報告は、中国とロシアを修正主義国であると断定し、「アメリカの力、影響力、利益に挑戦している」ととらえ、「戦略的競争相手」と位置づけた。

さらに、イランと北朝鮮はならず者国家であり、「地域を不安定化」させる元凶と考える。この段階でのプライオ

リティはインド太平洋重視、同盟重視であり、これまでの対テロ戦争よりも大國間競争を優先している。従って戦略報告は、「アメリカは、インド太平洋、ヨーロッパ、中東における不利な変化と対抗するための意思と能力を動員すべきである」との現実認識を示す。そのために「有利なフランスの維持は、同盟国やパートナー国との協力を必要とする」と同盟重視を強調している。とくに、中国とロシアが戦後の自由で開かれた国際秩序を損ない、独自の権威主義モデルに適合する世界を構築しようとしていると指摘した。

トランプ大統領はこの戦略を内外に明らかにするため、異例の演説を行っている。戦略報告はまず、個人の尊厳や宗教の自由など「アメリカの価値」を強調する。だが、大統領自身は習近平主席やブーチン大統領、金正恩労働党委員長ら、いわば独裁者との直接取引を好み、およそ価値観外交には縁遠い。実際、個人取引によって相手を引き付けようとしても、敵対者を魅惑させるような手品などあるはずもなく、結果的にトランプ外交が迷走するのはそのためであった。¹⁰

マティス国防長官が二〇一八年一月十九日に発表した

『国家防衛戦略』¹¹も、中国を「国防戦略上、もっとも重大な脅威である」と認定したうえで、同盟国の重要性と貢献を強調していた。長官はさらに、中国とロシアを「現状変更勢力」と述べ、テロとの戦いに代わる戦略的な脅威と認識する。アメリカの歴代政権は近年、テロとの戦いを優先事項に挙げてきた。だが、この国防戦略もまた、最大関心事をテロリズムからとりわけ中国に移し、「国家間の戦略的競争」にあると引き戻している。

基本戦略は、トランプ大統領が二〇一七年暮れに発表した上位文書の『国家安全保障戦略』と共通する。しかし、上位文書の戦略項目の上には事実上、「アメリカ第一」のフタをかぶせているから、関係諸国はその実行力については懐疑的にとらえていた。国防戦略の方は、具体策もつてこの足かせを外しているように思える。南シナ海で中国が近隣諸国を圧迫し、「インド太平洋地域で覇権構築を狙っているほか、将来的にアメリカに取って代わろうとしている」と率直な警戒感を示した。

中国の戦略家は、アメリカがこれまで、テロとの戦いと核拡散の阻止に手を取られてきたため、二〇〇〇年から二〇二〇年までを「戦略的好機」¹²と考えてきた。確かにア

メリカは、二〇〇一年の米中枢同時テロの「九・一一」以降、アフガニスタン、イラクと転戦し、シリアのテロ組織との闘いに明け暮れた。

他方でアメリカは、北朝鮮による核・ミサイル開発を封じるため、元来が北のパトロンである中国に、北朝鮮に対する圧力では依存せざるを得ない側面があった。誰が国際秩序を破壊する挑戦者であるかを知りながら、その中国に頼り切るといふ逆説である。しかも、トランプ政権がTPPから離脱したことで東アジア諸国からの信頼性を損ない、中国に有利な環境を提供しているところから、習近平主席の側近たちが「戦略的好機」と考えて何の不思議もない。

従って、『国家安全保障戦略』と『国家防衛戦略』は、漂流してきたトランプ外交に明確な羅針盤を埋め込んだといえる。前者はマクマスター大統領補佐官、後者はマティス国防長官を中心とするトランプ政権内の現実主義同盟派が起案したものであろう。それはトランプ大統領自身の利根的な「取引」外交に制限を加える意思が織り込まれており、のちに二人が事実上の解任に至る遠因でもあった。

中国はこれらの文書で、アメリカから「現状変更勢力」と名指しされたことを受け、「古い冷戦思考」と対米批判

した。もともと、二〇一七年秋季の第19回中国共産党大会で、習主席が二十一世紀中葉までに「中華民族が諸民族の中に聳え立つ」と宣言したのは、皮肉にも十九世紀の帝国主義思考のようであった。

3、華夷秩序を目指す中国の挑戦——中央外事工作会議

世界を地政学の大きなチェス盤に見立てると、米中関税争いの盛衰は派手な割に小さな一手に過ぎないのかもしれない。貿易戦争の本質は、先端技術を含む地政学的な覇権争いが背景にあり、これを「米中新冷戦」と呼ぶ識者が増えた。トランプ政権が中国の国際ルール無視の振る舞いに、乱暴ではあるが対抗措置に踏み切ることは避けられなかった。

とりわけ、ビジネス世界で生きてきたトランプ大統領にとっては、一九八〇年代の対日貿易赤字が鮮明に脳裏に刻まれていた。自らを「タリフマン」と称するほど、貿易赤字に対して関税引き上げで対抗することは自明のことであった。

太平洋を挟んだ米中貿易戦争は、二〇一八年七月六日正

午（北京時間）すぎに始まった。ワシントンでは事前の布告どおりに中国製品に対する制裁関税を発動させた。理由としては、中国による国際ルール無視の知的財産権侵害など重商主義的な悪弊を挙げていた。

周知のとおり、中国の対外政策はどこまでも自己中心的である。広域経済圏構想の「一带一路」は、途上国のインフラ整備に高利で貸し付け、返済不能になると「九十九年租借」として事実上、港湾などを巻き上げる手法などがとられた。さらに、習近平政権の産業政策「中国製造二〇二五」計画は、国産化率の引き上げを狙って、米欧日の先端技術企業をM&Aによって合法的に獲得する。あるいは他国の技術を強制的に移転し、入手困難なものは盗み、かつ知的財産権の侵害も辞さない。

自由主義諸国が注意すべきは、この産業政策が「軍民融合戦略」として習近平主席の二〇一五年三月の軍代表団全体会議における演説で、国家戦略に引き上げられたことである。これにより、「中国製造二〇二五」は単なる製造強国を目指すだけでなく、海洋強国や宇宙強国として軍備拡張路線に直結してくることであった。¹³

こうなると、経済ナショナリズムは暴走して、互いに引

くにひけなくなる。トランプ政権の追加関税は、WTOに違反するから、中国の国際ルール違反をアメリカがルール違反で正すことに正当性がなくなる。むしろ、トランプ政権は初めから、同盟国と協力して中国の悪弊を封じ込めるという手法は念頭になかった。むしろ、ヨーロッパの同盟国ですら自国の利に走っている以上、中国のルール違反に對しては、力でねじ伏せるしかないとの考えである。

日米中三角関係の中で、中国は日本を日米同盟の従属変数と考えていよう。アメリカといさかいを起こすと、日本に對しては穩健路線にカジを切って日米紐帯を引き離しにかかる。米中貿易戦争の中にある中国の対日接近は、その經驗則におおむね合致する。

それを裏付けるのは、習近平主席が二〇一八年六月下旬の中央外事工作会議で行った演説で、「周辺国への外交工作を巧みに行い、中国に有利なものにする」と指示していたことに表れていた。アメリカとは貿易戦争が収まらず、右肩あがりだったヨーロッパとの関係も急落している。だから、李克強首相の二〇一八年五月の訪日は、米欧で「略奪的」と批判された「一带一路」構想へと日本を誘うトランプセールスであった。過去に、あれだけ日本をあしざまに

してきた中国は、自己の都合でいかようにも様変わりする。

実は、この中央外事工作会議でもっとも重要だったのは、習近平主席が演説の中で、中国が今後、グローバル秩序の構築に主導的役割を果たす方針を明確に打ち出したことであった¹⁴。この中央外事工作会議というのは、外交政策に関するもっとも重要な共産党指導部の会議で、これまで二〇〇六年と二〇一四年の二回しか開催されたことがない。それがいかに重要会議であるかは、共産党政治局常務委員七人全員と王岐山副主席ら参加者の顔ぶれをみても明らかだった。

この席で習近平主席は、目指すべき外交方針を復古的な「社会主義外交思想」と掲げ、「グローバルな統治の刷新を主導」したネットワークの構築を宣言している。特に注目したいのは、習近平主席がこののち何度も使う「人類運命共同体」という政治コピーである。習近平主席は「中華民族の復興と人類発展を軸に、人類運命共同体の構築を推進」をうたい、そのために「一带一路構想とA I I B（アジアインフラ投資銀行）の推進を図るとしている。

演説は、自由、民主主義、人権尊重という自由主義秩序に代わる中国主導の国際秩序をつくり上げるといふ宣言で

ある。すでに、南シナ海全域の領有を主張する中国の「九段線」論を国際仲裁裁判所がクロ裁定を出す、「紙くず」と反撃していた。代わって中国が持ち出す「人類運命共同体」は、二〇一七年一月の人民日報が「中華文明に根差した外交理念」と解説しており、中国を頂点とする「華夷秩序」を連想させるものであった。

4、米中冷戦を印象づけたペンス演説

米ソ冷戦がそうであったように、米中関係も時間をかけてじわじわと冷たい戦争のような対立に陥っていた。トランプ政権は安全保障と通商の両面から「新冷戦」を覚悟したかのようにであった。マイク・ペンス副大統領が二〇一八年十月四日に行った演説¹⁵をもって、レーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼んだ瞬間を彷彿とさせるとの論評があった。アメリカはこれまで、中国による国際秩序無視の影響力の拡大を見過ごしてきたが、ペンス演説は「それらの日々を終わりにする」との決意の表明であった。

ペンス副大統領の演説は米中対決がこれまでの貿易戦争にとどまらず、安全保障、人権に及び、米中関係を文字ど

おり「リセット」することを宣言している。特に、北京が二〇一八年十一月のアメリカ中間選挙をターゲットに、「アメリカの民主主義に干渉している」ことを重視した。中国が政府ぐるみでアメリカへの対抗心を燃やしている以上、トランプ政権は「同じ方法で反撃する」と売られた喧嘩を買っているかのようにであった。

演説は中国がチベット、ウイグルへの弾圧を強め、最先端技術の覇権を目指す「中国製造二〇二五」計画、経済圏構想の「一带一路」戦略に伴う「債務のワナ」にも矛先を向けた。さらに、アメリカにサイバー攻撃を仕掛け、大学やシンクタンクに資金を流し、ジャーナリストの行動を制限し、かつアメリカの民主主義システムを破壊していると非難した。

ペンス演説で耳目を引いたのは、北京が自国民の自由と人権を抑圧するため、二〇二〇年までに人間生活のすべてを共産党の監視下におく「オーウェリアン・システム」の導入を目指していると糾弾したことだ。イギリスの作家、ジョージ・オーウェルの小説『一九八四年』が、人間性を失った全体主義がいかに戦慄すべきものかを描き出す陰鬱な世界を指している。中国という「動物農場」の中で、社

会主義の名の下に人心が操作され、反政府的な言動の一切が封じられる。

習近平体制下の一例でいうと、治安警察のビッグデータで個人情報蓄積され、顔認証システムによって体制批判者がすべて識別されてしまう。実際に中国共産党は二〇二〇年一月に発覚した武漢肺炎の感染拡大で、感染者追跡の必要性を理由に、顔認証システムとビッグデータを使った市民監視体制を確立した。

中国共産党は世界の警察のトップ、ICPO（国際刑事警察機構）の中国人総裁であっても、あるいは国際的に著名な中国人女優でも、彼らが秩序を壊しかねない人物だと判断した相手には容赦しない。彼らに強制して「党と国家の素晴らしい政策」との反省文まで公表させる社会は、まさに「オーウェリアン・システム」そのものである。

中国はオーウェルの小説と同じ一党独裁の全体主義国家であり、最高権力者は小説の独裁者「ビッグ・ブラザー」のような習近平主席その人である。習氏は二〇一七年、共産党大会の演説で、外資系の民間企業にも、共産党組織を社内に設置させ、党の意向を経営に反映させるように求めた。外資系企業内に共産党用語にいう「党細胞」をもって「大

衆動員の強固なトリゲ」を築くと述べている。これに米欧の進出企業が反発したのはいうまでもない。

ホワイトハウスが前年暮れにまとめた『国家安全保障戦略』で、中国について「アメリカの地政学的優位に挑戦し、国際秩序を変えようとしている」とした判断が、米中新冷戦論の起点かもしれない。この演説に込められた鋭角的な批判は、党派を超えたアメリカのコンセンサスであり、これまで我慢を重ねてきた中国覇権主義に対する怒りの噴出である。

アメリカの外交政策に影響力をもつジョンズ・ホプキンス大学のハル・ブランド教授は、ペンス演説は一九四六年のチャーチル元英首相による「鉄のカーテン」演説でも、一九四七年のトルーマン大統領の演説に込めた「トルーマン・ドクトリン」でもないと言った。しかし、米中関係にかかわる歴代政権の演説の中では、「限りなくそれに近いものだ」と位置づけた。¹⁶

さらに、外交評論で定評のあるバード大学のウォルター・ラッセル・ミード教授は、一九七一年のヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官の訪中以来、「最大の転機になると思われる瞬間」であると位置づけた。アメリカを代表する

碩学たちが、ミード氏のいう中国との「第二次冷戦」の到来を告げていたのである。¹⁷

5、トランプ政権タカ派の決意——「第二次冷戦」の

足音

トランプ大統領は国連安保理で、中国が二〇一八年十一月のアメリカ中間選挙を標的に妨害行為をしているとして怒りを爆発させている。トランプ氏の発言は、アメリカ政治に対する外国勢力の干渉が、いかに政治コストを伴うものであるかを知らせる警告であろう。

習近平政権がアメリカの中間選挙をターゲットにしたのは、トランプ氏が仕掛けた中国製品に対する貿易関税引き上げに、効果的な反撃が手詰まり状態にあることを示していた。そこで中国は、究極の報復手段として、トランプ氏の選挙基盤である中西部に米中貿易戦争がいかに不利益を被ることになるかの宣伝攻勢を仕掛けたのだ。トランプ大統領はツイッターでも、中国政府のアイオワ州地方紙への折り込み紙面による利益誘導が、「プロバガンダによる選挙介入だ」と激しく反撃している。

トランプ大統領の対中非難は、いかにも政治家らしい発想に基づいている。逆にペンス演説は、貿易赤字と選挙介入に対する大統領個人の怒りを超えている。大統領とは異なる視点から、ペンス副大統領自身をはじめ、ケリー首席補佐官、ボルトン大統領補佐官、マティス国防長官、そして国家通商会議のナバロ委員長ら政権タカ派が足並みをそろえて行動する。彼らはむしろ覇権を争う中国との真剣勝負に打って出た。¹⁸

トランプ大統領の発言も政権タカ派の決意も、アメリカ民主主義に対する挑戦が、いかに苛烈な反撃を受けることになるかを知らせる警告であろう。アメリカ人の気質には、裏切りや出し抜かれたと感じたときに、強烈な復讐心をバネに総力を挙げて反撃に出る傾向がある。

かつての日本軍による真珠湾攻撃のような国家危機や、ソ連の人工衛星に後れをとった「スプートニク・ショック」のような危機意識が煽られるときのアメリカの強靱さを想起すべきであろう。ルーズベルト政権は真珠湾攻撃を受けた直後から、太平洋戦線とヨーロッパ戦線の大規模な二つの戦争に突入している。日本人はそのすさまじいアメリカ軍の戦闘能力を、太平洋戦線、本土空襲、そして占領政策

を通じて思い知らされた。

スプートニクショック後のアイゼンハワー政権もまた、一九五八年にはNASA（航空宇宙局）をつくり、同時に理数系の人材育成に予算を集中投下した。ケネディ政権による一九六七年の「アポロ計画」で人類初の月面歩行を成功させて、ソ連を完全に引き離した。二〇〇一年のアメリカ中枢同時テロ「九・一一」に対する反撃も、国際テロ組織の温床だったアフガニスタンを攻撃し、勢いあまってイラクをも壊滅させた。

そして今、対中「第二次冷戦」の足音が高くなってきた。テキサス大学のマイケル・リンド客員教授は米ソの第一次冷戦を一九四六年から一九八九年のベルリンの壁崩壊までとし、今後の第二次冷戦も、この米ソ冷戦期にあったように軍拡競争、経済対決、情報活動、そして数々の代理戦争の勃発につながることに、アメリカ人の覚悟を求めている。¹⁹

マティス国防長官が一月にまとめた『国家防衛戦略』はすでに、中国との「長期的かつ戦略的な競争の再出現」として、米ソ冷戦のような大国間の戦略的競争が再燃することを示唆していた。中国は習近平独裁体制のもとで世界を

不安定化させ、アメリカや同盟国の安全を脅かしているとの認識だ。これら対中観の変化は、決して政権内のタカ派だけに限ったものではない。

6、対中対決の包囲網

ワシントンでは長く米中関係の強化に取り組んできた人々の間にさえ、中国に対する幻滅が広がり、親中派の研究者や経済人からは寂として声がなかった。日本国内でも、党機関紙の人民日報を崇めていた学者、ジャーナリストも同じである。かろうじて、二〇一九年七月四日付ワシントン・ポスト紙に「中国は敵ではない」との公開書簡が、「トランプ大統領と議員各位」として掲載された。²⁰

この公開書簡は元国務次官補代行のスーザン・ソーントン氏、ハーバード大学のエズラ・ボーゲル名誉教授ら民主党系の五人が起草し、中国専門家や元外交官ら計一〇〇人が署名した。彼らは政府や議会に「中国を敵扱い」する対中政策は国益を損ない、世界経済に悪影響を及ぼすとして再考を求めている。当然ながら中国メディアは絶賛し、逆にアメリカ国内ではネット上で、その背信性を厳しく糾弾

された。

特に、公開書簡に対抗して二〇一九年七月十七日のウェ
ブ誌「ワシントン・フリー・ビーコン」には、ペンシルベ
ニア大学のアーサー・ウォルドロン教授らアメリカの戦略
家、元軍人、研究者ら計一三五人が署名した反論書簡が掲
載された。こちらは公開書簡に対して、「対中路線を維持
せよ」とトランプ大統領の尻を叩いている。²¹

すでにアメリカ議会は、共和、民主両党がアメリカによ
るインド太平洋地域への対中ヘッジ（備え）を強化するた
め、「アジア再保証イニシアティブ法」を成立させ、政府
に同盟国との関係強化や台湾への支援、多国間貿易協定の
促進を求めている。これら超党派の厳しい対中姿勢は、ま
ます強硬度を増してもはや戻ることのできないところま
で来ている。²²

これらを反映して、両党は国防権限法を通じてトランプ
政権に中国への対抗策を義務付けた。圧倒的多数で上下
両院で可決されたこの法律は、総額七一六〇億ドル（約
八〇兆円）に上る国防予算が含まれ、同盟国を安心させる
数々の方針を掲げている。

同法はまず、インドを主要な防衛パートナーに位置付け、

台湾の防衛能力を支援し、国防長官に「インド太平洋安定
化構想五年計画」の提出を求めた。南シナ海の人工島の軍
事拠点化を中止するまで、合同軍事演習「リンパック」へ
の中国の参加を禁止させる。さらに、中国がスポンサーの
孔子学院受け入れの大学に対し、国防総省の基金提供を制
限する。

そうした中国への警戒感、パンデミック危機が起きる
前からアジアはもちろんヨーロッパにまで広がっていた。
各国はトランプ大統領の乱暴な対中非難の言葉に違和感を
持ちながらも、中国による経済的な収奪的行動に対するア
メリカの反撃を内心は歓迎していた。中国にない先端技術
は、米欧企業を買収して吸収し、できないものは盗用する
ことが顕在化していたからだ。

ヨーロッパ議会が二〇一八年九月に採択した「対中関係
報告書」でも、中国の「一帯一路」戦略を通じたインフラ
投資に警戒感を示し、EUが結束して中国の影響力に対抗
できるよう加盟国に呼びかけていた。報告書は人権、法の
支配、公正な競争を関与の中核におき、これまでのヨーロ
ッパ勢とは明らかに異なる姿勢に転じていた。²³ 直接的な痛
手をこうむることにより、中国を市場の魅力よりも戦略的

な脅威と見るようになった。

ましてインド太平洋地域では、「一帯一路」戦略の評判は悪くなるばかりだ。巨額投資を受け入れたマレーシアやモルデイブは、選挙で親中派の現職が相次いで敗北し、中国主導のインフラ整備が見直された。パキスタンは鉄道事業で中国の融資削減を決めた。中国は世界を変えつつあるが、もはや世界の中国観も変えていた。

7、冷戦を回避へ「二十一文字方針」

ペンス米副大統領自身が二〇一八年十一月十三日の専用機内でのインタビューで、中国が全面的な冷戦を避けたければ、基本的な行動を変えなければならないとの認識を示し、冷戦の対決か否かは中国の出方次第であるとクギを刺していた。²⁴

習氏が信頼する清華大学特別教授の閻学通氏ら戦略家のアドバイスに従うなら、アメリカとの冷戦を回避しながら、「一帯一路」という疑似餌をヨーロッパに向けてみよう。習氏がローマを訪問し、イタリアという手ごころなヨーロッパへの基点を確保したのはそのためなのだ。

「一帯一路」の主要二ルートのうち、南シナ海からインド洋を経てヨーロッパに延びる「海のシルクロード」の沿岸国は途上国ばかりで、勢力圏の拡大はできても投資効率が極めて悪い。これにイタリアと東欧諸国を組み込めば、北京から中央アジアをつなぐ「陸のシルクロード」と結合させ、アメリカの中国包囲網をユーラシア内部から崩すことができる。

果たして習氏は、国内の弱腰批判を覚悟でアメリカとの冷戦を避け得るのか。習氏は二〇一七年十月の中国共産党大会で、二十一世紀中葉までに「諸民族の中に聳え立つ」と啖呵を切り、わざわざアメリカの警戒感を呼び起こしたことはすでに指摘した。ところが、二〇一八年末に香港紙がスクープした中国の対米「二十一文字方針」では一転、習政権が「冷戦回避」にかじを切ったことが暴露された。

最高レベルによる決定として、「不対抗、不打冷戦、按步伐開放、国家核心利益不退讓」の二十一文字を連ね、アメリカに対抗せず、冷戦を戦わず、歩みに即して開放し、核心的利益は譲らないことをひそかに指示していた。ちょうど一年前の三月に、全国人民代表大会で「習近平新時代」を憲法に明記したところからの大幅な後退である。このうち

の「不打冷戦」とは、中国経済の失速とアメリカとの貿易戦争の激化から、トランプ政権が仕掛ける米中新冷戦には乗らないとの決意である。

いま振り返ると、先の閻学通氏がアメリカ外交誌「フォーリン・アフェアーズ」の論文を通じて、トランプ政権向けに低姿勢のシグナルを送っていたのではないか。閻氏はこの論文で、アメリカの覇権はすでに終わり、米中二極体制になりつつあると概観した。ただし、アメリカが「超大国」であるのに対して、中国は「ジュニア超大国」であると、アメリカにへりくだる表現をあえて使用した。²⁵

もう一度、例の二十一文字方針を読み解くと、最後の四項目に書かれた「核心利益不退讓」に注意を払う必要がある。中国の外交官は台湾やチベットのほかに「華為技術（ファーウェイ）こそ核心的利益だ」と公言している。いつの間にか、ハイテク覇権の獲得をも、この核心的利益に忍ばせていたのである。

二十世紀の米ソ冷戦はNATOとワルシャワ条約機構という二つの軍事同盟の戦いであった。しかし、二十一世紀の米中冷戦は二つの経済体制を巻き込むハイテク覇権の争奪から始まった。特に第五世代（5G）移动通信システム

は従来の一〇〇倍もの高速であるだけに、地政学上の安全保障リスクにも関係する。

習政権にとっては、5Gシステムがトランプ政権の「覇権つぶし」に対抗できる唯一の技術分野なのだ。中国はアメリカとのハイテク冷戦を最小化して、いわば「デジタルシルクロード」を西に向けて最大化する。「中国5G」が狙う最大のターゲットが、ヨーロッパ市場にある。しかし、やがて浮上する武漢発の新型コロナウイルスによるパンデミックが、西側主要国で「中国5G」への忌避を引き起こすことになる。

陸と海をもつ中国の地理的優位は、習氏の「中国の夢」として結実するのか、あるいは悪夢に終わるのか。『ローマ帝国衰亡史』を書いた歴史家エドワード・ギボンの示唆に従えば、衰亡のタネは繁栄の中に潜んでいる。

8、「自由の息子たち」に共感する米国

アメリカにとつての米中貿易戦争は、経済対立を超えて自由と民主主義の価値を守る戦いとも連動する。ペンス副大統領による二度目の対中政策演説は二〇一九年十月

二十四日、香港で続く対中抗議デモに「香港の人々とともにある」とエールを送り、中国と対峙する台湾に関連しては「台湾の民主主義が中国人に素晴らしい道を示す」と、逆に中国民主化の必要性を強調した。²⁶ トランプ政権が掲げるのは自由と独立の擁護である。

アメリカの識者たちは、長引く香港デモについて、二つの方向から見ている。

一般的に類似例として挙げられるのは、一九五六年に首都ブダペストで発生したハンガリー事件だ。この動乱も、北京の圧力下にある香港デモのように、モスクワによる強権支配への抗議行動として始まった。デモ隊に対する警察の強硬策が市民の暴力を誘発し、同年十一月四日のソ連戦車の侵攻を招いてしまう。

もう一つの見方は、香港の逃亡犯条例に対する抗議デモが、むしろアメリカ独立戦争の引き金となった「ボストン茶会事件」を思わせるという視点だ。イギリスの植民地ボストンの急進派市民が一七七三年、本国の茶税に反対し、入港した東インド会社の船から茶を捨てた歴史的な事件である。

前者が中国人民解放軍による香港制圧をイメージするの

に対して、後者は中国軍の弾圧を香港人が跳ね返して自治権や独立性を獲得するケースを想定することができる。中南海の共産党首脳部には、香港をアメリカの独立になぞらえる「ボストン茶会事件」の例えほど危うくて、忌々しいものはない。ジョージワシントン大学のゲリー・アンダーソン教授は、ボストン市民が茶税を自治権の喪失と見ていたように、香港人もまた、逃亡犯条例を「一国二制度」が破壊される最初の一步と感じていたという。²⁷

もちろん、香港人には独立戦争を戦える能力はないものの、この逃亡犯条例によって中国が支払う政治コストは、海峡を隔てた台湾に飛び火したことでその大きさが分かる。台湾の人々は、中国共産党による香港への仕打ちから、明らかに「一国二制度のまやかし」を確信した。それは独立色の強い蔡英文総統の支持率を押し上げたことに現れている。北京が香港に対して高圧的になればなるほど、台湾の人々にとっては、この制度の魅力がさらに色あせてくる。

同時に、多くのアメリカ人は自由と独立のために戦う人々に強い共感を持った。あのボストン茶会事件を前哨戦として、植民地の急進派が一七七五年四月、ボストン郊外

でイギリス軍と衝突して始まった独立戦争は、自由と独立の大義につながる彼らの誇りである。このとき、北米の十三植民地の急進派市民を誇らしげに「自由の息子たち」と呼んだ。

したがって、アメリカの人々が持つ香港や台湾の「自由の息子たち」に対する親近感、ことのほか強いのだ。ただ、香港はイギリスが一九九七年に全体主義の中国に返還されて、主権が大陸に移されてしまったという手遅れ観がある。しかし、台湾は独立性の高い民主的な国家システムを自らの手で切り開いており、アメリカは兵器の供給と国際機関に加盟するための後押しが十分可能なのだ。

自由主義国家群が明確にしておかねばならないのは、中国が全国人民代表大会で香港に関する国家安全維持法をつくり、二〇二〇年七月一日に施行したことで、中国は国際条約に違反したということである。一九八四年の「英中共同声明」は、声明と名づけられてはいるが、英中間で批准書を交換したれっきとした条約である。香港は立法権をもつという条項に、明らかに違反している。

したがって、香港問題に対するイギリスの異議申し立ては、王毅外相のいう内政干渉ではなく、国際社会は中国の

国際法違反に何らかの代償を払わさなくてはならない。これより前、フィリピンが提訴した南シナ海を中国が独り占めにする「九段線」論が、国際仲裁裁判所に却下される事実があった。このクロ裁定を中国は「紙くず」と拒否したことで、中国は国際法破りの常習者になった。

9、よみがえる「共産主義は敵」と対中警戒

トランプ政権の対中観は、二〇一九年十月二十四日のペンス副大統領とポンペオ國務長官の相次ぐ二つの演説に代表されていた。彼らの演説に共通するのは、中国当局を繰り返し「中国共産党」と呼び、「共産党政権は中国の人々と同じではない」と分けたうえで、共産主義を厳しく断罪していることだ。

この視点は、二〇二〇年七月二十三日にポンペオ長官が西海岸で演説した共産党批判にも通じている。長官はアメリカ南部ヒューストンの中国総領事館を「スパイ活動と知的財産窃盗の拠点」として閉鎖命令を出した直後の演説で、「私たちが共産主義の中国を変えなければ、彼らが私たちを変える」と、共産党政権だけに標的を絞っていた。²⁸

ペンス、ポンペオ両者は二〇一九年七月にワシントンで「信教の自由に関する閣僚級会合」の国際会議を主催して、ウイグル人に対する抑圧を「人権弾圧」と非難し、米中対立を覇権争いを越えた「価値観の衝突」にまで引き上げている。宗教や人権を擁護する自由主義と、宗教をアヘンと考える共産主義との対立構図をよみがえらせたのだ。

ペンス副大統領はウッドロー・ウィルソンセンターでの演説で、過去一年間の中国が見せた不穏な行動を詳細に述べたうえで、「アメリカは引き続き対中関係の根本的な見直しを追求する」と語った。副大統領は中国がアメリカからの働きかけに拒否する姿勢に、アメリカが断固たる行動をとる必要があることを立証しようとしていた。浮かび上がるのは、既存の世界秩序に挑戦する中国の強権的行動が、この一年で露骨さを増していることだ。

とりわけ、尖閣諸島をめぐる発言は注目される。ペンス氏は尖閣諸島を「日本の施政下にある」とし、中国海警局による周辺への艦船派遣が「連続で六十日以上」にわたったと指摘した。東シナ海上空での中国軍機に対する自衛隊機の緊急発進回数が過去最多になるとし、「親密な同盟国である」日本に対し、ますます挑発的になっていると強く

非難した。こうした事実は、安倍晋三首相が中国に対して言うべき発言である。トランプ政権の危機感とは対照的な最近の日本による対中融和姿勢への懸念が、ペンス氏による尖閣発言の背景にあるのだろう。

ペンス演説から一週間もたたずに行われたポンペオ演説は、その中国を「レーニンの党が支配し、誰もが共産主義エリート²⁹の意思に従って行動しなければならぬのか」と批判し、「それは民主主義者が望む未来ではない」と断言した。アメリカ人やヨーロッパ人にとって共産主義イデオロギーは、米ソ冷戦の記憶が呼び起こされ、「敵国」として警戒の対象になる。

トランプ政権にとって中国は、超大国の地位を揺るがす脅威であり、ソ連の後継国家ロシアとの急接近を「これまでは軽視しすぎた」と見る。かつての米ソ冷戦期は、ニクソン大統領が米中ソのうち、もっとも弱い中国を「対ソ封じ込めのカード」に使った。いまは逆に、中国がもっとも弱いロシアを「対米カード」に使おうとしている。プーチン大統領はクリミア半島を併合して米欧から経済制裁をうけると、中国接近にカジを切って「中露枢軸」を形成したのである。

したがってトランプ大統領は、マクロン仏大統領やメルケル独首相と気まずい関係にあるうとも二〇一九年十二月二日からロンドンで開催のNATO首脳会議に向いて、「中国の脅威と向き合え」と欧州勢を鼓舞する必要があるのではないか。NATO創設七十年、冷戦終結から三十年という節目の首脳会議が、初めて「中国の脅威」を協議したのである。

NATOを「古い同盟」「時代遅れ」とけなしていたトランプ大統領といえども、ここは一転して、「同盟の結束」を強調せざるを得なかった。あの米ソ冷戦期の主要舞台が「西のヨーロッパ」であったときでさえ、「東のアジア」で日本や韓国による支援は不可欠であった。

いまは逆に、米中新冷戦の主要舞台がインド太平洋であったとしても、「中国の脅威」に警鐘を鳴らしてNATOを引き込む潮時であると考えても不思議ではない。まして中国との新冷戦は、著名な米外交コラムニストのF・ザカリア氏によれば、対ソ冷戦よりもはるかに長い時間と高いコストがかかり、そして結果に不確実性がある。

10、中国の民族浄化が「同盟の結束」を促す

中国を巨大市場としか見てこなかったヨーロッパにも、変化の兆しが見えてきた。

一つはドイツのメルケル政権が、アメリカの警告を振り切って次世代通信網5Gに華為技術（ファーウェイ）を使うことをいったんは認めたものの、実は足元から揺さぶられてきたのである。与党のキリスト教民主同盟内で、議員らが反旗を翻して5G阻止につながる決議を行った。これにキリスト教社会同盟までが同調した。

これまでも、中国企業によるドイツ企業の買収に、ドイツは安全保障を理由に規制を強化しており、もはや、バレー色のレンズで中国を見ることはなくなった。中国政府が進出した外資系企業にまで、社内に共産党支部の「細胞」をつくるよう強要することに反発していた。それは「開かれた社会」ととって深刻な脅威なのである。

もう一つは、自由を求める香港の民主派に対する弾圧やチベット人やウイグル人に対する抑圧への嫌悪であった。とりわけ、中国共産党の内部から大量の極秘文書が流出し、

少数民族ウイグル族に対する習近平体制による大規模な抑圧が明らかになったことは決定的だった。

二〇一九年十月末に米英を中心とした西側二十三カ国が、国連総会第三委員会ウイグル人の恣意的な拘束を止めるよう求める共同声明を出した。中国がこれに反発したのは言うまでもない。ウイグル抑圧が、米紙の言う中国による反イスラム的な「文化浄化」だとすれば、今後、イスラム世界の反発を呼ぶ可能性がある。これまでも中国は、周縁部のウイグルやチベットに漢民族を続々と送り込み、チベットの中心都市ラサはついに漢民族がチベット民族の人口を上回ってしまった。

政治学的にはこうした国家政策を、他民族を追い出す「民族浄化」か、もしくは自民族に同化させる「民族同化」などと呼ぶ。社会人類学者のアーネスト・ゲルナー氏の定義に従えば、中国がウイグル族やチベット族に対する強制力をもってしても、自然の内なる愛国にはなりえない。³⁰

かくて、中国の主導による中露疑似同盟、欧州経済への侵食、そして周縁部の「文化浄化」は、ひび割れた米欧に「同盟の結束」をうながす要因になった。二〇一九年十二月四日のNATO首脳会議後の「ロンドン宣言」³¹は、中国の影

響力拡大を挑戦であると認め、加盟国による一致した取り組みの必要性を強調した。第五世代（5G）移动通信網を含む通信技術の安全性確保に努めると表明している。ストルテンベルグ事務総長が記者会見で「NATO加盟二十九カ国が、中国の問題に対処するのは、正しい方向への重要な一歩」と表明した意義は見逃せない。

アメリカ海軍大学中国海軍研究所のライル・ゴールドスタイン教授は、「中国が世界的な軍事的野望を持っていると断言することは、いまや議論の余地がない」と述べ、西側の軍事同盟としてのNATOが「北大西洋条約機構」と呼ばれることは偶然ではないとして対中抑止への期待を示唆している。³²

11、武漢ウイルス「封じ込め」失敗の中国

武漢発の新型コロナウイルスが二〇二〇年初頭から世界を荒廃させ、聖書の黙示録が描く終末論のように人々を不安のどん底に叩き込んだ。それは、パンデミック危機が過ぎ去ったあとにくる世界秩序の転換を暗示しているかのようである。自由世界をリードするはずの超大国、アメリカ

が、「COVID-19」という名の武漢肺炎の波にもがくうちに、中国が一党独裁の強権統治の優位性を声高に唱え始めた。世界経済が大恐慌以来の落ち込みが見込まれる中で、グローバル時代が終わりを迎え、国家への回帰が進む。パンデミックが招いたのは、グローバルな「統治モデルの衝突」の激化であった。

アメリカ悲観論の代表は、カート・キャンベル元国務次官補とブルッキングス研究所のラッシュ・ドシ研究員の観察で、イギリスがスエズ危機によってグローバル大国の終わりを迎えたように、このパンデミック危機が「アメリカのスエズになるかもしれない」と危機感を述べている。³³

スエズ運河は地中海と紅海を結び、アジアとヨーロッパ間の最短航路として、イギリスのアジアに対する植民地支配に重要な役割を担ってきた。しかし、スエズ危機を経てエジプトに支配権が移管されると、世界の海を支配したイギリスは急速に力を失い、十九世紀「パクス・ブリタニカ」の時代が終わる。キャンベル氏らは今回のパンデミックをスエズ危機に見立て、「パクス・アメリカーナ」の終わりと見ている。

しかし、不都合な真実を隠すのが全体主義の本性である。

アメリカに代わる覇権を目指す中国は、湖南省武漢で発生したウイルス感染を数週間以上も隠し、真実を語った医師を黙らせ、事実を報じた記者を投獄した。中国人と世界の人々の多くを死に至らしめ、経済社会を大混乱の中に陥れた責任は免れない。ウイルスを世界にばらまきながら、医療チームを差し向けられても、その罪は消えない。武漢発のパンデミック危機が炙り出したのは、詫びるところか恩に着せようとする中国共産党の欺瞞と抑圧と保身だったからである。

彼らがパンデミックの呪縛からいち早く逃れても、中国自身の景気後退と西側主要国によるサブライチエーンの一部分断により、経済苦境に陥るのは避けられない。日本やアメリカを含む多くの国で、進出企業の母国回帰や東南アジアへのシフトが起きる。中国から他の途上国へ設備投資を移す従来の「チャイナ・プラス・ワン」は、賃金の上昇など経済の論理で語られてきたが、武漢肺炎の教訓は、安全保障の論理で考えざるをえなくなってきた。

特に西側の指導者たちは、武漢発のパンデミックを通じて命にかかわる医療機器、情報技術、防衛技術のサブライチエーンは、自立への再編が加速して米中デカップリング

が現実味を帯びてくる。欧米諸国は屈辱の中で、再び反攻勢に力を結集することになり、やがては、国際機関の再編にまで突き進まざるをえないだろう。確かなことは、西側諸国と中国との分断が、この危機によって決定的になったということである。³⁴

習近平国家主席はパンデミック危機を当初から「戦略的好機」と考えていたわけではなく、むしろ、いつ踏み抜くかもしれない薄氷の上を歩いてきた。それは、習主席が「ウイルスは悪魔だ」と漏らした言葉に現れている。³⁵

習近平主席は今世紀の半ばには、覇権国家のアメリカを抜いて「世界の諸民族の中で聳え立つ」と自信を語っていたから、武漢で発症した「悪魔」の到来は奈落の底に落とされるほどの衝撃だったに違いない。この世には、巨大権力を操る独裁者といえども制御ができず、人々を戦争以上に震え上がらせる脅威が存在することを知らされた。

共産党政権は当初のウイルス感染の隠蔽に失敗すると、一転して一千万人以上の大都市・武漢を大規模に封じ込めた。ウイルスが拡散して中国経済が破綻し、共産党体制を揺るがすことになるのを恐れたからだ。共産党支配を守るためには、強権的な「都市封鎖」により、場合によっては

武漢放棄でも構わないという決意であろう。

12、習近平が仕掛けるプロバガンダ戦争

習近平政権による明確な政策変更は、三月に入ってからだ。新華社通信が二〇二〇年三月四日に「世界は中国に感謝すべきだ」として、珍妙な社説を流しはじめた。³⁷ 武漢ウイルスがアメリカに飛び火し、三つの州が緊急事態宣言をしたことを取り上げ、中国はウイルスの制御に成功したが、「代わってアメリカは猛烈な嵐の中にいる」と論評した。いわば、第一フェーズのウイルス「隠蔽の敗者」から、第二フェーズの「制圧の勝者」への転換工作である。その象徴が同年三月十日の習主席による武漢視察という演出であった。そして、中国共産党は第三フェーズとして、世界に向けてすでにウイルスを制圧した「危機に強い中国」を印象づける。自国から資本が流出し、外国企業が撤退しないよう、中国が安全な「世界の工場」であることのアピールが欠かせない。感染者数で中国を越えたアメリカをシリ目に、大量に抱える医薬品とマスクをアジアやヨーロッパに続々と運び出した。特に、経済圏構想の「一带一路」に組み込ま

れた諸国を中心に支援を行い、アメリカに代わる世界政治のリーダー国家であることを印象付ける。

習近平政権はウイルス感染が、中国を基点にアジア、ヨーロッパ、アメリカへとタイムラグをもつて拡散していく感染症危機を、逆にチャンスととらえ始めた。発生源の中国より遅くパンデミックを迎える米欧が、遅れて経済活動を再開するまでに、世界の需要を総取りする狙いであった。しかも、中国共産党は彼らの強国独裁システムの優越性を強調して、自らの効率性を強調しながらワシントンの無責任、無能力を誹謗した。

新華社に至っては、トランプ政権が世界の企業に中国のサプライチェーンを断ち切らせようとするなら、報復として医薬品の対米輸出を禁止し、「アメリカをコロナウイルスの荒海に投げ込む」と恫喝した。³⁸確かに、アメリカの医薬品はどつぷりと中国に依存しており、サプライチェーンの脆弱性を露見させている。FDA（米食品医薬品局）は武漢ウイルスの感染拡大による医薬品の不足を連邦議会に報告していたほどだ。

新華社の社説は結論として、中国がウイルスと闘うための貴重な時間を与えたのだから、「アメリカは中国に謝罪

し、世界は中国に感謝する必要がある」と倒錯した論理を用いた。このフレーズは、世界各地の中国外交官によって攻撃的に、かつ繰り返し使われた。

北京は国力の増大とともに、中国に逆らう国には経済的不利益を与えると脅すことがパターン化してきた。日本が尖閣諸島を国有化した際に、中国がレアアースの対日輸出を制限して日本を困らせたことは記憶に新しい。今回の武漢肺炎に関しても、オーストラリアが新型コロナウイルスの発生源に関する国際調査を実施すべきだとの提案に、中国は経済的報復として大麦の輸入を遮断し、牛肉の輸出の三分の一以上をブロックした。

中国はパンデミック危機が一段落すると、一党独裁体制の優位性を誇るプロパガンダ外交にカジを切った。このイタリア、セルビア、イランをはじめ、習近平政権が主導する経済圏構想の「一带一路」に組み込んだ国々に支援を開始した。

パンデミックの襲来が過ぎたとき、次に世界に拡散していくのは、中国の一党独裁システムなのだろうか。自由主義国家の間には、中国がアメリカを凌いで、その影響力を世界に広げるとの警戒感が広がりがつつある。これまでのア

アメリカは、国家安全保障に不可欠な重要品目を何十年もかけて中国に技術移転し、または盗まれて、製造分野でどっぷりと中国依存システムができ上がってしまった。

しかし、二〇二〇年三月二十六日にテレビ会議で行ったG20首脳会議で、習主席の演説は、例によって「人類運命共同体の理念」の堅持をうたい、疫学的な予防とワクチンの共同開発を行うと宣言した。そのうえで、国の及ぶ限りの支援を行うとの表明を聞かされても、額面通りに受け取る国はそう多くはなかった。実際にスペイン、トルコ、オランダが、中国からくる医療器具に多くの欠陥があるとして、検査キットと個人用防護具の受け入れを拒否している。

中国共産党に対するワシントンの怒りの表現は、トランプ大統領による「中国ウイルス」やポンペオ国務長官による「武漢ウイルス」との表現に現れており、中国による初期の隠蔽が世界で犠牲者を出した責任を問う形で、損害賠償の動きまで出てきた。

13、軍事行動の誘惑にかられる習近平

ロナルド・レーガン大統領は米ソ冷戦のさなかに、この

地球がエイリアンに侵略された場合には、国家間の争いは消滅すると主張した。しかし、レーガン大統領の所論は「楽観過ぎた」と英紙フィナンシャル・タイムズの外交評論家、ギデオン・ラックマン氏は指摘する。中国共産党はアメリカがこのパンデミック危機にいかにか脆弱であるかをかぎ分けたからだ。³⁰

アメリカは全体主義の中国モデルと違って、トーマス・ジェファークソンが起草した独立宣言によって、自由・平等・幸福の追求が天賦の権利として守られており、パンデミックの封じ込めにはこれら三つを抑制しないと克服できない悩ましさがある。逆に、ここ数十年の間、アメリカを席捲していたのは、政治に束縛されない資本主義による繁栄であった。

しかし、「パンデミックの呪い」は「理念の共和国」がつくった天賦の権利とは無縁の存在である。そのリスクは、病に冒され、目の前で愛する人の命を奪い、医療システムが崩壊することもありうる具体的で身近なものだ。財政の負担は、すでに第二次大戦レベルの連邦支出の急増を招き、アメリカの医療保険の不足を突いて拡散し、アメリカ社会を根底から揺るがすことになった。しかも、労働者の十人

に一人が失業に追い込まれた。大量失業が現実化し、財政を圧迫し、国防力も弱体化させてしまう。

西太平洋に前方展開している二つの空母打撃群の中から感染者が続出した。いまなお、世界最強のアメリカの軍事力とはいえ、ウイルスの脅威に対してはまったく歯がたたないことを実証してしまった。

アメリカの政治指導者たちは、すべての資源を武漢肺炎の制圧に注ぎ込み、他を顧みる余裕がなかった。仮に中国人民解放軍が東シナ海や南シナ海で軍事行動を起こしても、武漢肺炎はアメリカ軍を弱体化させ、反撃を遅らせる可能性があった。しかも、中国国内の反習勢力による揺さぶりや、ウイルス感染への取り組みに不満な大衆の不穏な行動、さらにこの機会を逃すと「中国の夢」の実現が危ういとなれば、習主席は軍事行動の誘惑にかられる可能性がある。

アメリカ政府支出の赤字は、二〇〇八年のリーマン・ショック時の二倍以上にのぼっており、当時のゲーツ国防長官は二〇〇九年の国防費削減に追い込まれた。これがアメリカ海軍の艦船計画を狂わし、国防費を聖域化している中国の南シナ海への進出を許した一因にもなった。したがっ

て、パンデミック後の国防総省の最初の動きは、最低限の抑止力を維持しながら、無駄と非効率に対する戦いが何よりも優先されることになろう。

14、結論 自由世界の結束力

新型コロナウイルスのパンデミックをきっかけに、アメリカは中国をこれまでの「戦略的競争相手」という定義から、ギアを一段上げて「戦略的脅威」と見なし、動きを加速させている。中国共産党という「手負いの龍」は、自らの弱みを見せまいとして、周辺国に対してますます凶暴さを増してくる。歴史上、力を増す国が「支配への道」を閉ざされると、より攻撃的になるとの指摘もある⁴⁰。

これまで見てきたように、パンデミックが起きる前から、すでに多くの国で中国との通商の枠組みを見直す動きがあった。中国はこれまで、既存の国際ルールのような規制をすり抜け、巨大市場の強みをテコに、参入条件を他国に押し付けてきた。それが許容の限界を超えれば、主要国が中国の巨大な力を制御し、抑止する方向に動くとするのは自然の成り行きであろう。

アメリカはパンデミック危機をきっかけとして、中国の欺瞞と挑発という行動に対し、再び反転攻勢に力を結集する。中国、ロシアとの大国間の戦略的競争がある限り、同盟国との連携強化は必須であるからだ。台湾有事に際しても、日本など同盟国の前方展開基地から迅速な展開が可能で、低コスト、かつ抑止力は強力だ。すでに海兵隊は、戦車や榴弾砲を削減し、対艦ミサイルの強化や小型艦で島嶼部を飛び回る機動力強化に動いている。⁴¹

だが、パンデミック危機に疲弊したアメリカ社会が、人種や貧富の格差によって国家が分断され、白人警察官による黒人暴行事件をきっかけに、一気に不満を爆発させた。トランプ大統領はデモ鎮圧に軍投入の構えをみせ、現職や前国防長官、軍元幹部から一斉に反発を受けた。

特に、二〇一八年十二月に辞任したジェームズ・マティス前国防長官が二〇二〇年六月三日、米誌『アトランティック』への寄稿で、トランプ大統領を痛烈に批判したことが、それを象徴していた。⁴² 海兵隊大将だったマティス氏にとって、軍は分断された国家であっても、政治的な中立を保つことが何よりも優先された。マティス氏は、ノルマンディー上陸作戦のエピソードを引いて次のように述べる。

「アメリカ軍を撃破すべく待ち構えていたナチスドイツのスローガンは、奴らを分断させろ。だった。対するアメリカ軍は、団結こそが力だ」としてナチスを打ち破った」⁴³

アメリカ大統領と軍とのきしみは、中国を強気にさせ、周辺国への軍事力行使のきっかけを与えかねない。困難に対するアメリカの強さは、大統領の下に結集するアメリカ人氣質であり、自由世界のリーダーとして同盟国を結束させることである。ポンペオ國務長官は二〇二〇年七月二十三日の演説で、「世界各国が自由と専制のどちらかを選択するかの問題だ」と述べ、民主主義国家が中国共産党に対抗して新たな同盟を構築すべきであることを宣言した。このアメリカの決意は、政権交代の有無にかかわらず変わることはない。⁴⁴

対中抑止の最前線にある日本は、今回のパンデミック危機で「中国離れ」が顕著なヨーロッパ、東南アジアを巻き込む戦略的機會を逃すべきではない。かつて、日本政府はAPEC（アジア太平洋経済協力会議）を発案し、オーストラリアに提起させて国際協調のフォーラムを構築した。安倍晋三政権もまた、自由で開かれたインド太平洋戦略を考案し、テイラーソン國務長官がその推進役を買って出た。

ハワイを本拠地とするアメリカ軍のアジア太平洋洋軍は「インド太平洋軍」に名称を変更している。

すでにアメリカ議会は、超党派で「インド太平洋抑止イニシアティブ」との新たな安全保障の枠組みについての法案を提出している。アメリカがロシアに対抗するため、ヨーロッパに特化した予算計上のように、中国に特化した国防予算として、インド太平洋軍に年間六〇億ドル以上投じよう、国防総省に義務づけている。⁴⁵

日本はアメリカを支援して、パンデミック後の自由世界を支える知略を発揮するときであろう。安全保障面ではインド太平洋戦略の核である日米豪印四カ国戦略対話（クアッド）をベトナム、インドネシア、台湾などにも拡大し、「クアッド・プラス」を構築できる立場にある。経済面でも、TPP（環太平洋経済連携協定）をサプライチェーンの軸として米欧を説得し、「TPPプラス」として再構築する道が残されている。

近年の日本は、オウム真理教による都市型テロを経験し、原子力災害をとまなう東日本大震災を潜り抜け、そしていま武漢ウイルスのパンデミックに遭遇している。これらテロ、地震、疫病に立ち向かう経験をバネに、しなやかで、

かつ強靱な自由世界の確立に貢献すべきであろう。

注

1 アーロン・フリードバーグは二〇一二年発刊の『支配への競争』（日本評論社、二〇一三年）でいち早くこの問題を提起し、グレム・アリソンは二〇一七年の『米中戦争前夜』（ダイヤモンド社）で、新旧大国を衝突させる歴史の法則として「トゥキデデスの罫」があるとして警鐘を鳴らした。

2 “The Pandemic Will Accelerate History Rather Than Reshape It. Not Every Crisis Is a Turning Point” *Foreign Affairs*, April 7/2020

この論文でハースは、今回のパンデミックは歴史の転換点というよりも、これまでの歴史の特質を加速するとして、アメリカの指導力の衰退、国際協力の衰退、そして大国間の摩擦が一層、顕著になると述べている。その先例をハースは、第二次大戦ではなく、むしろ第一次大戦後のアメリカの関与の衰退と国際的な激動の時代を見据えている。

3 フリードバーグ前掲書、一八七〜一九一頁。江沢民主席は二〇二〇年十一月の中国共産党十六全大会で、二〇二〇年までが「戦略的好機」とあると宣言した。この絶好の機会をとらえて、中国の戦略家の胡鞍鋼、門洪華らは、中国が経済力、軍事力を含む総合国力で世界第二位になると予測し、二〇二〇年を「奮闘目標」への飛躍台と考えた。

4 拙著『中国が支配する世界』（飛鳥新社）一〇五〜一〇七頁

- 5 二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会における報告「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取る」
- 6 *Economist*, March 3, 2018
- 7 "U.S. Markers in the South China Sea," *Wall Street Journal*, June 6, 2017
- 8 *Wall Street Journal*, January 19, 2017
- 9 The White House, "National Security Strategy of the United States of America," December 2017.
- 10 "The Trump Doctrine, in theory," *Wall Street Journal*, December 18, 2017
- 11 U. S. Department of Defense, "National Defense Strategy of the United State of America" January 2018.
- 12 二〇〇二年十一月の第十六回中国共産党大会の江沢民総書記の報告に、「二十世紀初頭の二十年は、しっかりと掴むべき、大に成すべきチャンスがある（大有作為）重要な戦略的好機」と楽観的に述べていた。
- 13 この点に関しては、三船恵美「転換期の米中関係」、『海外事情』二〇一九年三・四月号三四―三五頁を詳しく論じている。
- 14 二〇一八年六月二十四日付「人民日報」等が報じている。
- 15 The White House, "Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China, October 4, 2018.
- 16 *Bloomberg Opinion*, October 6, 2018
- 17 *Wall Street Journal*, October 10, 2018 ミーン氏はケムス演説に關して、レーガン大統領がソ連に向けた「悪の帝国」との共通項

- 18 きょうごう。
- 19 *Financial Times*, October 1, 2018
- 20 *Real Clear World*, May 28, 2018
- 21 *The Washington Post*, July 4, 2019
- 22 *Washington Free Beacon*, July 17, 2019
- 23 2018/04/24 · Text for S.2736 - 115th Congress (2017-2018): Asia Reassurance Initiative Act of 2018
- 24 "Chinese investment in EU infrastructure: MEPs urge EU countries to act together", European Parliament, September 12, 2018
- 25 "Pence: It's up to China to avoid a cold war", *Washington Post*, November 13, 2018 at 11:46 AM EST' ABOARD AIR FORCE TWO, ABOVE THE SOUTH CHINA SEA
- 26 "The Age of Uneasy Peace: Chinese Power in a Divided World", *Foreign Affairs* January/February, 2019
- 27 "Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture", October 24, 2019
- 28 *Washington Times*, October 16, 2019
- 29 US Department of State "Communist China and the Free World's Future" Speech
- 30 Yorba Linda, California, The Richard Nixon Presidential Library and Museum, July 23, 2020
- 31 US Department of State "Secretary of State Michael R. Pompeo remarks at the Hudson Institute's Herman Kahn Award Gala, in New York City, New York, On October 30, 2019."

- 30 アーネスト・ゲルナー『民族とナショナリズム』（岩波書店）一
— 一三頁
- 31 London Declaration, issued by the Head of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in London 3-4 December 2019 (North Atlantic Treaty Organization)
- 32 *National Interest*, December 15, 2019
- 33 “The Coronavirus Could Reshape Global Order”, *Foreign Affairs* March/April, 2020
- 34 “The coronavirus is a test of our national character”, *Washington Post*, March 19, 2020
- 35 習近平主席‘テロロスWHO事務局長と会見’二〇二〇〇一
— 二九、中華人民共和国日本大使館ホームページ
- 36 二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会に
おける報告
- 37 Xinhua Net, 2020/3/4 10:45
- 38 *Ibid.*
- 39 *Financial Times*, April 13, 2020
- 40 “Containing China Will Be Complicated”, *Wall Street Journal*,
May 7, 2020
- 41 “Marines Plan to Retool to Meet China Threat”, *Wall Street
Journal*, March 25, 2020
- 42 “James Mattis Denounces President Trump, Describes Him as
a Threat to the Constitution”, *The Atlantic*, June 3, 2020
- 43 James Mattis, CBS News June 3, 2020
- 44 US Department of State “Communist China and the Free
World’s Future” Speech
Yorba Linda, California, The Richard Nixon Presidential Library and
Museum, July 23, 2020
- 45 “Pentagon Getting a Push to Shift Resources to Asia”, *Wall
Street Journal*, April 17, 2020

少数民族政策にみる中国の本質

——チベット・新疆ウイグル自治区における「中国化」の意味平

野 聡

(東京大学教授)

一 新疆の「中国化」危機と「外」・国際社会

中国共産党(以下中共と略す)の政治は、個人崇拜を伴う権力の集中をIT・AIによって補強するかつてない独裁を展開してきた習近平政権のもと、全体としては行き詰まりを見せている。それは内政面において「上の権威」を傷つけないための「事なかれ」を蔓延させ、様々な問題に対する思考停止や官僚制の硬直を招いた。その結果こそ、武漢肺炎(新型コロナウイルス感染症)問題の初期における隠蔽と失敗に他ならない。

一方、外交面において、習近平政権はかねてから、中国

はいまや飛躍的に国力を伸ばした以上、そのような大国に相応しい地政学的空間と外交環境があるべきだという発想のもと「中国夢」外交を展開し、西太平洋以西への米国の影響力排除を目指しつつ、「中国の恩恵によって真の豊かさ・平和・安定を享受しうる、双贏(Win-Win)な国際関係」を作ろうとしてきた。そのため具体的なインフラ整備の枠組みが「一带一路」であり、中国は欧州のみならず日本に対しても、米国への従属ではなく中国との協力による安全保障と繁栄の方がより魅力的であるという秋波を送ってきた。

しかしそもそも、外交は内政の延長である。国内において強権のもと「安定」を宣伝する国家が、外交において

も同じ手法をとらない保証はない。むしろ中国は、内外の情勢が不測の事態によって混沌とするほど、国内における独裁と宣伝を逆に正当化するため、外に向かつては強権を以て国益の拡大を図ろうとしている。このような国家が国際社会の主導権を握ることは、国際社会にとって深刻な脅威である。

それゆえに、米中関係の摩擦は最早一過性のものではないし、中国とアジア・太平洋諸国との間で深まり行く立場の相違も構造的な問題として捉える必要がある。二〇二〇年に入ってからの中国と諸外国との摩擦は、それぞれが非常に深刻なものであるが、全ては長年にわたり中共が考へ行動してきた結果の集大成であるといえる。

その中でも喫緊を要するものが、新疆ウイグル自治区でウイグル人をはじめとしたトルコ系ムスリム民族が過酷な扱いを受けている問題である¹。

新疆は中国の西に向けた門戸であり、文化的にはチャガタイ・トルコ語圏（宗教的にはイスラム、文化的にはペルシャ的語彙をふんだんに盛り込んだ中央アジアのトルコ語）に属する。そこで、トルコ系少数民族を中国と中央アジア・中東諸国を結ぶ存在として活用すれば、それだけで

も中国のソフトパワーを大いに補い得るし、経済のみならず文化も行き交う「新シルクロード」「一带一路」を實體化させ得るはずであった。

しかし、この地と北京との関係はもともと希薄であり、歴史の偶然によって結びつけられているに過ぎない。かつてこの地では、モンゴル系騎馬民族国家ジュンガルがトルコ系イスラム教徒の上に君臨していたが、一八世紀半ばに清の乾隆帝がジュンガルを征服して新疆と命名した。その後、ムスリムの武装蜂起や、一九世紀半ばの新国家（ヤークト・ベグ王国）の一時的成立、ロシアの南下などの混乱を経て、一八八四年に新疆省が設置されたものの、民国期には漢人軍閥による圧迫のもと、中東やソ連からの新思想に刺激を受けて東トルキスタン民族主義運動が起こった。しかし複雑な駆け引きの末にこの地は中国領の新疆という立場にとどまり、一九四九年には中華人民共和国建国式典に招待された主な民族主義運動指導者が墜落死するという運命に見舞われた。

一九五〇〜六〇年代の新疆は中ソ冷戦のはざまに置かれ、ソ連と同様の連邦制を求めたトルコ系少数民族が「地方民族主義」として断罪された。もともと、それゆえにウ

イグル・カザフなどトルコ系民族の文化そのものを否定する動きにはならず、一九八〇年代までは後述するチベットと比べればはるかに「安定」していた。一方、毛沢東時代の中共は、対ソ・対印防衛を念頭に、自治区の統治には属さない屯田兵組織である新疆生産建設兵団を設立し、兵団が新疆での資源・産業開発において絶大な影響力を持つようになったほか、文革期の「下放」により上海などから多くの漢人が流入すると、新疆における漢人とトルコ系民族の比率に大きな変化が現れ始め、九〇年代以後の経済発展でその傾向が加速した結果、華語（漢語）を流暢に扱えないトルコ系民族は社会・経済的にいっそう難しい立場を強いられた。

とはいえ、中華人民共和国のもとでは、トルコ系民族のアイデンティティを増強する別の変化もあった。その一つは、一九五〇年代以後全国で実施された民族識別工作である。その最大の眼目は、「中華民族の大家庭」におけるメンバーシップ、すなわち各民族を定義づけて固定し、それぞれの発展段階に相応しい社会主義化の処方箋を提供することにあったが、新疆においてはソ連領中央アジアで既に定められていた民族区分を取り入れることにつながり、今

日のウイグル・カザフ等のアイデンティティが固まったのちに改革・開放や、ソ連側でのベレストロイカ、さらにはソ連崩壊を経て、ウイグル・カザフなどトルコ系民族が国境を越えて活発に西に出るようになる、目の前にあるソ連亡き後の独立国家に刺激されつつ独自の文化を追求するようになるのは当然の流れであった。しかも、毛沢東亡き後の中国における少数民族政策は、毛沢東時代における階級論の強調が、社会経済的バランスの崩壊を招き、少数民族社会の再生産を阻害していたことから（この問題は後で改めて詳論する）、少数民族の社会と文化を尊重し、その漸進的な発展を促すことで、少数民族の中国への信認を増すことを主眼としていた。そこで、少数民族言語による学校教育を行う「民族学校」が大いに拡充され、少数民族言語で高度な思维を行うエリートが大量に輩出され、西の世界と共通の文化的紐帯により積極的に交流する気運が強まったと考えられる。一方、個々の基層レベルでは、増え行く漢人の存在感や、その背後にある党・政府に対する反発もあり、様々な抗議行動を起こすようになった。

こうして新疆では、経済発展により様々な格差や矛盾が緩和されるという中共の見立て通りの展開にはならず、む

しる中共の様々な施策の結果として社会の重層化（中共から見れば「分裂主義」の傾向）が進んだ。そのような中、中央民族大学の准教授であったイリハム・トフテイ氏が主宰するサイト「ウイグル・オンライン」のように、トルコ系民族が華語で発信することによって漢人社会との対話を模索する動きもあつた。しかし現実には、中共の愛国主義が急速な経済発展によって増強され、漢人の側がかつてなく自信を強める中、二〇〇九年のウルクチにおける大規模衝突、二〇一二年の天安門に車が突入した事件、そして二〇一四年のウルクチ南駅における習近平爆殺未遂事件によって、「何故トルコ系民族は党と国家、そして中華民族の団結がもたらす恩恵を感じないのか」という中共中央と漢人の不信が爆発した。

以来、中共中央は「生きるか死ぬかの敵対矛盾」という発想で、新疆のトルコ系民族に対する「厳打」を始めた。中共はとりわけ、彼らが中国にありながら外国・外来の文化（イスラームや中央アジア諸国のそれ）に靡くことを問題視し、あらゆる手段を用いて彼らの心を「中国化」しようとしている。そもそもトルコ系民族にとってイスラームや中央アジアの文化こそ自らのものである以上、「中国化」

こそ外来の事物であり、中共の主張には全く説得力はない。それにもかかわらず中共が「中国化」を説くのは、「新疆をいま統治しているのはあくまで中共・中国である」という単純な基準による。各民族の文化は中国という範囲において、漢人をはじめ他の民族と共存するかたちで完結すべきで、「外」とつながることは分裂主義・宗教極端主義にあたることから、外国とつながりを持つ人、敬虔なムスリム、外国の出版物を所持する人々、彼らに甘い対応を取る党・政府エリートは「職業訓練」を通じて完全に「中国化」すべきとされ、陳全国・自治区党委員会書記のもと、百万とも二百万とも知れない人々が強制収容所に収容されている。こうして、中国と外界を結ぶ「一带一路」の名の下で、外国とつながる人々が厳しく断罪され、新疆という土地だけを中共と主流社会（漢人）が利用するという、計り知れない矛盾が現出している。

長年来、新疆ウイグル自治区で起こってきた変化に対する外界の関心は決して強いものではなかった。しかし、新疆における強制収容所の実態が余りにも残酷なものであることが明るみになるにつれ、新疆問題は米国において与野党の垣根を越える強い関心事となった。また、二〇一九年

の初夏以後、「逃亡犯条例」制定問題を機に、北京と香港特区政府の強権に対する抗議運動が起こった香港でも、「今日の新疆は明日の香港」というかつてない危機感が高まり、ついには同年秋の激しい衝突、そして二〇二〇年六月三十日の香港特別行政区国家安全維持法制定で、「一国二制度」は事実上の終焉の危機に直面している。

新疆を取り巻く問題は、もともと内陸アジアにおける大國間の地政学的問題につながるものとして隠然とした重要性を持っていたが、清による支配から二五〇年を経て、ついに全世界的な問題へと拡大したといえる。

二 チベットにおける陳全国の支配と言語・文化的危機

以上のような新疆問題と香港問題の連鎖が極めて重大であることは言うまでもないとしても、同時にその歴史的背景と今後の方向性を考えるうえで、チベット問題への注目も欠かせない。チベット問題と新疆問題・香港問題は、以下の点で明確に連動している。

一、新疆ウイグル自治区で強制収容所体制を敷いている陳全国・自治区党委員会書記は、新疆着任前にチベット自

治区党委員会書記としてチベット人への弾圧に関わっており、そこで得た手法を新疆で拡大適用している。

一、そもそも、新疆とチベットが中国から圧迫される問題は、清という帝国が近代中国に移行し、中国ナショナリズムが勃興する過程で起こっている。

一、今後チベットでの緊張が再燃すれば、中国と国際社会の対立は必ず深刻なものとなり、「分裂主義」「外国との結託」をめぐる中共の思考回路を経て、新疆・香港問題（そして中国全体の人権・自由をめぐる問題）にさらなる甚大な影響を及ぼす。

こうした論点を踏まえつつ以下、近年のチベット問題に内在する危機について概観したい。

近年のチベットで起こった大規模な事件といえば、二〇〇八年の独立運動、及びその後の中共による弾圧と抗議の焼身自殺続出という事態が記憶に新しい。これは、北京五輪聖火リレーと、一九五九年三月のダライ・ラマ十四世インド亡命（チベットの民族主義運動にとつての象徴的な節目）四十九周年が重なるタイミングで発生した。当時、中国に関与する各国や企業は、中国との関係が生み出す利益ゆえに、六四天安門事件後と同じような制裁に乗り出す

ことには及び腰であった中、中共はチベット人の運動を支持したフランスのサルコジ大統領への反発から、仏系ショッピングセンターのカルフルールに対するボイコットを仕掛け、諸外国の対中批判を萎縮させるという「成功経験」を得たが、一方この事件で、西側各国のネット空間において中共の強権への反発が高まった。総じてこの事件は、従来の中共の「韜光養晦」外交が変質する契機であり、また中国をみる諸外国の視線が「世界の工場」のプラスイメージ一辺倒から次第に変質し始める契機であったといえる。

しかし外界の関心の広まりは、ただちにチベット問題の改善につながったわけではなく、むしろ独立運動鎮圧や北京五輪に「成功」したと考える中共による抑圧はいっそう深刻になった。二〇一一年夏、李克強系の人脈に属する陳全国がチベット自治区党委員会書記に就任して以来、チベット自治区においては「便民警務站」と称する公安の派出所・詰所が都市の隅々まで張り巡らされて住民の監視を強めた他、住民のパスポートを全て公安局預かりとして出国を完全許可制とした。さらに、インドの亡命チベット社会における法会への参加や親類訪問を厳しく取り締まり、これまで亡命チベット社会や外国と密接な関係を持っていた

人々を思想改造のため収容するなどした。新疆における強制収容所体制の原型は、陳全国のチベット支配のもとで現れていたことが分かる。

また、かねてからチベット自治区は、外部からの資本流入により急速に発展する経済にチベット人を言語面で適応させる「双語教育」の実験的地域であり、小学校高学年以上では原則として漢語中心で学校教育を行う試みが、二〇〇〇年代半ばまでに始まっていたが、二〇〇八年の独立運動以後、自治区以外の全チベット人地域にもこの教育方針が拡大適用されていった。

前節で述べた通り、改革・開放時代における中国の少数民族政策においては独自言語による教育を重視し、少数民族の教員が少数民族の子弟を固有言語で教育する民族学校の枠組みが整備されていた。これは、改革・開放初期に中共党総書記となった胡耀邦が、チベット人地域の惨状に衝撃を受けて、一九八〇年のチベット工作会議で政策を刷新したことによるものであり、毛沢東時代における「漢人と華語」先進」「少数民族とその言語」落後」という誤った觀念の蔓延が個別言語文化への軽視を招いたことに加え、度重なる政治的混乱が、総体として少数民族地域の教育の

破滅と低開発・極貧を招いたことへの反省に基づいていた。

一方、毛沢東時代はただでさえ少数民族の党・幹部が不足し、農民・八路軍上がり故に教育水準と教養の両面で極めて不適格な幹部が少数民族地域に送り込まれた結果、彼らが党官僚としての上昇を望むあまり毛沢東の政策的誤りを機械的に強要するという問題があり、チベット問題においてはとりわけ顕在化していた。そこで八〇年代以後のチベット自治区については、優秀な子供を漢人地域に送って寄宿舎生活をさせ、華語中心でエリート教育を施しつつチベット語文の教育も補助的に行う「西藏班（チベット・クラス）」が設けられ、卒業生はチベット自治区の党・政府幹部として積極的に採用されてきた。

二〇〇〇年代のチベット自治区における「双語教育」の試行は、民族学校方式と「西藏班」方式のどちらが統治に資するかをめぐって、中共が後者を選んだ結果であるといえる。民族学校において少数民族言語による各専門科目の教育を充実させれば、その分だけ既存の言語環境における知識の普及速度は高まり、少数民族地域のバランスある発展を促進しうる。しかし、これは華語中心の教育ではないため、意思疎通の面で漢人やその他の少数民族との懸隔が

生じうる。そこで、二〇〇〇年頃から「西部大開発」を推進し、チベットの経済を強固に全国に結びつける中で、当面は教育の急激な華語中心化にチベット人の学生や教員が適応出来ないとしても、長期的にみて華語中心の経済・社会の中にチベット人を統合した方が良いと結論づけたのであろう。そして二〇〇八年、チベット自治区のみならず周辺諸省のチベット族自治州においても独立運動が噴出し、少数民族言語中心の民族教育システムの下で育った若い世代による中共への反発が顕在化したことから、中共は思い切ってチベット自治区以外の地域でも「双語教育」に転換し、その結果各地で、少数民族言語による教育を受ける権利を求めるデモが頻発するようになった。これに対し中共はその都度鎮圧を進めたほか、チベットの言語と文化の中心たる寺院への閉鎖・縮小命令⁴が相次いだ。

このような動きは、改革・開放時代において相対的に良好な社会・文化的環境を提供してきた少数民族政策の終焉に他ならない。これに加えて陳全国によるチベット自治区支配のもと、チベット人の外界とのつながりを徹底的に断つ政策が展開された結果、チベット語中心の教育を望む子供とその親がヒマラヤを越えてインド側に出国する事例は

激減しているという。⁵⁾

その一方、中共と中国政府、そして漢人主導のチベット開発はさらに進み、厳しい治安措置・監視を通じて実現された「社会の安定」のもとで観光客が「安全」な旅行環境を享受するという流れが出来上がった。このことは、陳全国時代の新疆についても同様である。

三 ダライ・ラマとパンチェン・ラマの転世と「愛国」

そしていま、チベット問題は新たな危機に直面しつつある。それは即ち、ダライ・ラマ十四世の高齢化に伴い、後継者となる十五世選びをめぐる、中国とチベット亡命政府、そして諸外国との激しい摩擦であり、それに伴うチベット現地の人々の苦難の可能性である。

先にも述べた一九八〇年代・胡耀邦政権のもとでの少数民族政策は、チベットについてはダライ・ラマ十四世及び亡命政府との対話を謳い、亡命政府代表団が度々チベット現地を訪問した他、一九八四年の中英共同宣言で香港の返還と「一国二制度」が狙上に登ると、ダライ・ラマ十四世は一九八八年に「ストラスブール提案」を行った。これは、

一九九七年以後の香港と同様、チベットの軍事・外交については北京の中央政府に委ねつつ、それ以外の立法・行政・司法をはじめ諸事についてはチベットが高度な自治を行うことで、中国社会とチベットとの和解を実現しようとするものであった。

しかし、この裏で起こっていたのは新たな緊張の高まりであった。亡命政府のチベット現地訪問は各地で大いに歓迎され、ダライ・ラマ及び亡命政府の考え方が直接伝えられたことで、逆に中共の側は自らの統治の今後に不安を抱き、亡命政府代表団の正式な訪問は一九八五年の第五次を最後に途絶えた。そして一九八七年、胡耀邦氏が「ブルジョア自由化反対」を掲げる保守派の突き上げで失脚した一方、ラサで独立運動が度々起こるようになったことで、中共とチベット人・亡命政府の関係が悪化した。そして一九八八年、貴州省の党委員会書記であった胡錦濤がチベット自治区に配置換えされると、中共はさらに厳しい措置、即ち一九八九年三月のラサ戒厳令実施に及んだ。

ラサ戒厳令に至る経緯は、その直後の北京における民主化運動と六四天安門事件ゆえに、外界からほとんど注目されることはなかったものの、その後の中国政治の展開に照

らして深刻な意味を持っていた。改革・開放が当面目指すものは中国の社会と経済の「四つの現代化」であり、そのために共産党の指導を核とする「四つの基本原則」を断固として守らなければならず、既に共産党体制が網羅されているチベットにおいてその枠組みを崩しかねない独立・高度自治等の主張を行うことは、当時の中共中央Ⅱ鄧小平からみれば明らかに許容限度を踏越ふみこするものであった。しかし西側諸国は、このような鄧小平の考えを十分に見抜かず、ラサ戒厳令が持つ重大かつ長期的な意味を深く理解しないまま、北京の民主化運動を楽観視し、六四事件に衝撃を受けた。それでも西側諸国は、東欧やソ連の激変の中、「経済発展すれば中国でも中間層が増え、権威主義的権力とのあいだで対話が進み、民主化が進む」という、一九七〇～八〇年代の民主化論を楽観的に中国に適用し、安易に対中経済制裁を解除して九〇年代の高度成長に手を貸していった。

これに対し、社会主義圏の動揺に直面した中共は全く異なる考えを形成した。中国がこれまで貧しく、社会主義建設が不調に終わってきたのは、つまるところ他の帝国主義あらため西側諸国ならびにソ連による圧迫の結果、そして

毛沢東の指導の誤りの結果であり、一九七八年の三中全会で集団指導の原則を確認して以来の社会と経済は、中国全体の集合知を反映して合理的なたちで発展するはずであった。しかし今改めて、西側諸国は自らの経済的繁栄や文化的魅力によって東側諸国の人々を誘惑し、その体制を融解させてきたのみならず、社会主義体制崩壊後の東欧・ソ連においては、カフカースや旧ユーゴスラビアにおいて深刻な民族紛争を惹起していた。このことは、漢人と少数民族がひとつの地域を共有することが一般的な中国にとって極めて危険なものである。したがって、西側諸国による平和的な体制転換の試み（和平演変）を断じて防ぎつつ、一方では西側諸国の圧迫を拒絶しうるほどに富強な中国を建設するべく、引き続き改革・開放に努め、生産力を発展させなければならぬ。そのためには引き続き中国の門戸を大きく開きつつ、一方では断固として中共の党体制を再建し、人々の心が外界に向かわないよう愛国主義教育に努めなければならない……。九〇年代以後の中共の国家運営は、些かたりともこのような「和平演変」論の枠組みから逸脱していない。

そこで、一九九四年秋に「愛国主義教育運動」の方針が

示されると、中共は全ての中国国民に対し、中共こそ外国から侮りを受けず中国を「発展」と「富強」に導く核心的な指導力であると信じさせ、中共によって描かれる国家の歴史と「発展」の成果に対する無限の確信を抱かせようとして今日に至っている。その最も分かりやすい物語として、多くの地域では「抗日」が全面に押し出されていることは周知の通りである。

しかしチベットにおいては、「抗日」よりも「抗英」、そして「ダライ・ラマ分裂主義勢力」に対する批判が愛国主義教育の主要な内容となっている。何故なら、英国がインドを領有したところを今日に至る中印紛争の遠因であり（中国は英国が設定したマクマホン・ライン等を認めない）、さらに近代に入って以来チベットが北京の影響から離れ、英国の庇護のもと事実上の自立状態となったことも、英国が「チベットを祖国から分裂させた」結果だからである。また、ダライ・ラマ十四世がインドに亡命して以来西側諸国やインドと密接な関係にあり、その下で亡命政府が存在すること自体、外国勢力と結びついた「分裂主義」に他ならない。

このような発想によるチベットでの愛国主義教育は、チ

ベットの人々の中共に対する不満・反発をいつそう惹起することになった。しかも愛国主義教育の開始と前後して、チベット仏教の指導者をどのように決めるのかという問題が、ダライ・ラマ十四世・チベット亡命政府と中共の間の鋭い対立を惹起し、愛国主義教育を通じてチベットの人々の内面を苦しめることになった。一九八九年、ダライ・ラマに次ぐチベット仏教ゲルク派の高位活仏であるパンチェン・ラマ十世が死去したのをうけて、次のパンチェン・ラマ十一世を選出する際、ダライ・ラマ以下チベット仏教徒はあくまで宗教内部の問題としてパンチェン・ラマ選出を進めようとしたのに対し、中共は自らこそ「主権」の名において宗教のあり方を定義づけることが出来る権力であるという立場を明確にした。以来、単にパンチェン・ラマという地位の継承が危機に陥っているのみならず、今後のダライ・ラマという地位の継承にも深刻な影響が及びかねない状況となっている。

この問題を理解するには、前近代からの歴史をも踏まえる必要がある。

そもそもチベットは漢字・儒学を核とする中国文明とは全く異なる、独自の言語と文字文化にインドから直輸入し

た仏教を組み合わせた文明のかたちを有する地域であり、その魅力によってチベット高原のみならずモンゴル・北東アジア・漢人社会にも大きな影響力を誇ってきた。とりわけ、チベットの仏教において独自の存在として名声を博するようになった活仏という存在が、やがて北京にある権力との間に独自の関係を構築し、それが転じて今日のチベット問題や新疆問題を引き起こすことにもつながった。

その詳細は紙幅の都合で省略するが、要約していえば、満洲人が主導する国家・清が、騎馬民族共通の信仰たるチベット仏教を尊崇する立場からチベット仏教の活仏を保護する過程で、今日の中国の領域形成につながる動きが起ったことによる。一七二〇年、清はチベットの全域を影響下に取り込んだほか、チベット仏教の最大の保護者の座を長年清と争ってきたジュンガルを滅亡に追いやり、ジュンガルが支配していた土地を新疆と命名して取り込んだのであった。これらの地域に対する支配は、科挙官僚を送り込んで直接支配するというものでは決してなく、北京から送り込まれた八旗の軍人（満洲人やモンゴル人を中心とする）がダライ・ラマを首班とするチベットの僧俗一致政権や新疆のトルコ系イスラム教徒社会を監視・監督するというも

ので、しばしばその影響力は大きく低下した（地域社会の独自性が増した）ため、今日でいうところの主権国家における統治とは全く異なる。とはいえ、十九世紀中期以後の清が欧米と近代外交を開始すると、英国をはじめ西洋諸国は、これらの地域に及んでいる清の権力は近代国際法上の宗主権に類するものであるという前提で、チベットや新疆を取り巻く外交を行ったことは否定できない。そこで清末以後、深刻な内憂外患に見舞われる中から近代中国ナショナリズムが出現した際、このような近代外交上の展開に基づいて、清の影響力の範囲をChina ≡ 中国と定義し、今後は宗主権的な権力ではなく主権が及ぶべき範囲として絶対視するようになった。

こうした経緯に照らして、清、そしてその後継国家を名乗る近現代中国にとって、活仏という存在は単なる宗教指導者（あらゆる生霊が大乗仏教の理想通りに救済を得られるまで何度でも別の肉体を借りて現れる菩薩的な存在）というにとどまらず、その保護を通じて清、そして近代中国の国家主権を明確にするために欠かせない存在となった。その活仏が中国の中央政権と良好な関係にあり、中国の意向通りの行動をとれば、そのことがひいては社会の安定に貢

献し、中国の外交にも良い影響力を見せ、特に大きな問題にはならないかもしれない。しかし、チベットの活仏、とりわけ最大宗派であるゲルク派（黄帽派）の代表的活仏であるダライ・ラマとパンチェン・ラマは、彼ら自身が宗教的影響力のみならず強い政治的・社会的影響力を持ち、北京や南京と親密にもなれば疎遠にもなりうる。

実際、中国ナショナリズムの論理が、日本経由の近代にせよ、マルクス・レーニン主義的な進歩史観にせよ、近代化論一辺倒でチベットの仏教文化を否定的に扱うようになると、ダライ・ラマ十三世は英国の庇護（及び日本の軍事援助）を受けつつ、事実上の独立国家としてのチベットを模索するようになった（その過程において、ダライ・ラマ政権が財政不足を補うためにパンチェン・ラマの本拠地であるタシルンポ寺に税を課すと、パンチェン・ラマ九世とその関係者は強い不満を抱き、民国政府に投じた）。こうした活仏の動向が、中国の国家統合に甚大な影響を及ぼすことを認識した中国国民政府は、やがて一九三〇年代に両活仏が寂滅すると、乾隆帝が一七九二年に定めた、公正な活仏選びのためのくじ引き（金瓶掣籤）を使って活仏を選ぶことこそ、中国のチベットに対する国家主権の表れであ

ると主張し、両活仏の葬儀と新活仏の選出過程に深く介入する姿勢を見せた。もともと、チベット仏教側の調査によってダライ・ラマ十四世とパンチェン・ラマ九世の候補者として見出された子供は、いずれも極めて優秀な素質を持つことから、チベット仏教の側が蒋介石に対してくじ引きの免除を求めた。これに対して蒋介石も、抗日戦争中には必要な混乱を回避し、チベット側の中央に対する好意をとりつける必要から、蒋介石は最終的にくじ引きを免除していた。またそもそも、清代に選出されたダライ・ラマ十三世ほか多くの活仏が、子供を探した結果得られた優秀な候補者は一名だけであったというチベット仏教側からの要望にに応じてくじ引きを免除されており、乾隆帝の指示通りにくじ引きを実施するかどうかは、北京とチベットの関係が良好であった時代においてすら絶対的なものではなかった。

したがって、民国以後の中国政府がいう「乾隆帝の考え通りに必ず活仏のくじ引きを行うことこそ、中国のチベットにおける主権の現れ」という考え方は、こうした歴史的経緯に照らして適当ではない。しかも孫文による中国革命とは、満洲人が中国を支配してきた歴史を否定し、満洲人

との関係を断つことが本旨であった以上、満洲人が独自に關係を設定したチベットや新疆などに対する主権を清から繼承したという論理も、厳密に言えば誤りである（したがって民国は、実際には孫文の排滿論ではなく、体制内改革を唱えた梁啓超のナショナリズム論に立脚した国家であることが分かる）。それでも、民国であれば少なくともチベット仏教を尊重する姿勢を見せていた。しかしそもそも中共は無神論を絶対とし、人間と宗教の関わりを本質的に疑問視する。

こういった矛盾に関し、ダライ・ラマ十四世は最近以下のような発言をしている。

過去の中国の皇帝は宗教を尊重しており、一部の中国の皇帝はチベットの大ラマを国師として迎えていた。故にチベットと漢地（中国）との間には、活仏の生まれ変わりに際しても一種の特別な關係があつた。しかし今や、わりにおいても一種の特別な關係があつた。しかし今や、共産党は宗教を認めず、宗教信仰は理想的ではないといっている。しかもチベットの仏教は時代遅れで何の利益もないといっている。さらにダライ・ラマは悪魔だといっている。ならば、悪魔の生まれ変わりなどさせないのが論理的思考というものではないか。なぜ中国は悪魔の

生まれ変わりに責任を持つというのか。これでは論理に合わない。もし中国政府がダライ・ラマの生まれ変わりに責任を持つというのであれば、まず中国政府は前世と後生を認め、毛沢東と鄧小平の生まれ変わりを探せ。それでこそ論理に合うというものだ。¹⁰

しかし、中共の統治の手法は、些かでも権力が彼らの手に留保されているのであれば、それを力の論理によって行使するというものである。とりわけ、パンチェン・ラマ十一世選出から中国とチベットの対立が生じたのも、先代の十世がどちらかといえば「中国寄り」であつたが故に、次の十一世も中国の側に引き寄せるべく、まさに「主権」の名においてチベット仏教のあり方を翻弄するものであつた。

とはいえ、パンチェン・ラマ十世は独立した志向の持ち主であり、単に居住地から中国寄りと判断することは出来ない。もともとパンチェン・ラマ十世は、先代の九世が中国寄りであつたという経緯もあつて、一九五九年の混乱に際してインドに逃れることはなかった。しかし毛沢東によるチベットの社会主義改造が余りにも極端にチベット文化・社会を否定したため、パンチェン・ラマは一九六二年

に『七万言上書』を執筆して当時のチベット政策を批判、ゆえに毛沢東から厳しく反革命と断罪され、文革中は激しい批判と投獄に直面した。改革・開放のもとではパンチェン・ラマ十世の名誉回復がなされ、中共は彼が北京とチベットを結ぶ役割を果たすことを期待したものの、一九八九年一月のチベット訪問中に五十歳で急死した。以来チベット亡命政府は現地と連絡を取り、一九九五年五月にチュウキニマ少年を正式にパンチェン・ラマ十一世と認定したのであった。

中共はこのような動きに対し、改めて「中国こそ高位活仏の候補者を探してくじ引きを行い就任させる権力を有し、それが中国のチベットに対する主権の表れである」とする立場から猛反発し、三日後にはチュウキニマ靈童は行方不明となつて今日に至つているほか、チベットにおける愛国主義教育の主要な内容にダライ・ラマ批判を据えるようになった。以来、中国が選んだゲンツェン・ノルブ氏が今日に至るまで「パンチェン・ラマ十一世」を名乗り、中国の様々な公式行事に参加して活動するさまを中国は「愛国活仏」として喧伝しているものの、肝心のダライ・ラマから「互いを師とする」関係により認証を受ける機会を

全く得られず、ゲンツェン・ノルブ氏のチベット仏教における立場は一貫して不明確な状況が続いている。今年に入りチベット亡命政府は、パンチェン・ラマ十一世の失踪二十五周年を記念して、国際社会がこの問題に広く関心を持つよう呼びかけている。¹¹

この問題に伴うチベット仏教徒の動揺と、中共がまさにこの問題を中心として愛国主義教育の名においてダライ・ラマ批判を人々に強要している状況、これに加えて近年の急速な社会・経済的変容と、それに伴う「双語教育」によって既存の言語と文化が余りにも急速な変化を強いられる状況こそ、今日のチベットに内在する危機の本質である。それは、いくら中共がチベットの社会と文化を、中共統治の現実に即したものに作り替えて「中国化」しようとも、決して緩和されないどころか、むしろ逆効果である。このような状況をつくった最重要人物こそ陳全国であり、陳全国の手法に認証を与えた中共中央に他ならない。

そして今、ダライ・ラマ十四世が肉体的限界に直面するのを見据えて、ダライ・ラマ及びチベット亡命政府と中共との間で新たな対立が起こっている。とりわけ二〇一九年十一月下旬には、チベット亡命政府宗教文化省主催によ

る第十四回チベット宗教会議が開催され、ロブサン・センゲ首相が「ダライ・ラマ法王の生まれ変わりの発見と認定の権利は、ダライ・ラマ法王自身及びガンデン・ポタン（ダライ・ラマの政庁を指す）基金財団のみに存する」という方針を強調し、活仏の選定には政府の認定が必要であるとすする中国の国家宗教事務局令第五号を完全に否定した。これは即ち、中国がパンチェン・ラマ十一世問題の際と同様に、宗教的な文脈を無視して「主権の論理」により「ダライ・ラマ十五世」なる人物を利用することを拒否するものである。そのうえで同会議は「ダラムサラ宣言」を発し、ダライ・ラマ十五世の選出方法を定める権力はダライ・ラマ十四世のみに存在し、選定方法は乾隆帝のくじ引きと一切関係ない八〇〇年まえからの伝統的な手法によるべきとした。¹²

このように、現在は新疆問題や香港問題と比べて「沈黙化」しているかに見えるチベット問題においても、次の大きな危機が遠くない将来に発生することは疑いない。中共政権が現在のまま続く限り、中共はそれを純粹に力の論理で押し通し、事態の緩和や和解を望む全ての人々の願望とは反する状況が拡大再生産されようとしているし、そこで得た「自信」が新疆問題や香港問題を一層悪化させかねな

いし、既存のグローバル社会が全面的に中共主導で変質させられることにもつながる可能性が高い。これに対して、国際社会がさらに明確に中共の手法を批判・牽制することによってしか、問題の緩和と解決はなし得ない。

注

- 1 新疆における強制収容所体制の実態と、その背後にある中共の「中国化」路線について、福島香織「ウイグル人に何が起きているか」PHP新書、二〇一七年。また、中国研究所編「中国年鑑」のうち、拙稿「動向・民族問題」では、新疆問題とチベット問題の近年の動向について概観している。
- 2 トヨタ財団学術助成「市場経済下のチベット」（代表・村田雄二郎）の活動の一環として二〇〇五・六年にチベット自治区を訪問し、小学校を訪問して実施状況を聴き取った。
- 3 「中共中央関於転発『西藏工作座談会紀要』的通知」国家民族事務委員会・中共中央文献研究室編『新时期民族工作文献選編』三三～四七頁。
- 4 最も代表的なのは、四川省西部のセルタル「色達」にあるラレン・ガル寺院をめぐる問題である。約一万の僧侶の半数について帰郷を求められ、多くの僧坊が破壊された。
- 5 「亡命チベット社会先細り 動乱六〇年 インド・ダラムサラルポ」『西日本新聞』二〇一九年三月十八日。
- 6 現地訪問の詳細な模様については、実地に参加したペマ・ギャ

ルポ氏による記録がある。ペマ・ギャルポ『チベット入門』日中出版、一九八七年。

7 一九五一年に人民解放軍がチベット政府を軍事的に圧倒し、「十七条協定」で従属させるまで自立状態が続いた。「十七条協定」の本文は、漢人地域におけるような「官僚資本主義や土豪劣紳からの解放」ではなく、「(英国) 帝国主義からの解放」を強調している。

8 以上のチベット・内陸アジアを取り巻く歴史的経緯については、拙稿『清帝国とチベット問題 多民族等合の成立と瓦解』名古屋大学出版会、二〇〇四年、及び清末における中国ナショナリズムの立役者である梁啓超の「中国史叙論」『飲冰室文集』を参照されたい。

9 一連の過程は『十三世達頼円寂致祭和十四世達頼転世坐床檔案選編』及び『九世班禅円寂致祭和十世班禅転世檔案選編』中国蔵学出版社、一九九一年を参照。

10 ダラムサラのダライ・ラマ事務所に所属する才嘉 (tsogyam) 氏の五月二十三日のツイートが紹介するダライ・ラマ十四世の発言内容である。

11 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所「Missing for 25 Years」行方不明になってから25年がたつパンチェン・ラマ11世に関する25の真実」同所公式HPからダウンロード可能である。

12 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所ニュース「第14回チベット宗教会議・ダライ・ラマの転生者(化身)の決定権はダライ・ラマにしかないと確認」二〇一九年十一月二十七日。

インド太平洋は自由で 開かれた地域になるか

ブラーマ・チエラニー
(インド政策研究センター教授)

インド洋と太平洋を結ぶインド太平洋地域は、世界の経済的、地政学的な中心地である。この地域は、世界で最大級の人口と経済力と軍事力を持つ国々が存在する場所でもある。

太平洋は世界最大の海洋であるが、インド洋もオーストラリアから中東、アフリカ南部にまで及ぶ広い海域を持つている。世界貿易全体の三分の二がインド太平洋を通過している。この広大な地域には、地球の表面積の半分以上と人口の三分の二が含まれている。アジアだけでも、二〇二〇年には世界の中産階級の四〇%を占めるまでになるだろうと予測されている¹。

さらに重要なことに、インド太平洋は世界の力と富の中心として台頭しつつある。平和を維持する安定した勢力均

衡の構築は、この広大な地域における安全保障上の課題の核心である。

しかしながら、この地域の地政学的対立関係はすでに先鋭化している。例えば、いくつかの国境、主権、管轄権の紛争は、航行の自由を脅かしている。中国は現在の勢力均衡に挑戦しており、領土と海洋の現状変更行動がさらなる不安定と緊張を引き起こしている。実際、中国は、インド太平洋における支配的な大国として米国に取って代わらないとしても、米国を牽制しようとしている。

米国のトランプ政権は「自由で開かれたインド太平洋」という概念を支持し、このインド太平洋戦略の下で、航行と上空飛行の自由が保障され、通商や文化交流が妨害され

ることなく、既存の国境も維持されるとしている。そしてどの国も国際的な規則や規範を尊重し、近隣諸国を対等な国として尊重するよう求めている。簡潔に言えば、この概念の「自由」とは、地域の諸国家が外的圧迫にさらされることはないということである。持続的な圧迫はどんなものであれ、結局は戦略的自律性を損ないかねない。

トランプ政権は、「自由で開かれた」インド太平洋戦略を通じて、この地域への影響力や支配力を中国に移譲する意図がないことを明確に示している。実際、マイク・ペンス米副大統領は二〇一八年、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の最高経営者（CEO）会合で演説し、中国の習近平政権が推進する「一带一路構想を「束縛の帯」と「一方通行の路」だと揶揄し、主権を侵害してパートナー国を「借金的大海」で溺死させるものだと厳しく批判した²。そのうえで、同副大統領は参加国に「独立を守る」よう助言し、「国民の権利を否定する政府はしばしば近隣諸国の権利も侵害する。独裁主義や侵略はインド太平洋地域に居場所はない」と付け加えた。

地域の定義

米政府によると、インド太平洋地域は「インドの西海岸から米国の西海岸まで」延びている³。「インド太平洋」という名称はこの広大な地域を挟み込む「ブックエンド」としての米国とインドの重要な役割を強調しているのだ、と当時のレックス・テイラーソン米國務長官が言ったことがある。しかしながら、この地域の全ての国がその定義を受け入れているわけではない。例えば、インドはこの地域を、北米の西岸から南アフリカやアフリカの角地方、及び死活的に重要な海上交通路であるホルムズ海峡までと見ている。日本もインド太平洋はインドの西海岸以遠に広がっていると見ている。

実のところ、米国のインド太平洋の定義は、軍司令部の地理的管轄区域と大いに関係がある。インド太平洋の定義は、米国のインド太平洋軍の地理的管轄範囲と合致する。その範囲はインドとパキスタンの海上国境線までだ。その先は、第五艦隊を含む米中央軍の管轄下にあり、その責任範囲はアラビア海、ペルシヤ湾、紅海、オマーン湾に及ぶ。

しかし、インドは中東に近いため、インド太平洋軍、中央軍、アフリカ軍という三つの異なる司令部の下にある米海軍艦隊がインド海軍と交流している。

そうした中で、二〇一八年五月、当時のジェームズ・マティス米国防長官は太平洋軍をインド太平洋軍と改称することを発表し、広がった戦域を「ポリウッド（ムンバイ）からハリウッドまで」と形容した。この名称変更は、インド洋と太平洋の連結性の高まりと、「自由で開かれた」インド太平洋戦略への米国の強い関与を示すものであった。この動きは、米国にとってインドの戦略的重要性が高まっていることを暗に認めるものとなった。インドのナレンドラ・モディ首相も、「開かれ、安定した、安全で、繁栄した」インド太平洋という「共通のビジョン」を実現する米国の目標に率直に呼応した。同首相はインド太平洋を「自然な一つの地域」であると評した。インドはインド太平洋地域で極めて重要な位置を占めており、七五〇〇キロの海岸線と一三八〇以上の島々を持ち、その排他的経済水域（EEZ）は二〇〇万平方キロメートルに及んでいる。

世界の力が大西洋地域から東へ移行するのに伴って、インド太平洋地域がエネルギーの流れと貿易の新たな世界的

中心として登場したことは明白な事実である。それどころか、インド太平洋地域は、国際的な地政学、海洋秩序、勢力均衡を決めていくことになりそうだ。そうでありながらも、世界でインド太平洋ほど安全保障状況が変化し、不安定な地域はない。ここは地政学的競争の中心なのである。

インド太平洋地域における課題は、伝統的な安全保障上の脅威から、非伝統的な新たな課題へと広がっている。それらの課題は、巨大な自然災害や地球温暖化に対する脆弱性に関連している。実際、この地域は定期的に自然災害に打ちのめされており、世界の自然災害の四分の三以上を占めている。

インド太平洋は現に気候変動の最前線にある。地球温暖化によってまさに将来が危ぶまれている国もある。それらの国には、モルディブ（世界一平坦な国）とバングラデシュが含まれている。バングラデシュの国土はドイツの半分以下だが、人口は二倍以上である。国連の気候変動に関する政府間パネルによると、バングラデシュの国土の大部分が低地の氾濫原とデルタ地帯で構成されているため、海面上昇による塩水の浸入によって、二〇五〇年までに国土の一七％、食糧生産の三〇％が失われる危険がある。地球温

暖化が引き起こす海面上昇によって、将来、モルディブのような国が水没した場合、その国の排他的経済水域の法的地位は、その中の鉱物資源を含めてどうなるのだろうか。これは未解決の問題である。

さらに根本的には、これまで一般的であった「アジア太平洋」という言葉ではなく、「インド太平洋」という言葉の使用が増加していることは、この地域のほとんどの国で海洋安全保障への懸念があることを反映している。「アジア太平洋」と「インド太平洋」は、同一の広大な地域をカバーしているかもしれない。しかし、「アジア太平洋」と違って、「インド太平洋」という言葉には海洋の側面が含まれている。結局のところ、インド太平洋という言葉は、太平洋とインド洋という二つの海の融合を意味している。「アジア太平洋」ではなく「インド太平洋」という用語の使用が増加している背景には、地域的な安全保障上の競争が主に海洋の文脈で起きていることを裏付けている。海洋分野の重要性が高まる中、アジアの海は資源と影響力をめぐる競争の場となっている。インド太平洋の将来の危機は、海上で引き起こされるか、少なくとも海上で解決されることになりそうだ。

確かにこの用語の変更は中国を苛立たせている。中国は「アジア太平洋」という用語の使用を主張しているが、それはこの用語に中国がその中心に存在するという考えがあるからだ。中国がインド太平洋という用語を嫌うのは、宿敵のインドの立場を際立たせることになるためだ。むしろ、インドはこの用語を大変気に入っている。二〇一八年一月二十六日、すなわちインドの共和国記念日（憲法記念日）で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の全十カ国首脳が軍事パレードの主賓として招かれる荣誉に浴した日に、ナレンドラ・モディ首相はASEANの二十七の新聞に寄稿し、「インドは常に東方を見て、日の出と機会の光明を眺めてきた。これまでと同様に、東方、つまりインド太平洋地域はインドの未来と我々の共通の運命にとって不可欠なものになるだろう」と述べた⁴。

「インド太平洋」という概念は、米国、インド、日本、オーストラリアなど地域の主要なプレーヤーの間で強まりつつある戦略的な協力と協調を促進するための地政学的枠組みを提供するものである。例えば、インド太平洋を地政学的枠組みとして活用することで、民主主義国家同士が、地域の安定と勢力均衡を促進するための適切な海洋能力とパ

ートナーシップを發展させることができる。ただし、そのような協力とパートナーシップは、中国に立ち向かう決意を示したベトナムのような非民主主義国にも拡大しなければならぬ。

中国の「一帯一路」構想

米国主導の「自由で開かれたインド太平洋」戦略によって、この地域の新しい課題と機会が明確になっている。つまり、中国は、中東やアフリカの東部、南部まで広がるインド洋と、南太平洋への進出を拡大している。インドは「リック・イースト」政策を「アクト・イースト」政策に發展させ、日本も西方へ顔を向けた取り組みを行っている。中国は、ジブチに初の海外軍事基地を建設し、インド洋に潜水艦を増派し、パキスタンのグワダルで軍民両用港など港湾関連事業を推進している。こうして、正確な状況分析と政策適用のために、インド太平洋という用語への転換が不可避になった。

実際、中国の「一帯一路」構想はおおむねインド太平洋地域に集中している。野心に満ちているが、透明性に欠け

る、中国の習近平主席の看板事業である一帯一路は、中国の戦略的軌道にインフラ投資を熱望する国々を誘い込み、地域の経済、政治秩序の再編を狙うものである。一帯一路は本質的には、神話的な中華帝国の実現を目指す帝国主義的プロジェクトとして設計されたものである。

二〇一三年に公表された一帯一路構想は、港や幹線道路、発電所、鉄道などの大規模なインフラプロジェクトへの融資と建設を中国が提案し、多くの国を魅了した。これまでに国際金融機関から無視されてきた多くの国々がこの構想に群がった。習近平は自らの構想に国際的な影響力を与えようと、二〇一七年に北京で第一回一帯一路サミットを主催した。このサミットには世界の多くの指導者が出席したが、インドはボイコットし、その立場を際立たせた。

しかし、第一段階で順調な滑り出しを見せた一帯一路は、パートナー国が中国の「債務の罠」に陥って主権を侵害されることを懸念する中で、強い逆風に直面している。中国は財政的に脆弱な国家に巨額の融資を行い、債務の罠を通じて影響力を強化するだけであった。事実、ジブチに海外で初の海軍基地を設置したことが示すように、中国は巨額の借款供与を政治的影響力のみならず、軍事的プレゼンス

に転換している。ジブチは数十億ドルを借り入れて債務危機に陥り、年間二〇〇万ドルの地代で中国に基地用地を貸与するほかなかった。

マレーシアのマハティール・モハマド首相（当時）は北京の人民大会堂で、中国の李克強首相を傍にして、インフラプロジェクトを利用した中国の影響力拡大を厳しく批判した。マハティール氏は「新しい植民地主義」に反対すると中国に警告し、地政学的な目標を達成するために地経学的な道具を使う中国に対する国際社会の懸念を浮き彫りにした。多くの国が現在、中国との取り決めの再交渉を試みている。一带一路プロジェクトの取りやめや縮小を決定した国もある。中国の緊密な同盟国であるパキスタンとさえ、一带一路の主要な鉄道プロジェクトの規模を二〇億ドル縮小した。

一带一路は、競争入札なしに締結される政府間取引を通じて、トップダウン型の借り入れ中心の開発という中国モデルを輸出しようとするだけでなく、国内の急激な景気低迷と過剰生産能力に直面する中国の国営製造業者やインフラ開発業者に新たな市場を創出している。しかし、次第に一带一路は、中国のやり方で世界貿易を再構築し、中国の

力を広く誇示しようとする試みと国際的に見なされるようになっていく。

脆弱な国々も、話がうま過ぎる融資を受け入れた後に債務の罠に陥る危険性に気づき始めている。ミャンマーからケニアに至るまで、中国の巨額の一帯一路プロジェクトは、諸国に返済不能な負債を背負い込ませ、重要な資産を中国に譲渡することを余儀なくさせるといふ批判に直面している。これが、小さな島国スリランカに起きたことだ。二〇一七年十二月、中国はスリランカの負債十一億ドルを削減する見返りに、インド洋に面した戦略的に重要な港ハバンタトタを九十九年間の貸与契約で取得した。

中国は、自らが資金を提供して建設するプロジェクトを通じて中小国に財政的な束縛を課すことにより、これらの国が中国の戦略的軌道にとどまるよう促す方法で、意思決定の自主性を阻害している。中国は、ヨーロッパの植民地時代に中国に対して用いられた慣行のいくつかを模倣してさえる。例えば、九十九年間の貸与という概念は、一八九八年に英国が中国から新界を租借し、香港の土地面積を九〇％増やした際に使われた方式である。

中国は、インド洋の群島国家モルディブで、重い債務を

負ったこの国の小島をいくつか手に入れた。様々な貸与協定の詳細は明らかにされていないが、取得金額は安かった。例えば、中国は、以前は警察訓練センターとして使われていたフェイドゥフイノルフ島をわずか四〇〇万ドルで手に入れた。モルデイクで初めて民主的に選出され大統領になり、二〇一二年に失脚したモハメド・ナシード氏は、これらの取引について「中国は一発の銃弾も発射することなく、十九世紀の全盛期に（イギリスの）東インド会社が奪ったよりも多くの土地をモルデイクで奪っている」と述べた。

こうした批判にもかかわらず、中国は依然としていくつかの国で一带一路の新契約を手に入れている。ロシア、イラン、ジンバブエなど多様な国家に対する米国の懲罰的な政策は、中国の地経学的目標を助けている。また一部の国では、国内の政治動向も中国の利益を増進させてきた。

その一例として、ヒマラヤ山中の国ネパールは、二〇一八年二月に共産党が支配する世界で六番目の国となった。中国はネパールで反目していた共産党各派の団結を助け、その選挙運動に資金を提供した。現在、中国政府はその見返りを得ている。ネパールの新しい共産党政権は中国と取引し、前政権によって中止された総工費二五億ドル

のダム建設プロジェクトを復活させた。中国は公開入札なしに契約を手に入れ、さらに、ネパール国内の批判派によれば、中国によるプロジェクト費用の大幅な水増しで、ネパールは中国の融資の返済に苦しむことになる。

共産主義者が支配するもう一つの国ラオスも、一带一路の資金提供と投資を一層求めている。東南アジアの大陸部では、ミャンマー、タイ、ベトナムが中国への過度の接近に慎重になっているのに対し、ラオスやカンボジアは自国の経済成長の促進に一带一路が欠かせないと考えている。カンボジアは国家主権を脅かす中国の債務の罠に陥っているが、むろん、中国に大きな譲歩をし続ける以外に選択肢はほとんどなかった。

しかし、実際には、一带一路の意気盛んな第一段階が終わって、一带一路の下における新規契約のペースは鈍化してきた。中国の債務の罠外交に対する懸念が広がり、重債務国は市場金利の融資方式による中国からの一層の資金調達に尻込みしているからだ。この傾向は今後数年のうちに強まる可能性が高い。

一带一路の資金はおおむね経済力が弱く、政治的に脆弱な国に向けられており、プロジェクトの警備費用が上昇す

るにつれて、中国のビジネス論理は中国国内でもより慎重な精査に直面しかねない。一带一路資金の最大の受け入れ国であるパキスタンを見てみよう。パキスタン軍部は中国プロジェクト保護のために一万五〇〇〇人の特別部隊を創設した。加えて中国人労働者を守るため数千人の警察官が一部の地方に派遣されている。それでも中国人への襲撃は散発的に発生しており、警備費用の上昇が一層目立つようになっている。一带一路はパキスタンの財政危機も悪化させており、政府は国際的な救済策を模索せざるを得なくなった。

一带一路は中国国内でも知識人からの批判に直面し始めた。政府が依然として多くの地方の貧困・未開発問題に取り組んでいるのに、海外のプロジェクトに数千億ドルの巨額資金を投資するのは賢明なのかという疑問が生じているのだ。また、批判派は、習近平主席の攻撃的で大胆不敵な中国の覇権追求が国際的な反発を招いていることを憂慮している。世界最大の建設構想で、習主席が「世紀のプロジェクト」と自賛した一带一路は、中国が世界的な野望を誇示する好例なのである。

今後、中国の新植民地主義的行動に対する反発が強まり、

一带一路への圧力が強まることが予想される。しかし、人権や核不拡散の名の下に諸国を懲罰しようとする米国主導の制裁アプローチは、一带一路に有利に働き続けるだろう。このアプローチのおかげで、一带一路はイラン、スーダン、カンボジアといった多様な国々で、それぞれの国の財政的な将来に迫りつつあるリスクにもかかわらず、依然として利益の大きい契約を獲得している。

自由で開かれたインド太平洋

「インド太平洋」という用語は、ルールに基づくリベラな秩序を簡潔に表す言葉になった。これとは対照的に、「アジア太平洋」という概念は中国を中心に据え過ぎていると考えられている。中国の強圧的な台頭は、中国の特徴を帯びた反リベラル・覇権秩序が生まれるのではないかとの不安を引き起こしている。

「自由で開かれたインド太平洋」という概念を最初に提唱したのは、日本の安倍晋三首相で、二〇〇七年以来、「アジア太平洋」より「インド太平洋」という用語を優先的に使用すべきであるとの考え方を推進してきた。安倍首相は

トランプ政権の「自由で開かれたインド太平洋」戦略の形成に貢献した。安倍首相は二〇一六年八月、ケニアの首都ナイロビで初めて「自由で開かれたインド太平洋」という用語を使い、この地域における日本独自の戦略を打ち出した。ナイロビでの「自由で開かれたインド太平洋戦略」演説は、アフリカ開発会議（TICAD）で行われた⁵。TICADは多国間協力と二国間パートナーシップを通じてアフリカの開発、平和、安全保障の促進に一役買うため、日本が一九九三年に立ち上げたものである。安倍首相はこの基調演説で、太平洋からインド洋に至る世界最大の地域に向けた自身のビジョンの概略を示し、通商と共通の政治的世界観によってこの地域が統合されることへの期待を表明した。

安倍首相の「自由で開かれたインド太平洋」構想は、中国の一路への対案でもあり、自由貿易と航行の自由、法の支配、市場経済の諸原則に基礎を置いている。この諸原則は、米国の「自由で開かれたインド太平洋」戦略を特徴づけるものとなった。

安倍首相のインド太平洋戦略は、自身の二〇一二年の「アジアの民主的安全保障ダイヤモンド」構想から生まれた。

「インド洋と太平洋の交わり」について論じた二〇一二年の論考で、安倍氏は「域内の民主主義国家」の協力が「不可欠である」と書いた。そして、「オーストラリア、インド、日本、米ハワイ州がダイヤモンドの形をつくって、インド洋から西太平洋へ広がる公共の海を守る戦略」を提唱した⁶。

ナイロビの首脳会議で安倍首相がインド太平洋構想を発表した約一年後に、ティラーソン米國務長官（当時）が就任後初の重要演説で同構想への共感を表明した。同長官は二〇一七年十月、ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）で講演し、次のように述べた。

「インド洋全体と西太平洋、それにこの海域を取り囲む国々を含むインド太平洋地域は、二十一世紀に地球上でも重要な場所となるだろう。三十億人以上の人々の住むこの地域は、世界のエネルギー輸送と貿易ルートの中心地である。世界の原油供給量の四〇％が毎日、マラッカ海峡やホルムズ海峡のような重要な中継地を通して、インド洋を縦横に移動する。アフリカには新興経済国が登場し、インドでは経済と中産階級の最速の成長が見られるのにつれて、市場シェアのこの世界的な変化に対応するため経済全

体が変わりつつある。今世紀半ばまでに、アジアは世界のGDP（国内総生産）の五〇%以上を占めると予想されている。インド太平洋がますます平和、安定、繁栄の場所となり、無秩序、紛争、略奪経済の地域にならないようにするため、我々はインドと協力する必要がある。世界の重心がインド太平洋の中心部に移動しつつある。米国とインドは、平和、安全保障、航行の自由、自由で開かれた地域構造という目標を共有しながら、インド太平洋地域の東西の灯台の役割を果たし、船の左舷灯と右舷灯の役割を果たして、その間にある地域が最大かつ最高の潜在能力を発揮できるようにしなければならない」⁷

しかし、トランプ政権の新しい「自由で開かれたインド太平洋」戦略を正式に発表したのはトランプ大統領だった。興味深いことに、トランプ氏は二〇一七年十一月、ベトナムのビーチリゾート、ダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）での演説でこの戦略を明らかにした。トランプ氏が言うように、ベトナムは「インド太平洋のまさに中心」にある。トランプ氏は、自由で開かれたインド太平洋とは、「すべての主権・独立国家が、多様な文化や異なる夢を持ちながら、隣り合って繁栄し、自由と平

和を大きく育んでいくことのできる場所である」と自身の見解を披露した。数日後にはフィリピンでも演説し、「真に自由で開かれたインド太平洋地域」の創設を呼びかけた。

続いて、米国の報告書『国家安全保障戦略』（NSS）も「自由で開かれたインド太平洋」構想を詳しく説明した。それによると、「インド太平洋地域では世界秩序に関わる自由と抑圧という二つのビジョンの間で地政学的な競争が起きている。この地域は、インドの西海岸から米国の西海岸まで広がり、世界で最も人口が多く、経済的に活気のある地域である。自由で開かれたインド太平洋への米国の関心は国家の草創期にまでさかのぼる」とされる。¹⁰ NSSは「中国の支配は、インド太平洋地域の多くの国家の主権を損なう危険がある」と述べるとともに、「我々は、抑圧的な政権や人権侵害者に自由で繁栄した我々の共同体の利益を提供する義務はない」と警告している。

米国のインド太平洋戦略における「自由」で「開かれた」という言葉の意味は何か。米国のマイク・ポンペオ国務長官は次のように説明している。

「我々が『自由』なインド太平洋と言うのは、すべての国

が他国の圧迫から国家主権を守れることを意味している。国家レベルでの『自由』とは、良い統治と、市民が基本的な権利と自由を享受できるという保証を意味する。我々がインド太平洋で『開かれた』というとき、それはすべての国家に海と航空路への開かれたアクセスを享受してほしいということの意味する。我々は領土紛争や海洋紛争の平和的解決を望んでいる。これは国際平和にとっても、各国がそれぞれの国家目標を達成するためにも重要である。経済的に『開かれた』とは、公正かつ互恵的な貿易、開放的な投資環境、国家間の透明な合意、地域的なつながりを促進するための連結性の向上を意味する。なぜなら、これらが地域の持続可能な成長への道筋だからである¹¹」ポンペオ氏によると、「(インド太平洋地域は) 未来の世界経済の最大の原動力の一つであり、今日でも既に原動力だ。そして、米国民と全世界は、インド太平洋の平和と繁栄に利害関係を有している。だからこそ、インド太平洋は自由で開かれていなければならない」のだという¹²。

インド太平洋における地政学的流動性はいくつかの出来事によって際立ちつつある。米中貿易戦争の激化は、第一段階の合意にもかかわらず、世界一位と二位の経済大国の

段階的な「デカップリング」（切り離し）を引き起こしている。東アジアにおける米国の最も緊密な同盟国である日本と韓国の関係は悪化している。歴史を武器に使う韓国のやり方は日韓関係を混乱させている。韓国は日本に対し、植民地時代の行き過ぎた行為に説明を求める代わりに、歴史カードを乱用し、むしろその効力を弱めているように見える。これに加え、インド太平洋の二つの地域紛争の緊張が高まっている。台湾海峡では、中国と台湾の反目の高まりが実際の戦争になるリスクがあるし、かつて王国だったジャバム・カシミール州はインド、パキスタン、中国に分割支配されている。

一方、中国は南シナ海で侵略行動を続けている。例えば、インドネシア北方のナトゥナ諸島周辺水域での攻撃的な行動（中国政府はここを「伝統的な漁場」と主張している）や、ベトナムの排他的経済水域におけるベトナムの天然ガス探査の妨害である。

しかし、香港の民主化運動は、中国政府にとってますます困難な課題となっている。習近平政権は、中国本土の市民が権利を要求するようになる危険があるため、退くことはできない。

もし香港の大衆運動が中国の独裁体制に敗北することになれば、その影響は香港以外にも及ぶだろう。もっと言えば、中国政府の台湾政策が大胆になり、ベトナム、日本、インドなどに対する領土的要求も大胆になる可能性がある。中国が容赦なく武力を行使した天安門事件のような出来事が香港で今度起きれば、一九八九年の北京での虐殺よりも、国際的な地政学的影響ははるかに大きい。一九八九年の天安門事件後、米国は、中国がもっと繁栄すれば経済的、政治的に自由化されるという甘い期待を抱き、対中制裁を持続しなかった。

確かに、インド太平洋地域におけるより大きな課題は、多元的で安定した地域秩序の確立、既存の国境の尊重、航行および上空飛行の自由の保護である。

このような点で、「自由で開かれたインド太平洋」戦略は、バラク・オバマ政権が具体的な成果を出せなかったアジアへの「ピボット」(回帰)政策の待望の後継政策と見なされる。¹³ 米国の政策の焦点がインド洋を含むより広範な地域に拡大したのは、南シナ海に人工島を建設して軍事化した後、インド洋と西太平洋に注目し始めた中国の野心の拡大への対応であった。オバマ政権は米国の経済と安全保障に

とってアジアが新たに中心的な役割を果たすことを強調したが、同政権の「ピボット」政策が具体的な戦略的内容を伴うことはなく、主にそれまで十年間に開始された政策の修辭学的な装いを新たにしようとどまった。

近年、米国は中国の一層強まる強圧的なアプローチに対する懸念を最大限利用しながら、アジアの既存の同盟国との軍事関係を強化し、新たな友好国とも安全保障関係を築き上げている。米国が華々しくアジアの中心舞台に戻ってきたとはいえ、中国の執拗な勢力圏拡大の動きを前にして、米国がアジアでの優位性を維持するために直面する重要な課題が見えにくくなっている。

オバマ政権下では、米国は中国に譲歩することが多くなった。この傾向は、ブッシュ政権(二代目)がイラクとアフガニスタンの戦争にかかりつきりになっていたときに明らかになった。このことは、現在も三十二万人の兵力を保持するインド太平洋地域でより高いレベルのコミットメントを維持することによって、米国政府が「ピボット」政策に戦略的重要性を与える能力があるのかどうかという疑問に拍車をかけた。実際、オバマ政権は中国の強まる確信的行動に対し、断固たる対応についてアジア諸国の期待を

高めるように見えた後、「ピボット」の軍事的側面を縮小し、代わりに米国のアジア諸国への経済的関与の強化を強調し始めた。

経済的側面が改めて重視されたことは、米国と中国のどちらかを選択せざるを得ない状況に置かれることを懸念する一部の地域諸国に安心感を与えることにもなった。しかし、中国の領土紛争や海洋紛争に対する常習的な政策の矢面に立たされている国々にとって、このような経済重視は米国のコミットメントに対する新たな疑念を呼び起こした。経済への方向転換は、軍事要素を過度に強調し始めた「ピボット」政策の修正を意味し、米国政府は中国への挑戦を模索するという不快な道を歩むことになった。二〇一〇年にハノイで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）で最初に中国に強硬姿勢を示したヒラリー・クリントン國務長官も、その後のアジア歴訪でビジネス推進者の役割を果たすことで、中国への強硬姿勢を和らげた。

通商と経済へ重点を移すという方針転換によって、オバマ政権は、インド太平洋地域で中国を除外した新しい自由貿易グループの創設を目指す環太平洋経済連携協定（TP

P）の構想を打ち出すことになった。しかしながら、トランプ大統領は就任後すぐに米国のTPP離脱を決めた。オバマ政権はまた、東アジア首脳会議（ESEA）やASEANの重要性も強調し始めた。ASEAN首脳会議とESEA首脳会議は通常、同時開催される。オバマ政権とは対照的に、トランプ政権は友好国や敵対国との二国間通商交渉を優先し、戦略問題を後回しにした。トランプ政権が、二〇一九年のバンコクでの東アジア首脳会議やASEAN首脳会議への米国の参加を格下げした理由は、そこにある。

オバマ政権下で、米国は、中国と近隣諸国との二国間紛争に関与することは米国の利益にならないと固く信じていた。もちろん、南シナ海の航行の自由のように、米国の利益が直接かかっている場合は別であるが。オバマ政権はその前のブッシュ政権同様に、インドが実効支配するヒマラヤ地方のアルナチャルプラデシュ州に対し、中国が突然領有権の主張を復活させるなど、両国の領土紛争が再燃したときにも暗黙の中立の立場を決めた。同じく、日本が実効支配する尖閣諸島をめぐる日本と中国の争いについても、オバマ政権は両国に平和的解決を図るよう公式に促した。

長期にわたるこの米国の政策は、日中間の膠着状態の対立がエスカレートし、米国がその利益に反して日本側の味方につくことを余儀なくされないようにするためである。従って、米国は今日まで、尖閣諸島の支配をめぐる争いでどちらかの肩を持つことはない、と公に繰り返し表明してきた。しかしながら、トランプ大統領の下、米国は尖閣諸島が日米安保条約の適用範囲であると明言している。

オバマ政権が中国の南シナ海での段階的侵略に大声で警告を発することを控えたことから、中国は大規模な埋め立て計画に着手するなど、より大胆な行動をとるようになってきた。その米国の消極的な姿勢に乗じ、中国は人工島や海上で徐々に既成事実をつくることによって、南シナ海の支配に取り掛かり、地域秩序に挑戦し始めたのである。

二〇一二年に中国がフィリピンの排他的経済水域内にあるスカボロー礁を占拠した際、安全保障の担い手としての米国に依存するアジアの国々はオバマ政権の沈黙に失望し、中国に対する警戒心に目覚めた。米国の仲介により、中国とフィリピンが同海域からの艦船の引き揚げで合意したにもかかわらず、中国はスカボロー礁を占拠した。オバマ政権はこの占拠に何らの行動もとらず、相互防衛条約に

基づくフィリピンへの米国のコミットメントに明らかに無関心であったことが中国を大胆な侵略行為に走らせることになった。

アジアの米国の同盟国にとって、もう一つの警鐘となったのは、二〇一三年に中国が東シナ海で一方的に防空識別圏（ADIZ）を設定したことである。中国は東シナ海上空の国際空域を奪うことで、不吉な新しい前例をつくった。これに対し、米国は、中国の行動を容認という意味表示のためにジョー・バイデン副大統領の訪中延期するどころか、米国の民間航空会社に識別圏を尊重するよう助言した。日本は逆に、識別圏を通る飛行計画を事前に提出するよう求めた中国の要求を無視するよう日本の航空会社に助言した。

中国は、大きな国際的コストの負担を招かず、東シナ海で防空識別圏を一方的に設定することができたのを受けて、南シナ海で埋め立て計画に乗り出した。ハーグの常設仲裁裁判所が二〇一六年に設置した国際仲裁裁判所が、南シナ海における中国の領有権主張は国際法上の正当性を欠くとの判断を示したときには、既に南シナ海において新たな現状が形成されていた¹⁴。このため、中国は判決を「無効」

で、「茶番」であると切り捨てた。

中国の最初の埋め立て地は、南沙（スプラトリー）諸島のジョンソン南礁であった。南沙諸島は、ベトナムが領有権を主張する西沙（パラセル）諸島の南に位置する。西沙諸島は一九七四年、米軍の南ベトナム撤退に付け込んだ中国によって占領された。ジョンソン南礁は一九八八年に中国の攻撃で六十四人のベトナム水兵が死亡し、二隻のベトナム艦が沈没した場所である。

中国政府は、アジア最大の浚渫船である全長一二七メートルの「天鯨」号をジョンソン南礁に投入した。二〇一三年十二月十七日に到着した天京は、自航推進式で、一時間に四五三〇立方メートルの土砂を吸い上げる能力があり、中国艦船の護衛を受けながら、四か月で港を含む十一ヘクタールの新しい陸地を作り上げた。これによって中国は人工島造成の規模やスピードを事前評価でできることになり、さらに多くの人工島を造成し、前方作戦基地に変えていった。

しかし、留意すべきことは、中国が突然、大規模にサンゴ礁や環礁で人工島の造成を始めたわけではなく、最初の数か月間は様子見の象徴的な動きをし、米国の反応を探っ

ていたことである。はつきりとした米国の反撃の気配がないと分かると、中国は徐々に埋め立て工事を増やしていった。例えば、探査の一環として、中国政府はまず浚渫船の天京をクアドロン礁に送った。しかし、天京は二〇一三年九月に三週間、そのサンゴ礁にいたにもかかわらず、一切埋め立てを開始しなかった。入手された商業衛星写真によると、同浚渫船はその後、別のサンゴ礁であるファイアリークロス礁に行ったが、ここでもほとんど何もしなかった。

こうしてジョンソン南礁での埋め立て工事は決定的な行動となり、中国が大規模な埋め立て工事によって、クアテロン、ファイアリークロス、ミスターフ、スピなど南沙諸島の他の環礁を人工島に変えていくことに道を開いた。確かに、中国は南シナ海で様子見の行動を始める前の二〇一二年にも、フィリピンのスカボロー礁の占拠で米国の反応を試している。この占拠で、米国は口先だけであることが中国に分かった。

中国の南シナ海での人工島造成とそれに続く軍事化は、オバマ大統領が見守る中で行われた。中国は米国の反応に目配りしながら、よく計算された段階的なアプローチで、徐々に島の建設を進め、オバマ政権の最後の二年間は中国

の建設ラッシュが目立った。

実のところ、オバマ政権の最後の国防長官となったアシユ・カーター氏は二〇一八年、ハーバード大学への寄稿文で、オバマ大統領の中国に対する軟弱なアプローチを強調した。この中でカーター氏は、大統領が自身の分析に惑わされ、「中国の海洋をめぐる過度の主張や非生産的行動に對してもっと強硬に対応すべきだ」という私や他の人たちの助言を疑わしいと見なした」と書いた。¹⁶カーター氏によると、一時期、オバマ大統領は米中二極体制という中国の考えを受け入れることさえあったという。

この流れが背景となり、トランプ政権が「自由で開かれたインド太平洋」戦略を公表したときは、同戦略は米国のこの地域でのそれまでの損失を取り戻すことを企図したものだと思われる。意義深いのは、この戦略が米国の対中政策におけるパラダイムシフトの変化と时期的に一致した点とである。結局、インド太平洋における新たな挑戦は、中国の強圧的な台頭と領土や海洋の現状変更行動に大きく関係している。中国はインド太平洋の勢力図を変えていく中心的な触媒の役割を果たすようになっていく。南太平洋からインド洋まで、中国は現状を変えようとしている。中国

は「真珠の首飾り」として知られるようになった戦略において、主要なシーレーン（海上交通路）に沿った戦略的な港を自分のものにしてきた。

トランプ氏は、その単独行動主義的アプローチを考えると、インド太平洋地域の他の重要なプレイヤーと具体的な戦略地政学的な協力関係を構築することはほとんどできなかったかもしれない。しかし、トランプ氏の政治的遺産は米国の対中政策を根本的に変えたことである。政策変更は米国内で超党派の支持があり、トランプ政権の後も長く残るだろう。投資家であり慈善家でもあるジョージ・ソロス氏は、二〇一九年九月の論説の中で、「トランプ政権の外交政策における最大の、そしておそらく唯一の成果は、習近平の中国に対する一貫した、真に超党派的な政策を策定した点とである」と評している。¹⁷

米下院のトランプ大統領弾劾の表決が党派の方針通りの結果になったことに示されるように、ワシントンはかつてないほど二極化し、分裂している。従って、このような悪い環境の中で、米国の数十年にわたる中国との「建設的関与」政策が失敗であって、積極的かつ具体的な対抗措置に移行しなければならないという超党派の合意が生まれたこ

とは、非常に重要である。

米国主導の「自由で開かれた」インド太平洋戦略の未来

今日では、多元的でルールに基づくインド太平洋秩序を構築することが不可欠となっている。それは、強制されることなく、航行や上空飛行の自由を妨げられない秩序である。これこそ米国主導の「自由で開かれた」インド太平洋戦略の狙いである。世界の重心がインド太平洋地域に移動する中で、この地域は将来の米国の影響力のカギを握っている。

米国の新たな政策アプローチは、「クアッド」と呼ばれる民主主義四か国の中核グループ（米国のほか、インド、日本、オーストラリアで構成）に依拠している。二〇一九年九月にクアッドの対話が外相レベルに格上げされたことは画期的な出来事であった。¹⁸クアッドを軍事的グループに変えていく意図は存在しないが、インド太平洋における海洋競争が激化する中で、戦略的な協力・調整を目指す新たな海洋での取り組みとしてクアッドが実現した。

しかしながら、米国のインド太平洋戦略にはまだ戦略的

な内容が欠けている。トランプ政権は、ルールに基づく民主主義国主導の地域秩序の構築という目的を特に明確にしているが、その目的を達成する有効な手段をまだ模索している。同じ問題はクアッドも悩ませている。米国のマイク・ポンペオ国務長官はクアッドの目的について、「中国が世界の中で相応の場所だけを保持する」ように確保することだと論じている。¹⁹

このような発言がありながら、トランプ政権は戦略的課題を後回しにし、友好国、敵対国双方との二国間貿易交渉を優先している。そのために、トランプ氏のインド太平洋戦略もオバマ氏の「ピボット」政策と同様に、牽引力を失ってしまう現実的なリスクがある。その背後に明確な戦略なくしては、「自由で開かれたインド太平洋」も魅力的なキャッチフレーズに過ぎなくなるだろう。例えば、米国主導のインド太平洋戦略は中国の領土と海洋の現状変更行動を抑止できていない。中国は一発の銃弾も撃たず、国際的なコストを払うこともなしに、南シナ海の地政学的地図を変えてしまった。トランプ氏はオバマ政権の南シナ海への対応を「無能」と評したが、その言葉は中国の拡張主義を止めることができない自身の失敗への評価としてはね返っ

てきている。米国の南シナ海における航行の自由作戦（FONOP）の強化は、中国を抑止することも、地域の同盟国に安心感を与えることもできていない。²⁰

実のところ、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の唯一最大の問題は、明確に南シナ海に関係している。南シナ海はインド洋と太平洋を結ぶ極めて戦略性の高い回廊である。しかし、そこでの状況変化にどう対処するかについての戦略がなければ、南シナ海は米国のより大きなインド太平洋戦略の失われた環となってしまう。

確かに、南シナ海は難しい問題を抱えている。この段階で、米国はどうやって中国が南シナ海で行ったことを取り消すことができようか。それでも、南シナ海に関して米国政府が明確な戦略を考案する必要は、この回廊が真に「自由で開かれた」インド太平洋の中心であるという事実から明白である。最も重要な海上回廊が自由でなく、開かれてもいなければ、どうしてインド太平洋は自由で開かれていることができようか。

南シナ海での新たな拠点の構築で、中国はこの地域における空と海の監視活動を継続することだけでなく、インド洋や西太平洋を横断して軍事力を投射する戦略を推進する

ことがもつと容易になる。中国が造成した足場の最大の犠牲者は、この地域の海洋生態系であり、特に生命にあふれ、非常に重要なアジアの漁業のために魚の幼生を供給しているサンゴ礁の被害は深刻である。二〇一六年に南シナ海の大半に対する中国の主権主張を退けた国際仲裁裁判所は、人工島の造成が海洋環境に長期的かつ壊滅的な被害を引き起こしたと認定した。中国は広範なサンゴ礁の破壊と海ガメの密漁については認めているが、その領土奪取によって、環境的、地政学的被害はさらに増加していくだろう。

このような流れの中で、米国は、中国の強圧的で略奪的な慣行を利用して自国の利益と影響力を拡大しようとする一方で、基本的には慎重な対中政策しか取っていない。米国が制裁を科さないため、中国は南シナ海での侵略的行動への処罰を免れている。中国の新疆における強制収容政策も見えてみよう。そこでは、百万人以上のイスラム教徒が宗教を理由に「ナチス後」の時代において最大の集団収容所に入れられている。米国の超党派委員会が二〇一八年八月に対中制裁を勧告したにもかかわらず、トランプ政権は一年以上も判断を引き延ばし、ようやく一部の中国企業に対する輸出規制や強制収容所に関係する少数の中国当局者に

対するビザ（査証）の発給制限を行った。²¹ この措置を中国はあざ笑った。このように弱い制裁で中国の方針を変えさせることはできない。

米国の慎重姿勢は、台湾旅行法とチベット相互入国法の実施においても明らかだった。二〇一八年の両法制定は、中国に対する超党派の姿勢が硬化したしるしであった。同じことは、二〇一九年香港人権民主主義法と二〇一九年台湾保証法（中国による台湾承認国の切り崩しを阻止しようとする法律）についても言える。²³ 実際、米議会が二〇一九年の香港、台湾関連法案を承認しようとしているさなかに、中国の習近平国家主席は、「中国の分裂」を画策しようとするれば「体は潰され、骨は碎かれる」と警告した。²⁴

トランプ政権は、主要部門における米中経済の段階的な切り離しを含め、主に経済的手段を用いて中国を抑制することを目指している。中国は、巨大な貿易黒字と外貨準備に依存して世界中に足跡を拡大しており、輸出の急増が国内経済の成長を後押ししている。しかし、米国の反発は、巨額の国家資金を使って野望を追求する中国の能力を脅かす恐れがある。米国は民間資金の調達に頼らざるを得ないため、対等に対抗することはできないが、それでも、米国

の関税によって、中国の対米輸出の減少は加速しており、中国経済の減速を倍加させている。²⁵

だが、トランプ政権は戦略的手段を講じなければならず、さもなければ、米国はインド太平洋地域の連携の拡大、強化に苦勞するだろう。実際、現在のアプローチは、その予測不可能性と相まって、米国の同盟国にリスクの分散を促している。これでは中国の習近平政権に新帝国主義的な課題を追求する戦略的空間を与えてしまう。

日本は中国との関係修復を目指し、「自由で開かれたインド太平洋」という政策ビジョンから静かに「戦略」という言葉を削除した。²⁶ 実は、米国も今では「自由で開かれたインド太平洋」を戦略としてではなく、ビジョンとして言及するようになっていた。²⁷ オーストラリアはその経済的繁栄が中国とつながっていて、「包括的な戦略的パートナーシップ」を中国と形成しており、（韓国やシンガポールと同じく）米中のどちらかを選ばなければならない状況になることを望んでいない。²⁸

このオーストラリアのリスク分散の姿勢は、二〇一八年七月の米豪閣僚協議で発表された共同声明から明らかになった。共同声明によると、両国は「開かれた、包括的で、

繁栄した、ルールに基づくインド太平洋を形成するために、パートナーと協力するとのコミットメントを明確にした」とした。²⁹ 重要なのは、「自由で開かれた」ではなく「開かれた、包括的で、繁栄した、ルールに基づく」という言い方であった。しかし、「自由で開かれたインド太平洋」という文言をオーストラリアとの共同声明で飛ばした後、米国は直ちにその表現に戻した。二〇一八年七月三十日のマイク・ポンペオ國務長官のワシントンでの演説では、米国の政策にとって、「自由で」そして「開かれた」インド太平洋こそが、実際に重要性を持つと説明した。³⁰

第四のクアッド構成国であるインドは、中国との関係の「仕切り直し」を模索するナレンドラ・モディ首相の取り組みの一環として、二〇一九年十月にマラプラムに習近平国家主席を招待した。しかし、インドは、インド太平洋について「自由で開かれた」という用語を明確に受け入れている。例えばモディ首相は、二〇一八年のシャングリラ対話の基調講演で、インドは「進歩と繁栄を共通の目標とする我々すべてを抱き込む、自由で開かれた包括的なインド太平洋を支持する」と述べている。³¹ インドはまた、インド太平洋地域に関する「自由で開かれた」という文言を、

意欲的な戦略的パートナーとの共同声明に含めてきた。例えば、世界で二番目に大きな半島を形成するインドと、世界最大の群島国家であるインドネシアは、二〇一八年に「自由で、開かれた、透明で、ルールに基づき、平和で、繁栄し、かつ包括的なインド太平洋地域」というビジョンを共有していることを確認した。³² アレックス・ウォン米國務副次官補（東アジア・太平洋担当）は二〇一八年、「インドは国家として自由で開かれた秩序の形成に投資をしてきた。……インドは確かに、より重い役割を果たす能力と可能性を持っている」と述べている。

前途を見据えて

今日のインド太平洋地域では、安定した勢力均衡を軸に新たな戦略的均衡を構築することが不可欠である。このような均衡を構築するためには、同様な志を持つ国々が戦略的協力で結ばれることが極めて重要になってきている。

豪印日米の「クアッド」が大きな注目を集めた。それは民主主義国家の海洋「クアッド」だと言われた。だが、本当にクアッドはその期待に応えたのか。クアッドはまだ制

度化に至っていないし、それに必要な戦略的中身もまだ確保していない。クアッドは、目標や目標達成の手段が明確になれば、戦略的中身を持つことができる。

軍事的な意味でのクアッドは、もちろん形成過程にならない。実際、クアッドの構成国はクアッドを軍事的構想に変えようとはしていない。しかし、戦略的協力と調整のための海洋構想としてのクアッドはすでに現実のものとなっている。地域的な危機や紛争においては、クアッドの構成国がそれぞれの取り組みを調整することが期待される。クアッドの構成国は、インド太平洋地域の他の重要なプレイヤーや戦略的な位置にある中小国とのより広範な協力を構築する必要がある。こうした協力や協調は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献するのではないか。

米国としても、インド太平洋政策が意味のある成果を出すためには、この政策に戦略的重要性を与えなければならぬ。南シナ海における中国主導の現状変更をいかに阻止するかについても、より明確な戦略が必要である。例えば、ベトナムは、米国が中国の拡張主義を阻止する用意があるかどうかに懐疑的なようだ。中国が南シナ海から域外のエネルギー企業を排除しようとしているときに、米国の巨大

企業エクソンモービル社がベトナム最大のガス事業から撤退すれば、米国の信頼性は低下するだろう。米国の指導力と決意がなければ、中国の拡張主義に対する確かな対抗策は決して説得力を持たないだろう。

インド太平洋における航行及び海洋の自由に対する脅威は、すべての当事者による国際的な規則の順守、並びに規則の監視及び執行を通じてのみ対処することができる。だが、それは難しい注文といえるかもしれない。というのも、大国が国際法を順守するのは、大国の利益に反しない限りであるからだ。また、大国が紛争の当事者の場合、国際法は弱小国家にのみ適用されるかのごとくに扱われる。

包括的で、多元的な、ルールに基づくインド太平洋秩序の構築へ向けた進展は、戦略的均衡と地域の安定のための地域的な最重要課題に対処することとつながっている。国際ルールを守り、血で国境線を引き直そうとしないことが、平和と安全保障の要となる。

注

- 1 U.S. Indo-Pacific Command, "Carter: Demographics, Economics Boost Asia's Global Profile," April 3, 2015, <https://www.pacom.mil/Media/News/Article/583492/carter-demographics-econom->

- ics-boost-asias-global-profile/.
- ² The White House, "Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit," Port Moresby, Papua New Guinea, November 16, 2018, Full transcript: https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/?utm_source=twitter.
- ³ The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: December 2017), <https://googl/CWQdlt>.
- ⁴ Narendra Modi, "Shared Values, Common Destiny," *The Straits Times*, January 28, 2018, <https://www.straitstimes.com/opinion/shared-values-common-destiny>.
- ⁵ Yuichi Hosoya, "FOIP 20: The Evolution of Japan's Free and Open Indo-Pacific Strategy," *Asia-Pacific Review*, Vol. 26, No.1 (2019), pp. 18,28.
- ⁶ Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," Project Syndicate, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/opoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>.
- ⁷ U.S. Secretary of State Rex Tillerson, "Defining Our Relationship with India for the Next Century: An Address by U.S. Secretary of State Rex Tillerson," Center for Strategic and International Studies, Washington, DC, October 18, 2017, full transcript at https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/event/171018_An_Address_by_US_Secretary_of_State_Rex_Tillerson.pdf?00n-MCCRRJXZlUa5V2cF8_NDI214LYRX3m.
- ⁸ U.S. President Donald Trump, "Remarks by President Trump at APEC CEO Summit," November 10, 2017, Da Nang, Vietnam (Washington, DC: The White House), <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- ⁹ The White House, "FACT SHEET: President Donald J. Trump's Trip to the Philippines," November 14, 2017, available at <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trumps-trip-philippines/>.
- ¹⁰ The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: December 2017), available at <https://googl/CWQdlt>.
- ¹¹ U.S. Secretary of State Mike Pompeo, "Remarks: Secretary Pompeo," Department of State, July 2018, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/07/284722.htm>.
- ¹² *Ibid.*
- ¹³ Michael Cole, "The True Pivot to Asia 'Is Here,'" *The National Interest*, October 23, 2018.
- ¹⁴ Arbitral Tribunal, "In the Matter of the South China Sea Arbitration," PCA Case No. 2013-19, Final Award, <http://www.pccas-es.com/pccados/PH:CN%20-%2020160712%20-%20Award.pdf>.
- ¹⁵ Michael Green, Kathleen Hicks, Zack Cooper, John Schaus and Jake Douglas, *Countering Coercion in Maritime Asia* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, May 2017).

- 19 Ash Carter, "Reflections on American Grand Strategy in Asia," Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, October 2018, <https://www.belfercenter.org/publication/reflections-american-grand-strategy-asia#5>.
- 20 George Soros, "Will Trump Sell Out the U.S. on Huawei?," *Wall Street Journal*, September 9, 2019.
- 21 Jason Scott and Isabel Reynolds, "Indo-Pacific Ministers Elevate Security Talks That Irk China," *Bloomberg*, September 26, 2019.
- 22 U.S. Secretary of State Michael R. Pompeo, "Trump Administration Diplomacy: The Untold Story," Speech at the Heritage Foundation President's Club Meeting, Washington, DC, October 22, 2019, transcript published by the Department of State, <https://www.state.gov/trump-administration-diplomacy-the-untold-story/>.
- 23 Eleanor Freund, "Freedom of Navigation in the South China Sea: A Practical Guide," Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, June 2017, <https://www.belfercenter.org/publication/freedom-navigation-south-china-sea-practical-guide>.
- 24 Congressional-Executive Commission on China, "Chairs Lead Bipartisan Letter Urging Administration to Sanction Chinese Officials Complicit in Xinjiang Abuses," August 29, 2018, <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-lead-bipartisan-letter-urging-administration-to-sanction-chinese>.
- 25 *H.R. 535-Taiwan Travel Act*, 15th Congress (2017-2018), <https://www.congress.gov/bills/115th-congress/house-bill/535/text>; and
- 26 *H.R. 1872 Reciprocal Access to Tibet Act of 2018*, 115th Congress (2017-2018), <https://www.congress.gov/bills/115th-congress/house-bill/1872>.
- 27 *H.R. 3289-Hong Kong Human Rights and Democracy Act of 2019*, 116th Congress (2019-2020), <https://www.congress.gov/bills/116th-congress/house-bill/3289>; and *H.R. 2002-Taiwan Assurance Act of 2019*, 116th Congress (2019-2020), <https://www.congress.gov/bills/116th-congress/house-bill/2002>.
- 28 CNBC, "China's Xi warns attempts to divide China will end in 'shattered bones,'" October 14, 2019, <https://www.cnbc.com/2019/10/14/chinas-xi-warns-attempts-to-divide-china-will-end-in-shattered-bones.html>.
- 29 *Wall Street Journal*, "China's U.S. Exports Tumble as Tariffs Bite," October 14, 2019.
- 30 Japan's Ministry of Foreign Affairs (MOFA), "Free and open Indo-Pacific," undated, <https://www.mofa.go.jp/files/000430632.pdf>.
- 31 See, for example, Department of State, "A Free and open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision," November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>.
- 32 Australia's Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), "China Country Brief," undated, <https://dfat.gov.au/geo/china/Pages/china-country-brief.aspx>.
- 33 "Joint Statement: Australia-U.S. Ministerial Consultations 2018,"

available at: <https://au.usembassy.gov/joint-statement-australia-u-s-ministerial-consultations-2018>.

36 U.S. Secretary of State Mike Pompeo, "Remarks: Secretary Pompeo," Department of State, July 2018.

<https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/07/284722.htm>.

37 Indian Prime Minister Narendra Modi, "Prime Minister's Key-note Address at Shangri La Dialogue (June 1, 2018)," text released by India's Ministry of External Affairs, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Key-note+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>.

38 India's Ministry of External Affairs, "Shared Vision of India-Indonesia Maritime Cooperation in the Indo-Pacific," May 30, 2018, available at: https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29933/Shared_Vision_of_IndiaIndonesia_Maritime_Cooperation_in_the_IndoPacific.

(翻訳 清本修身)

「アメリカ第一」はどこから来てどこへ行くのか

富山 泰

(国基研企画委員兼研究員、
元時事通信外信部長)

ドナルド・トランプ米大統領の「アメリカ第一」外交は、世界の紛争地から米軍を引き揚げる意向を鮮明にするとともに、同盟関係の有用性に疑問を投げ掛けるという点で、米国の伝統的な孤立主義の思想を色濃く反映していた。しかし、イラン革命防衛隊幹部の殺害や、北朝鮮に対して行われた圧力外交は、世界の問題に背を向ける孤立主義の枠から外れた。メキシコ国境の壁建設の主張に代表される反移民政策は、第二次世界大戦後の米外交にはなかった排外主義の性格を持つ。世界中を相手にする貿易戦争は、明らかに保護主義的だ。トランプ外交には、これまでアメリカ外交史に登場した多様な主義や思想が整合性を欠いたまま共存した。

トランプ外交がさまざまな主義の寄せ集めであったことは、「アメリカ第一」という政治スローガンの歴史を振り返れば合点がいく。トランプ氏が「アメリカ第一」を唱えるのを聞いて米国民がすぐに思い浮かべたのは、第二次大戦への参戦に反対した圧力団体「アメリカ第一委員会」だ。しかし、「アメリカ第一」というスローガンには、実のところ一世紀以上の歴史があり、保護貿易主義者、孤立主義者から、排外主義者、反戦主義者、さらにはナチスの同調者や反ユダヤ主義者まで、幅広い人々が繰り返しの標語を叫んだ。

本稿は、トランプ外交に孤立主義はじめさまざまな主義や思想が入り込んでいることを実証するとともに、トラン

ブ氏が掲げた「アメリカ第一」という標語の歴史に多様性が内包されていることを論じ、最後に世界における米国の指導的役割を拒否する傾向がトランプ政権以降も引き継がれる可能性が高いことを指摘する。

一、トランプ氏の特異な「アメリカ第一」外交

二〇一六年の米大統領選挙戦中から「私はアメリカ第一だ」と公言していたトランプ氏は、二〇一七年九月十九日、大統領就任後初の国連総会演説で、各国首脳を前にこの基本方針を改めて次のように表明した。

「米国の大統領として、私はいつもアメリカを第一に置く。皆さんと同じだ。皆さんは国の指導者として、いつも皆さんの国を第一に置くだろう。いつもそれはずだ。(拍手)……全ての責任ある指導者は、国民に奉仕する義務がある。……私は今の職にある限り、何よりもアメリカの利益を守る」¹⁾

議場から拍手が起きたのは、国益第一という、国家指導者として当たり前のことをトランプ大統領が言ったからだろう。しかし、トランプ氏の「アメリカ第一」は、戦後の

リベラル国際秩序の創始者、庇護者として米国が担ってきた責任と果たしてきた役割を放棄し、偏狭な国益を主張していると見られる事例が多く、同盟・友好国のみならず敵対国にも戸惑いを与えた。

トランプ氏の「アメリカ第一」とは何か。結論を先に言くと、孤立主義、単独行動主義、介入主義、保護貿易主義、排外主義などアメリカ外交史にこれまで登場してきたさまざまな主義が混在する特異な外交であった。

本論に入る前に、アメリカ外交における孤立主義と、その反対概念としての国際主義を定義しておこう。ここではアメリカ外交研究の権威でルイジアナ州立大学名誉教授だったユージン・ウィットコフ(一九四三～二〇〇六年)の代表的著書 *Faces of Internationalism: Public Opinion and American Foreign Policy* に依拠し、国際主義 (internationalism) を「米国は世界の問題に積極的に関与すべきだとする立場」と定義する。孤立主義 (isolationism) はその逆で、「米国は世界の問題に積極的に関与すべきでないとする立場」となる。

ウィットコフによると、米国では第二次大戦後、政治指導者と一般国民の間に、孤立主義を排し国際主義を採用す

るといふ基本的なコンセンサスができた。その国際主義とは、米国は世界の問題を解決するため他国と協力するが、必要なら他国の内政に介入するし、米国の国益を守るため必要なら武力を行使する、という内容であった。しかし、ベトナム戦争の挫折で、一九七〇年代以降、米国民は世界の問題に関与すべきかどうかだけでなく、どのように関与すべきかをめぐって分裂した。国際主義が cooperative internationalism と militant internationalism の二つの顔を持つようになった、とウィットコフは説明する。²⁾

cooperative internationalism は協調的国際主義または国際協調主義と訳せるが、militant internationalism は定訳がないので、本稿では取りあえず戦闘的国際主義と訳す。国際協調主義と戦闘的国際主義の最大の相違は、海外における武力行使への姿勢だ。前者は武力行使の回避を好み、後者は必要なら武力行使をためらわない。国際協調主義は紛争への対処で多国間主義 (multilateralism) を取り、国際機関を重視する。戦闘的国際主義は、単独行動 (unilateralism) に出る傾向があり、軍事力で威嚇する威圧外交 (coercive diplomacy) の有用性を信じ、他国の内政に介入する干渉 (interventionism) を許容しがちだ。ま

た、国際協調主義は敵対国との関係改善を支持するのに対し、戦闘的国際主義はこれを支持しない。

一九七九年のソ連軍によるアフガニスタン侵攻まで、ソ連とのデータント (緊張緩和) を信じたジミー・カーター大統領 (民主、在任一九七七―一九八一年) は、少なくとも任期の前半、国際協調主義の大統領だったと言えるだろう。ジョージ・W・ブッシュ大統領 (共和、在任二〇〇一―二〇〇九年) がドイツ、フランスなど有力同盟国の反対を押し切ってイラク戦争を開始したのは、戦闘的国際主義の典型だった。

それでは、トランプ大統領 (共和、在任二〇一七年〜) の「アメリカ第一」外交を、具体的な政策を材料に区分けしていこう。

(一) 孤立主義の側面

第一は、米国が建国後間もない時期から第二次世界大戦まで、外国とりわけ欧州諸国との関係で基本的に維持してきた孤立主義の側面である。

トランプ氏は選挙戦中から、「米国はいつまでも世界の警察官でいられない」と主張し、海外の紛争からできる

だけ早く手を引き、米兵を帰国させると公約していた。二〇一八年十二月、トランプ大統領は過激組織「イスラム国」の壊滅を達成したとして、シリア駐留米軍の全面撤退方針を発表し、二〇一九年十月にはシリア北部からの撤退を開始した。

シリア北部からの米軍撤退に着手したことで、トランプ大統領は、①イスラム国の壊滅に貢献した盟友クルド人勢力を見捨て、トルコ軍の攻撃にさらす②イスラム国の勢力回復を招く恐れがある③ロシアとイランの影響力を拡大しかねない④米国が全世界で持つ同盟関係への信頼を損ねる——として、米国内から厳しい批判を浴びた。大統領は撤退計画の修正を余儀なくされ、一部部隊は北東部の油田警備などを理由に残留することになった。

トランプ大統領はアフガニスタンからの米軍撤退も模索した。二〇二〇年二月、米国はアフガン反政府武装組織タリバンとの間で和平合意に調印し、タリバンが合意を履行するなら二〇二一年春にも米軍をアフガンから撤退させることを約束した。シリア、アフガンなど紛争地からの米軍撤退願望は、世界の問題への積極的な関与を忌避する孤立主義の定義にぴたり合うように見える。

また、トランプ氏は同盟関係の有用性に疑問を投げ掛けてきた。選挙戦中、北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」と決め付けたことは、とりわけ重要な意味を含む。後述するように、アメリカ外交の伝統だった孤立主義は、外国とりわけ欧州国家と恒久的な軍事同盟を結ばないことを基本としていた。米欧間の平時における軍事同盟であるNATOの結成（一九四九年）は、米国にとって孤立主義との決別を意味した。そのNATOの存在意義を否定するようなトランプ氏の発言は、孤立主義への回帰と受け取られても仕方がなかった。

トランプ氏のNATOへの不満原因は、冷戦後に新しく出てきた国際テロの脅威に対処できないということと、軍事面の負担が米国に集中して「不公平」なことだった。就任後、トランプ大統領は、NATOがテロに対処できるようになったとして「時代遅れ」の発言を撤回した。しかし、防衛分担に関してはNATO加盟国の国防費を国内総生産（GDP）比二％にする目標を達成する国は依然として少なく（二〇一九年時点で、加盟二十九カ国のうち米国を含め九カ国にとどまる）、特に経済大国ドイツが一・三八（同年推定）と低いため、トランプ大統領の不満を解消するに

は程遠かった。³ トランプ大統領は二〇二〇年六月、ドイツの国防支出水準の低さを理由に、在独米軍を九五〇〇人削減し、二万五〇〇〇人にする⁴と表明した。

トランプ大統領はNATOを米国の重荷と考え、二〇一八年に数回、非公式に政権高官に対し、NATOから脱退したいと語ったと報じられた。⁴

トランプ大統領は日本との同盟関係への不満も表明している。二〇一九年六月二十五日、米ブルームバーグ通信は、トランプ氏が日米安全保障条約を「不公平」と考え、安保条約からの離脱について熟考していることを腹心に明かした、と報じた。⁵ 翌日、トランプ氏は米ケーブルテレビ「フックス・ビジネス・ネットワーク」とのインタビューで、「日本が攻撃されればわれわれは命を賭して戦うのに、われわれが攻撃されても日本は助ける必要が全然なく、ソニーのテレビでその攻撃を見えらる」と述べ、安保条約の片務性に不満をぶつけた。⁶ 六月二十九日には、大阪での二十カ国・地域（G20）首脳会議後の記者会見で、日米安保条約からの離脱は「全く考えていない」と否定しながら、米国のみが防衛義務を負うのは不公平だと重ねて表明し、「安保条約を（公平なものに）変えていかなければならな

い」と語り、安保条約の改正を日本と交渉したい意向を示した。⁷

日米安保条約が不公平であるという発言は選挙戦から行われており、トランプ氏の一貫した信念であることが分かる。日本は米軍に基地を提供する義務を負っているから条約は双務的であり、不公平ではないという理屈は、国内でしか通用しない。

トランプ大統領は大阪の会見で安保条約から離脱する考えを否定したが、選挙戦中には、①日韓が防衛分担を大幅に増やさなければ、米軍を撤退させる②日本からの防衛要請に答えられない時もある。その時、日本が核武装するのは、米国にとつて悪いことではないかもしれない——と述べ、安保条約の事実上の廃棄と、その結果としての日本の核武装容認を口にしたことがある。⁸ これこそトランプ氏の本音である可能性がある。

トランプ氏は「私は孤立主義者ではない」と繰り返している。しかし、重要な同盟関係の解消を本気で考えているなら、まさに孤立主義的である。

(2) 戦闘的国際主義の側面

先に紹介したように、戦闘的国際主義は必要なら海外での武力行使をためらわないことを最大の特徴とし、他国への介入、威圧外交、単独行動などの傾向を併せ持つ。

二〇二〇年一月三日、トランプ大統領はイラン革命防衛隊の対外作戦を担うクッズ部隊のカセム・スレイマニ司令官の殺害を実行した。イラクのバグダッド空港に到着したばかりのスレイマニ司令官が乗る車を無人機で攻撃したものだ。この攻撃は、トランプ大統領の対外行動の戦闘的国際主義の側面を強く印象付けた。

これに先立ち二〇一九年十月二十六日には、米軍特殊部隊がシリア北西部の隠れ家にいたイスラム国指導者のアブ・バクル・アル・バグダディを急襲し、自爆させた。二〇一八年四月には、シリア内戦でのアサド政権軍の化学兵器使用を理由に、化学兵器関連施設へ巡航ミサイルによる攻撃を加えている。

二〇一六年から二〇一七年にかけて、北朝鮮が核実験と中長距離の弾道ミサイル発射実験を繰り返すと、トランプ政権は国連安保理の対北朝鮮経済制裁を強化するとともに、大統領自ら核戦争さえ示唆する脅しをかけ、「最大

限の圧力」を北朝鮮に加えた。それによって北朝鮮の独裁者、金正恩朝鮮労働党委員長を史上初の米朝首脳会談（二〇一八年六月十二日、シンガポール）に誘導した。トランプ大統領のこの手法は、威圧外交の効果を確信する戦闘的国際主義そのものと言える。

イランに対しても、トランプ政権は対北朝鮮と似た威圧外交を採用した。イラン核合意から離脱した後、トランプ政権はオバマ前政権が解除した対イラン制裁を復活させ、ウラン濃縮の完全停止や中東でのテロ支援停止をイランに要求した。二〇一九年五月には、イランに挑発行動の兆しがあるとして、近海に空母を派遣し、軍事的圧力を強めた。同年九月には、サウジアラビア石油施設への攻撃をイランの仕業とみなし、検証次第だが米国は「臨戦態勢」にあると威嚇した。

「アメリカ第一」外交には、国際合意からの一方的な離脱も目立つ。就任直後の二〇一七年一月二十三日に正式に踏み切った環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱、同年六月一日に発表した気候変動パリ協定からの離脱、二〇一八年五月八日に表明したイラン核合意からの離脱、二〇一九年二月二日にロシアに通告した中距離核戦力（I

NF) 全廃条約からの離脱は、どれも国際合意から一方的に身を引く単独行動であった。多国間協力を重視する国際協調主義とは正反対の行動と言ってよいだろう。

(3) 保護主義の側面

トランプ大統領の「アメリカ第一」外交には、保護貿易主義の側面もある。二〇一八年三月、米国の通商拡大法二二三条を発動し、国家安全保障上の脅威を理由に、米国が輸入する鉄鋼に二五%、アルミニウム製品に一〇%の追加関税をそれぞれ課し、日本や欧州連合(EU)など同盟国にも適用した。これは、単独行動という戦闘的国際主義の特徴を有するとともに、米国の鉄鋼、アルミ産業を保護するために関税を課す典型的な保護主義の行動であった。トランプ政権は、日本の対米輸出の約三分の一を占める最重要輸出品目の自動車・同部品についても、二二三条を発動して同様な追加関税を課すとの脅しをかけた。

トランプ大統領は、TPP離脱の理由を「日本との自動車貿易は不公平」、気候変動パリ協定離脱の理由を「米国の労働者に不利益を強いる」と説明しており、両協定からの離脱にも保護主義的側面があった。

米国のTPP離脱を受けて行われた日米貿易協定交渉で、トランプ政権は「米国の自動車産業の製造・雇用の拡大」を最優先に据え、自動車産業保護の姿勢を明確に示した。交渉は二〇一九年九月の日米首脳会談で合意に達したが、米国が輸入する自動車・同部品について、現行の関税(乗用車は二五%)の撤廃時期は明記されていないし、米国が将来、追加関税の脅しを蒸し返してくる恐れも皆無ではない。トランプ政権が自動車産業保護を取り下げたわけではない。

米中貿易戦争も、トランプ大統領が米国に雇用を取り戻すと主張している限りにおいて保護主義的である。中国からの輸入品に対する関税引き上げは、二〇一八年七月に第一弾(輸入品三四〇億ドル分、追加関税率二五%)、八月に第二弾(一六〇億ドル分、二五%)、九月に第三弾(二〇〇億ドル分、一〇%)が発動された。中国は報復関税で応じた。米中両国は十二月の首脳会談での合意に基づき貿易交渉を開始したものの、交渉が暗礁に乗り上げると、米国は二〇一九年五月、第三弾の追加関税率を一〇%から二五%へ引き上げた。八月、米国は第四弾として、残るほぼ全ての輸入品(約二七〇〇億ドル分)の関税も引き

上げることを決め、九月、そのうち一一〇億ドル分について関税率一五%上乗せを発動した。中国もこれに対抗して、米国からのほぼ全ての輸入品を関税引き上げの対象とした。

約二年間の交渉の末、米中両国は二〇二〇年一月十五日、「第一段階」の合意文書に調印し、①中国は農産物など米国産品の輸入を向こう二年間で二〇〇億ドル増やす②米国は二〇一九年九月に発動した第四弾（一一〇億ドル分）の関税引き上げの上げ幅を一五%から七・五%に半減し、第四弾の残り一六〇億ドル分の発動を見送る——などで一致した。

トランプ政権の中国製品への関税引き上げは、保護主義の枠に収まりきらない。米中貿易戦争の本質は、中国による知的財産権の侵害、中国の進出米企業に対する技術移転の強要、サイバー攻撃による企業秘密の盗み出し、国営企業への補助金といった不正な貿易慣行を構造的に組み込んだ国家資本主義で世界の経済覇権を握ろうとする中国と、それを阻止するため中国経済の構造改革を要求する米国の激突である。中国は、第一段階の合意で知的財産権の保護や技術移転の強要禁止に応じたものの、構造改革の根

幹をなす産業補助金の見直しを拒んだ。

米中激突は先端技術をめぐる覇権争いの側面もある。米政府が華為技術（ファーウェイ）、中興通訊（ZTE）など中国のハイテク企業を高速大容量の第5世代移动通信システム「5G」の構築から排除するよう日欧豪など同盟国に働き掛けてきたことは、その表れである。

米中貿易戦争を仕掛けたトランプ政権のやり方は、軍事力による威嚇こそないものの、米国の政策目標を力づくで実現しようとする点で威圧外交の一種とも言えなくもない。日欧と連携せず、単独で中国の国家資本主義を突き崩そうとしている点は単独行動主義的だ。従って、米中貿易戦争は保護主義に加え、威圧外交と単独行動を特徴とする戦闘的国際主義の性質も併せ持つ。

（4）排外主義の側面

トランプ氏は二〇一六年の選挙戦中から、メキシコや中米からの不法移民の流入を阻止するため、米メキシコ国境に壁を建設することを主張してきた。二〇一八年十一月の中間選挙で下院を支配した野党民主党に壁建設費を大幅に削られると、トランプ大統領は国家非常事態を宣言して国

防予算の一部を壁の建設に転用するなど、公約の実行に固執した。トランプ大統領は、不法移民が米国に麻薬や犯罪をもたらすと主張し、「安全保障上の危機」を食い止めるのに壁建設は不可欠だと強調した。

トランプ氏が排斥する移民は不法移民だけではない。大統領就任直後の二〇一七年一月末には、「外国人テロリストの入国から米国を守るため」として、イスラム教国であるイラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメン七カ国国民の入国を九十日間禁止し、難民受け入れを二〇日間（シリア難民は無期限）停止した。その後、同年九月までにイラク、スーダン両国民の入国禁止を解除（北朝鮮、チャド、ベネズエラ国民の入国禁止を追加）し、難民受け入れも再開したが、難民受け入れ上限は二〇一八会計年度四万五〇〇〇人、二〇一九年度三万人、二〇二〇年度一万八〇〇〇人と三年連続で過去最低を更新した。

移民や難民の排斥は、その理由はどうあれ、排外主義と受け取られる。トランプ大統領は排外主義を飛び越して、人種差別的な発言を問題視されたこともある。二〇一八年一月、ハイチやエルサルバドル、アフリカからの移民について、トランプ大統領は「あんな便所のような国からの人

間をなぜ受け入れるのだ」と語ったと報じられた。

二〇一九年七月には、トランプ大統領に批判的な非白人の民主党左派の女性下院議員四人を念頭に、「元の国へ帰れ」と罵倒し、人種差別をおおる発言として批判された。

四人はプエルトリコ系、パレスチナ系、ソマリア系、アフリカ系各一人で、ソマリア系を除く三人が米国生まれであり、「帰る国」はない。また、四人全員が米国籍を持つ¹⁰。

一方、トランプ大統領はグローバリズムへの反対を公言する。国連総会の演説では、二〇一八年、二〇一九年と連続して、次のように「グローバリズムより愛国主義を」と唱えた。

「アメリカはアメリカ人によって統治される。われわれはグローバリズムのイデオロギーを拒否し、愛国主義の原則を受け入れる」¹¹（二〇一八年九月二十五日）

「未来はグローバリストのものではない。未来は愛国者のものだ。……グローバリズムは宗教のように過去の指導者を引き付け、彼らに自国の国益を無視させた」¹²（二〇一九年九月二十五日）

人、モノ、カネが国境を越えて自由に行き交うグローバリズムへの反対は、移民の自由と自由貿易への反抗であり、

自由貿易と移民流入によって米国の製造業の雇用が破壊されることへの異議申し立てである。反グローバリズムは製造業の保護という意味で保護主義的であり、これに移民嫌いの排外主義が重なる。

二、孤立主義、保護主義と切り離せない

「アメリカ第一」の歴史

このようにさまざまな主義が混在する「アメリカ第一」は、トランプ氏になって突然出てきたのではない。トランプ外交の多様性は「アメリカ第一」というスローガンの百数十年の歴史を反映したものだ。トランプ外交の四つの側面のうち、とりわけ第二次大戦後のリベラル国際秩序を脅かしかねない米国の孤立主義と保護主義は、歴史的に見て「アメリカ第一」の主張と切っても切れない関係にある。

(1) 孤立主義の起源

「私は孤立主義者ではない」というトランプ大統領の主張にもかかわらず、「アメリカ第一」外交が孤立主義の影響から抜けられないことは、既に見た通りである。

米国の孤立主義の起源を振り返る際、必ず引用されるのは初代大統領ジョージ・ワシントン（在任一七八九～一七九七年）の一七九六年の告別演説だ。ワシントンはこの国民向けあいさつで次のように述べた。

「諸外国に関するわれわれの行動の大原則は、通商関係を拡大しながら、外国と政治的つながりを極力持たないことである。……欧州の主要な関心事は、われわれと関係がないか、あつてもごくわずかである」¹³

「外部世界のいかなる部分とも、恒久的な同盟関係を避けるのがわれわれの政策だ」¹⁴

続いて、第三代大統領のトマス・ジェファソン（在任一八〇一～一八〇九年）が一八〇一年の就任演説でこう述べた。

「（アメリカ外交の不可欠の原則は）全ての国との平和、通商、誠実な友好であり、同盟には一切関与しない」¹⁵

ワシントンやジェファソンは、欧州の大国間の政治抗争や戦争に巻き込まれるのを避けることで、新興の弱小国である米国の独立を守ろうとした。欧州との通商については、国家を発展させる手段として推進した。もつとも、ワシントンが避けるべきだと主張したのは「恒久的な同盟関

係」であって、「特別の緊急時に一時的な同盟に頼ることは差し支えない」と付け加えている。¹⁶

十九世紀初め、ナポレオン戦争によるスペインの混乱に乗じてアルゼンチン、チリ、ペルー、メキシコなど南北アメリカ大陸のスペイン植民地が相次いで独立を宣言したが、戦後の復古的なウィーン体制の下で、フランスが神聖同盟三国（ロシア、オーストリア、プロシア）の協力で旧スペイン領の独立に干渉する可能性が出てきた。

そこで一八二三年、米国の第五代大統領ジェームズ・モンロー（在任一八一七〜一八二五年）は、①米国は欧州諸国間の戦争に干渉しない②欧州諸国によるアメリカ大陸での植民地新設や、独立を宣言した国への干渉は米国への敵対行為と見なされる——と宣言し、欧州大陸とアメリカ大陸の相互不干渉を唱えた。

モンロー宣言は米国の孤立主義の代名詞のように言われるが、実はモンロー宣言の最も重要な部分は欧州の勢力がアメリカ大陸に新たに介入することを許さないとするところろにあり、欧州のアメリカ大陸介入を拒否するのと引き換えに米国は欧州の戦争に関わらないという孤立主義の原則を盛り込んでバランスを取ったのである。¹⁷

（2）米英貿易摩擦で生まれた「アメリカ第一」

米国では南北戦争後、全国鉄道網の完成、移民労働者の流入、独占資本の誕生で工業化が急速に進み、十九世紀末までに米国は経済生産で英国を抜き、世界一の経済大国になった。共和党主導の米議会は産業界を保護するため繰り返し関税率を引き上げ、自由貿易を基調とした英国と対立した。

米国で「アメリカ第一」という言葉が使われ始めたのはそのころである。ロンドン大学教授サラ・チャーチウエルの最近の研究によると、一八八四年にカリフォルニア州の新聞が「America First and Always」（アメリカ第一、いつも変わらず）との見出しで英国との貿易摩擦を報じたことが確認されている。一八九一年、ニューヨーク・タイムズは、共和党が常に信奉してきた発想は「America first; the rest of the world afterward」（アメリカ第一、世界は二の次）であると書いた。共和党は一八九四年までに、この表現をそのまま選挙スローガンに借用した。すなわち米国の歴史上、「アメリカ第一」は共和党の保護貿易主義を説明し、正当化する言葉として十九世紀末に登場したのだ。¹⁸

(3) 孤立主義の適用除外——こん棒外交と太平洋進出

米国は世界一の経済大国になると同時に、英国に代わる世界の覇権国としての歩みを始める。

スペインの植民地キューバの独立運動を米国が支援して始まった一八九八年の米西戦争は米国の完勝となり、米国はスペイン植民地だったカリブ海のプエルトリコ、太平洋のグアムとフィリピンを獲得し、戦争中に併合したハワイと併せ、太平洋進出を果たした。一八九九年には中国市場への参入を図り、既に中国分割に着手していた欧州列強と日本に中国の「門戸開放」を要求した。

一九〇一年に大統領に就任したセオドア・ルーズベルト（共和、在任一九〇一～一九〇九年）は、米国の軍事力をちらつかせながら中南米諸国に干渉する有名な「こん棒外交」を展開し、独立したキューバを米国の事実上の保護国としたほか、パナマをコロンビアから独立させ、運河建設権を獲得した。一連の強引な外交を正当化するために援用したのがモンロー宣言だった。

モンロー宣言は欧州勢力のアメリカ大陸への干渉を拒否したが、ルーズベルトはモンロー宣言の帰結として、欧州からの干渉を防ぐため米国はやむを得ず「国際警察力」を

行使して中南米諸国の諸問題を解決すると主張した。アメリカ大陸が米国の勢力圏であるという今日まで続く意識は、このころ定着した。

米国が孤立政策を厳密に適用したのは欧州に対してだけであって、米国が勢力圏に収めた中南米や新たに進出したアジア太平洋地域は対象外であった。ルーズベルトがアジアで起きた日露戦争の講和を一九〇五年に仲介したのは、明らかに孤立主義的でない。

(4) ウィルソンの「アメリカ第一」を乗っ取った孤立主義者

今日、「アメリカ第一」は孤立主義的な色彩をぬぐえないが、この標語を全米に知らしめたのは、意外なことに、孤立主義とは対極の国際主義の唱道者として知られる大統領ウッドロー・ウィルソン（民主、在任一九一三～一九二一年）だった。一九一五年四月、ウィルソンは既に欧州で始まっていた第一次世界大戦に対する米国の中立政策を擁護した演説で、「現時点におけるわれわれの義務は、『アメリカ第一』というモットーに集約される」と述べた。¹⁹

当時、米国の世論は欧州大戦への対応をめぐって分裂し

ていた。米国民の多くはドイツ軍によるベルギーなど中立国への侵攻に批判的だったが、アイルランド系移民を中心に反英感情も強く、欧州大戦は帝国主義国同士の争いという冷めた見方も国民に広がっていた。

ウイルソンは、米国は戦争の一方の側に共感を示すことによってではなく、終戦後に両方の側を助けることによって友情を最もよく示すことができると論じ、中立政策を擁護した。ウイルソンが唱えた「アメリカ第一」は孤立主義を意味せず、米国が戦後の世界を主導するという国際主義の表明だった。しかし、すぐに孤立主義者も「アメリカ第一」を使いだした。

一九一六年の米大統領選挙で、民主、共和両党とも「アメリカ第一」を唱えた。民主党から再選出馬したウイルソンの標語は「アメリカ第一」で、共和党候補は「アメリカ第一、アメリカは有能」(America first and America efficient) だった。しかし、同じ「アメリカ第一」を標榜しても、同床異夢だった。共和党は「アメリカ第一」の主張で孤立主義を正当化し、保護主義(高関税政策)を支持した。

ドイツ軍による無制限潜水艦戦で米国の船舶にも被害が

出るに及んで、米国はドイツに宣戦布告した。ここで、モンロー宣言のうち、欧州の戦争に関わらないという孤立主義の原則が破られた。しかし、孤立主義の元祖ワシントンが忌避したのは「恒久的な同盟」であって、「特別の緊急時」の「一時的な同盟」は許容した。従って、米国が欧州大戦という緊急時に英国などと一時的な同盟関係を組んだことは、ワシントンの遺訓に反しない。²⁰

大戦中、「アメリカ第一」は愛国主義的な戦意高揚に使われたが、戦争が終わると、共和党上院外交委員長のヘンリー・ロッジを中心とする孤立主義者はこの標語をウイルソンが設立に尽力した国際連盟への加入反対、保護主義支持を訴えるのに使った。ロッジらは、モンロー主義に復帰して米国の政治的勢力圏であるアメリカ大陸を確保することに専念すべきであると主張して、同じ「アメリカ第一」の標語で戦後世界を主導しようとしたウイルソンの野望を打ち砕いた。²¹

一九二〇年の大統領選挙では、ウォーレン・ハーディング(共和、在任一九二一〜一九二三年)が「アメリカ第一」をスローガンに当選し、就任後も、孤立主義や保護関税を主張するために「アメリカ第一」を唱えた。²²

もつとも、孤立主義を主張しても、ハーディング政権はアジア太平洋地域の安全保障問題には積極的に関与した。とりわけ一九二二～一九二三年のワシントン会議を主宰し、アジア太平洋地域に権益を持つ五大海軍国の主力艦保有比率（米英が各五、日本三、仏伊が各一・六七）を定めた海軍軍縮条約や、日英同盟に代わる日英米仏四カ国条約の締結を主導した。ちなみに、米国の圧力による日英同盟の解消で、日本は唯一の同盟国を失い、二十年後に新たな大戦に突入する道を歩み始める。

(5) 入り込んだ排外主義

一方、「アメリカ第一」は、北欧系の白人のみを純粹のアメリカ人とする「一〇〇パーセントのアメリカ人」という標語と共に、一九二〇年代に移民排斥や白人優越思想の合言葉にもなっていた。白人至上主義の秘密結社クー・クラックス・クラン（KKK）は「一〇〇パーセントのアメリカ人」と「アメリカ第一」をモットーに、黒人への暴力テロを繰り返し、ユダヤ人やカトリック教徒への憎悪をおおった。²³

一九二四年の大統領選挙では、前年のハーディングの病

死で副大統領から大統領に昇格したカルビン・クーリッジ（共和、在任一九二三～一九二九年）が選挙スローガンの一つに「アメリカ第一」を掲げて当選した。²⁴

クーリッジ政権時代には、移民排斥運動の高まりを背景に一九二四年移民法（いわゆる排日移民法）が成立し、東欧、南欧からの移民を制限するとともに、アジアからの移民を全面的に禁止した。当時、アジアからの移民の中心は日本人であり、この法律により日本からの移民が排除された。クーリッジ大統領は拒否権を行使せず、法律を成立させた。

一九三〇年までにKKKは衰退するが、排外主義はなくなり、一九三五年までに「アメリカ第一」は排外主義を露骨に示す表現になった。一九三〇年代後半、ナチスドイツの台頭で欧州情勢が緊迫の度を増すと、欧州の紛争に巻き込まれるのを嫌う孤立主義者が「アメリカ第一」を声高に唱えた。米国内に設立された親ナチ、親ファシスト組織の多くも「アメリカ第一」をスローガンにして、これに連動した。²⁵

(6) 孤立主義の全盛

一九三〇年代、世界大恐慌が広がり、欧州で全体主義勢力が台頭する中で、アメリカ外交は孤立主義を色濃く反映するようになった。とりわけドイツでナチスが全権を掌握し、欧州情勢がきな臭くなると、米議会は一九三五年から一九三七年にかけて一連の中立法を制定し、外国で戦争が起きた場合に交戦国への武器輸出や借款供与を禁じて、孤立主義の殻に閉じこもった。

一九三九年九月、ドイツ軍のポーランド侵攻で第二次大戦が始まった時点でも、米国は欧州での戦争に再び巻き込まれることを望んでいなかった。そのため開戦当初の米国の政策は、同年十一月に中立法を改正し、交戦国（具体的には英仏）への武器禁輸を条件付きで解除することにとどまった。その条件とは、米国の船舶が危険水域に入らないで済むように、「代金は現金払い、輸送は輸入国の船で」といういわゆる「キャッシュ・アンド・キャリー」の方式を採用することだった。

転機となったのは、一九四〇年春、ドイツ軍がマジノ線を突破してオランダ、ベルギーを占領し、フランスも降伏させたことである。ドイツ軍は英国にも激しい空爆を加

え、英本土上陸を目指した。英首相ウィンストン・チャーチルが米大統領フランクリン・ルーズベルト（民主、在任一九三三～四五年）に緊急武器援助を繰り返し訴えたのに対し、ルーズベルトは一九四一年三月、武器貸与法（レンド・リース法）を米議会で成立させ、現金払いの能力を失いつつあった英国に武器を「貸与」できるようにして、対英軍事支援に公然と踏み切った。

(7) 「アメリカ第一委員会」の設立と解散

欧州の戦況が重大な局面を迎える中で、米国史上最大規模の反戦圧力団体「アメリカ第一委員会」(America First Committee ≡ A F C) が一九四〇年九月に設立された。トランプ氏が二〇一六年の大統領選挙で「アメリカ第一」を唱えると、米国の主要メディアはナチスの同調者も加わったこの団体をすぐに連想し、警戒した。

A F Cの母体はエール大学の学生が一九四〇年夏に結成した「アメリカ第一防衛委員会」で、ジェラルド・フォード（後の大統領）、ポッター・スチュアート（後の最高裁判事）ら、将来の米国を担う若者が創設メンバーに入っていた。最盛時のA F Cメンバーは八十万人以上で、委員長

はシカゴ財界の巨物で有名百貨店会長のロバート・ウッドが務め、メンバーにウォルト・ディズニー、ヘンリー・フォードら各界著名人が名を連ねた。政界からも超党派の議員が参加した。

メンバーは反戦主義者、孤立主義者、英国とドイツを共に毛嫌いする反帝国主義者、平和志向の社会主義者、外国嫌いの排外主義者、ナチズムやファシズムの同調者とさまざまで、欧州で始まった第二次大戦への米国の参戦に反対するという一点で結束した。

初の大西洋単独無着陸飛行に成功した英雄で、ナチスの共感者だったチャールズ・リンドバーグは一九四一年四月に遅れて加入したが、カリスマ性と演説のうまさですぐに組織の「顔」になった。しかし、「米国の参戦はユダヤ人の利益となる」と主張した同年九月の反ユダヤ人演説が問題とされ、AFCの中枢から遠ざけられた。²⁶

一九四一年十二月、日本軍によるハワイ真珠湾攻撃で、米国は日本に宣戦を布告し、大戦に参戦した。AFCは日米開戦から四日後に解散し、米国の戦争遂行を支持することを誓った。

(8) リベラル国際秩序の構築と「アメリカ第一」の復活

第二次大戦後の国際情勢は、第一次大戦後のように米国が孤立主義に戻ることを許さなかった。戦争の帰趨が既に決していた一九四五年七月、米上院は国際連合加盟を承認し、国連本部をニューヨークに受け入れ、米国が戦後の国際平和の維持に積極的に関与する姿勢を明確にした。

ソ連との冷戦の到来で、米国は主要な民主主義国との同盟関係の構築に着手した。最初に一九四九年、西欧諸国と北大西洋条約機構(NATO)を結成し、アメリカ史上初めて平時の軍事同盟を結んだ。NATOの結成は外国とりわけ欧州国家と恒久的な軍事同盟の結成を避けてきた伝統的な孤立主義を米国が正式に放棄することを意味した。アジア太平洋地域でも、一九五一年に日本、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドと安全保障条約や相互防衛条約を相次いで締結し、一九五三年には韓国とも相互防衛条約を結んだ。

米国は戦後の自由貿易体制の構築でも世界を主導した。一九三〇年代の世界大恐慌後、各国の保護貿易政策やブロック経済化が第二次大戦の一因になったとの反省から、米国が中心となって一九四七年、多国間の貿易自由化を

目指す関税貿易一般協定（ガット）が締結され、これが一九九五年に世界貿易機関（WTO）へ発展した。

「アメリカ第一」が政治スローガンとして戻ってきたのは、冷戦後の一九九二年、政治評論家のパトリック・ブキャナン氏が共和党大統領予備選に出馬した時である。ニクソン、フォード、レーガンの三代の共和党政権で大統領のスピーチライターや広報部長を務め、政権外にあってはコラムニストやテレビ討論番組のコメンテーター、司会者として活躍したブキャナン氏は、共和党現職のジョージ・H・W・ブッシュ大統領（在任一九八九～一九九三年）に挑戦して、米国の富と力を意味不明瞭な「新世界秩序」にささげるべきでない主張し、「われわれはアメリカ第一で行く」（We will put America first）と宣言した。²⁷

ブキャナン氏は二〇一八年に八十歳を迎えたがエネルギーシユな政治評論を続け、「アメリカ第一」では後輩格のトランプ大統領の孤立主義的政策（米軍のシリア撤退）、保護主義的政策（関税の多用）、排外主義的政策（国境の壁の建設）に公式ブログで声援を送り続けた。²⁸ ブキャナン氏は基本的に孤立主義者なので、スレイマニ司令官の殺害などトランプ外交の戦闘的国際主義の側面に対しては、

全面的支持を避けた。²⁹

「アメリカ第一」の一世紀以上の歴史を振り返ると、「アメリカ第一」を看板とするトランプ外交にさまざまな主義が混在していることに納得がいく。「アメリカ第一」の歴史に登場して、トランプ外交に採用されていない思想は、反ユダヤ主義ぐらいだ。トランプ政権は、エルサレムをイスラエルの首都と認める米大使館の移転（二〇一八年五月）、イスラエルによる占領地ゴラン高原併合の承認（二〇一九年三月）、占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地をイスラエル領と認める中東和平案の発表（二〇二〇年一月）など、ユダヤ人国家イスラエルに寄り添う姿勢がむしろ目立つ。

三、リベラル国際秩序を脅かす「アメリカ第一」

「アメリカ第一」で同盟関係を軽視し、関税引き上げを外交カードに使うトランプ政権の登場で、第二次大戦後のリベラル国際秩序が揺らいだ。戦後の米国では、国論の分裂

を招いたベトナム戦争の後などに、政府や国民の主要な関心が国際問題から国内問題へ向かう「内向き」の時期があった。しかし、孤立主義、保護主義、排外主義といった内向きの要素を多く備えた政権がワシントンに登場して、国際社会における米国の指導的役割を放棄しかねない状況が生まれたのは、戦後初めてである。

米国は戦後、西側民主主義国の先頭に立ち、法の支配や人権尊重などリベラルな価値観と自由貿易の理念に基づく国際秩序を創造し、維持してきた。冷戦の終了とソ連の崩壊で、国際社会を主導する米国の役割はさらに大きくなった。それを可能にしたのは、米国が超大国として持つていた圧倒的な軍事力と経済力、そして政治力である。

しかし、今日、新興大国・中国の台頭などにより、米国は群を抜く国力を持つ国ではなくなりつつある。加えて、中東や南西アジアでの際限なき戦争に米軍が関与し続けることへの疑問と倦怠感が米国内に生まれ、米国は国際社会で指導的役割を果たす意欲を失ってきたように見える。この状況は、ブキャナン氏が「アメリカ第一」をスローガンに大統領選挙に挑戦し、敗れ去った一九九〇年代には存在しなかった。当時、米国はソ連崩壊で「唯一の超大国」と

なり、湾岸戦争にも勝利を収めて、国際社会における米国の国力は絶頂期にあった。米国以外に、冷戦後の国際社会を主導できる国はなかった。米国民の不評を買ったイラク戦争はまだ起きていない。そんな時期にブキャナン氏が孤立主義的、保護主義的な「アメリカ第一」を唱えても、国民の共感を得ることはできなかった。

だが、今や米国が唯一の超大国だった時代は終わった。米国の大統領が国内問題を優先する傾向は、トランプ氏の大統領就任によって急に出てきたのではない。前任者のバラク・オバマ氏の大統領二期目後半から、その傾向は目立ち始めていた。トランプ氏より前にオバマ氏が「米国はもはや世界の警察官ではない」と公言し、シリア内戦で自国民に化学兵器を使用したアサド政権に対する米軍の武力行使を回避したことはよく知られる。同盟関係と自由貿易に背を向け、国際社会における米国のリーダーシップ発揮を拒否するトランプ氏の「アメリカ第一」の主張を受け入れる国内的素地は、トランプ大統領の就任前から既に存在していた。トランプ大統領の登場は、内向きの米国の結果であって、原因ではない。

二〇二〇年に全世界に広がった中国・武漢発の新型コロナウイルス

ナウイルス感染症への対策でも、トランプ大統領は国際協調を軽んじ、「アメリカ第一」の姿勢をむしろ強めた、欧州の同盟国と相談せず、欧州からの入国拒否を一方的に宣言したのが好例だ。ウイルスという人類共通の敵に立ち向かうため、戦略的競争相手の中国と協力するという発想はなく、ウイルスの発生源をめぐり中国との対立をむしろ深めた。

今日、「アメリカ第一」の標語はトランプ氏と一体化し過ぎていたので、第一次大戦後の時代と違って、トランプ氏以降の大統領に「アメリカ第一」が政治スローガンとして継承されることはないかもしれない。しかし、二〇二〇年の米大統領選挙の民主党候補ジョゼフ・バイデン氏のように、伝統的な意味での国際主義者が大統領になっても、国力が相対的に衰え、内向きとなった米国が世界を先導する国家として復活するとは想定しにくい。

米国のネオコン系の評論家ロバート・ケーガン氏が指摘するように、米国がリベラル国際秩序を主導した第二次大戦後の七十年間は、アメリカ外交にとって普通でない時期だった。米国は建国から第二次大戦まで、国際社会で指導的役割を果たしたことがなく、一度だけ第一次大戦後にウ

イルソンが試みたものの、孤立主義者の反対で挫折した。歴史的に見れば、米国の指導的役割を拒否する外交こそ、普通のアメリカ外交だとわれわれは認識しなければならぬ³⁰。

米政治学者エリオット・コーエン氏は、米国が世界的責任を回避する傾向が「トランプ後」も続きそうだと考える理由として、第二次大戦の鮮烈な記憶が薄れてきたことを挙げています。コーエン氏によると、戦中派世代なら、一九三〇年代の各国の保護関税政策や米国の孤立主義が大戦につながったことを覚えていて、再び戦争の惨禍を招かないために米国のリーダーシップが必要なことを理解していた。しかし、世代の交代とともに大戦の教訓も忘れられ、一九三〇年代の思考が米国に戻ってきたのではないかと、このように述べている³¹。

二〇二〇年の大統領選で誰が当選しても、米国が自由世界を先導することは想定しにくい一方で、中国も世界のリーダーになれそうにない。中国は新型コロナウイルスの発生を当初隠蔽し、世界的大流行を招いたのに加え、マスクや人工呼吸器など医療用品の支援に感謝するよう受け入れ国に要求したことなどが国際的なひんしゅくを買った。「コ

ロナ後」の国際社会はリーダー不在の世界になる可能性が大きい。

米国が世界のリーダーとしての役割を果たさない状態が続くなら、日本は安全保障を米国に依存してきた戦後体制に安住していられなくなる。日米安保条約の片務性に対する不満はトランプ氏一人のものではあり得ない。米国が日本防衛の義務を負い、日本は米国防衛の義務を負わない条約の仕組みを米国民が知れば、トランプ氏ならずとも日米同盟の在り方に疑問を感じるはずだ。米国が国際的な役割に背を向けつつある時代に日米同盟を維持・強化するには、日米安保条約を米国に不公平感を抱かせない双務的な相互防衛条約に転換することを日本としても真剣に考えなければならぬ。日本国憲法の制約でそれができないなら、憲法を改正するしかない。日本の戦後の「甘え」はもはや許されないことを「アメリカ第一」外交が気付かせてくれたと言っべきだろう。

注

1 White House, *Remarks by President Trump to the 72nd Session of the United Nations General Assembly*, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly/>

gov/briefings-statements/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly/

2 Eugene R. Wittkopf, *Faces of Internationalism: Public Opinion and American Foreign Policy*. Durham and London: Duke University Press, 1990.

3 NATO, *Defence Expenditure of NATO Countries (2013-2019)*, November 2019 https://www.nato.int/nato_static_#2014/assets/pdf/pdf_2019_11/20191129_pr-2019-123-en.pdf

4 Julian E. Barnes and Helene Cooper, 'Trump Discussed Pulling U.S. From NATO, Aides Say amid New Concerns over Russia', *New York Times* Jan. 14, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/01/14/us/politics/NATO-president-trumph.html>

5 Jennifer Jacobs, 'Trump Muses Privately About Ending Postwar Japan Defense Pact', *Bloomberg* June 25, 2019. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-25/trump-muses-privately-about-ending-postwar-japan-defense-pact>

6 Zachary Cohen, 'Trump claims Japan 'doesn't have to help' if US is attacked', *CNN* June 27, 2019. <https://edition.cnn.com/2019/06/26/politics/trump-japan-defense-commitments/index.html>

7 White House, *Remarks by President Trump in Press Conference in Osaka, Japan*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-conference-osaka-japan/>

8 'Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy

- Views'. *New York Times* March 26, 2016. <https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>
- 9 Josh Dawsey, 'Trump derides protections for immigrants from 'shithole' countries'. *Washington Post* Jan. 12, 2018. https://www.washingtonpost.com/politics/trump-attacks-protections-for-immigrants-from-shithole-countries-in-oval-office-meeting/2018/01/11/hic0725c-7111-11e7-91af-31ac729add94_story.html
- 10 Jonathan Lennire: Calvin Woodward, 'Leave the US, Trump tells liberal congresswomen of color'. *Associated Press* July 15, 2019. <https://www.apnews.com/728adale9184d482c9e9b1f3e2d937c>
- 11 White House, *Remarks by President Trump to the 73rd Session of the United Nations General Assembly*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-73rd-session-united-nations-general-assembly-new-york-ny/>
- 12 White House, *Remarks by President Trump to the 74th Session of the United Nations General Assembly*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-74th-session-united-nations-general-assembly/>
- 13 Washington's Farewell Address: to the People of the United States. p. 21
- https://www.senate.gov/artandhistory/history/resources/pdf/Washingtons_Farewell_Address.pdf
- 14 *Ibid.* p. 22
- 15 First Inaugural Address, The Papers of Thomas Jefferson, Princeton University. <https://jeffersonpapers.princeton.edu/selected-documents/first-inaugural-address>
- 16 Washington's Farewell Address. *op.cit.* p. 22
- 17 立作太郎『米国外交上の諸主義』（日本評論社 一九四二年）27～33頁。 <http://dlnd.go.jp/infondlp/pid/1459242>
- 18 Sarah Churchwell, 'End of the American dream? The dark history of 'America first''. *Guardian* April 21, 2018. <https://www.theguardian.com/books/2018/apr/21/end-of-the-american-dream-the-dark-history-of-america-first>
- 19 Sarah Churchwell, *Behold, America: The Entangled History of America First and the American Dream*. London: Bloomsbury Publishing, 2019 pp.41-42.
- 20 *Ibid.* p.43.
- 21 *Ibid.* pp. 43-55.
- 22 *Ibid.* pp. 77-87.
- 23 *Ibid.* pp. 113-121.
- 24 *Ibid.* pp. 121-123.
- 25 *Ibid.* p. 153.
- 26 *Ibid.* pp. 227-256.
- 27 *Ibid.* pp. 257-284. Also see Christopher Nichols, 'America First, American Isolationism, and the Coming of World War II' in Melvyn P. Leffler; William Hitchcock, eds., 'America First: The Past and Future of an Idea'. *Passport* September 2018, pp.35-37 <https://shaftr.org/sites/default/files/passport-09-2018-america->

first-essays.pdf

- 27 Churchwell, *op.cit.*, p. 290.
- 28 Patrick J. Buchanan Official Website. <https://buchanan.org/blog/Topics/america-first>
- 29 Buchanan Official Website. <https://buchanan.org/blog/if-baghdad-wants-us-out-lets-go-137979>
- 30 Robert Kagan, 'The Future of America First' in Lefler etc. eds., *op.cit.*, pp.50-51.
- 31 Eliot A. Cohen, 'America's Long Goodbye: The Real Crisis of the Trump Era', *Foreign Affairs* January/February 2019. <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/long-term-disaster-trump-foreign-policy>

アメリカの同盟政策と 在韓米軍撤退

島田洋一

(福井県立大学教授)

はじめに——麻生発言と対米認識

在職日数が憲政史上最長となった安倍晋三政権の要の一人、麻生太郎副総理兼財務相が、二〇一七年六月二日、記者団の前に、温暖化パリ協定からの離脱を表明した「アメリカ」を強い言葉で批判した（トランプ政権でなくアメリカとして）。

「もともと国際連盟をつくったのはどこだったか。国際連合じゃないよ、連盟だよ。アメリカが作った。それでどこが入らなかったか。アメリカだ。その程度の国だということだ」

かつて、ウイルソン大統領が主導した国際連盟に米国は参加しなかった。同様、オバマ政権が主導したパリ協定からトランプ政権は離脱した。無責任で身勝手な「その程度の国」というわけである。

「アメリカがその程度の国なら、アメリカに安保を頼っている日本はどの程度の国なのか」と切り返されたら、麻生氏はどう答えるつもりだったのか知らないが、いずれにせよ穏やかならざる発言である。

同盟を健全に維持するには、相手国のあり方を理解しようとする姿勢、および自国のあり方を省みる姿勢が必要である。麻生発言にはそのいずれもが欠けている。

確かに、第一次世界大戦後、米国は自国の大統領が推進

した国際連盟に参加しなかった。合衆国憲法が条約の批准要件とする、上院の三分の二以上の賛成（他国に比べ高いハードル）が得られなかったためである。

野党共和党が特に問題としたのは、連盟規約第十条であった。同条は、締約国が「各国の領土保全及び現在の政治的独立を尊重し、かつ外部の侵略に対し之を擁護することを約す」と規定する。これでは、米国の国益に無関係な紛争にも自動参戦となりかねないというのが批判の柱であった。

結局、ヘンリー・キャボット・ロッジ上院議員率いる共和党指導部が、米国は第十条を義務とは見なさないとの「留保」(reservation) 付きで承認するという修正批准案を提出し、投票の結果、民主党議員も過半数が同調し、賛成多数の結果となった（出席八十四人中四十九人が賛成、三十五人が反対。ただし出席議員の三分の二には七議席不足）。

しかしウイルソンは、第十条は国際連盟構想の核であり「留保」は認められないとの立場を変えなかった。当時の米メディアや論者の多くは、ウイルソンを頑迷と批判している。もし大統領が議会多数派と妥協を図っていれば、賛

成に回る与党議員がさらに増え、三分の二の批准ラインを越えただろうといわれる。そして国際連盟の加盟諸国が、第十条留保を理由に米国の参加を拒むことはあり得なかった¹⁾。

麻生氏の「その程度の国」という言葉は、ウイルソン大統領に向けられているのか、議会多数派に向けられているのか、それとも総体としてのアメリカという国に向けられているのか、よく分からない。

なお、国際機構に留保付きで参加するケースは珍しくない。現に日本自身、第二次大戦後、国際連合に「留保」付きで加盟している。

国連憲章第四十二条は、「安全保障理事会は、……国際的平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍、海軍または陸軍の行動をとることができると規定するが、日本は、たとえ安保理の要請があっても（自らが非常任理事国として「必要なあらゆる行動」を加盟国に要請した場合ですら）、憲法上軍事行動には参加できないとの留保付きで加盟しているからである。少なくとも戦後日本に、連盟への「留保」付き参加をよしとしたかつての米議員たちを批判する資格はないだろう。

なお、満州事変に関する非難決議が採択されたのを受け日本は連盟を脱退したが、付属諸機関の活動には参加し続けている。その点はアメリカも同じである。

アメリカは連盟本体に最初から参加せず、日本は途中で参加をやめた。アメリカが「その程度の国」なら日本も「ほぼその程度の国」ということにならないか。

麻生発言はこのように幾多の問題をはらんでいるが、より驚くべきは、これがメディア一般にも野党にも「失言」と意識されず、政治問題化しなかつたことである。同盟に関する日本の政界の認識の低さを示すものと言えよう。

以下では、とりわけ日米同盟への影響を視野にいれつつ、在韓米軍撤退問題に若干の考察を加えたいと思う。

(1) 米韓合同軍事演習中止の背景

二〇〇三年六月二日、韓国の首都ソウルを訪れたブッシュ(子)政権のポール・ウォルフォウィッツ米国国防副長官は、左翼の盧武鉉(ノムヒョク)政権下で揺らいでいた米韓同盟に関し、次のように述べた。

韓国軍を動かすに当たり、究極的判断を下すのが韓国民であるのと同様、アメリカ国民においても、米軍のプランが健全で、常に更新されているとの確信があつて初めて、自分の息子や娘が韓国防衛に関わるのを強く支持することができる。……「仕掛け線」(tripwire)といった時代遅れの概念あるいはキャッチ・フレーズは乗り越えねばならない。われわれの対韓コミットメントを保証する仕掛け線が、米軍兵士が何人、半島のどこに配置されているかに関わるといった発想はまったく誤りである。侵略を受ければ、われわれは、米韓一体となつた、即座の破滅的に強力な反応を示す。真の仕掛け線は、われわれの相互防衛条約にある文言と精神であり、それが、同盟関係の実体と強い軍事力によつて支えられているということだ。

北朝鮮の対南侵攻で最初に犠牲になるのが米軍将兵であることでアメリカの自動参戦を保障し、もつて抑止力とするという朝鮮戦争休戦以来のあり方に疑問を呈したものである。

後半部分は、米韓相互防衛条約の「精神」および「同盟関係の実体」が損なわれるならば、アメリカの「対韓コミ

ットメントを保証する」ものは何もなくならないという警告の意味も持つ。

「北朝鮮の脅威に対抗する日米韓の連携」という言葉は急速に実体を失いつつある。米国に「アメリカ・ファースト」のトランプ大統領が生まれたゆえではなく、韓国に「従北ファースト」の文在寅政権が生まれたゆえである。

かつて韓国は「共産主義の防波堤」、南北を隔てる三十八度線は「アジアにおける冷戦の最前線」とされた。しかし文在寅政権は北の代弁者の域を超え、内通者、使用人の様相を呈しており、米韓同盟もいきおい空洞化せざるを得ない。

米軍は、二〇一九年春、半島有事を想定した二つの大規模合同軍事演習、「フォール・イーグル」と「キー・リゾルブ」を小規模演習に「変更」(modify)すると発表、事実上の廃止を決めた(大隊レベルの合同演習は当面継続。もつとも二〇二〇年春以降は武漢ウイルス蔓延のため停止状態となった)。

前者は陸海空軍、海兵隊が参加し、統合部隊を実戦さながらに展開させる野外演習、後者は指揮官クラスがコンピュータ・シミュレーションによって行う図上演習である。

すでに二〇一八年から中止の夏場の「ウルチンフリーダム・ガーディアン」と併せ、米韓の大規模合同演習すべてが廃止されたことになる。

産経新聞は「米韓『大演習』廃止 北朝鮮を喜ばせる愚策だ」と題する社説で、「トランプ氏は財政負担に拘泥するあまり、日本を含む同盟国の安全保障をないがしろにすべきではない」と米政府の判断を批判した上、「韓国の文在寅政権は演習廃止にあつさり同意した。米韓同盟が双方から崩れ始めた兆しではないのか。日本は危機感を持ち、防衛力強化に努める必要がある」と論じている。

後段の日本の努力を促した部分はその通りである。しかし前段の米側の意図に関する部分はさらなる精査が必要である。

まず注目すべきは、米議会から、合同軍事演習廃止を批判する声がほとんど聞こえないことである。トランプ批判を旨とする米主流メディアも音無の構えである。

比較のため例を挙げると、二〇一八年十二月、テロ組織「イスラム国 (IS)」掃討がほぼ完了との宣言と共にトランプがシリア駐留米軍二〇〇〇名の撤退を発表した際には、リンゼー・グラハム、マルコ・ルビオ、トム・コット

ンら共和党の保守系有力上院議員が一斉に批判の声を上げた。イランやイランに支援されたテロ勢力の伸長を許すというのが中心的な理由であった。政権中枢でもボルトン大統領安保補佐官らが異議を唱えたとされる。結局、大統領は一部を残留させる軌道修正を余儀なくされた。

二〇一九年十月、再びトランプが、IS掃討作戦で「同盟」相手だったクルド人武装勢力を「見捨てる」形で、シリアのトルコ国境沿いからの米軍撤退を発表した際も、与野党から批判の声が上がりが、やはり大統領は、一部部隊をシリア北部に残すなどの修正措置を取った。

一方、米韓合同演習廃止に関しては、米軍縮小の予兆と言えるにも拘わらず、米政界、メディアとも静かである。

トランプは、「払い戻されない何億ドルというアメリカの経費の節約」を大規模合同演習中止の理由として強調し、小規模合同演習についても（北はこれも非難）「馬鹿げていて高く付く」と嫌悪感をあらわにしている。また大統領、国防総省ともに、「米朝交渉を後押しするための措置」という外交的側面も強調している⁴。しかし、より大きな戦略的判断があることを見落としてはならないだろう。

第一に、もはやアメリカには、「韓国を守る」、すなわち

北の侵攻部隊を韓国内で撃退するために自国軍兵士の血を流す政治的意志は存在しない。文在寅政権が、米国の主導する「最大圧力作戦」(maximum pressure campaign)を掘り崩す宥和政策に邁進し、境界地域での武装解除を進め、日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄に動くなどした以上当然だろう。

北への反攻作戦でも、米側は地上部隊投入を忌避する態勢に移行しつつある。アメリカは、海空軍による北の指令系統中枢や軍事拠点への攻撃に特化し、地上戦は韓国の担当、少なくとも先陣を切るのは韓国軍という形である。

従って、韓国領土の防衛および韓国からの北進を想定した従来型の大規模合同演習は必要性を失った。

現代同盟一般のあり方を見ても自然な方向と言える。例えば日米同盟では、自衛隊が楯(防御)、米軍が槍(攻撃)の役割を担うとされてきた⁵。在日米軍を構成するのは、海軍、空軍、海兵隊であり、地上戦闘部隊は存在しない。外国軍が日本に侵攻した場合、地上で撃退作戦に当たるのは専ら陸上自衛隊の役割である。

一方、在韓米軍二万八五〇〇名の内訳は、陸軍一万八五〇〇名、空軍八〇〇〇名、海軍、海兵隊合わせて

二〇〇〇名と「陸偏重」の形となっている。

朝鮮戦争の名残と言うべきこの構成を反映して、既述の通り、米韓軍の大規模合同演習はいずれも、韓国防衛と韓国からの反攻を想定したものであった。すなわち、槍（対北攻撃）については米海空軍が中心的役割を担いつつ、地上部隊も投入され、楯（韓国防衛）についても米地上部隊がある程度を担う形である。

韓国が世界十位前後の経済大国となり、相当規模の軍を持つ中、なぜ米国の若者が異郷の地で血と泥にまみれねばならないのか。この疑問は数十年來鬱積してきたもので、トランプ期の新現象ではない。韓国左翼政権に対する不信の増大と本音を遠慮なく口にするトランプという独特の個性が相まって、状況をより鮮明化したに過ぎない。

韓国側が、北は「異常な敵」という認識に立ち、強くアメリカに要請する限り、陸偏重の「異常な米軍配置」も、「安定しているものは敢えて動かさない」との理屈から正当化されうる。しかし韓国政府が、北は「パートナー」との認識に転換した以上、米軍が特異な配置を続ける理由はなくなる。

米韓同盟が条約として続くとしても、米軍は海空軍力に

よる「槍」の役割に益々特化する方向に動こう。その場合、北の長距離砲や短距離ミサイルの射程内にある韓国に米軍基地を置く必要はない、どこるか置かない方が、奇襲に対して強い態勢を築ける。

なお、民主党系の有力シンクタンク、ブルッキングス研究所のマイケル・オハロンのように、「大人数がスケジュール通り動く必要上、入念な脚本に沿って行われる大演習は、司令官の突発事態への対処能力を試す上で不適切」だとして、むしろ「普段米国内で行っているような」小規模な演習を行う方が合理的かつ経費節減にもつながらと論じる人もいる。

こうした論点も含め、大規模合同軍事演習の廃止は自然な流れだったと言える。

合同演習廃止にはもう一つ重要な理由がある。情報流出の防止である。

文在寅政権下の韓国と、実戦に近い合同演習を行えば行うほど、それだけ機微な軍事情報が敵対勢力に渡る可能性が高まる。情報の流出先は北に留まらない。北は南から得た情報を、中国、ロシア、イラン、キューバ等に伝え、見返りに資金や禁輸物資を得ようとするだろう。米軍の作戦

や装備に関する重要情報が、韓国を通じて世界中の反米勢力に知られかねないのである。⁷⁾

合同演習を打ち切ると、米韓両軍の「連携練度」が低下してしまおうという懸念の声も聞かれる。しかし連携練度が高まるとは、米軍の能力がより深く韓国側に知られ、より深く北に伝わることをも意味する。スパイと連携練度を高めるような行為は賢明ではない。

既述の大規模合同演習中止に加え、空軍に特化した合同演習である「ビジラント・エース」も二〇一八年、二〇一九年と続けて中止された。

北朝鮮海岸への上陸と内陸部への進撃を想定した米韓海兵隊合同の「双竜訓練」も二〇一九年は中止された。米海兵隊は、二〇一九年三月、代わりにハワイから朝鮮半島に垂直離着陸機などを派遣する単独訓練を実施している。朝鮮有事の際の攻撃作戦（北に占領された韓国側拠点への攻撃も含む）を想定し、練度向上を図りつつ、韓国側との情報共有は避けるとの意思がここにも見て取れよう。

米軍の「韓国離れ」が続き、戦略環境が大きく変わる中、日本が主張し実現すべきは、日米の連携練度の向上、すなわち日米合同演習の強化であって、米韓合同演習の復活で

はない。

米韓合同演習廃止で「浮いた」費用が、一部でも米軍と自衛隊による合同離島防衛作戦や合同航空作戦の演習などに追加的に回されるならば、日本の安全保障に大いに資することとなる。

先に、「地上戦は専ら韓国軍の責任」が米側の基本認識と記したが、独裁者を狙った斬首作戦や核兵器の確保目的にアメリカが特殊部隊を北に進入させる展開は充分あり得る。

奇襲を旨とする特殊部隊の場合、とりわけ機密保持が重要である。訓練や演習は米国内の特別施設や、ターゲットと条件の似た友好国内の隔離された地域に限定して行われる。

自然条件が北と類似した韓国は本来、米特殊部隊にとつて演習の適地のはずだが、今や情報管理の点から避けるべき地域となっている。特殊部隊に関して合同演習可能な部分があるとすれば、日米のそれを充実させるべきで、少なくとも文在寅政権が続く限り、韓国を入れる余地はない。全てにおいて言えることだが、「日米韓の連携」という建前にこだわることで、肝心の「日米の連携」を阻害するこ

とがあつてはならない。

(2) 歴代米政権における撤退の動き

在韓米軍撤退といえは、一九七〇年代後半にカーター大統領が進めたケースが有名である。簡単に振り返っておこう。

当時、国務次官補代理、国家安全保障会議（NSC）上級部員、続いて駐韓大使（一九七八年六月から一九八一年七月）と朝鮮半島政策を現場で担ったウイリアム・グライステインによれば、事は次のような経緯を辿った。

キリスト教会を中心に、朴正熙政権の強権政治に米国内で批判が高まり、特に一九七六年十月以降、米議会買収工作、「コリアゲート」がワシントンを揺るがすに至って、十一月に当選を決めたカーターは、人権外交推進に加えて在韓米軍の撤退方針を強く打ち出した（後に地上軍に限って撤退と修正）。

カーターが大統領に就任した一九七七年一月の時点で、在韓米地上軍は三万九〇〇〇名強の規模だった。同年五月五日、カーターは「大統領決定第十二号」の執行を担当部

局に命じる。以下の内容だった。

一九七八年中に、韓国に駐留する陸軍第二師団から一旅団（少なくとも六〇〇〇名）を撤退させる。一九八〇年半ばまでに二つめの旅団と支援部隊（合わせて少なくとも九〇〇〇）を撤退させる。一九八一年から八二年にかけて全地上部隊の撤退を完了させる。

しかし、政府部内、議会、韓国政府からの懸念や異議の声の高まりを受け、カーターは、在韓米空軍力の増強、撤退米部隊が保有する戦車、重火器の韓国軍への移管などを追加的に決定した。

それでも批判は収まらず、一九七八年四月二十一日、カーターは撤退ベースのスローダウンに渋々同意し、一九七八年中の撤退は一大隊八〇〇名プラス非戦闘部隊員二六〇〇名のみと修正された。

その後、南北の戦力比が想定以上に北優位とする新たな情報部報告が出され、また一九七九年に入るとイラン革命と第二次石油ショックへの対応に精力を削がれたこともあり、結局カーター在任中の在韓米軍撤退は上記の一九七八年分のみに留まった。

もっとも、一九七九年六月二十九日から三日間の日程

で行われたカーターの国賓訪韓では、首脳間で厳しいやり取りがあった。同席したグライステイーン大使によれば、北の脅威に関する朴の「長い、古手の女教師然とした (schoolmarmish) 講義」に怒りを覚えたカーターが、経済力で遙かに勝る韓国がなぜ北にそれほど軍事的リードを許したのかと朴を難詰し、軍事費の大幅増加を繰り返し求めたという。

なお、在韓米地上軍の縮小は、カーター政権以前に、より大規模な形で行われていた。一九七〇年代初頭、「同盟国や、米国の安全保障上死活的に重要な国の自由を核保有国が脅かした場合、米国は楯を供給する。しかしそれ以外の場合は、脅威に直面する国々自らが、自国防衛のための兵力を提供する責任を負う」を柱とするゲーム・ドクトリン (のちにニクソン・ドクトリン) を打ち出したニクソン政権が、韓国から第七歩兵師団二万名を撤退させた例がそれである。

さらにその以前、ケネディ、ジョンソン両民主党政権時代のNSC報告書には、「韓国のように」戦略的利益に比してわが国の投資が過剰な「国から、他のプログラムの方に予算を回すべき」と財政合理化の観点から在韓米軍の縮

小を進言する一節が見られもする。

ブッシュ (子) 政権も、「テロとの戦争」を進める中で、イラク戦線、アフガニスタン戦線に回す形で在韓米地上軍を事実上縮小させた。

トランプの場合は、在韓米軍に限らず地上部隊は基本的に全て海外から引き揚げ、大多数には、軍服を脱いだ上、国内のインフラ整備や国境警備の分野で「戦力」となってもらいたいとの発想が根本にある。陸軍の海外展開に「浪費」してきた予算を国内投資に向けるなら、戦はいくらでも生み出せるのである。

「核抑止以外の自衛は各国の責任で」というニクソン・ドクトリンに「海外派兵から国内投資へ」を加えたのがトランプ・ドクトリンと言えるだろう。

韓国では、二〇一八年八月の米国防権限法に在韓米軍は二万二〇〇〇人以下に減らせないと明記された。兵力削減があっても最低ラインは維持できるとの観測とともに、トランプ大統領がその気になれば二万二〇〇〇人まで減らせる根拠になるともみられている」といった議論が盛んだが、なお希望的観測と言うべきだろう。¹⁰⁾

確かに国防権限法にはその趣旨の規定がある。ただし、

「米国の安全保障にかなひ、地域同盟国の利益を著しく損なわぬ」と国防長官が議会に保証するなら、無限定に減らせる旨の記述が続いている。

「韓国と日本を含む同盟国と適切に相談」することも条件とされているが、あくまで相談 (consult) であつて、同盟国に拒否権を認めたものではない。

二〇一八年の米中間選挙の結果、下院では野党民主党が多数となつたため、二〇一九年の国防権限法では、大統領に対する縛りを強化する文言が入つた。しかし二〇二〇年春以降の武漢ウイルス対策の財政支出急増を受け、軍事予算も削れるところは大胆に削る方向に行くことが予想される。米政府としてはまず韓国に対する在韓米軍経費の大幅負担増要求を強めるはずである。

(3) 対中カードとしての在韓米軍撤退

在韓米軍撤退を考えるに当たっては、ジョン・ボルトン元大統領安保補佐官の「対中カード」論も重要である。

補佐官就任前に発表した論考でボルトンは、「ピョンヤンに対する先制攻撃その他の軍事行動は常に発動できるオ

プシヨンでなければならぬ」とした上、外交的解決があるとするれば、中国に北への圧力を強化させる道しかなく、そのためには中国に提示するアメとして「在韓米軍を釜山周辺に集中させる」形を追求していくのが望ましいと主張している。¹¹⁾

釜山およびその周辺に、現在と同水準の米地上部隊（一万八五〇〇名）を収容できる施設はない。ボルトンの案は事実上、中国の踏み込んだ協力を条件に、①米地上軍を韓国からほぼ全面撤退させる、②中国に面した韓国西海岸に集中配備された米空軍機群も引き上げる、という意味に他ならないだろう。

この論考が出される直前の二〇一七年四月には、在韓米軍が慶尚北道星州に地上配備型ミサイル迎撃システム「サード」(THAAD)の搬入を始めていた。同システムの核心装備であるXバンド・レーダーは、中国国内の軍事基地の動向も把握できる。そのため、土地を提供したロツテに「経済制裁」を行うなど、中国政府がとりわけ神経質に反応してきた。

在韓米地上軍は中国にとって大きな脅威ではない。その撤退だけでは対中カードになりがたいが、米空軍基地とサ

ード・レーダー基地の撤去は中国にとって魅力的だろう。北の体制崩壊をもたらすレベルの締め付けに中国が協力するなら（実行を見届けねばならないが）、見返りに米側がこのカードを切るという展開はあり得る。

北朝鮮が核実験や長距離ミサイル発射実験を再開すれば、アメリカは再び軍事攻撃をオプションとして明示することになる。米側の先制攻撃は「不可能」とする論者の最大論点は、北の長距離砲による報復で「ソウルが火の海になる」というものだった。

しかし近年では、ソウルおよびその近郊に居住する外国人で最大多数を占めるのは中国人（約一〇〇万人）である。以下ベトナム人、米国人、日本人と続く。最大の後ろ盾たる中国の国民数十万人を殺戮するというのは北の独裁者にとっても簡単に取れる行動ではないだろう。

唯一アメリカ人の「集住地区」で、北から見て報復の最大適地と言えるのが米軍基地である。有事の際には、韓国の「平和団体」や北の浸透工作員が敷地を取り囲み、周辺道路を破壊するなど、米軍が基地内に閉じ込められる可能性も高い。まさに北のミサイルの格好の標的となる。

レーガン政権時代の軍備管理軍縮局長で、米ソ中距離核

戦力（INF）全廃条約交渉に当たったケン・エーデルマンは、ソ連の公開文書も参照の上、こう回顧している。

「西ドイツに配備されたミサイルは移動式である点が重要で、危機に際しては、三十台の護衛車両とともにアウトバーンを走行し続ける計画だった。しかし現実には、いかなるドイツ政府も、とりわけ危機の際には、それを承認しなかつたろう。仮に政府が承認しても平和運動が移動をブロックしたはずだ。従ってわがミサイルは、赫々たる評価にもかかわらず、実際には不発弾に等しなかつた。幸い、ゴルバチョフにそうした報告は上がっていなかつた」¹²

文在寅政権下、このエーデルマンの言葉が益々在韓米軍にも当てはまる状況となった。韓国政府が境界線地帯での武装解除と防諜機関の無力化を進める中、「平和団体」による米軍の移動妨害に加え、北の特殊部隊や工作員による攻撃の脅威も増している。在韓米軍も、有事には、かつての西ドイツ配備のミサイル同様、動けぬ「不発弾」と化する可能性が強い。

地上部隊の撤退は、米側にとって大きな足枷が外れることを意味しよう。その分作戦の自由度が増し、対北軍事圧力が高まる。ポルトンのようなハードライナーが同時に撤

退容認論者であることに何ら不思議はない。

総じて、米韓合同軍事演習の廃止や在韓米軍の削減、撤退は必然的に日本にとってマイナスという固定観念から我々は脱却する必要がある。

米軍がくびきから解かれ、半島での経費節減の一部なりともが日米軍事協力の強化に振り向けられるならば、日本および東アジアの安全保障に資する。米韓同盟の空洞化を日米同盟の充実へと転化させる発想が政治家には求められよう。

注

- 1 John Milton Cooper Jr. *Woodrow Wilson*. Knopf, 2009, pp.545-560.
- 2 ナチス・ドイツの対外行動を牽制しなかった東欧諸国が、明確な先例を作るため日本非難決議を推進した。英国などは、連盟の役割は非難ではなく調停にあるとして決議に慎重姿勢を取った。
- 3 産経新聞二〇一九年三月七日
- 4 トランプ大統領の二〇一九年三月三日発言は以下の通り。“The reason I do not want military drills with South Korea is to save hundreds of millions of dollars for the U.S. for which we are not reimbursed. Also, reducing tensions with North Korea at this time is a good thing.” 同年八月九日のインタビューでは、小規模合同演習について北の非難に理解を示した上、“I’ve never liked it either. I’ve never been a fan. You know why? I don’t like paying

for it. We should be reimbursed for it, and I’ve told that to South Korea.”と述べている。また翌八月十日のツイートでも小規模合同演習について *ridiculous and expensive* との表現を用いている。

- 5 そのことに必ずしも米側が納得しているわけではない。自衛隊との連絡将校を務めたグラント・ニューシヤム元海兵隊大佐は、「日本側は「アメリカが槍、日本が楯の役割を務める」という言い方を好む。さて、戦闘において血にまみれるのは槍であって楯ではない。それは、日本のために死ぬことが想定されるのはアメリカ人だ」という意味だ」と述べている。島田「井の中の枝野氏は大海を知らず」(国基研ろんだん二〇一七年十一月二十二日)

- 6 Michael O’Hanlon, “A Better Way to Prepare for War in Korea: Scrap the big annual exercises and conduct frequent smaller ones”. *Wall Street Journal*, Sept. 4, 2018.

- 7 米国防情報局(DIA)に勤めていた女性スパイがキューバに流した機密情報は、キューバを通じて北朝鮮その他にも流れたとされる。Scott Carmichael, *True Believer: Inside the Investigation and Capture of Anna Montes, Cuba’s Master Spy*. Naval Institute Press, 2007.

- 8 William Gleysteen Jr., *Massive Entanglement, Marginal Influence: Carter and Korea in Crisis*. Brookings, 1999. 46. Don Oberdorfer, *The Two Koreas, New Edition*. Basic Books, 2001, pp.84-94.

- 9 村田晃嗣『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣(一九九八年)参照。

- 10 東亜日報二〇一九年一月二十一日。
- 11 John Bolton, “Reunification Only Way to Defuse Korea Crisis”, *Newsmax Magazine*, June 2017 Issue.
- 12 Ken Adelman, *Regan at Revlon*. Broadside Books, 2014, p.74.

世界経済の政治的トリレンマ

石川 幸一

(アジア研究所特別研究員)

ダニ・ロドリックは、トルコ出身の経済学者でプリンストン高等研究所教授である。グローバリゼーションに関する世界的に著名な論客であり、多くの著作・論文がある。日本では『グローバリゼーション・パラドクス』、『エコノミクス・ルール』、『貿易戦争の政治経済学』の三冊が出版されている¹。本稿では、「世界経済の政治的トリレンマ説」に焦点をあて、『貿易戦争の政治経済学』を中心に他の著作も参照しながらロドリックのグローバリゼーション論を検討したい。

世界経済の政治的トリレンマ

ロドリックの主張でよく知られているのは、「世界経済

の政治的トリレンマ」である。ハイパー・グローバリゼーション、民主主義、国民国家（国家主権、国民的自己決定）の三つを同時に維持することはできず、三つの中から二つを選ばなければならないという主張である。このトリレンマがわかりやすい事例はEUであり、EUは民主主義を堅持したいのであれば政治的統合に乗り出すか、あるいは経済的統合を後退させる（経済の分割、通貨統合をあきらめる）のか、どちらかを選ばなければならないと論じている。なぜ、トリレンマとなるのか。ハイパー・グローバリゼーション下では、自由な貿易、外国投資、資本の流入を実現することが優先的な政策目標となる。政策はグローバル経済の要求に指図されるものとなり、民主的な目標が市場

の信頼を得ることに置き換わる。民主的な集団が国民経済の決定関与することは制限されてしまう。そのため、ハイパー・グローバルゼーションと国民国家を両立できるのは、民主主義でない場合だけとなる。

ロドリックによれば、ハイパー・グローバルゼーションと民主主義の両立は、国民国家を超えた民主的政治体（グローバル・ガバナンス）により可能になる。具体的にはグローバル連邦主義である。しかし、グローバル・ガバナンスは世界は国による多様性があり過ぎるため共通ルールによる統治は実現不可能なだけでなく、望ましくないと論じている。

依然として重要な国民国家

ロドリックは、国民国家は不可欠であり民主主義はグローバルな規範と考えている。従って、断念すべきはハイパー・グローバルゼーションとなる。ロドリックによると国民国家は、依然として健在であり、市場が機能するには欠かせない。市場が機能するには、輸送・通信・ロジスティックへの投資、契約の履行、詐欺の防止、情報の提供、安

定し信頼できる貨幣などの交換手段、富の分配などの取決めなどの制度が必要である。市場は市場以外の制度に依存しており、その制度は国家が作るからだ。

国民国家は第二次世界大戦後グローバル市場の発展を容易にしてきた側面もあると論じている。グローバルゼーションと健全な国内政策の両立は二つの緊張関係をうまく制御できるかに依存している。

しかし、一九八〇年代以降、このバランスは市場優先の方向に大きく動き、ハイパー・グローバルゼーション、すなわち貿易と資本の移動を妨げるあらゆる取引コストを取り除くことに邁進した。その結果、グローバル・ガバナンスが未整備のまま国内の統治機構が弱体化してしまった。国内の政治的議論や政治によるコントロールが及ばない超国家的領域にルール作りを押し付けたため、民主主義の欠如、国民の声や説明責任を蔑ろそくろにしていることに対して国民の不満が爆発した。

ロドリックは、ハイパー・グローバルゼーションにより「ガバナンスの効かないレベルまで市場統合の範囲を拡大し、それぞれの地域のニーズや選好の多様性を無視したグローバルなルールを導入し、世界や地域レベルでのガバ

ナンスをしつかりと確立していないのに国民国家を軽視する」という間違いを犯していると論じている。

ロドリックの説明は、欧州における反EU政党の伸長、米国第一主義を唱えTPP離脱を公約にしたトランプ大統領の当選など反グローバリズムの流れを生んだメカニズムを理解するうえで有用である。

一九八〇年代に始まるハイパー・グローバリゼーション

世界経済の政治的トリレンマの帰結はハイパー・グローバリゼーションの否定である。ただし、ロドリックはグローバリゼーションを否定しているわけではない。従って、問題はどの程度までグローバリゼーションを容認するか、すなわち賢明なグローバリゼーションは何かである。

ロドリックは、ブレトンウッズⅡGATT体制と高く評価し、WTOによる貿易自由化と金融自由化は行き過ぎと考えている。ブレトンウッズⅡGATT体制では、経済グローバリゼーションを低いレベルにとどめ、民主主義の中心的な場として国民国家が機能した。GATT体制では、貿易における国境障壁を除去し、全ての貿易相手国を平等

に扱う（最恵国待遇）限り、各国は自分達のやり方を追求することに多様な発展が可能だった。資本移動の規制は維持された。ブレトンウッズ体制の底流に流れる基本哲学は、国家は自国の経済を管理し、自国の社会契約を保護することのできる政策の裁量をするものであり、資本規制はグローバルな金融制度に固有な制度とみなされていた。

ハイパー・グローバリゼーションの貿易分野の最大の成果はWTOの創設であり、農業、サービス、補助金、知的財産権、衛生・植物検疫など国内の政策領域と考えられていた分野にまで適用範囲を広げた。金融では資本移動の自由が例外ではなく標準となった。その結果、グローバル・ガバナンスが未整備のまま国内との統治機構が弱体化した。国内の金融を管理してきた制度が世界レベルで整備されておらず、グローバル金融は世界を不安定化し、定期的に大規模な危機を引き起こす元凶となった。

WTO体制は行き過ぎか

金融自由化が行き過ぎだったことは、一九九七年のアジ

ア通貨経済危機、二〇〇七年の世界金融危機など大規模な金融危機が起こり、多くの国が破綻したことから明らかにである。IMFは二〇一二年に資本規制を承認し、国境をまたぐ資金フローに課税などによる制限を認めるという画期的な方針転換を行ったことから金融のグローバル化がシヨンが行き過ぎだったというロドリックの主張は説得力がある。労働移動については、ロドリックは小規模に拡張し契約期間終了後に確実に帰国するプログラムを提唱している。

それではWTO体制での貿易自由化は行き過ぎなのか。ロドリックがWTO体制で評価しているのは紛争解決機能の強化だけで、その他の分野は評価していない。たとえば、農業、繊維、サービスを自由化の対象としたことを批判している。知的財産権協定については、外国技術のコピーは経済的なキャッチアップの原動力なのに途上国のコピー能力を著しく損なうと論じている。

GATT体制で農業や繊維の自国市場を保護してきたのは主に先進国である。これらの産業は途上国の主要産業であり、途上国は農業や繊維の自由化を求めてきた。WTOの自由化により先進国は安価な農産品や衣類を入手できる

ようになるとともに途上国の農産品や繊維の輸出は拡大し経済発展に寄与した。先進国では、競争に直面した企業や事業者は高付加価値化や海外進出に活路を求めるとともに農業では関税による保護から直接支払いに移行している。一九八〇年ころから情報通信技術の急速な進歩によりサービスの貿易化革命が生じ、サービスの自由化により新しい多様なサービスを国境を越えて入手できるようになった。

ロドリックは、WTO協定はグローバルな経済的厚生を追求した結果ではなく、理にさとい多国籍企業の政治力の結果と評している。しかし、WTOは工業品市場の開放を求めながら農産品市場や繊維市場の保護を続けた先進国のダブルスタンダードを是正し、越境サービスという新しいビジネス形態の国際ルールを定めている。GATTの不備を是正し、新たな経済実態に適応した体制と評価でき、ロドリックの評価は一方的というべきだろう。

トリレンマは普遍的に成り立つのか

GATT体制は関税という国境措置の自由化を行なってきたが、WTOではサービス、規格・基準、知的財産権な

ど国内規制を対象としている。近年の経済統合も同様であり、TPPでは国有企業の規制、環境基準や労働基準にまで範囲を拡大している。経済政策や国内制度は国際的なスタンダードやルールに従い決められるようになり、各国政府の権限や機能は制約されるようになる。ロドリックの論理では、選挙で選ばれた政府の意思ではなく、国際機関や国際協定で国内経済政策が決められるようになるのは、民主主義が機能しなくなることを意味する。

トリレンマ説は魅力的な説であり、日本でもこの説を援用しグローバリゼーションを論じる研究者や論者が増えつつあるが、普遍的に成立するかは疑問がある。ハイパー・グローバリゼーションの定義によるが、WTO体制をハイパー・グローバリゼーションとするのであれば、日本をはじめ豪州、ニュージーランド、カナダ、インドネシア、フィリピンなどハイパー・グローバリゼーション、民主主義、国民国家の三つが同時に実現している国は少なくないし、WTOから脱退した国もない²。

これはWTO加盟が全体としては国益に沿うと過半の国民が支持したことに加え、WTOのルールは、原則を縦糸とし例外を横糸とする織物に似た柔軟な構造となっている

ためである³。

ロドリックは、民主主義でない国は国際経済秩序においては民主国家と同じ権利や特権を期待できないと論じ、非民主主義国への通商面での差別を是認している。これは、第二次大戦後の自由貿易体制の基本ルールである無差別原則に反するだけでなく、差別された国の報復により貿易戦争を招来しかねない危険な考えであることを最後に指摘しておきたい。

注

1 柴山桂太・大川良文訳（二〇一三）『グローバリゼーション・パドックス』白水社、岩本正明（二〇一九）『貿易戦争の政治経済学』白水社、柴山桂太・大川良文訳（二〇一八）『エコノミクス・ルール』白水社。

2 トランプ政権はWTOからの脱退について発言している。

3 小室程夫（二〇〇三）『ゼミナール 国際経済法入門』日本経済新聞社、一九頁。

グローバリズムの正体

——エマニュエル・トッドの所見——

堀 茂 樹

(慶應義塾大学名誉教授)

グローバリゼーションとは、周知のとおり、地球上で人物・カネが国境を越えて自由に動き回り、世界全体が障壁のない市場として統合されていく現象である。ここ四半世紀以上ほぼコンスタントに拡大してきたグローバリゼーションが、本年は新型コロナウイルスによるパンデミックに抑えられ、急停止している。

たしかに一昨年からは、米中貿易摩擦などの影響で世界の財・サービス貿易量がやや減速・減少してはいたが、この度のコロナ・ショックがもたらす変化はその比ではあるまい。なにしろ、グローバリゼーションによって経済活動のローカルな循環を失った世界の弱点——先進国の脱工業化、緊縮経済による医療インフラの脆弱化、製造業サプラ

イチェーンの分断など——が露呈してしまったのである。

そんな状況の二〇二〇年四月下旬、人類学者・歴史家のエマニュエル・トッドが、フランスのニューズマガジン『レクスプレス』誌の求めに応じたインタビューの中で、「コロナウイルスはグローバリゼーションに下った最後の審判だ」と断定した¹。

トッドは、世界のエスタブリッシュメントの間で圧倒的に優勢なグローバリズムを、すなわち、グローバリゼーションを幸いなものとして肯定し、推進するイデオロギーを、かれこれ三〇年ほど前から批判し続けてきた。彼の胸中には、パンデミックを奇貨として各国ともにグローバリゼーションへの(盲信というよりも)逃走をやめるべきだと

の思いがあるに違いない。

本稿は、該博な知識に裏打ちされたトッドのグローバリズム批判の全貌を紹介しようとするものではない。彼の所見のエッセンスを抽出しようとするものにすぎない。

1. トッドのスタンス、視座、方法

まず、トッドの知識人としての基本的スタンスを確認し、続いて、グローバリゼーションを考察し、グローバリズムを論じるときの彼の視座と方法を見ておきたい。

トッドはフランス屈指のオピニオンリーダーの一人で、誰にも遠慮しない直言で知られているが、ア・プリオリの観念を先行させるイデオログではない。あくまで歴史研究者、社会学者として、いわば、正義よりも真実に仕えている。同時代と向かい合う場合も、彼は価値中立的な研究者として、客観的なデータに基づいて考察し、診断を下し、可能な範囲で中期的未来を予測する。

その上で、科学者も市民には違いないので、トッドは、公共空間で自らの主観に基づく意見を表明することを控えるはしない。これは社会参加・政治参加であり、科学的真実

の探究とは異質の行動である。したがって、その際に、彼が自分の意見を科学の帰結であるかのように語る／騙ることはない。尤も、それでいて、彼の意見は非常にしばしば、一般人にとっては目から鱗が落ちるような科学的事実を土台にしている。メディアなどでのトッドの発言に独特の説得力があるのはそのためである。

しかし、グローバリゼーションは基本的に経済現象である。一方、エマニュエル・トッドは経済学者ではない。それならトッドは、専門領域外に口を出す門外漢なのだろうか。

この疑問に関しては、トッドが口を出す対象が経済現象であって、経済学ではないという点に注意する必要がある。トッドは、一般に経済に属するものと考えられている現象に、しばしば経済学の外からアプローチする。彼が歴史家であり、人類学者であるから自ずからそうなるのだともいえるが、後述するように、理由はそれだけではない。

ともあれ、まずは、彼がマクロ経済学や経済史にも通じており、その方面を参照したり、論じたりしないわけではないということを確認しておきたい。

たとえば、国家によるプラグマティックな調整手段とし

での保護主義、自由主義経済理論の一つとしての保護主義を推奨するときには、トッドは好んでフリードリッヒ・リスト（一七八九〜一八四六年）²を引用するし、二〇〇八年発表の『デモクラシー以後』³では、当時の世界経済危機の真の原因が、行き過ぎた自由貿易による世界全体の需要縮小にあることを力説して、「協調的保護主義」を提唱した。また折々に、南北戦争後の米国の産業的離陸や十九世紀末のドイツのそれが両国による保護主義の選択のお蔭だったことに言及したり、保護主義が戦争を導くという紋切り型の議論を歴史的考察によって打破したりもしている。

以上、念押しをした上で、やはり次の点を強調しなければならぬ。

人間社会の理解をめざすとき、その対象が経済現象であつても、トッドが主に活用するのは、彼の専門領域である人類学、歴史人口学、社会学の知見だ。より具体的かつ特定のには、一九九九年刊行の『世界の多様性』⁴や、二〇一一年の『家族システムの起源』⁵第一巻をはじめとする浩瀚な学術書をとおして、彼自身がその科学的な正しさと的確性を確立してきた歴史的法則や、分析格子や、いくつかのパラメータである。

この認識方法を総合的アプローチだとか、領域横断的アプローチだとか呼ぶことに、さほど意味があるとは思われない。それより重要なのは、次の一点であろう。

実はエマニュエル・トッドは、人類学に立脚するがゆえに、経済学を特権化する通俗的唯物論の社会観に反して、またマルクス主義の理論にも反して、経済を人間集団のさまざまな営みの下部構造とは見做さない。そして、経済に固有の普遍的法則が働いていることは認めつつ、下部構造でない経済の実態を経済学だけで理解できるわけがないと考える。

それどころか、経済は明らかに上部構造だというのが、人類学者トッドの確信だ。彼は経済活動を人間集団の「意識」の次元に位置づけ、ちょうど個人の意識が下意識に方向づけられるように、集団の場合も、意識的な活動は、教育を含む社会文化的要素の次元である。「下意識」に影響されると見る。しかも、下意識の下には「無意識」が横たわっており、これが経済活動を類型化すると言う。では、人間集団の無意識に相当するのは、いったい何なのか。膨大な歴史的事例を参照するトッドによれば、それは世界の地域によって多様な人類学的与件、すなわち伝統的家族シス

テムに由来する価値観や精神性にほかならない。

さて、このような視座から、自由貿易と自由貿易主義を、またより一般的にグローバリゼーションとグローバリズムを考察すると、何がどのように見えてくるのだろうか。

II. 自由貿易主義は「平等嫌い」に由来する

親日家のE・トッドは、日本人記者のインタビュアーにもしばしば応じる。二〇一九年四月、朝日新聞社の「GLO BE+」というウェブサイトに掲載された彼の談話の中に、グローバリゼーションの主要な様相である自由貿易に関して、こんなコメントがある。

《自由貿易は格差を拡大する道具ではあっても、要因ではありません。格差を受け入れることで自由貿易政策が進められるのです。》

うっかり読み落としかねないあっさりした言葉だが、ここでトッドは、一つ目のフレーズによって、しばしば混同される二つの事柄を峻別しつつ、一般的に流通してい

るテーゼを退け、その上で二つ目のフレーズにより、彼が思うところの自由貿易の本質を示唆している。なお、「格差」とは、トッドの言葉なら仏語の *inegalite* か英語の *inequality* であり、日本で昔は「不平等」を訳していたのを、近年なぜか「格差」と言い換えることが多くなっているものにすぎない。したがって、引用文を次のように表現し直しても、文意を損ねることにはなるまい。

《自由貿易は、①不平等拡大の手段ではあるが、②不平等拡大の原因ではなく、③自由貿易政策は不平等を容認することに進められる》

噛み砕けば、これはつまり、①自由貿易をおこなえば必然的に国内の経済的不平等が拡大するが、②自由貿易自体が経済的不平等の拡大を目的としているわけではなく、③現実に経済的不平等が拡大するのは、自由貿易政策を採用する者がその拡大を容認するからだ、ということであろう。

実際、自由貿易に国内の経済格差を拡げる傾向があることは、マクロ経済理論的に自明だし、事実としても確認されている。早い話、自由貿易を拡大すれば、労働力も需要

も海外に求めやすくなるので、従来購買力に転じるものと了解されていた賃金が単なるコストと見なされ、労働分配率が押し下げられやすい。すると総需要が伸びず、デフレ傾向が深まり、経済格差が拡がる。そんなことは分かりきっていて、簡単に予測がつく。ところが、それにもかかわらず、「自由世界」各国の指導層は押し並べて自由貿易に前のめりで、国の門戸開放を推進してきた。それはなぜなのか？

トッドの答えは明快だ。自由貿易論者たち自身が一た⁷とえ明晰な自覚はないとしても——格差を是とし、欲しているからだ、「平等嫌い」のメンタリテイを帯びているからだ、と彼は喝破する。自由貿易をあたかも理想の追求のように求めるエリートたちは、経済格差を心ならずも容認しているのではなく、実は好んで国内に、すなわち自らが帰属しているはずのネイション（国民集団）の内部に、ネイションの一体感を損なう要素である格差を呼び込んでい⁸るのだ、と。

このように見て取るための歴史的根拠を、トッドが明示したことはいうまでもない。一九九八年に上梓した著作『経済幻想』⁸で、彼は、良くも悪しくも現代史のトッドプランナ

ーである米国の一九六〇年以降の動向を分析し、一九六三年から七〇年にかけてという早い時期に、米国社会のイデオロギー的転換点を見出した。ミルティングポットのな普遍主義的同化の理想から、民族的な差異を超えがたいものと見る多文化主義に基づくサラダボールの共存の要求への転換点である。年代的に見て、この社会文化次元の変容の方が、いわゆる経済領域の変化、すなわち国内の不平等を拡大する自由貿易の徹底や、一九八〇年代以降の新自由主義で始まる累進課税率の大幅な引き下げや、本格化する高所得層のいっそうの富裕化よりも先立っていたという。

つまり、世界に先駆けて、同世代の国民人口の二〇％程度を占めるようになった米国の高学歴層が反普遍主義的・多文化主義的傾向に転じたのは、米国社会の下意識に発生した文化的細分化の表れであったというのだ。その事実を反映するようにまもなく平等主義のイデオロギー的優位が崩れ、自由貿易イデオロギーが擡頭し、自由貿易が実施され、維持され、その結果、国内の経済的不平等がますます拡大した。トッドによれば、この連続展開パターンが、やがて世界の先進各国で、ローカルな無意識を支配している価値観とメンタリテイの影響を被りながら、多様なヴァリ

エーションをともなつて繰り返されたのである。

Ⅲ. グローバリズムは「ネーション嫌い」に由来する

さて、経済が人間の集団生活の下部構造でないとすれば、格差社会の第一原因が自由貿易でないように、今日グローバルゼーションの「お蔭だ」とか、「せいだ」とか言われているさまざまな事態の第一原因も、グローバルゼーションではないわけだ。つまり、グローバルゼーションありき、ではないわけだ。それなら、グローバルズムというイデオロギーが、グローバルゼーションを生んだのだろうか。もしそうであるならば、歴史のある時期に、何によつてグローバルズムなるものが生成・擡頭したのかを、経済的要因以外のものによつて説明しなくてはならない。

エマニュエル・トッドがその説明を見事にやつてのけたのは、一九九八年初版の書『経済幻想』の第五章¹⁰においてである。邦語訳では、この章のタイトルは「不平等への逆流と国民の分裂」となっているが、原典では《Retour de l'inégalité et fragmentation des nations》なので、むしろ「不平等の再来と国民の細分化」と解すべきで

あろう。

刮目に値するこの章で、トッドは、一九七〇年代から九〇年にかけての各国データを参照し、この時期に米国、英国、フランス、ドイツの順で国内の経済格差が拡大した事実を指摘するとともに、その拡大が特に急速かつ大幅だった米国では、格差を肯定的に評価するドクトリンが支配的になったとも述べている。そのような「不平等の事実と教義」¹¹の出現が、トッドのいう「不平等の再来」にほかならない。なぜ「再来」なのかというと、第二次世界大戦後かなりの年月にわたつて経済的不平等の解消が進んだ後に、俄に戦前のような不平等が、不平等正当化の言説をともなつて復活したからである。

トッドはこの変化を、「ものごとの表面、表層を表すにすぎない」¹²経済ではなく、文化的要因によつて説明する。

実は、トッドのかねてよりの人類学的・人口学的知見の一つに、識字ないし初等教育の普及が進むと、人びとが平等へ導かれるので、ネーション（国民集団）が均質化して共同性が強化され、やがてデモクラシー（民主制）が擡頭する、という法則がある。二〇一〇年～一二年の「アラブの春」をトッドが「予言」することにも繋がった知見だ。¹³

ところが、先進社会でその後、高等教育も発展し、教育格差が拡がると、それと正反対の推移が始まる。高学歴者が世代人口の二〇〜三〇%を占める人口層を形成すると、ある意味では「大衆的」ともいえるこのインテリ層が、より下位の学歴層から離反し、その下位層を同じネイション（国民集団）の仲間と思う度合いが低くなる。それが「勝ち組」的な思い上がりのせいか、吸収されることへの恐れ
のせいか、あるいは都市への人口の集中にも起因する社会的な視野狭窄なのかはともかく、こうして階層分離が起り、社会全体の下意識が不平等と感じる方へと転じる。

その結果、社会の意識の次元である経済領域でも不平等を許容ないしは当然視する価値観が優勢となり、かくして格差の現実が深刻化する。そうなると、ネイション内に階層的な文化的亀裂が生じ、一体感が失われがちとなり、その一体感・共同意識に依存する民主制も実践しにくくなる。このメカニズムこそが、国によって早い遅いがあるものの、一九七〇年代から九〇年代にかけての時期にすべての先進国で確認された「不平等の再来」の真相だというのが、トッドの見方である。

このようにエマニュエル・トッドは、経済面での「不平等の再来」現象の背景に、あるいはむしろその川上の源に、教育制度および文化のもたらす「国民の細分化」、すなわち国民の共同幻想の稀薄化ないし喪失を指摘する。経済格差という物質的なものを正しく理解するために注目すべきは、むしろ「国民の細分化」という精神的なものだということである、前者ではなく、後者のほうがより深層の現象であり、先行現象であり、根元の現実なのだから、そのリアルをこそ捕捉する必要がある、と。さらに、「そうすると」とエマニュエル・トッドは書いている。

《グローバルゼーションの歴史的過程が逆転回で見えてくる。国民集団の細分化は内発的な現象だが、そのダイナミズムが経済の枠組みの開放となつて現れ、グローバルゼーションという目に見える意識レベルの現象に到るのである。¹⁴》

つまり、トッドの分析によれば、グローバルゼーションのせいで諸国民それぞれのまとまりが脅かされるのではない。順序が逆で、先に起こるのは、諸国民の側の内発的変

化、教育格差をはじめとする要因による内破なのだ。具体的には、人口学的・社会学的に変容したエリート層の間に、自らの帰属する国民集団の括りを疎ましく感じる、個人主義的な「ネイション嫌い」の気風が擡頭する。そのメンタリティが国民集団を旧弊なものと感じ、そこから精神的に離脱したが、さまざまな意味での国境越えや国境撤廃を推奨するグローバリズムに誘惑され、ネイションを超えた上方に抜がっているように見えるグローバル化世界にユートピアを見る、という順序なのである。

考えてみれば、たしかに、金持ちも貧乏人も同じ一つの連帯の網の中に閉じ込めて均質化を図るネイションという集団への恨みや反感においては、社会の内発的現象である意識下の細分化を反映して不平等を正当化しがちな人びと（右派？）と、ネイションをもっぱら画一性な集団主義と排外的な国家エゴの産物と見て拒否する人びと（左派？）が一致する。いずれも、民主的ネイションという理想の脱構築を欲するわけであるから、その意味では等しく、「ネイション嫌い」の人びとだといわざるを得ない。

この種の「ネイション嫌い」を、E・トッドは、思想史家のピエール・アンドレ・タギエフに倣って「反ネイシヨ

ン主義¹⁵」と呼ぶことがある。いうまでもなく、偏狭な国粋主義や排外主義的なナシヨナリズムに反対する意味の「反ナシヨナリズム」と区別するためである。彼の見るところ、グローバリズムの正体は、抽象的な全世界融和の夢どころか、経済的連帯とデモクラシー実践のために不可欠な具体的枠組みであるネイションを忌避する「反ネイション主義」にほかならない。

もしわれわれが、歴史家・人類学者エマニュエル・トッドのこの同時代認識を顧みず、純然たる経済理論の次元でのみグローバリゼーションと、そのイデオロギーであるグローバリズムを論議するとすれば、それは、闘牛場で闘牛士が派手に翻すあの鮮やかな赤い布（ムレータ）に昂奮する観客や、毎度ムレータに向かって突進し、闘牛士が利き腕に持つ剣（エスストック）を突き刺される牛にも比せられる愚行であろう。

注

1 Emmanuel Todd : "On ne peut pas sacrifier les jeunes et les actifs pour sauver les vieux" Propos recueillis par Claire Chartier, publié le 27/04/2020 à 10:42, mis à jour le 28/04/2020 à 10:11 <https://www.lexpress.fr/actualite/idees-et-debats/emmanuel->

todd-on-ne-peut-pas-sacrifier-les-jeunes-et-les-actifs-pour-sauver-les-vieux_2124472.html 2020/05/05 閲覧。

2 エマニユエル・トッドほか著『自由貿易という幻想——リストとケインズから「保護主義」を再考する』藤原書店、二〇一一年を参照されし。

3 石崎晴巳訳、藤原書店、二〇〇九年。

4 萩野文隆訳、藤原書店、二〇〇八年。

5 石崎晴巳監訳、藤原書店、二〇一六年。

6 エマニユエル・トッド「自由貿易は民主主義を滅ぼす エマニユエル・トッドが訴える保護貿易」、笠井哲也記者によるインタビュー、朝日新聞社、GLOBE+のウェブサイトに二〇一九年四月十四日掲載。 <https://globe.asahi.com/article/12288436> 同日閲覧。

7 トッドは自由貿易を全面的に否定するわけではない。彼は、リーズナブルかつプラグマティックに自由貿易を支持するタイプと、教条的なラディカルさで自由貿易を主張するタイプを区別する。ここでいう「自由貿易論者」は後者のタイプを指す。

8 平野泰朗訳、藤原書店、一九九九年。

9 ネイザン・クレーザーとパトリック・モニハンの『人種のるつぽを越えて』（邦訳は阿部・飯野共訳、南雲堂、一九八六年）は、一九六三年にニューヨークで出版された。

10 『経済幻想』、前掲書、一五〇〜一七九頁。

11 同、一五二頁。

12 同、一五八頁。

13 エマニユエル・トッド&ヨセフ・クルバージュ『文明の接近——「イスラームVS西洋」の虚構』石崎晴巳訳、藤原書店、

二〇〇八年。

14 『経済幻想』、前掲書、一七五頁（翻訳を部分的に改めさせていただけでした）

15 フランス語の《antinationisme》を指す。この仏単語自体、思想家のピエール・アンソレ・タギエフが TAGUIEFF, Pierre-André : *Les Fins de l'antiracisme*, Michalon, 1995 で提示した造語である。「反ナショナリズム」《antinationalisme》と区別する必要がある。

六人の初老の男は なぜ韓国を批判したのか

鄭 大 均

(東京都立大学名誉教授)

本書はそのプロローグで韓国は「嘘の国」であると記して読者を驚かしてくる。「この国の政治は嘘のパノラマでした」「この国の歴史学や社会学は嘘の温床です」「嘘の学問が嘘の歴史を作り(中略)、その教育を受けて育った世代が遂に大法院の裁判官にまでなったのです」といった具合である。

この本は六人の初老の韓国の男たちによって編まれているが、こんな過激な自己批判の言葉を誇り高き韓国人から聴くということは滅多にない。そんな言葉に接したときには少し考えてみた方がいい。なぜ著者たちは自らの尊厳を傷つけるようなことをいうのか。この言葉は誰に向かって語られており、「反日種族主義」というこの本のテーマと

どのように関わるのか。

本を手にして頂ければすぐに気がつくが、ここに書かれているのは韓国では定型を逸脱した議論ばかりである。韓国の民族主義が「種族主義」的性格を持ち、シャーマニズムと深く結びついているとか、韓国教科書にある朝鮮総督府の収奪論には虚偽が多いといったことは、たとえそう考えても、口にすべきではないことであり、その禁忌を破ったら「親日派」の烙印が押され、法的処罰を受ける場合もある。

だとすると、プロローグにある「嘘の国」論はその禁忌をこれ以上ないほど派手に挑発する態度であるように思えてくる。そしてそれは、実際に衝撃を与え、ベストセラー

になったが、しかしそれについての議論が喚起されるとい
う状況までは作り出し得ていない。

では、そもそも編者の李栄薫氏やその仲間たちはなぜそ
んな危ない闘いを挑んだのだろうか。「反日種族主義」と
は日本に対する蔑視や偏見やステレオタイプの思考や態度
を意味するのだと私は解釈しているが、それは韓国人を知
的、道徳的に退廃させるだけではなく、韓国が維持してき
た自由民主主義のナショナル・アイデンティティをも危機
に陥れていると考えるからである。原書版の副題は「大
韓民国危機の根源」である。本書はその危機を韓国人読者
に訴えるものであり、六人の男たちはそれぞれの分野で「巨
大な文化権力に突進」しているのである。

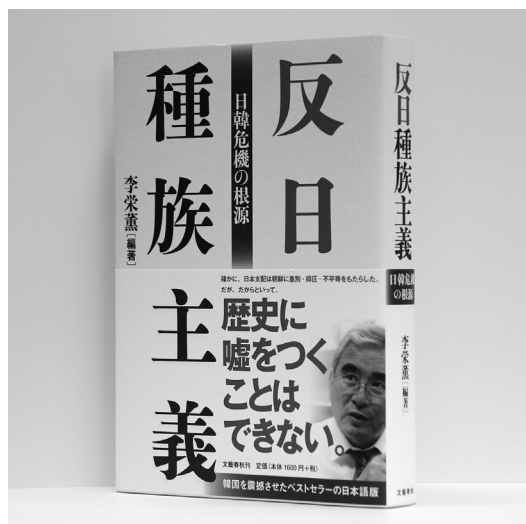
日本の読者はだから「嘘の国」の記述を見て、「ああや
つぱり韓国人は嘘つきなんだ」と考えて安心するのは止し
た方がよい。李氏は確かにこの国の歴史学は「嘘の温床」
だという。が、その後には「嘘は主に、二〇世紀に入り日
本がこの地を支配した歴史と関連し、誰はばかることなく
横行した」の文がある。歴史学が「嘘の温床」だとしても、
それが胚胎しやすいのは日本統治期の分野なのだと記して
いる。

それにしてもこういう衝撃的な本を突き付けられると、
他国を理解することの難しさを考えさせられる。李栄薫氏
はたとえば韓国には日本よりも明瞭な「嘘つき文化」があ
るというが、それは韓国が日本に比べ、「嘘」を抑制する
文化に欠けていることを意味するのだろうかと考えてみ
る。そういう面もあるに違いない。しかしそうすると、な
ぜ「嘘」が特定分野に胚胎しやすいのかが分からなくなる。
だとすると、この嘘は文化的要因というだけではなく状
況的要因によっても生じているのではないかと思えてく
る。「土地気脈論」や「白頭山神話」の例は確かに文化的
要因から考えた方が理解しやすいであろう。しかし、それ
が韓国の歴史学者、それも日本統治期を専門にする学者に
蔓延しているとしたら、それは彼らには嘘を語ることが他
分野の者より強く期待されているからと教えた方がいいの
ではないか。嘘を語らなかつたら、彼らにだって「親日派」
の烙印を押される危険がある。

当初、慰安婦の問題に韓国人は無関心だったというのに、
日本の左派・リベラルたちが熱心に宣伝するものだから、
やがて韓国人もそれに同調、今ではそれを政治・外交的に
利用している慰安婦の性奴隷説だって、これは状況的要因

によって生じたと考える方が分かりやすいであろう。つまり、韓国人の「嘘」には日本人が韓国人に強いた「嘘」もあるのであって、「嘘」を支える構造は今でも健在である。だとしたら、われわれが問題にすべきはその国際連帯の構造であろう。

それにしても、これは韓国に百年に一度しか生まれないような本である。六人の初老の男たちの勇気に敬意を表しつつ、しかし本を読むときには、批判精神も忘れないでいたいものである。



反日史観と闘う

韓国知性たちの挑戦

久保田るり子

(産経新聞編集委員、
國學院大學客員教授)

二〇〇八年夏、書物で溢れるソウル大研究室でインタビュを終え、立ちあがった私を出口に案内しながら、李栄薫教授はこう語っていた。

「ここが韓国の最高学府なのですが、私に賛同する人はいない。それが、韓国の現状なんです」

李氏は、教科書の是正運動「教科書フォーラム」を率いていた。三年がかりで「代案教科書 韓国近現代史」を完成させたばかりだった。韓国左派政権下で近現代史教科書は大きく左傾化し、南北統一を美化し、南侵した金日成の記述がなかった。フォーラムは転向した元主体思想派(北朝鮮を信奉する学生活動家)にも執筆を依頼し、北朝鮮の現実を伝える教養書の代案教科書を出版した。当時、彼ら

は「ニューライト(新保守)」と名乗っていた。

韓国知識人の左派史観との闘いは続いた。そして二〇一九年七月、衝撃の書『反日種族主義』が世に出た。この本で、李氏は韓国人の意識下にある情緒を「反日種族主義」と名付け見事に摘出した。その種族主義が育ててきた「嘘をつく国民、嘘をつく政治、嘘つきの学問」の姿を実証でくつきりと描き出し、韓国人自身に突き付けた。

李氏の視座はかねてから一貫している。それは「この国が知性を取り戻さなければ、亡国が現実になる」というものだ。李栄薫氏は李朝末期の社会経済史が専門分野で「日本統治の法と制度が韓国の近代化に寄与した」とする植民地近代化論者の一人だ。一九九〇年代に土地調査事業検証

の論文を書いたが、国史学会から「親日派」と否定され批判されてきた。フィールドワークで積み重ねてきた研究成果は、つねに「反日史観」の批判に晒された。反日種族主義と闘ってきたのは李栄薫氏その人自身なのである。

韓国で『反日種族主義』という本の出現は社会的事件となった。韓国では「反日」を批判することは、学者にとつて「自殺行為」だった。大学を追われ学界から追放された例があまたある。原始的で粗暴な情念を連想させる「反日種族主義」というタイトルは多くの韓国人を惹きつけた。一か月で十万部を突破した。反日を当たり前と疑わなかった人々の中に、「われわれのなかの反日の正体」への驚きと反発が広がった。

四か月後に日本で出版された日本語版『反日種族主義』は四十一万部という大ベストセラーになった。日本人がこれほど関心を示したのは、①韓国発の見識ある歴史観②歴史歪曲の驚くべき実態③執筆陣の歴史に対する真摯な態度④死生観やシャーマニズムなど興味深い分析——などによる。「反日種族主義」は日韓の間に相互理解のテーブルを置いた。

この本は、日本人に韓国人の反日の根深さを思い知らせる。韓国人の自然観としての「国土身体論」、土地には氣脈が流れているという土地氣脈論から、詩人、高銀が竹島を「胆のう独島」と謳って、「独島の岩を砕けば韓国人の血が流れる」と副題をつけたとの逸話は、シャーマニズムの精神世界と民族意識の融合という情念を改めて想起させる。(独島、反日種族主義の最高象徴、反日種族主義の神学)

朝鮮民族にとって「民族」とは何であるのか、またその「民族」という言葉を、韓国の左派や従北勢力がどのように政治利用してきたのかも、盧武鉉政権下に行われた「反民族行為者」の「親日派」へのすり替え政策で理解が深まる。民族とは「われわれ」↓その反語としての反民族↓反民族は「親日」それは「売国」↓だから「愛国」とは「反日」として政治化したのだった。(親日清算という詐欺劇)

そして「第三部、種族主義の牙城、慰安婦」はこの本の核心である。建国後の朝鮮戦争の韓国軍慰安婦や米軍慰安婦の学術的研究や、朝鮮王朝時代の公娼制と性支配の歴史考察を踏まえて、戦時下の日本軍慰安婦について実証的に分析した。そのうえで日韓関係を破綻させた韓国慰安婦支援団体の活動を批判し、「貧しい家の女性をだまして慰安

婦にしたのも、社会的蔑視で息を殺させたのもわれわれ韓国人ではありませんか」と人々に問うた。事実の重みがここにある。

だが、韓国の反日の岩盤は固く厚い。反日種族主義とは過去の話ではなく、現在の韓国対日政策の底流に息づく病巣だ。わたしたちはいま、種族主義が育ててきた反日韓国の最前線を目前に見ている。この一年、韓国では反論本が出版され、左派系研究機関の攻撃的な集会やシンポジウムも開かれた。慰安婦問題などで韓国政府の立場を代弁してきた既存メディアは、自己検証をせず警告の書である「反日種族主義」を認知しようとしな。韓国の保守政治勢力も同様だ。李氏らは歴史学会に公開討論を求めたが学会は応じていない。

二〇二〇年五月、李氏らは第二弾の本『反日種族主義との闘争』を出版した。「闘争」の名の通り、「反日種族主義」を批判した学者たちの名前を挙げ、主張を明示したうえで、より深く鋭く彼らの種族主義を批判した。執筆グループにひるんでいる暇はない。反日種族主義はいま、権力の中に息づいている。韓国の知性がこれに挑みかかった。その熱い想いに、読者は圧倒されるのである。

日韓で異なる副題と「種族主義」という用語について

西岡 力

(国基研企画委員兼研究員、
麗澤大学客員教授)

すでに本書については多くの論者が書評を書いている。また、私も『歴史認識問題研究』第六号で長い書評論文を書いた。そこでここでは、(一) 日本語版と韓国語原本で副題が異なっていることと(二) 「種族主義」という用語、の二つの論点について絞って本書の持つ意味について愚考を披瀝して任を果たしたい。

韓国語の原本の副題は「大韓民国危機の根源」だった。ところが日本語版では「日韓危機の根源」とそれが変えられている。本書は翻訳者を別に立てず、李榮薫先生たちが李承晩学堂の関係者による訳文に大幅に手を入れ、それを文藝春秋の編集者がまた手を入れて出版された。実は編集協力者の一人として私も日本語訳文について意見を申し上げ

げた。副題については、文藝春秋の編集者が李榮薫先生と相談の上、日本の読者のためにつけたものだと聞いた。

日本で本書が四十万部を超すベストセラーになった大きな理由は、韓国の学者が韓国の反日歴史観を否定したとして注目が集まったことにある。しかし、韓国語原本の副題が示すように本書は日韓関係を主題にして書かれたものではない。いま、李榮薫先生たちの祖国大韓民国が危機を迎えており、その根源に「反日種族主義」があるということ、を、韓国民に訴えた憂国の書なのだ。

慰安婦問題に関する記述からもそのことがよく分かる。これまで私を含む日本の専門家が繰り返し論じてきたように、慰安婦問題は日本の反日勢力が一九九〇年代初めに引

き起こしたもののだが、本書では日本国内で九〇年代初め以降、慰安婦問題を巡りどのような動きがあったのかについて、ほとんど論じられていない。これも本書が日韓関係ではなく韓国の危機を主題にしているからこそ、なのだ。

日本の大部分の読者は、李榮薫先生が「プロローグ、嘘の国」で自国のことを「嘘の国」と書いていることから、短絡的に、韓国による積み重なった嘘が現在の日韓関係の危機の原因だという、自分の実感を確認し、それ以上、思考が進まないかのようなようだ。実はその冒頭部分にこそ同書の問題意識がよく現れているのだが、日本の読者の大部分は、韓国現代思想史、政治史の知識がないため、そのことを読み落としている。

プロローグで李榮薫先生は、反日種族主義をそのままにしておいては、この国の先進化は不可能で、先進化どころか後進化するとして、「嘘の文化、政治、学問、裁判はこの国を破滅に追いやる」という強い危機感を表明している。「エピソード、反日種族主義の報い」でも「今この国は経済、政治、社会の全ての方面で危機です」、「反日種族主義は、この国を再び亡国の道に引きずり込んで行くかもしれませんが」とより直截的に書いている。

李榮薫先生たちが心配しているのは日韓関係ではなく、韓国の亡国だということがここを読むだけでもよく分かる。私もその主張に全く同感なのだ。私は二〇〇五年に出した拙著『韓国分裂』などで北朝鮮の工作の結果、韓国に「反韓自虐史観」が拡散しているととしてその危険性を指摘し続けてきた。私が「反韓自虐史観」と呼んだ歴史観は、本書で李榮薫先生が提唱された「反日種族主義」と重なる部分が多い。

それは、日本統治時代に日本に協力した親日派が清算されずに親米派に化けて大韓民国建国の主役となり、その後も反共派、経済開発勢力と姿を変えつつ韓国を支配し続けた。李承晩、朴正熙、全斗煥、盧泰愚、李明博、朴槿恵とつづく、韓国保守政権の主流勢力はみな親日派の後裔で汚れた者らで清算の対象だ、それに比べて北朝鮮は抗日武装闘争の英雄の金日成が建国し、親日派を徹底的に処分し、ソ連と中国からも距離を置いた主体的な国だから民族の正統性は北朝鮮にあるとされる歴史観だ。

李榮薫先生は、なぜ韓国の学者、言論人、政治家らが嘘に基づく歴史観を容易に信じてしまうのかと言う問題意識から、韓国の民族主義の未成熟さに注目して、「種族主義、トライバリズム」という概念を提唱された。

韓国の民族主義は、西洋で勃興した民族主義とは別のものです。韓国の民族主義には、自由で独立的な個人という概念がありません。韓国の民族はそれ自体で一つの集団であり、一つの権威であり、一つの身分です。そのため、むしろ種族と言ったほうが適切です。隣の日本を永遠の仇と捉える敵対感情です。ありとあらゆる嘘が作られ広がるのは、このような集団心性に因るものです。すなわち反日種族主義です。(二四頁)

私は、この歴史観がただ日本の過去を非難するのではなく、韓国の主流勢力を「親日派の後裔」という汚名を着せて追い落とすことを目的としているという意味で「反韓自虐史観」という用語を使っている。

私はこの間繰り返し書いてきたが、文在寅氏は大統領就任四カ月前の二〇一七年一月に出した著書『大韓民国が尋ねる完全に新しい国、文在寅が答える』の中でこの歴史観を正直に記述している。

〈親日勢力が解放後にも依然として権力を握り、独裁勢力と安保を口実にしたニセ保守勢力は民主化以後も私たちの社会を支配し続け、その時その時化粧だけを

変えたのです。親日から反共に、または産業化勢力に、地域主義を利用して保守という名に、これが本当に偽善的な虚偽勢力です。(略)

経済交代、世代交代、過去の古い秩序や体制、勢力に対する歴史交代をしなければならぬのです。そのためには法的、制度的に根本的なシステムを備えなければなりません。(前掲書六八頁)

そして、日韓関係の観点からするならば、この歴史観は日本人に対する事実無根の誹謗中傷を土台とし、日本人を永遠に下に見る蔑視が含まれるので「反日差別主義、レイシズム」という呼び方をすべきではないかと考える。平成三〇年十一月の「国基研 会員の集い」で論じたが、一九九〇年代初め、ソ連と東欧圏が崩壊した第一次冷戦で共産圏が敗れたとき、中国共産党と北朝鮮労働党と日本の左翼が共謀して反日差別主義に自分たちの生き残る道を見いだした。それは事実無根で日本人の民族性への抜きがたい蔑視を含む歴史観だ。我が国の隣国と国内に日本人を理不尽に憎む勢力が多数布陣している。これは日本の危機だ。本書はそのことを教えてくれる。

次期戦闘機開発は国益を考えて

黒澤 聖 二

(国家基本問題研究所
事務局長兼研究員)

『令和2年版防衛白書』（以下、白書）が七月十四日、公表された。かつて海上自衛隊の搭乗員だった筆者は、白書の記述で将来戦闘機の項目には特に注意が向く。

今回の白書では一頁弱を使い、次期戦闘機の開発について解説している。そこに「令和2年度からわが国主導の開発に着手する予定です」（白書、427頁）とある。防衛省が重視する項目として、①改修の自由度と拡張性の獲得、②技術的知見の蓄積と国内整備基盤の確保、③開発コストや開発遅延に伴うリスク低減、をあげる。

次期戦闘機開発は「これまでの航空機開発事業と比べても極めて大規模な（中略）一大プロジェクト」（同書）である。プロジェクトはすでに始動しており、四月には、防衛装備

庁が次期戦闘機的设计や契約の実務を担う専属チームを新設し、本年末までに米英両国と共同開発や技術協力の枠組みを決める方針だという。

また、七月七日、防衛省が自民党国防部会に示した開発スケジュールによると、二〇二四年度に試作機の製造を、F-2が退役する三五年度に配備開始を目指すという。

歯車は回りだしている。防衛省が重視する項目が、どのような意味を持つのか。背景を含め、最近の議論を少し振り返り、考えるきっかけとしたい。

● F-35 墜落の衝撃

一般に国軍同士の交戦場面を想定すると、最初に会敵するのは航空戦力であり、初戦の帰趨が爾後の戦闘に大いに影響するとされる。空中戦の主体である戦闘機、その主任務は、平たく言えば敵戦闘機の撃破である。そのため、性能面、数量面での絶対優位が必要とされ、それゆえ各国は、航空戦力（エアパワー）の充実に鎬しのぎを削る。

現在、航空自衛隊の保有する戦闘機は、減勢中の F-4 とその後継の F-35A、F-15 非近代化機と F-15 近代化機（能力向上型）、そして間もなく退役を迎える F-2 という構成だ。いずれ F-4、F-15 非近代化機、F-2 が姿を消し、F-35A、STOVL 型（短距離離陸・垂直着陸）F-35B、F-15 近代化機を中心とした航空戦力に F-2 後継機が加わる。白書に記述のある「異なる戦闘システムを備えた（中略）三機種の戦闘機からなる戦闘機体系」とは、このことを指す。

一方、わが国周辺の安全保障環境は年々悪化の道をたどっていて、中国、北朝鮮、ロシアの動きに隙を見せること

は許されない。中国もロシアもすでに F-35 と同レベルのステルス性能などを向上した第 5 世代戦闘機（J-20 や Su-57）を就役させている。

このような中、二〇一九年四月九日、航空自衛隊三沢基地所属の F-35A が訓練中に青森沖の太平洋上で墜落した。最新鋭機の事故は大きな衝撃であった。

一旦事故が起きると、原因が分かるまで飛行停止となり、エアパワーに穴が開くが、それだけでは済まない。優秀な搭乗員が犠牲になれば、機体に対する信頼のみならず部隊の士気も低下す



F-35A

出典：航空自衛隊 HP (<https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/sentouki/F-35/index.html>)

隊の士気も低下する。事故が機体の問題であれば改修も必要となるが、原因が分からなければ対策も施せない。

そんな状態がしばらく続いた一月後、懸命な捜索でフライトレコーダ

ーの一部が回収された。しかしその中に飛行データを記録したメモリーは発見されず、結局、事故原因を特定できる証拠は直接得られなかった。

事故調査委員会は、パイロットの空間識失調（平衡感覚の喪失）を事故原因と結論したが、様々な状況証拠で推測するしかなかった。直接証明できるのは、機体を生産した外国メーカーが遠隔で独自に取得するデータで、それは米政府の管理下に置かれているという。つまり、事故の対策や教訓を得るには、外国政府に頼らざるを得ないことを意味する。加えて、実際に改修しようとしても、わが国の裁量で自由にできない。F-35の改修や機能拡張は米国主導で行われるため、自由度が非常に少ないとされるのだ。

今後、わが国はF-35を完成品として米国から総数で百四十七機購入する計画だが、自由に改修もできないような機体では、わが国防衛に最適な選択とは到底思えない。つまり、白書が記述する次期戦闘機の開発で重視する項目の一番目「改修の自由度と拡張性の獲得」は、F-35A墜落の教訓を受けた大変重要な課題と言えるだろう。

● F-2開発という貴重な教訓

前述のF-35は退役するF-4及び非改修F-16（非近代化機）の後継機だが、次に退役を迎えるのはF-2だ。そもそもF-2の開発時には、様々な困難があり、そこから得た貴重な教訓を無駄にしてはならない。

F-2開発では、当初は独自国内開発を目指していたが、米国からの横やりで、共同開発になったという経緯がある。F-2戦闘機の主任設計者であった神田國一氏が著書『主任設計者が明かすF-2戦闘機開発』（並木書房、二〇一八年）で明らかにしている。

神田氏によると、当初、国内開発が当然と考えていたところ、米国が軍用機の重要市場の確保と同機種での日米共同運用の可能性を求めて、米国既存機の日米共同開発を提案し、F-16を改造開発することで合意したという。

その結果、日本の技術陣はジェネラルダイナミクス社（後にロッキードマーチン社と合併）製F-16の機体設計をもとに、日本の特性に応じた改造を行うことになった。譬えて言えば、「平屋の家を二階建て」にするようなもので、

全く別の設計が必要になったのだ。

しかし米側は、F-16の設計図は渡しても根拠資料は開示せず、試験結果さえも含めないとするなど、共同開発のコンセプトに当初は大きなズレがあったとされる。

それでも、わが国主導の共同開発は成功した。その訳は、F-12の主翼用に日本企業が独自開発した複合材一体成型技術などの先進技術の蓄積があったからだという。常に一級の最新技術を求める意思と能力、そして実績があったからこそ、それがパーゲニングパワーとなり、共同開発の主導権を握れたと神田氏は指摘する。

●国産の可能性と生産基盤への不安

ならば現時点において、次期戦闘機の開発に必要な独自の先進技術は蓄積されていると言えるのか。

今から四年前の二〇一六年四月二十二日、国産の先端技術実証機X2が、県営名古屋空港で離陸し、一般にお披露目された。X2は、支援戦闘機F-12の後継機開発のための機体で、この実証機「心神」の飛行によって、ステルス機を国産技術で開発できることの一端が証明された。



先進技術実証機 X2

出典：防衛省 HP (<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/html/nc044000.html>)

X2が実験用として搭載したエンジンはIH1のXF5という推力五トンクラスのF-12用であった。本来X2のために開発中のエンジンはXF9で、推力は十五トンクラス。当時はまだ地上実験が終わったばかりだった。実用化にはまだ遠い道のあるが、その能力の高さは、F-15やF-22に比肩するといわれる。

エンジン以外でも、機体の先進複合材料には定評があり、高出力小型レーダーAES Aも完成し、個々のパーツは揃いつつある。

では生産基盤はどうか。果たして、わが国の防衛産業は、国産の戦闘機を量産できる能力があるのか。国内開発のためには、戦闘機製造を担う関連企業の技術力維持という問題が大きく立ちほだか

る。大手航空機メーカーの下には、沢山の中小下請けメーカーがあり、独自の技術を持った熟練工によって支えられてきた。

後世に技術を継承するため伊勢神宮は二十年ごとに式年遷宮を行うという知恵があるが、戦闘機メーカーに技術継承の仕組みはあるのだろうか。人手不足の世の中で養成に約二十年かかる熟練工を含む技術者を確保し続けなければ、戦闘機の生産ラインを組むことはできないのではないか、など一抹の不安が残る。

その不安を裏付けるかのような報告書がある。二〇一七年十月、日本航空宇宙工業会（SJAC）は、「将来戦闘機国内開発の早期立ち上げに関する要望書」を国に提出。要望書は其中で、「戦後、六十年にわたりF-11/F-14/F-15/F-2等の開発・製造等によって戦闘機生産・技術基盤を構築してきた」。しかし「平成二十三年（二〇一一年）のF-2生産終了以来、わが国では戦闘機の国内開発・生産を行わない空白期間が続いて」といるという。

その結果として「開発経験のある戦闘機技術者や製造分野で高度なスキルを有する技能工の散逸・減少が進んで」「人材が枯渇するという危機を抱えている」と、大きな警

鐘を鳴らしている。まさに、戦闘機生産・技術基盤の危機的状况だ。だからこそ、白書が記述する重視項目の二番目「技術的知見の蓄積と国内整備基盤の確保」も、切羽詰まった課題と言えるだろう。

●国益を考えれば国産

それでは次期戦闘機の開発について、国や産業界は、いずれの方向を向いているのか。日本経済団体連合会は、四月十六日、「新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画の着実な実現に向けて」と題する報告書をホームページ上で公表している。

その中で、新大綱・中期防の実現には「民側の声が官側に届く仕組みを切望」しており、国から民間への一方通行というこれまでの連携不足を指摘する。一方、「産業界としても、持てる技術力と経験を結集し、将来戦闘機の開発・生産に最適な貢献を行えるよう（中略）企業間連携を深めていく」とあり、民間同士の結束を図りながら開発・生産するという意欲がうかがえる。ただし、現場の生産基盤の脆弱性は既述のとおりだが。

他方、国は昨年暮れに発表した中期防で、次期戦闘機の開発について次のように記述する。「将来戦闘機について（中略）国際協力を視野に、わが国主導の開発に早期に着手する」「国際協力を視野に」ということは、共同開発が前提となっていて、「わが国主導」ではあっても独自開発ではない。これが本当に国益に資するのか、やはり不安は残る。

先に紹介した神田氏は、「戦闘機の技術資料、試験結果は、どの国でもすべて「秘扱い」とするので、不具合対策を実施する時も能力向上のため改良する時も、それら資料やデータがないと何もできず……」という。だから、戦闘機の独自国内開発は当然だと主張する。

ちなみに、F-2の際に独自開発された複合材一体成型技術は米側の要求で開示され、ボーイング787の主翼にも採用された軍民共用の優れた技術である。その他に、フェイズドアレイレーダーの技術は、高速道路のETCや車載用衝突防止レーダーに、機体接合用のチタンボルトは、医療用骨折時補強チタンボルトに、それぞれスピントオフされている。戦闘機の先進技術から派生する民間への経済効果は少なくない。

次期戦闘機の選定は、運用要求に性能と価格が合致するかという費用対効果を比較するだけで良いのか。たしかに米国との共同開発は、実現可能性、採算性、という意味で現実的な選択ではある。しかし、コスト面ばかりに目を奪われると長期的な視点を見落とすことになりかねない。戦闘機生産技術基盤の維持、国内外の民生技術への波及効果は、計り知れない国益を創出すると思われるからだ。

白書が記述する重視項目の三番目「開発コストや開発遅延に伴うリスク低減」は、寧ろ逆に開発コストが上がったとしても、国内産業を育成し、常に世界トップの先進技術を追求することを優先すべきではないかと思う。ただし、F-2には退役期限という時間的制約があり、開発遅延というリスクは覚悟しなければならない。

●対等な関係でこそ強い同盟

したがって、これまでの議論を総合的に勘案すれば、次期戦闘機は、F-2開発の教訓を生かし、独自国内開発を追求することが国益に資すると考える。その上で、米側が共同開発を提案し、日本の技術が欲しいというのであれば、



零式艦上戦闘機二二型
筆者撮影（ニュージージーランド オークランド
戦争記念博物館）

製品は渡すが技術情報は開示しないのが本筋だろう。はじめから「国際協力を視野に（次期中期防）」では、足元を見られるだけではないだろうか。まずは米国製を凌駕する日本の戦闘機を作り、米国がそれを買うという構図により、初めて対等な同盟関係が見えてくる。

日米が鉾と盾の関係というのは、現代の空中戦では当てはまらない。周辺国と領域を接する空域で最前線に立つのは空自も在日米軍も一緒である。とくにセンサーとデータが統合されたAI、サイバー領域、電子戦という環境の中

では、鉾と盾の峻別はできない。だから、どちらも信頼できる鉾であり盾である必要がある。その信頼は対等な関係でこそ得られるに違いない。

世界の名機と謳われた「ゼロ戦」を作り、戦後も幾多の困難を乗り越え戦闘機を作り続

けてきた国内企業には、開発・生産する側の「技術者魂」や「意地」があると信じたい。わが国の戦闘機産業を牽引してきた先達の労苦に報いるためにも、今は無理であつてもいずれば戦闘機の独自国内開発という目標に向かって官民が結束して邁進してほしいと願つてやまない。

冒頭述べたように、次期戦闘機開発の歯車はすでに回り始めている。白書が記述する防衛省の重視項目や、共同開発の枠の中どこまで「わが国主導」で国益を追求できるか、これからも注目していきたい。

執筆 者 紹 介



石川幸一（いしかわ こういち）東京外国語大学卒業後、日本貿易振興会（JETRO）、国際貿易投資研究所（ITII）を経て二〇〇五年四月亜細亜大学アジア研究所教授。二〇一九年三月退任し四月より同研究所特別研究員。専門分野は、ASEANの経済統合、アジアの経済統合。共著書に、『アジアの経済統合と保護主義』文真堂など多数。



北村 稔（きたむらみのる）一九四八年京都府生まれ。京都大学文学部史学科卒業、同大学院博士課程中途退学。三重大学助教授を経て、立命館大学文学部教授。一九八一年、ロンドン南東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員。二〇一四年に退職し、立命館大学名誉教授。法学博士（京都大学）。専門は中国近現代史。『南京事件の探究』（文藝春秋）、『中国の正体』（PHP研究所）など著書多数。



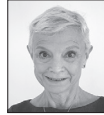
久保田るり子（くぼたるりこ）成蹊大学経済学部卒、産経新聞入社後、一九八七年韓国・延世大学留学。一九九五年防衛省防衛研究所一般課程修了。外信部次長、ソウル支局特派員、外信部編集委員、政治部編集委員を経て現職。著書に『金日成の秘密教示』（扶桑社）『金正日を告発する——黄長燁の語る朝鮮半島の実相』（産経新聞社）、『反日種族主義と日本人』（文藝春秋社）など。



黒澤聖一（くろさわせいじ）一九五九年秋田県で生まれ。千葉県習志野高校を卒業。一九八三年防衛大学校卒、一九九五年杏林大学大学院（国際開発学修士）修了。二〇〇三年タフツ大学フレッチャー法律外交大学院（法律外交修士）修了。一九八三年に海上自衛隊入隊後、対潜哨戒機P-3C操縦士として、米国留学後は国際法の専門家として勤務し、海幕、統幕で首席法務官を歴任した。二〇一五年退官し、その後国家基本問題研究所事務局長。国際法学会会員。専門は海洋法、武力紛争法など。



島田洋一（しまだよういち）一九五七年大阪府生まれ。京都大学大学院法学研究科政治学専攻修了後、京大法学部助手、文部省教科書調査官、二〇〇三年より現職。国家基本問題研究所企画委員・研究員。拉致被害者を「救う会」全国協議会副会長。著書に『アメリカ北朝鮮抗争史』（文春新書）『3年後に世界は中国を破滅させる』（ビジネス社）、共著に『日本とインドいま結ばれる民主国家——中国封じ込めは可能か』（文藝春秋）、『新アメリカ論』（産経新聞出版）他多数。産経新聞「正論」執筆メンバー。



ジョン・トール・ドレイヤー（マイアミ大学政治学教授。専門は中国、米防衛政策、国際関係など。ハーバード大学で修士、博士号を取得。米議会図書館の元極東担当上席研究員、海軍作戦部長のアジア政策顧問や、連邦議会が設立している米中経済安全保障調査委員会を歴任。外交政策研究所（FPI）の上席研究員、英国国際戦略研究所（IISS）のメンバーでもある。著書 *Middle Kingdom and Empire of the Rising Sun: Sino-Japanese Relations Past and Present*（中華帝国と旭日帝国 日中関係の過去と現在 *邦訳なし）で第四回国基研日本研究賞を受賞。



田久保忠衛（たくぼただえ）一九三三年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の『国民の憲法』起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンス逃すな！』など多数。



鄭大均（ていいたいきん） 一九四八年岩手県生まれ。東京都立大学名誉教授。著書に『韓国のイメージ』『日本のイメージ』『在日の耐えられない軽さ』（いずれも中公新書）、『在日韓国人の終焉』『在日強制連行の神話』（いずれも文春新書）、『姜尚中を批判する』（飛鳥新社）、『韓国が「反日」をやめる日は来るのか』（新人物往來社）、編書に『日韓併合期ベストエッセイ集』（ちくま文庫）など。



富山泰（とみやまやすし） 一九五〇年神奈川県出身。一橋大学法学部卒。七四年時事通信社に入社し、ワシントン特派員、バンコク特派員、ワシントン支局長、外信部長、ロンドン支局長、解説委員を歴任。二〇〇九年国家基本問題研究所に入り、事務局次長兼主任研究員。二〇一二年から現職。主な著書は『カンボジア戦記（中公新書）』『謝罪無用！』（恒文社）。最近の論文は『“Quad” from the Japanese Perspective』(National Security, August 2018, Vivekananda International Foundation)、『「一带一路」の軍事的側面（広々米の懸念）』(e-World Premium 二〇一九年六月号 時事通信社) など。



西岡力（にしおかつとむ） 一九五六年生まれ。国際基督教大学卒。筑波大学大学院地域研究科修士。在ソウル日本大使館専門調査員、『現代コリア』編集長等を歴任。東京基督教大学教授を経て、現在、麗澤大学客員教授、モロジエ研究所歴史研究室長、北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会救う会 会長。朝日新聞「慰安婦報道」に対する独立検証委員会副委員長。国家基本問題研究所評議員・企画委員。正論大賞受賞。著書は『横田めぐみさんたちを取り戻すのは今しかない』『朝日新聞「日本人への大罪」』『よくわかる慰安婦問題』『歴史を捏造する反日国家 韓国』『てっちあげの徴用工問題』など多数。



平野聡（ひらのさとし） 一九七〇年、神奈川県横浜市生まれ。一九九四年、東京大学法学部卒。一九九九年、東京大学大学院法学政治学研究所博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員を経て、二〇〇三年、東京大学大学院法学政治学研究所（法学部 助教授。二〇一四年に教授昇任。専攻はアジア政治外交史（とくに、中国の国家統合・民族問題をめぐる歴史・思想史）。



ブラーマ・チェラニー インド「政策研究センター」教授。専門は国際安全保障、軍備管理問題。軍備管理問題で博士号取得。二〇〇一年一月までインド政府の国家安全保障会議（NSC）顧問として、国家安全保障諮問委員会の対外安全保障グループ座長を務めた。米ハーバード大学、ブルッキングス研究所ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）などで役職を歴任。著書に『アジアのすさまじい力―中国、インド、日本の興隆』『気候変動の最前線にて―国際安全保障への影響』（共著）など。様々な雑誌に論文を執筆し、新聞にコラムを寄稿している。



堀茂樹（ほりしげき） 慶應義塾大学文学研究科修士課程修了。パリ第III大学及びパリ第IV大学DEA課程修了。専門はフランスの思想と文学。翻訳家。近著に『戦争・軍隊 この国の行方 9条問題の本質を論じる』（共著）『今だから小沢一郎と政治の話をしよう』がある。翻訳は、クリストフ『悪童日記』、『ヴォルテール』『カンディッド』、『トッド』『シャルリとは誰か？』ほか多数。現在、慶應義塾大学名誉教授。アンステイチュ・フランセ東京（フランス政府公式機関）講師。



湯浅博（ゆあさひろし） 産経新聞特別記者・客員論説委員、国家基本問題研究所主任研究員。一九四八年東京都生まれ。中央大学法学部卒。一九九〇年プリンストン大学公共政策大学院MCF修了。産経新聞で外信部次長、ワシントン支局長、シンガポール支局長などを歴任。二〇〇二年七月から特別記者・論説委員。著書に『アフターコロナ 日本の宿命』（WAC文庫）、『中国が支配する世界』（飛鳥新社）、『全体的主義と闘った男 河合栄治郎』（産経NF文庫）、『吉田茂の軍事顧問・辰巳栄一』（文春文庫）など多数。

- ・ 国基研は、創立十周年を迎え、研究機関として更なる発展を期して、研究誌の発刊を企画致しました。多くの方々のご協力のお陰で発刊できましたことを感謝申し上げます。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、全ての人々が厳しい試練にさらされている中、医療関係従事者の方々の献身的なご努力に心からの敬意と、感謝を申し上げます。
- ・ 米中対立が激化しています。その背景には、戦後、米国によって主導された自由主義的秩序は、近年、内・外からの逆風、つまり国内の格差問題を背景にした米国トランプ政権の「米国第一主義」、英国のBREXIT、欧州諸国における反移民、反EUポピュリズム勢力の台頭などの内からの挑戦と、中国に代表される権威主義的な社会主義市場経済（国家資本主義）による外からの挑戦を受けていることがあります。勿論、内からと外からの挑戦は、本質的に異なる要因によるものです。そこで、本号特集では、自由主義に外から挑む中国の本質に迫るべく、内外の研究者の論考を頂きました。
- ・ 奇しくも、コロナ禍は、われわれの日常を一変させ、感染予防のみならず、コロナ後の社会の姿として、デジタル化による管理社会への抵抗感を和らげるような傾向が見られます。ナオミ・クラインの「惨事乗型資本主義」に準^あえるなら「惨事乗型全体主義」を浸透させるリスクを忘れてはならないと思います。

最近、ジョージ・オーウェルの『一九八四年』が繰り返し取り上げられています。いつものことと見過ごしてよいのでしょうか。米国では、トランプ政権誕生以降、三度目の『一九八四年』ブームが起きていると言われていますが、『一九八四年』は、市民的自由と国家統制の相克、現代の権力のありよう、権力の暴走の怖さ（ビッグ・ブラザーがあなたを監視中）を訴えたもので、オーウェルは「中央集権的経済が陥りやすい誤謬、すでに共產主義やファシズムにおいて部分的に実現している誤謬を暴露しようとしたものです。……全体主義はもし戦わなければどこにおいても勝利しうることを強調するためです」と述べています。

全体主義国家としての中国モデルが成功した場合、「自由」を至高の価値とする民主主義国家としての日本の存在価値が揺らぐ可能性もあります。これは日本にとっても他人事では済まされない問題です。

（大岩記）

国基研紀要 創刊号

2020年10月17日 第一号第一刷発行

編集人 大岩雄次郎

発行人 櫻井よしこ

発行所 公益財団法人 国家基本問題研究所
Japan Institute for National Fundamentals
〒102-0093
東京都千代田区平河町2丁目6番1号
Tel: 03-3222-7822 URL: <https://jinf.jp>

印刷・製本 株式会社明光社印刷所

頒価 2,000円

「国基研紀要」編集委員会

田久保 忠衛 大岩 雄次郎 富山 泰 湯浅 博 黒澤 聖二

国基研趣意書

私たちは現在の日本に言い知れぬ危機感を抱いており、緊張感と不安定の度を増す国際情勢とは裏腹に、戦後体制から脱却しようという志は揺らぎ、国民の関心はもっぱら当面の問題に偏っているように見受けられます。平成十九年夏の参議院議員選挙では、憲法改正等、国の基本的な問題が置き去りにされ、その結果は国家としての重大な欠陥を露呈するものとなりました。

日本国憲法に象徴される戦後体制はもはや国際社会の変化に対応できず、ようやく憲法改正問題が日程に上がってきました。しかし、敗戦の後遺症はあまりにも深刻で、その克服には、今なお、時間がかかると思われます。「歴史認識」問題は近隣諸国だけでなく、同盟国の米国との間にも存在します。教育は、学力低下や徳育の喪失もさることながら、その根底となるべき国家意識の欠如こそ重大な問題であります。国防を担う自衛隊は「普通の民主主義国」の軍隊と程遠いのが現状です。

「普通の民主主義国」としての条件を欠落させたまま我が

国が現在に至っている原因は、政治家が見識を欠き、官僚機構が常に問題解決を先送りする陋習を変えず、その場凌ぎに終始してきたことにあります。加えて国民の意識にも問題があったものと考えられます。

私たちは、連綿とつづく日本文明を誇りとし、かつ、広い国際的視野に立って、日本の在り方を再考しようとするものです。同時に、国際情勢の大変化に対応するため、社会の各分野で機能不全に陥りつつある日本を再生していきたいと思えます。

そこで国家が直面する基本問題を見詰め直そうとの見地から、国家基本問題研究所（国基研・JINF）を設立いたしました。

私たちは、あらゆる点で自由な純民間の研究所として、独立自尊の国家の構築に一役買いたいと念じております。私たちはまた、日本に真のあるべき姿を取り戻し、二十一世紀の国際社会に大きく貢献したいという気概をもつものであります。

この趣旨に御賛同いただき、御理解をいただければ幸いに存じます。御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成十九年十二月

JINF JOURNAL

Vol. 1

October 2020

Message From Publisher	Yoshiko Sakurai
Leader: Future of U.S.-led Liberal World Order	Tadae Takubo
Feature: Challenge of China's Hegemonism	
China's National Strategy and Its Place in a Globalized World	June Teufel Dreyer
Past and Future of Xi Jinping Regime	Minoru Kitamura
U.S. - China Contest for Political and Economic Supremacy	Hiroshi Yuasa
Reality of China Seen in Its Ethnic Minority Policy	Satoshi Hirano
Will the Indo-Pacific Become "Free and Open" ?	
America First: Where Did It Come From? Where Is It Going?	Brahma Chellaney
U.S. Alliance Policy and Withdrawal of The USFK	Yasushi Tomiyama
Political Trilemma of World Economy	Yoichi Shimada
Where Does Globalism Come From?: An Observation by Emmanuel Todd	Koichi Ishikawa
	Shigeki Hori